



官公庁業務実績

2022

業 務 内 容

社会・世論調査
行政計画策定
都市・交通計画調査
センサス・PT大規模調査
コンシューマーリサーチ
CS(顧客満足)リサーチ
オンラインマーケティング
データベースマーケティング
システム開発・情報処理
システム・データ販売

調査のプロフェッショナル

統計調査を行う上で求められるのは、統計的な理論に基づき正確且つ迅速に処理した信頼性の高いデータです。これは官民間問わずに求められることであり、年々、重要視されてきております。

当社では、品質マネジメントシステムに関する国際規格である ISO9001 と提供する個々の製品認証の国際規格である ISO20252 データを取得し、提供するリサーチサービスに対して品質を担保する取り組みを行っています。

また、当社には高品質の統計調査を行う上で必要なスキルを持つ、統計調査のプロ、“専門統計調査士”が82名、“専門社会調査士”が16名所属しております。

統計調査における調査企画、設計、調査員の指導、調査結果の集計・分析、統計データの利活用の手法といった統計調査の一連の業務の管理・運営を担える能力を有しています。

■ISO9001とは？

品質マネジメントシステムとは、PDCA サイクルを業務プロセスに組み込み、継続的な改善サイクルを構築することにより顧客満足を向上させることを目的としています。

当社は2000年6月に認証取得し、本社を含む全14事業所において、全社的な品質マネジメントシステムを推進しています。

■ISO20252とは？

マーケットリサーチ（市場・世論・社会調査）のサービスに関する ISO 規格で、ISO9001 等システム（仕組み）認証ではなく、製品認証であり、製品が規格の要求事項をクリアしていることを保証します。

当社は2010年10月に日本で2番目の企業として認証取得し、2011年から昨年2021年の10年間、登録認証組織の中で登録数は最も多くなっています。

■専門統計調査士とは？

この資格は、一般財団法人統計質保証推進協会が実施する『統計検定』で認定される資格です。統計調査の企画・管理に携わる上で必要とされる、調査企画、調査票作成、標本設計、調査結果の集計・分析、統計調査の指導、統計データの利活用の手法等に関する基本的知識や、統計調査の品質の維持・向上に貢献できる有用な知識を有する者として認定・評価されます。

■専門社会調査士とは？

この資格は、社会調査協会により認定される資格です。

資格保有者は社会調査の知識や技術を用いて、調査の問題点や妥当性等の指摘はもちろんのこと、多様な調査手法を用いた調査企画能力、実際の調査を運営管理する能力、高度な分析手法による報告書執筆などの実践能力を有している者として評価されます。

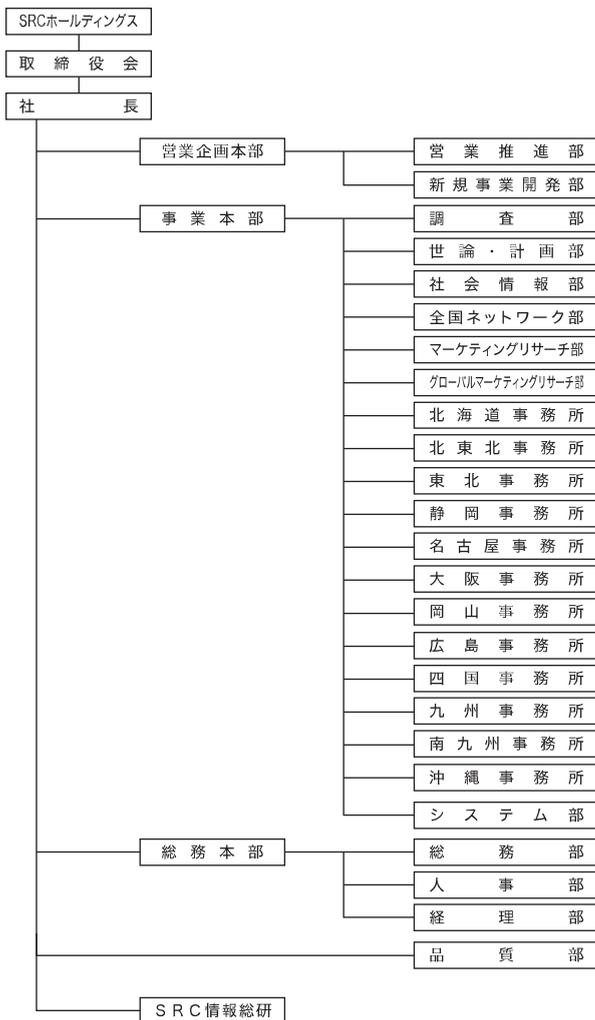
会社概要

商号 株式会社サーベイリサーチセンター
 設立 1975年2月
 資本金 6,000万円
 株主 株式会社SRCホールディングス
 代表取締役 藤澤 士朗
 年商 97億円 (2021年度)
 代表者 代表取締役 藤澤 士朗
 代表取締役 長尾 健
 代表取締役 石川 俊之
 社員数 社員：300名 契約スタッフ：475名 (2022年3月1日現在)
 調査員数 約4.7万人
 取引銀行 みずほ銀行、三井住友銀行、百十四銀行、
 三菱UFJ銀行、商工組合中央金庫
 所属団体 公益財団法人 日本世論調査協会
 一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会 (JMRA)
 公益社団法人 日本マーケティング協会 (JMA)
 一般社団法人 交通工学研究会
 日本災害情報学会
 サービス産業生産性協議会
 公益社団法人 日本観光振興協会
 ESOMAR (ヨーロッパ世論・市場調査協会)
 一般社団法人 CSV開発機構 他

沿革

1975年2月 資本金1,000万円にて設立
 1976年6月 大阪事務所開設
 1979年1月 静岡事務所開設
 1986年9月 名古屋事務所開設
 1988年4月 本社社屋竣工
 1990年4月 東北事務所開設
 1992年1月 広島事務所開設
 1993年6月 資本金を4,000万円に増資
 1997年3月 本社社屋増築
 1997年4月 九州事務所開設
 1998年4月 岡山事務所開設
 2000年7月 資本金を6,000万円に増資
 2003年4月 四国事務所開設
 2013年4月 北東北事務所開設
 2016年6月 南九州事務所開設
 2017年2月 北海道事務所開設
 2017年4月 日本橋事務所開設
 2017年8月 沖縄事務所開設

組織図



取得認証



- ISO27001 (JMAQA-S141)
(全国NW部、沖縄事務所、MR部/ GMR部・インターネットリサーチ)
- ISO20252 (JMAQA-R002)
- ISO9001 (JMAQA-676)
- プライバシーマーク (12390008(11))

登録資格

建設コンサルタント (道路部門 建03第7120号)
 建設コンサルタント (都市計画及び地方計画部門 建03第7120号)
 測量業者登録 (第(3)-32480号)

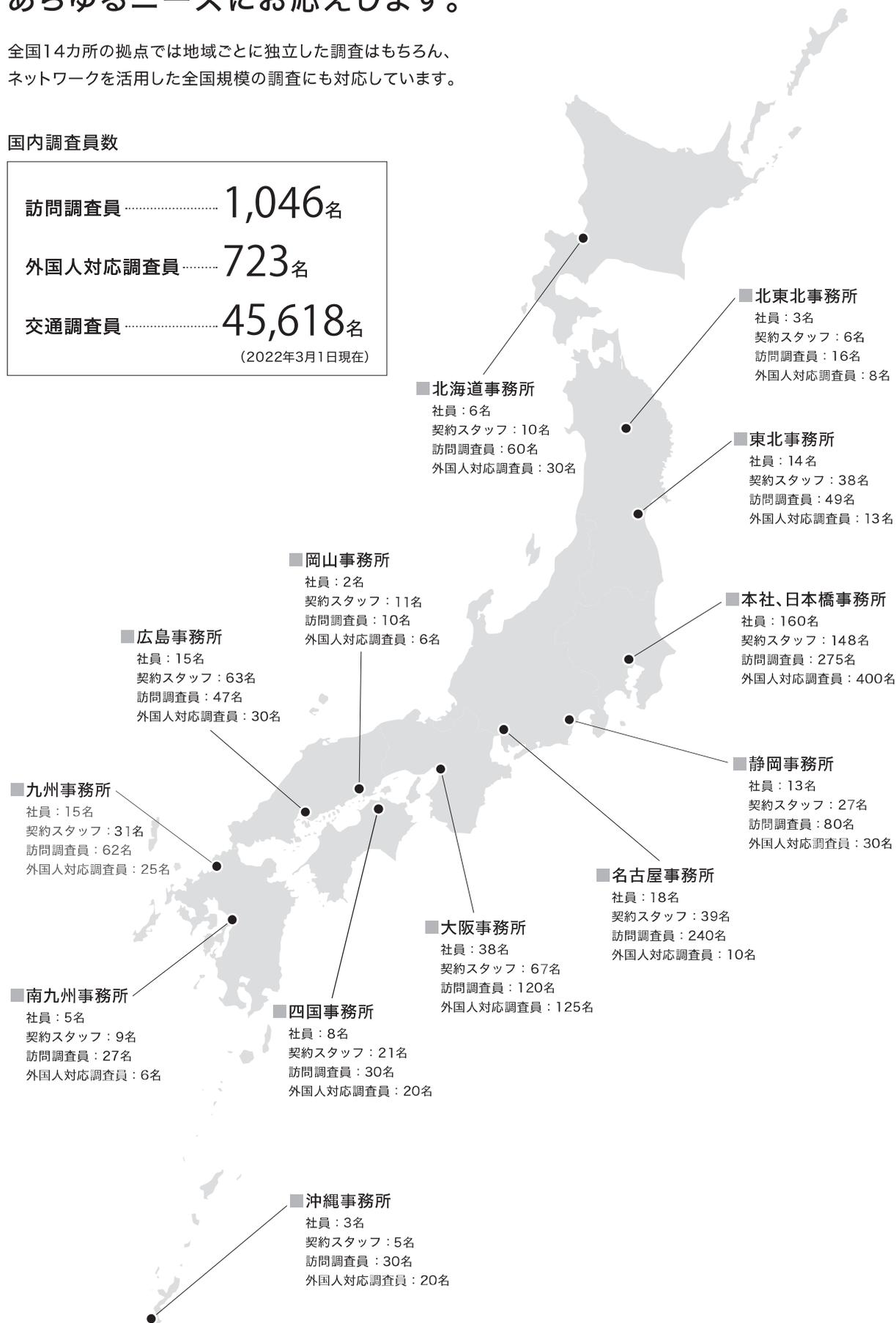
- ▶ 資格取得者人数 (2022年3月31日現在)
- ・ 専門統計調査士 ----- 82名
 - ・ 専門社会調査士 ----- 16名
 - ・ 技術士 (建設部門 道路) ----- 2名
 - ・ 技術士 (建設部門 建設環境) ----- 1名
 - ・ 技術士 (建設部門 都市計画および地方計画) ----- 1名
 - ・ 技術士 (総合技術監理部門 建設 - 建設環境) ----- 1名
 - ・ RCCM (都市計画) ----- 2名
 - ・ RCCM (道路) ----- 7名
 - ・ 測量士 ----- 5名
 - ・ 上級土木技術者 ----- 1名

全国規模でも、地域密着でも、 あらゆるニーズにお応えします。

全国14カ所の拠点では地域ごとに独立した調査はもちろん、
ネットワークを活用した全国規模の調査にも対応しています。

国内調査員数

| | |
|---------------|---------|
| 訪問調査員 | 1,046名 |
| 外国人対応調査員 | 723名 |
| 交通調査員 | 45,618名 |
| (2022年3月1日現在) | |



あらゆるシーンの“人間（PERSON）”をテーマに
多様な調査システムで取り組みます。



“情報”は“人”とともに進化する。

情報を生み出し、社会を動かし、未来を左右していくのは“人間”です。私たち、株式会社サーベイリサーチセンターは多様な調査システムと高度なマーケティング手法で、あらゆるシーンの“人間（person）”をテーマに取り組んでまいりました。世論調査・市場調査・交通調査をはじめ、あらゆる分野の社会調査に豊富な経験を持つスペシャリストを揃え、数多くの実績をあげてきました。

また、従来の「調査」という枠では捉えきれない都市計画関連の業務や、コンピュータシステム開発、地図情報システム、さらにデータベース・マーケティングなど幅広い領域にわたるトータルな対応をしております。さらに私どもは、ますます複雑化・高度化していく社会の中で、リサーチ（調査）機能、ソリューション（企画）機能、リレーション（新規事業開発）機能を強化し、社会に貢献する企業として、みなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

社会・世論調査

国政・県政・市政・区政世論調査・地方創生総合戦略
メディア・通信・情報化調査・保健・医療調査
高齢者・介護保険・障害者・地域福祉・介護予防調査
次世代育成計画調査・子ども子育て支援事業調査・青少年意識調査
生涯学習調査・文化振興調査・国際交流調査・学校教育調査・スポーツ振興調査
男女共同参画調査
観光動態（パラメーター調査等）・観光客満足度調査・観光入込客・消費額推計
防災・災害・復興調査
環境・商業振興調査・消費動向・消費関連調査・廃棄物・リサイクル調査
行政CS調査
住宅調査・ファシリティマネジメント・空き家対策
緊急雇用・対策関連調査

行政計画策定

総合計画・地方創生総合戦略
条例制定支援
介護保険事業計画（介護適正化・介護事業評価）・高齢者福祉計画
次世代育成計画・子ども子育て支援事業計画・青少年健全育成計画
障害者計画・障害福祉計画・地域福祉計画・地域福祉活動計画
保健計画・健康日本21・食育推進計画・特定健診等実施計画
男女共同参画プラン・文化振興計画・人権計画・スポーツ振興計画
観光計画・観光圏プログラム
生涯学習計画
地域防災計画・各種防災マニュアル・ハザードマップ・国民保護計画・空家等対策計画
地域ブランド・特産品マーケティング
環境計画

都市・交通計画調査

駐車・駐輪施設調査
交通量（歩行者・二輪車・自動車）調査
ナンバープレート・OD調査
バス・鉄道OD調査
大店立地法届出業務
交通流シミュレーション
PI調査・CVM調査
社会実験調査・運営補助
ICT機器調査

画像解析による通行者カウント調査
GPS走行システム（プローブ調査）
プローブパーソン調査
モバイルトラカン
モバイル空間統計

センサス・PT大規模調査

パーソントリップ・物資流動調査
交通センサス（オーナーOD・交通量・マストラ）・環境センサス調査

コンシューマーリサーチ

消費者ニーズ調査
ライフスタイル調査
商品開発・商品ニーズ調査
販売・流通チャンネル調査
広告効果・販売促進効果測定調査
商圈（店舗立地）調査・大型店出店影響調査
特産品や技術のFS調査

CS（顧客満足）リサーチ

購入顧客満足度調査
利用顧客満足度調査
従業員満足度調査（ES）
ミステリーショッピング
インストアリサーチ
行政満足度調査

オンライン・マーケティング データベース・マーケティング

インターネットリサーチ
モバイル・タブレットリサーチ
インターネットマーケティングサポート
地図情報（GIS）エリアマーケティングサポート
購入見込客情報管理運用
顧客情報の運用管理
販売促進活動支援
販売活動効果分析

システム開発・情報処理

介護給付分析システム
集計・統計解析
予測・配分計算
システム開発（データベース・GIS・インターネット）
データエントリー・データコーディング
ホームページ作成

システム・データ販売

ファシリティマネジメント支援システム（GCS施設マネジメント支援システム）
介護適正化分析システム（トリトン）

目 次

| | | |
|-----------|-----------------------|----|
| 中央省庁 | | 1 |
| 社会・世論調査 | 国政・県政・市政・区政 | 4 |
| | 地方創生総合戦略 | 6 |
| | 合併・広域行政 | 6 |
| | マスメディア・通信・情報化 | 6 |
| | 文化・人権・国際交流 | 7 |
| | 国保・医療 | 7 |
| | 健康・余暇・スポーツ・食育 | 8 |
| | 学校・教育 | 11 |
| | 青少年 | 12 |
| | 生涯学習・読書 | 12 |
| | 高齢者福祉・介護保険 | 12 |
| | 障害者福祉 | 15 |
| | 地域福祉 | 16 |
| | 男女共同参画 | 17 |
| | 家庭・保育 | 17 |
| | 次世代育成計画基礎調査 子ども・子育て調査 | 18 |
| | 勤労・厚生・キャリア支援 | 20 |
| | 環境・地球温暖化・廃棄物・リサイクル | 21 |
| | 交通 | 22 |
| | まち・公園・みどり | 22 |
| | 住宅・空家対策 | 23 |
| | 防災・震災復興 | 23 |
| | 観光動態・観光入込客・消費額推計 | 27 |
| | 選挙・政治 | 30 |
| | 人口動態・推計 | 30 |
| | 消費生活・商業・工業振興 | 30 |
| | 地域振興 | 32 |
| | 緊急雇用対策関連事業 | 33 |
| | その他 | 34 |
| | その他（調査研究） | 35 |
| | 新型コロナウイルス関連 | 36 |
| 行政計画策定 | 総合計画・地方創生総合戦略 | 38 |
| | 介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画 | 38 |
| | 障害者計画・障害者福祉計画 | 41 |
| | 地域福祉計画 | 42 |
| | 保健計画・健康日本21・特定健診計画 | 44 |
| | 男女共同参画計画・人権関連計画 | 45 |
| | 観光計画・観光プログラム | 46 |
| | 児童育成計画 | 46 |
| | 次世代育成計画 子ども・子育て支援事業計画 | 46 |
| | 生涯学習・読書・スポーツ | 48 |
| | 防災計画 | 49 |
| | 国民保護計画 | 49 |
| | 条例制定支援 | 49 |
| | 空き家等対策計画 | 49 |
| | その他 | 49 |
| 都市・交通計画調査 | パーソントリップ（国関係） | 50 |
| | プローブパーソン | 50 |
| | 物資流動 | 50 |
| | 道路交通センサス | 50 |
| | 海外 | 50 |
| | OD調査 | 50 |
| | 駐車場 | 50 |
| | 自転車・歩行者 | 51 |
| | 自動車 | 51 |
| | バス | 52 |
| | 鉄道 | 52 |
| | 施設 | 52 |
| | 交通解析・計画 | 53 |
| | 道路環境・渋滞 | 53 |
| | 交通管理 | 54 |
| | 交通流動 | 54 |
| | モバイルトラカン | 55 |
| | モバイル空間統計 | 55 |
| | 各種ビッグデータ | 55 |

中央省庁

| | | | | | |
|--|--------------|----------------|---|-------------------|--------------|
| 孤独・孤立の実態把握のための全国調査 | 内閣官房 | 3年 | 科学技術研究に関する調査(公共サービス改革法適応案件) | 総務省 | 19年 |
| 地方公共団体の地方創生に資する外国人材受入支援・共生支援に係る施策の推進等に関する調査 | 内閣官房 | 2年 | 法曹人口の拡大及び法曹養成制度改革に関する意識等調査 | 総務省 | 23年 |
| 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る出動回避等に関する職員アンケート | 内閣官房 | 2年 | 産業連関構造調査「企業の管理活動等に関する実態調査」の実施 | 総務省 | 28年 |
| 満足度・生活の質に関する調査 | 内閣府 | 30・1~3年 | 公共施設等の耐震改修状況調査集計 | 総務省 | 22年 |
| 国民生活選好度調査 | 内閣府 | 17・23年 | 要配慮者利用施設における津波避難対策に係る調査結果の入力・集計 | 総務省 | 29年 |
| 全国世論調査の現況調査 | 内閣府 | 24~25・28~30・2年 | 経済センサス・活動調査及び個人企業経済調査 | 総務省 | 3年 |
| 団塊世代の意識に関する調査 | 内閣府 | 24年 | 経済センサスー活動調査試験調査直轄調査 | 総務省 | 1年 |
| 郵送による世論調査 | 内閣府 | 29年 | 生産物分類の構築に関する調査研究 | 総務省 | 28年 |
| 国連供給・使用表(SUT)ハンドブックの英文和訳等及び諸外国における各種SUTの作成・活用状況等に関する調査 | 内閣府 | 30年 | 生活時間統計に関するアンケート | 総務省 | 2年 |
| 結婚・出産等に関する都道府県別調査 | 内閣府 | 26年 | 産業連関表のSUT体系への移行のための調査研究 | 総務省 | 2年 |
| 犯罪被害者等の支援に携わる関係機関・団体の連携に関する現状把握調査 | 内閣府 | 18年 | 防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査報告書の作成 | 総務省消防庁 | 29~30・1~2年 |
| 情報化社会と青少年に関する意識調査 | 内閣府 | 18年 | 洪水時防災広報文章に関する調査 | 消防庁消防大学校消防研究センター | 24年 |
| 地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性施策の推進状況調査集計 | 内閣府 | 27~30・1~3年 | 救急活動時間延伸の要因調査 | 総務省消防庁消防大学校 | 29年 |
| 地域防災における男女共同参画の推進等の取組事例の加工・分析 | 内閣府 | 27年 | 洪水時防災広報文章に関するアンケート | 総務省消防庁消防大学校 | 22年 |
| 結婚支援ボランティア等育成モデルプログラム開発調査 | 内閣府 | 3年 | 洪水に対する意識調査 | 総務省消防庁消防大学校 | 27年 |
| 少子化社会対策に関する子育て女性の意識調査 | 内閣府 | 20年 | 事業所母集団データベースの更なる整備・充実のための検討支援・企業への照会等実施業務 | 総務省統計局 | 3年 |
| 子供の生活状況調査 | 内閣府 | 2年 | 未活用労働の把握に関するモニターアンケート | 総務省統計局 | 26年 |
| 企業行動に関する調査 | 内閣府 | 26~30・1~3年 | 未活用労働の把握に関する準備調査 | 総務省統計局 | 27年 |
| 民間企業投資・除却調査の実査 | 内閣府 | 26~30・1~3年 | サービス産業動向調査 | 総務省統計局 | 21~2年 |
| 組織マネジメントに関する調査 | 内閣府 | 28・30年 | 全国単身世帯収支実態調査 | 総務省統計局 | 21年 |
| 沖縄経済データ等に関する調査解析 | 内閣府 | 30年 | 特売・割引・特典サービスの利用状況調査 | 総務省統計局 | 26年 |
| 訪日外国人観光客流動が地域経済に与える影響に関する調査・分析 | 内閣府 | 30・1年 | 経済センサスー基礎調査の実施に向けた商業施設等国直轄調査に関する調査研究 | 総務省統計局 | 29年 |
| 訪日外国人観光客の消費行動に関する調査・分析 | 内閣府 | 2年 | 家計消費状況調査のネットショッピング状況調査 | 総務省統計局 | 27年 |
| 中心市街地再生方策検討 | 内閣府 | 1年 | 家計消費状況調査 | 総務省統計局 | 24~28年 |
| 消費者教育に関する消費者担当部局と教育担当部局との連携状況についての調査 | 内閣府 | 18年 | 宝石・貴金属等の所有実態に関するアンケート | 総務省統計局 | 25年 |
| 消費者マインド把握のためのビクデータ構築及びオンライン調査導入等に関する検討業務 | 内閣府 | 28年 | インターネットを利用した品目別購入金額に関する調査 | 総務省統計局 | 26~27年 |
| 中心市街地活性化施策の推進に関する調査 | 内閣府 | 30年 | 家計消費状況調査のネットショッピングの調査項目区分等に関する分析実施業務 | 総務省統計局 | 27年 |
| 消費動向調査におけるオンライン調査導入後の検証等に関する調査研究 | 内閣府 | 1年 | 国債広告の効果測定に関する調査 | 財務省 | 23・27・3年 |
| 新型コロナウイルス感染症による宿泊施設への影響に関する調査・研究 | 内閣府 | 3年 | 広報資料の改善を目的とした各種調査 | 財務省 | 28~1年 |
| コロナ渦の生活環境と行動変容に関する調査研究(Well-being調査研究) | 内閣府 | 3年 | 国際成人力・パイロット調査 | 文部科学省 | 21年 |
| 沖縄における交通機関への海外決済手段の導入実証事業 | 内閣府 | 30年 | 「就学援助実施状況等調査」に関する回答票の集計及びデータ入力等業務 | 文部科学省 | 3年 |
| 泡盛の酒蔵における訪日外国人受入体制整備モデルケース形成事業 | 内閣府 | 30年 | 高等教育の教育負担等に関する世論調査 | 文部科学省 | 3年 |
| 沖縄県におけるインバウンドの農林水産物・食品の消費及び農泊の実態調査 | 内閣府沖縄総合事務局 | 29年 | 大学等発ベンチャー調査データ作成 | 文部科学省 | 21年 |
| 広域観光周遊ルートBe.Okinawa琉球列島周遊ルート形成促進事業 | 内閣府沖縄総合事務局 | 29年 | 中学校夜間学級の設置促進事業 | 文部科学省 | 28年 |
| 訪日外国人旅行者向けマナー動画作成による効果検証事業 | 内閣府沖縄総合事務局 | 29年 | 地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査 | 文部科学省 | 25・27・29~30年 |
| 訪日外国人観光客の防災意識に関する調査・研究 | 内閣府経済社会総合研究所 | 30年 | 地震調査研究推進本部「新総合基本施策」の評価に係るアンケート調査及び分析 | 文部科学省 | 28年 |
| 福島12市町村への移住等に関する都市住民の意識調査復興庁 | 復興庁 | 25~29・1~3年 | 熊本地震における余震情報と避難行動等に係る影響等の把握等に関するアンケート調査及び分析 | 文部科学省 | 28年 |
| 福島12市町村の消防団における広域的な連携・協力に関する調査 | 復興庁 | 29年 | 地震調査研究成果に関する市区町村向け調査 | 文部科学省 | 28年 |
| サービス統計の改善に向けたアンケート | 総務省 | 1年 | 地震調査研究推進本部の成果物における配色方針の検討に関する調査 | 文部科学省 | 29年 |
| 豪雨災害におけるICT活用状況に関する調査の請負 | 総務省 | 30年 | 博士課程修了者の進路と就職活動に関する調査研究 | 文部科学省科学技術・学術政策研究所 | 22~23年 |
| 携帯電話の使用実態に関するインターネットアンケートの実施 | 総務省 | 1年 | 大学等発ベンチャー調査 文部科学省科学技術・学術政策研究所 | 22年 | |
| プラットフォーム機能に関する調査 | 総務省 | 19年 | 国立大学と地域企業の関係に関する調査 | 文部科学省科学技術・学術政策研究所 | 24年 |
| 放送番組制作作業実態調査 | 総務省 | 21年 | 全国イノベーション調査 | 文部科学省科学技術・学術政策研究所 | 24・27・30・2年 |
| 通信利用動向調査 | 総務省 | 22~24年 | 民間企業研究活動調査 | 文部科学省科学技術・学術政策研究所 | 22~23年 |
| 通信・放送産業動態調査 | 総務省 | 22年 | 日本企業海外拠点研究開発活動調査 | 文部科学省科学技術・学術政策研究所 | 23年 |
| 情報通信統計データベースのオープンデータ化に対応したデータ作成 | 総務省 | 25年 | 自然科学分野における論文数の分野別推移に関する調査 | 文部科学省科学技術・学術政策研究所 | 25年 |
| 電波障害防止区域インターネット縦覧に係る調査 | 総務省 | 25年 | 企業の研究開発と科学及び学会の関連性に関する調査 | 文部科学省科学技術・学術政策研究所 | 19年 |
| 「J-LOP事業等の実施状況調査」の調査表調査結果データ入力等業務 | 総務省 | 28年 | 大学発ベンチャー支援産学連携に関する意識調査 | 文部科学省科学技術・学術政策研究所 | 20年 |
| 「J-LOP事業等の実施状況調査」の発送準備・回収等業務 | 総務省 | 28年 | 社会福祉推進事業 | 厚生労働省 | 25~26・3年 |
| 食育の推進に関する調査 | 総務省 | 26年 | 電話による住所の確認業務一式 | 厚生労働省 | 24年 |
| 労働力調査の実施状況の把握のためのアンケート | 総務省 | 3年 | 賃金構造基本統計調査(試験調査) | 厚生労働省 | 30年 |
| 情報通信業基本調査 | 総務省 | 27~28・30・2~3年 | 特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査(材料価格調査) | 厚生労働省 | 30年 |
| 科学技術研究調査の調査対象に対する意識調査 | 総務省 | 18年 | 調査票等配布・回収等一式 | 厚生労働省 | 30年 |
| 個人企業に関する経済調査 | 総務省 | 18・1年 | 患者調査の調査票等に係る受付・審査・データ入力 | 厚生労働省 | 3年 |

| | | | | | |
|---|--------------------|------------|--------------------------------|-------------------|----------|
| 医療機関における外国人患者の受入に係る実態調査 | 厚生労働省 | 2～3年 | 二条城及び外国人観光客動向調査 | 国土交通省近畿運輸局 | 29年 |
| 若年層献血意識調査 | 厚生労働省 | 23年 | 若年内航船員確保推進事業における就業体験(インターンシップ) | 国土交通省四国運輸局 | 29・1～3年 |
| 看護師タイムスタディ調査 | 厚生労働省 | 29年 | 満足度調査の効率化に係る調査およびフルーツ需要調査 | 国土交通省四国運輸局 | 1年 |
| 老人保健健康増進等事業 | 厚生労働省 | 3年 | 昇龍道エリアにおける外国人動向調査 | 国土交通省中部運輸局 | 1年 |
| 老人保健健康増進等事業 | 厚生労働省 | 3年 | ナイト観光実態調査(観光地域動向調査) | 国土交通省中部運輸局 | 28年 |
| 介護人材の業務分担のあり方及び業務標準化等の検証事業 | 厚生労働省 | 29年 | 瀬戸内住民満足度調査 | 国土交通省中国運輸局 | 1年 |
| 裁量労働制実態調査追加集計 | 厚生労働省 | 3年 | 訪日外国人旅行者周遊促進事業「瀬戸内ブランド実態調査」 | 国土交通省中国運輸局 | 2年 |
| 賃金構造基本統計調査の一部調査対象に係る調査 | 厚生労働省 | 2～3年 | 訪日外国人旅行者調査周遊促進事業「住民満足度調査事業」 | 国土交通省中国運輸局 | 30～2年 |
| 雇用動向調査 | 厚生労働省 | 28～30・1～3年 | 九州における訪日外国人旅行者消費動向等調査 | 国土交通省九州運輸局 | 2年 |
| 教育訓練給付制度講座指定に係る調査 | 厚生労働省 | 18年 | 全国都市交通特性調査(東北ブロック) | 国土交通省東北地方整備局 | 22・27年 |
| 能力開発基本調査 | 厚生労働省 | 19～28・2年 | 都市交通特性調査(東北ブロック高速道路無料化沿線) | 国土交通省東北地方整備局 | 22年 |
| シニアワークプログラム実態調査事業 | 厚生労働省 | 25・27年 | 走行経路データ整理業務 | 国土交通省関東地方整備局 | 26～29年 |
| 改正労働者派遣法の施行状況に関する実態調査 | 厚生労働省 | 25年 | 両国地区渋滞長調査 | 国土交通省関東地方整備局 | 24年 |
| 職業紹介事業に関する実態調査 | 厚生労働省 | 25年 | 兵庫国道自動車起終点調査 | 国土交通省近畿地方整備局 | 22年 |
| 教育訓練給付の受講効果等に関する調査 | 厚生労働省 | 27年 | 阪神港出入管理情報システム試行運転等 | 国土交通省近畿地方整備局 | 26年 |
| 就労条件総合調査 | 厚生労働省 | 29・2年 | 全国都市交通特性調査(中国ブロック) | 国土交通省中国地方整備局 | 22・27年 |
| 新型コロナウイルス感染症の大規模血清疫学調査における調査対象者対応および企画調整 | 厚生労働省 | 3年 | 全国都市交通特性調査(四国ブロック) | 国土交通省四国地方整備局 | 3年 |
| 6次産業化総合調査の母集団情報調査 | 農林水産省 | 3年 | 全国都市交通特性調査(九州ブロック) | 国土交通省九州地方整備局 | 22・27・3年 |
| 災害時における農業者への効果的な情報伝達手法に関する調査 | 農林水産省 | 1年 | 九州管内都市交通特性調査 | 国土交通省九州地方整備局 | 22年 |
| 2020年農林業センサス農山村地域調査 | 農林水産省 | 1年 | 常陸河川道路交通センサスOD調査 | 国土交通省常陸河川国道事務所 | 27・3年 |
| 6次産業化総合調査における調査対象者の事業実施把握業務 | 農林水産省 | 30年 | 宇都宮国道道路交通調査OD調査 | 国土交通省宇都宮国道事務所 | 27・3年 |
| 農林業センサスに係る多面的機能支払交付金対象組織の関連農業集落一覽表作成 | 農林水産省 | 2年 | 大宮国道道路利用状況調査業務 | 国土交通省大宮国道事務所 | 3年 |
| 農業者の自家増殖に関する実態調査 | 農林水産省 | 22年 | 大宮国道道路交通センサス(自動車起終点調査)その2 | 国土交通省大宮国道事務所 | 22年 |
| あふてらすテストサイト構築に向けた就農情報ニーズ調査 | 農林水産省 | 2年 | 大宮国道道路交通センサス(自動車起終点調査)その3 | 国土交通省大宮国道事務所 | 22年 |
| 6次産業化総合調査 | 農林水産省 | 30・2～3年 | 大宮国道道路交通センサスOD調査(その2) | 国土交通省大宮国道事務所 | 27年 |
| 山村振興円滑化推進調査 | 農林水産省 | 22年 | 東京都内(東部)自動車起終点調査業務 | 国土交通省東京国道事務所 | 3年 |
| 携帯電話等の位置情報を用いた行動分析 | 農林水産省 | 2年 | 東京都内道路交通センサス(自動車起終点調査)その1 | 国土交通省東京国道事務所 | 22年 |
| ESG投資にかかる国内外大手運用会社向けアンケート調査 | 経済産業省 | 1年 | 東京都内道路交通センサス(自動車起終点調査)その2 | 国土交通省東京国道事務所 | 22年 |
| 電力の小売営業に関する指針等に係る取組状況調査 | 経済産業省 | 3年 | 東京国道事務所管内交通量調査 | 国土交通省東京国道事務所 | 23～24年 |
| 我が国製造業における技術流出問題実態調査 | 経済産業省 | 18年 | 道路交通センサス(自動車起終点調査)その1 | 国土交通省横浜国道事務所 | 22年 |
| 特定サービス産業実態調査 | 経済産業省 | 25・29～30年 | 道路調査(自動車起終点調査その1) | 国土交通省横浜国道事務所 | 27年 |
| 製造工業生産予測調査対象名簿の整備等実施 | 経済産業省 | 27年 | 川崎国道管内交通量調査 | 国土交通省川崎国道事務所 | 23年 |
| 国際比較プログラム(ICP2020ラウンド)における購買力平価算定のための価格調査 | 経済産業省 | 2年 | 管内交通量調査(その1) | 国土交通省川崎国道事務所 | 25年 |
| 住宅市場動向調査 | 国土交通省 | 30・1～3年 | 沼津河川国道事務所管内交通状況調査 | 国土交通省沼津河川国道事務所 | 25年 |
| 内航船舶輸送統計調査に係る調査 | 国土交通省 | 3年 | 道路交通自動車起終点調査 | 国土交通省静岡国道事務所 | 27年 |
| 国土交通省における鉄道車両等生産動態統計調査に係る調査範囲等検証 | 国土交通省 | 3年 | 道路交通自動車起終点調査 | 国土交通省静岡国道事務所 | 3年 |
| 内航船舶輸送統計母集団調査の実施及び集計等業務 | 国土交通省 | 30年 | 静岡県内道路交通センサス | 国土交通省静岡国道事務所 | 22年 |
| 船員労働統計調査見直しに向けた現状把握・分析 | 国土交通省 | 28年 | 道路交通自動車起終点調査 | 国土交通省三重河川国道事務所 | 3年 |
| 歴史的風土保存に関する住民意識調査 | 国土交通省 | 18年 | 岡山管内自動車起終点調査 | 国土交通省岡山国道事務所 | 3年 |
| 斑鳩町における歴史的風土に関する住民意識調査 | 国土交通省 | 19年 | 震災による交通行動変化に関する調査 | 国土交通省国土技術政策総合研究所 | 23年 |
| 観光旅客の鉄道利用の促進等に関する調査 | 国土交通省 | 29年 | 交通量の現地観測とビデオ映像を利用した観測の比較整理業務 | 国土交通省国土技術政策総合研究所 | 27年 |
| 全国パーソントリップ調査(関東) | 国土交通省 | 21年 | トラカン機器を用いた交通量変化調査 | 国土交通省国土技術政策総合研究所 | 19年 |
| 全国都市交通特性調査(全国PT) | 国土交通省 | 23年 | 携帯電話基地局データから推計した人口統計データ | 国土交通省国土技術政策総合研究所 | 25～26年 |
| 全国都市交通特性調査(小規模調査) | 国土交通省 | 24～26年 | 携帯電話基地局データから推計データ | 国土交通省国土技術政策総合研究所 | 26年 |
| 全国都市交通特性調査(関東ブロック) | 国土交通省 | 27・2・3年 | GPS位置情報データ | 国土交通省国土技術政策総合研究所 | 2年 |
| 運輸事業の経営環境変化に伴う動向に関する調査 | 国土交通省 | 18年 | 地域公共交通サービス利用者の満足度調査 | 国土交通省総合政策局公共交通政策部 | 23年 |
| 次期道路調査に向けたプレ調査実施に関する検討業務 | 国土交通省 | 26年 | 環境にやさしい企業行動調査 | 環境省 | 22～23年 |
| 自転車及び自動車の交通状況観測 | 国土交通省 | 26年 | 民間施設における使用済小型家電排出実態調査 | 環境省 | 27年 |
| 交通量の現地観測とビデオ映像観測比較整理 | 国土交通省 | 27年 | 大震災による自動車利用動向の変化に関する地域別調査 | 環境省 | 23年 |
| モバイル空間統計滞留人口データ | 国土交通省 | 28年 | | | |
| 観光による地域振興検討支援調査 | 国土交通省北海道開発局 | 29年 | | | |
| 小樽開発建設部管内観光による地域振興検討支援調査 | 国土交通省北海道開発局小樽開発建設部 | 29年 | | | |
| 大規模地震等に備えた外国人観光客への情報収集・提供方法に関する実証事業 | 国土交通省北海道運輸局 | 30年 | | | |
| 新千歳空港における利用者利便の向上に資する乗合バス停留所の運用状況調査 | 国土交通省北海道運輸局 | 29年 | | | |
| 観光地における多様な食の提供による集客・滞在促進策の検証 | 国土交通省関東運輸局 | 2年 | | | |
| 観光に関するデータ収集及び住民理解促進に関する調査 | 国土交通省関東運輸局 | 1年 | | | |
| 通訳人材育成研修事業 | 国土交通省関東運輸局 | 29年 | | | |
| 関西における主要ゲートウェイを拠点とした外国人観光客動向調査 | 国土交通省近畿運輸局 | 30年 | | | |

中央省庁

| | | |
|---|------------|--------------------|
| 阿寒摩周国立公園位置情報ビッグデータの活用による利用実態等調査 | 環境省 | 2年 |
| 景品表示法に基づく措置事案の認知度調査 | 公正取引委員会 | 20年 |
| 交通事故被害者又はその遺族の意識調査における調査票等作成およびデータ入力 | 警察庁 | 25年 |
| チャイルドシート使用に関する調査 | 警察庁科学警察研究所 | 30年 |
| 行政処分を受けた運転者の安全意識に関する調査 | 警察庁科学警察研究所 | 3年 |
| 犯罪抑止対策の介入効果に関する調査 | 警察庁科学警察研究所 | 1年 |
| 実験作業委託 | 警察庁科学警察研究所 | 21年 |
| 公園利用者の観客調査 | 警察庁科学警察研究所 | 1年 |
| 交通警ら活動の効果検証のための実験 | 警察庁科学警察研究所 | 28～29年 |
| 行政処分を受けた運転者の安全意識に関する調査 | 警察庁科学警察研究所 | 3年 |
| 金融システム改革についての利用者満足度調査 | 金融庁 | 18年 |
| 放射性物質をテーマとした食品安全に関するインターネット意識調査 | 消費者庁 | 1年 |
| 障害者の消費行動と消費者トラブルに関する調査 | 消費者庁 | 29年 |
| 玩具による子供の気道閉塞事故に関する情報分析 | 消費者庁 | 28年 |
| 玩具による子供の気道閉塞事故に関する小児外科関係者へのアンケート調査 | 消費者庁 | 29年 |
| 子どもの事故防止に関する調査 | 消費者庁 | 29年 |
| 近隣家庭機器騒音調査 | 消費者庁 | 25・27年 |
| 食品表示の在り方に関する消費者意向調査 | 消費者庁 | 3年 |
| 風評被害に関する消費者意思の実態調査の実施及び集計 | 消費者庁 | 2～3年 |
| こんにゃく入りゼリーに関する販売実態調査 | 消費者庁 | 23～24年 |
| 米穀等に関する調査 | 消費者庁 | 23年 |
| 染毛剤に関するアンケート | 消費者庁 | 26・28年 |
| 住宅用太陽光発電システムの使用者を対象とした安全に係る実態調査 | 消費者庁 | 28年 |
| 食品表示に関する消費者意識調査事業 | 消費者庁 | 28年 |
| 電動シャッターの利用者を対象とした安全に係るアンケート調査 | 消費者庁 | 30年 |
| デジタル・プラットフォーム購入者の行動・意識調査 | 消費者庁 | 2年 |
| キャンセル等に関する消費行動等に関する意識調査及び消費者基本計画工程表の施策に関する消費者の認知度・理解度調査 | 消費者庁 | 2年 |
| リスクコミュニケーション養成に係る調査事業 | 消費者庁 | 30年 |
| 新型コロナウイルス感染拡大の影響による消費者の消費行動の変化等についての調査 | 消費者庁 | 3年 |
| 「電動アシスト自転車事故」に係る使用実態調査 | 消費者庁 | 1年 |
| 公共施設等の耐震改修状況調査 | 消防庁 | 15・17・19～20・25～26年 |
| 市町村における避難勧告等の発令・伝達に関する調査 | 消防庁 | 20年 |
| 酒類小売業者経営実態調査の入力・集計 | 国税庁 | 18年 |
| スポーツの実施状況等に関する世論調査 | スポーツ庁 | 30・1～3年 |
| 大学スポーツに関する認知度調査 | スポーツ庁 | 3年 |
| 障害者のスポーツ施設利用及びスポーツ参加の課題調査 | スポーツ庁 | 30年 |
| 新型コロナウイルス感染症の流行による国民のスポーツへの参画状況や意識の変化・健康状態等に関する調査 | スポーツ庁 | 2年 |
| 全国市区町村単位訪日外国人動態データ | 文化庁 | 2年 |
| 高圧一括受電マンションにおける意識調査 | 資源エネルギー庁 | 30年 |
| 天然ガスの高度利用に係る事業環境等の調査(ガス小売全面自由化広報フォローアップ調査) | 資源エネルギー庁 | 29年 |
| 電力市場環境調査(電力小売り全面自由化広報フォローアップ調査) | 資源エネルギー庁 | 29年 |
| 平常時及び緊急時における石油需要動向調査(石油産業情報化推進調査) | 資源エネルギー庁 | 29～30・1～3年 |
| 平常時及び緊急時における石油需給動向等調査(緊急時運用に関する調査) | 資源エネルギー庁 | 29～30・3年 |
| 電力市場環境調査(設備資金報の集計および公表に向けた分析) | 資源エネルギー庁 | 29年 |
| 全国の会議施設の規模・機能及び運用実態調査補助 | 観光庁 | 30年 |
| 免税販売手続電子化普及のための周知・分析 | 観光庁 | 3年 |
| 日本人の旅行に関する意識調査の実施及び集計・分析 | 観光庁 | 3年 |
| 宿泊旅行統計に関する推計手法検討等に係る業務 | 観光庁 | 3年 |
| 観光地域づくり法人(DMO)を対象とした調査・戦略策定に関わる勉強会実施業務 | 観光庁 | 3年 |
| 非常時における外国人旅行者の安全・安心の確保に向けた調査 | 観光庁 | 1～3年 |
| 訪日外国人消費動向調査 | 観光庁 | 27～3年 |
| 複数日割引共通乗車券による訪日外国人旅行者受入環境改善事業 | 観光庁 | 23年 |
| 観光庁空港調査 | 観光庁 | 27年 |
| 訪日外国人免税制度調査 | 観光庁 | 27年 |
| 訪日外国人旅行者の民泊利用に関する調査 | 観光庁 | 29年 |

| | | |
|-------------------------------------|-------|-----------|
| 小売分野の多言語対応に関する外国人旅行者の意識調査 | 観光庁 | 30年 |
| 国内の宝くじと公営競技の収益金の使途の活用事例に関する調査 | 観光庁 | 2年 |
| 訪日富裕層旅行者の消費動向に係る調査 | 観光庁 | 2年 |
| 世界の富裕層旅行者の宿泊施設における消費動向調査 | 観光庁 | 2年 |
| インバウンド向け体験型ガイドサービスの優良事例調査 | 観光庁 | 2年 |
| MICE総消費額等調査 | 観光庁 | 2年 |
| 宿泊施設の感染拡大防止対策に関する調査 | 観光庁 | 3年 |
| モバイル空間統計を活用した訪日外国人旅行者の観光地来訪者数データの抽出 | 観光庁 | 2年 |
| 天気予報に関する満足度調査 | 気象庁 | 19年 |
| 新しい気象情報の利活用に関する調査 | 気象庁 | 21年 |
| 民間事業者における気象衛星データへのニーズ調査 | 気象庁 | 2年 |
| 福島県沖の地震における緊急地震速報の利活用状況に関する調査 | 気象庁 | 3年 |
| 福島県沖の地震の揺れに関するアンケート調査 | 気象庁 | 3年 |
| 気象情報の利活用状況に関する調査 | 気象庁 | 3年 |
| 防災気象情報に関する住民調査 | 気象庁 | 3年 |
| 台風19号に関する住民調査 | 気象庁 | 1年 |
| 防災気象情報の満足度に関する調査 | 気象庁 | 18年 |
| 緊急地震速報の認知度に関する調査 | 気象庁 | 19年 |
| 局地的大雨の認知度に関する調査 | 気象庁 | 20年 |
| 地震及び火山に関する防災情報の満足度調査 | 気象庁 | 20年 |
| 緊急地震速報に関する調査 | 気象庁 | 21年 |
| 駿河湾の地震利活用に関する調査 | 気象庁 | 21年 |
| 東海地震に関連する情報の理解促進のための検討会 | 気象庁 | 22年 |
| 防災気象情報の利活用状況等に関する調査 | 気象庁 | 22・28・30年 |
| 降灰に関する意識調査 | 気象庁 | 24年 |
| 長周期地震動に関する情報の認知度調査 | 気象庁 | 25～26・28年 |
| 長周期地震動及び地震津波に関する情報の認知度調査 | 気象庁 | 25～26年 |
| 平成25年4月13日5時33分頃の淡路島付近の地震に関する調査 | 気象庁 | 25年 |
| 緊急地震速報(予報)の利活用事業者向け調査 | 気象庁 | 28年 |
| 緊急地震速報利活用状況及び長周期地震動に関する調査 | 気象庁 | 28年 |
| 熊本地震震度に関わるアンケート調査 | 気象庁 | 28年 |
| 津波警報等のサイレン音に関する自治体調査 | 気象庁 | 28年 |
| 津波警報等のサイレン音に関する住民調査 | 気象庁 | 28年 |
| 緊急地震速報の利活用実態調査 | 気象庁 | 27年 |
| 北海道胆振東部地震における緊急地震速報等に関する調査 | 気象庁 | 30年 |
| 台風10号等に関する住民調査 | 気象庁 | 2年 |
| 気象情報に関する利活用状況調査 | 気象庁 | 29・1年 |
| 司法修習生アンケート調査 | 最高裁判所 | 1年 |

社会・世論調査

国政・県政・市政・区政

孤独・孤立の実態把握のための全国調査 内閣官房 3年
 満足度・生活の質に関する調査 内閣府 30・1~3年
 国民生活選好度調査 内閣府 17・23年
 全国世論調査の現況調査 内閣府 24~25・28~30・2年
 団塊世代の意識に関する調査 内閣府 24年
 郵送による世論調査 内閣府 29年
 国連供給・使用表(SUT)ハンドブックの英文和訳等及び
 諸外国における各種SUTの作成・活用状況等に関する調査 内閣府 30年
 サービス統計の改善に向けたアンケート 総務省 1年
 豪雨災害におけるICT活用状況に関する調査の請負 総務省 30年
 国際成人力・パイロット調査 文部科学省 21年
 社会福祉推進事業 厚生労働省 25~26・3年
 電話による住所の確認業務一式 厚生労働省 24年
 賃金構造基本統計調査(試験調査) 厚生労働省 30年
 特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査
 (材料価格調査)調査票等配布・回収等一式 厚生労働省 30年
 6次産業化総合調査の母集団情報調査 農林水産省 3年
 災害時における農業者への効果的な情報伝達手法に関する調査 農林水産省 1年
 2020年農林業センサス農山村地域調査 農林水産省 1年
 6次産業化総合調査における調査対象者の事業実施把握業務 農林水産省 30年
 農林業センサスに係る多面的機能支払交付金対象組織の
 関連農業集落一覧表作成 農林水産省 2年
 住宅市場動向調査 国土交通省 30・1~3年
 内航船舶輸送統計調査に係る調査 国土交通省 3年
 国土交通省における鉄道車両等生産動態統計調査に係る調査範囲等検証 国土交通省 3年
 内航船舶輸送統計母集団調査の実施及び集計等業務 国土交通省 30年
 瀬戸内住民満足度調査 国土交通省中国運輸局 1年
 高圧一括受電マンションにおける意識調査 資源エネルギー庁 30年
 SDGsによる環境・経済・社会の政策統合に関する自治体職員アンケート調査 (国研)国立環境研究所 2年
 郵送調査に関する調査票等印刷・封入・発送及びデータ入力作業 (地独)東京都健康長寿医療センター 3年
 市民意識調査集計・分析等委託業務 恵庭市 30年
 政策マーケティング調査 青森県 15~16年
 政策公約市民アンケート調査 八戸市 3年
 市民アンケート調査 八戸市 30年
 市民意識調査 三沢市 3年
 市民満足度調査 三沢市 26年
 県民意識調査 岩手県 18・20年
 市民意識調査 北上市 30・2年
 県民意識調査 宮城県 20~21年
 県民意識調査入力集計・分析 宮城県 2年
 総合計画策定に係る市政モニターアンケート 仙台市 22年
 施策目標に関する市民意識調査 仙台市 30・1年
 定住促進に関する市民調査入力・集計 栗原市 25年
 新世紀やまがた課題調査 山形県 14~15・18~19・21年
 まちづくり基礎調査 南相馬市 25年
 市民意識調査 南相馬市 27~30年
 ネットリサーチ事業業務 茨城県 2~3年
 県政世論調査 茨城県 13・15・18~19・21~24・26~29年
 まち・ひと・しごと創生総合戦略改定基礎調査 水戸市 1年
 未来の水戸をつくる市民1万人アンケート 水戸市 23年
 市民協働意識調査 神栖市 27年
 県民意向調査及び県に関するイメージ調査 栃木県 20・30年
 県民満足度調査 栃木県 2年
 とちぎの精神保健福祉に関する県民意識調査 栃木県 2年
 市政世論調査 宇都宮市 13・15~18・22年
 公共施設適正配置アンケート調査 栃木市 28年
 県政世論調査 埼玉県 15~17・19~30・1・3年
 警察県民意識調査 埼玉県警察本部 15・17・19~21・23年
 インターネット市民意識調査 さいたま市 22~25・28~30・2年
 市民意識調査 川越市 9・15・18年
 市民意識調査 熊谷市 12・22年
 市民意識調査 東松山市 19・21年
 市民意識調査 草加市 10~18・28・30年
 市民意識調査 戸田市 3年
 市民意識調査 桶川市 29年
 まちづくり市民アンケート調査 北本市 2年
 外国人市民意識調査 八潮市 1年
 市民意識調査 八潮市 9・12・18・1年
 市民意識調査 富士見市 9・11・18年
 市民意識調査 三郷市 30年

総合振興計画見直し検討のための住民意識調査 三芳町 22年
 自治基本条例についてのアンケート 三芳町 25年
 県政世論調査 千葉県 13・15・17~18・3年
 市民意向調査 松戸市 18年
 市民意識調査 野田市 11・15・23年
 市民健康意識調査 佐倉市 23年
 市民意識調査 市原市 11・19・22年
 市民満足度調査 八千代市 3年
 市民意識調査 八千代市 14・21年
 市民満足度調査 八千代市 16・19・22・28・30年
 市民意識調査 浦安市 9・12~13・17・19・21年
 市政に関する市民意識調査 袖ヶ浦市 26年
 市民満足度・重要度調査 印西市 25年
 都民生活に関する世論調査 東京都 15~16・21~22・26~28・30・1年
 食品の購買意識に関する世論調査 東京都 22年
 保健医療とスポーツ・運動に関する世論調査 東京都 23年
 区民世論調査 千代田区 9~11・15・17~18年
 区政世論調査 中央区 12・14・18~19・21年
 区政世論調査 港区 13・17・19・21年
 モニター調査 港区 19~25年
 高輪地区インターネット区民意向調査 港区 22年
 区政世論調査 新宿区 11・13・15~19・21年
 自治基本条例区民調査 新宿区 22年
 区民満足度調査 台東区 18・20~21・24年
 住民意識調査 墨田区 10・12・14・16・18・20年
 区政世論調査 江東区 13・15・17~18・21年
 長期計画区民調査 江東区 22~25・27・30年
 区政世論調査 目黒区 23年
 区民意向調査 杉並区 19・28年
 公共施設に関する区民意識調査 豊島区 26年
 区民意識意向調査 練馬区 14~15・17~18年
 区政に関する世論調査及び区政モニターアンケート 足立区 27~29・3年
 足立区に対するイメージ調査・分析 足立区 3年
 区政世論調査 足立区 21・25~26年
 政策・施策マーケティング調査 葛飾区 24年
 区民世論調査 江戸川区 12・14・16・18・20・22・29・2年
 区民世論調査調査項目案作成 江戸川区 23・25年
 区民世論調査分析製本 江戸川区 24~25年
 市民意識調査 武蔵野市 6~19・26・30年
 市民意識調査 町田市 17~18年
 インターネットモニター調査 町田市 22年
 窓口サービス調査 町田市 24・27年
 市政についての世論調査 小平市 12・14・19・22年
 市民意識調査 東村山市 27~28年
 公共施設市民アンケート調査 福生市 29年
 市政世論調査 羽村市 22年
 横浜市交通局のイメージに関するインターネット調査 横浜市 1年
 区民意識調査 横浜市神奈川区 24・28年
 区民満足度調査 横浜市保土ヶ谷区 18年
 区民意識調査 横浜市港北区 24年
 区民満足度調査 横浜市港南区 19・21・23・25年
 区民意識調査 横浜市栄区 22年
 区民満足度調査 横浜市泉区 18年
 区民意識調査 横浜市青葉区 16・21年
 小杉駅に関する中原区民アンケート 川崎市 26年
 区民アンケート 川崎市川崎区 25・27年
 多摩区区民意識アンケート 川崎市多摩区 30年
 総合計画の進行管理等に係る市民意識調査 相模原市 24~30・1年
 公民館に関する市民等調査 相模原市 24年
 市民意識調査 相模原市中央区 25~27年
 Web調査 秦野市 22・24・27・29~2年
 まちづくり市民意識調査 伊勢原市 27・1年
 南足柄市市民移動実態調査業務委託 南足柄市 3年
 市民満足度調査 南足柄市 21・30年
 区民意識調査の調査票作成 横浜市中区 23年
 区民意識調査における調査票作製補助、集計及び分析 横浜市中区 27年
 デジタル推進計画策定アンケート 湯河原町 3年
 総合計画意識調査 大野市 1年
 住民意識調査 鳴沢村 22年
 県政世論調査 長野県 18年
 市民意識等調査 長野市 30年
 市民アンケート 岡谷市 19・21・23~26・29~30年
 市民アンケート調査集計・報告書作成 岡谷市 2年
 生活実態調査 南牧村 23年
 総合計画調査 富士見町 25年

社会・世論調査

| | | | |
|------------------------------|-----------------------------|----------------------------|-------------------------|
| 総合計画後期実施計画策定に向けた基礎調査 | 羽島市 30年 | 地域イメージに関する調査 | 高槻市 24年 |
| 市民満足度調査 | 美濃加茂市 2年 | 総合計画中間見直し支援業務 | 茨木市 30年 |
| 県政世論調査 | 静岡県 3~10・12~18・24・3年 | 市民意識調査 | 河内長野市 28年 |
| 市民意識調査 | 静岡市 23・2・3年 | 市民意識調査・市イメージ調査 | 大東市 3年 |
| しずおか中部連携中枢都市圏に関する住民意識調査 | 静岡市 3年 | 行政経営戦略策定 | 摂津市 2年 |
| 市民アンケート | 静岡市 3~11・23年 | コミュニティ施設に関する基礎調査 | 摂津市 2年 |
| 世論調査 | 静岡市 5~10・14~15・18年 | インターネットを活用した県広報媒体等効果測定調査 | |
| 沿岸部在住市民意識調査 | 静岡市 2年 | | 兵庫県 2~3年 |
| 市民アンケート | 浜松市 18年 | 満足度調査 | 兵庫県 22年 |
| 公共施設等総合管理計画に係るアンケート | 熱海市 27年 | 神戸2020ビジョンの推進に係るアンケート集計 | 神戸市 2年 |
| 市民意識調査 | 三島市 3・11・15~17・22~25・1~3年 | 公共施設マネジメントに関する市民アンケート調査 | 尼崎市 1年 |
| 市民意向調査 | 富士宮市 26・30年 | 市民意識調査 | 西宮市 22・3年 |
| 総合計画市民意識調査 | 島田市 28年 | 市民満足度調査 | 西宮市 18年 |
| 市民世論調査 | 富士市 3年 | 鳴尾浜アンケート集計 | 西宮市 2年 |
| 市民意識調査 | 富士市 24・30年 | 市民意識調査 | 伊丹市 25~26・28~30・1年 |
| 定住促進基礎調査 | 富士市 25年 | 市民意識調査 | 加古川市 28・30・2年 |
| 世論調査 | 富士市 6~8・10~17・19~20・22~23年 | 施策評価に係る市民意識調査 | 宝塚市 25年 |
| 市民意識調査 | 磐田市 2年 | 市民意識調査 | 三田市 5・7~13・15・28年 |
| 行政評価市民調査 | 焼津市 17~26・28~30年 | 市民人権に関する市民意識調査データ入力 | 丹波市 30年 |
| 市民意識調査 | 掛川市 3年 | 市民意識調査 | 加東市 26年 |
| 市民意識調査 | 掛川市 1~2年 | 公共施設マネジメント推進アンケート・計画策定 | 生駒市 1年 |
| 基本チェック項目検証・評価事業に係る調査 | 掛川市 22年 | 市政世論調査 | 和歌山市 2~3年 |
| 市民意識調査 | 御殿場市 14・16・18年 | 市民意向調査 | 有田市 26年 |
| 総合計画「後期基本計画」策定のための市民意識調査集計分析 | | 総合計画策定に向けた住民調査及び分析 | 新宮市 18・29年 |
| | 袋井市 1~3年 | 市民満足度等調査 | 岡山県 25~30・1~3年 |
| 市民意識調査集計 | 袋井市 27・29年 | 市民意識調査 | 岡山県 18年 |
| 市民意向調査 | 浜北市 3・7・14年 | 中期行動計画策定に係る県民意識調査 | 岡山県 22~23年 |
| 市民意識調査 | 裾野市 18・26・29年 | 市民意識調査 | 岡山市 7・13・15年 |
| 市民意識調査 | 湖西市 25~26年 | 権利擁護に関するニーズ調査 | 岡山市 30年 |
| 公共施設のあり方に関する市民アンケート調査 | 湖西市 28年 | 市民意識調査 | 笠岡市 24・28年 |
| 総合戦略等成果検証市民アンケート調査 | 伊豆市 28・1年 | 市民まちづくり意識調査 | 瀬戸内市 2年 |
| 公共施設アンケート調査 | 伊豆市 29年 | 市民まちづくり意識調査経年比較分析 | 瀬戸内市 2年 |
| 市民意識調査 | 御前崎市 29~3年 | 市議会に関する市民意識調査 | 浅口市 24年 |
| 市民意識調査 | 御前崎市 3年 | 公営塾に関する町民アンケート調査 | 和気町 28年 |
| 総合計画策定のための調査 | 伊豆の国市 26年 | 町政調査 | 早島町 27~28年 |
| 市政世論意識調査 | 伊豆の国市 29~1年 | 地域振興計画に関する調査 | 矢掛町 2年 |
| 市民意識調査集計・分析 | 牧之原市 3年 | 生活の向上感・充実感に関する意識調査 | 広島県 28~31・2~3年 |
| 市民意識調査集計 | 牧之原市 12~17・23~24・27・30・1~2年 | 「欲張りなライフスタイル」に関する意識調査 | 広島県 28年 |
| 市民意識調査 | 牧之原市 21・25~26年 | 現在の生活と将来に対する県民意識調査 | 広島県 2年 |
| 市民意識調査集計・分析、牧之原議会市民意識調査集計・分析 | 牧之原市 28~29・1年 | 市民意識調査 | 広島市 23~30・1~3年 |
| 住民意識調査 | 長泉町 28~2年 | 行政評価制度市民意識実態調査 | 広島市 14~15・17~22年 |
| 諸外国における大都市制度に関する有識者ヒアリング | | 市民満足度調査 | 三原市 28・30年 |
| | 名古屋市 23年 | 公共施設に関する意識調査集計 | 廿日市市 25年 |
| 市政世論調査 | 名古屋市 7~13・19・21年 | 江田島市議会に関するアンケート | 江田島市 1年 |
| 区政モニターへの調査 | 名古屋市天白区 20~24年 | 公共施設に関する調査 | 府中町 3年 |
| 区役所モニター調査 | 名古屋市西区 22~23年 | 接客・接遇住民調査 | 府中町 21~23年 |
| 公共施設に関する市民意識調査 | 瀬戸市 27年 | 県政世論調査 | 山口県 17~20・24~26・29年 |
| 広報に関する市民アンケート調査 | 瀬戸市 28・2年 | 県政モニター調査 | 山口県 18年 |
| マーケティング調査 | 瀬戸市 2年 | 市民満足度調査 | 岩国市 29・2年 |
| 市民意識調査 | 豊川市 25・27・3年 | 総合計画市民意識調査 | 柳井市 27年 |
| 市民意識調査 | 刈谷市 9~11・16・18・24・26~27年 | 庁舎統合に関する住民意向調査 | 東みよし町 28~29年 |
| 猿投地区・松平地区まちづくり意向調査 | 豊田市 13~15・21年 | 県政世論調査 | 香川県 14~16・24・27~30・1~2年 |
| 挙母地区および高橋地区まちづくり意向調査 | 豊田市 15~18年 | 首都圏・関西圏における移住意向調査 | 香川県 27年 |
| 総合計画市民調査 | 安城市 19・29・3年 | 総合計画等アンケート調査 | 丸亀市 3年 |
| 市政世論調査 | 西尾市 30・2年 | 県政課題調査 | 愛媛県 1~3年 |
| 市民意識調査 | 小牧市 3年 | 市民アンケート調査 | 新居浜市 1年 |
| 市民意識調査 | 日進市 28年 | 県民世論調査 | 高知県 30・2~3年 |
| 市民満足度調査実施支援業務 | 清須市 3年 | 県民意識調査 | 福岡県 28・30・2年 |
| 住民意向調査 | 東郷町 27年 | 消費生活に関する県民意識調査 | 福岡県 30年 |
| 住民意識調査 | 長久手町 18年 | 成人の日記念行事に係るアンケート調査等 | 福岡市 1年 |
| 住民意識調査 | 長泉町 3年 | 市政に関する意識調査 | 福岡市 13・18~19・22~30・1~2年 |
| 1万人調査 | 三重県 14~21年 | 基本計画の成果指標に関する意識調査 | 福岡市 17・21~22・28年 |
| 市民満足度調査 | 桑名市 24・30年 | 自治協議会・自治会等調査 | 福岡市 18年 |
| まちづくり調査委託 | 桑名市 27年 | 区役所窓口サービス実態調査 | 福岡市 25年 |
| 県政世論調査 | 滋賀県 18年 | 市役所来庁者実態調査 | 福岡市 30年 |
| 区役所等における来庁者数調査 | 京都市 21年 | まちづくり市民アンケート | 大牟田市 3年 |
| 亀岡市認知度に関する調査 | 亀岡市 2年 | 公共施設に関する市民アンケート | 久留米市 27年 |
| 区民モニター(区政評価員)アンケート | 大阪市天王寺区 24~25年 | 市民アンケート調査 | 柳川市 3年 |
| 堺市西区市民意識調査入力集計 | 堺市 30年 | 庁舎に関する調査 | 筑紫野市 23年 |
| 市民意識調査 | 堺市 16・25年 | まちづくり市民意識調査 | 太宰府市 27年 |
| 市イメージ調査 | 堺市 27年 | 庁舎統合住民意向調査 | 福津市 22年 |
| 地域イメージに関する調査 | 豊中市 23年 | 町民意識調査 | 志免町 19~20・24・28年 |
| 市民意識調査 | 吹田市 22年 | 市民意向調査 | 佐賀市 2~3年 |
| 市政モニター調査 | 吹田市 28年 | 支所再編に係る市民調査 | 佐賀市 26年 |
| 定住促進プロモーション事業マーケティング調査 | 高槻市 30・2~3年 | 人口減少社会に関する市民意識調査 | 佐世保市 26年 |
| 市民意識調査 | 高槻市 11~14・22~23・28年 | 県民生活や県の取組みに関する意識調査 | 熊本県 3年 |
| | | 新しい熊本創造に向けた基本方針及び | |
| | | 熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する意識調査 | 熊本県 3年 |

| | | |
|----------------------|------------------|--------|
| 県民の幸福に関する意識調査 | 熊本県 | 1年 |
| 総合計画市民アンケート集計 | 熊本市 | 3年 |
| 本庁舎に関する市民アンケート集計等 | 熊本市 | 1年 |
| 市政広報・広聴に関するアンケート調査 | 熊本市 | 30年 |
| 市議会市民調査 | 荒尾市 | 24年 |
| KPI達成度評価のための調査 | 荒尾市 | 27年 |
| 総合計画フォローアップアンケート調査 | 益城町 | 3年 |
| 市民意識調査 | 由布市 | 1年 |
| 県民意識調査 | 沖縄県 | 30・3年 |
| 組織認知度調査 | 沖縄県 | 2年 |
| 瀬戸内住民満足度調査 | (一社)せとうち観光推進機構 | 29年 |
| 県民意識調査 | ひろしま自動車産学官連携推進会議 | 29年 |
| 那覇港港湾計画に関する市民・県民意識調査 | 那覇港管理組合 | 2年 |
| 県民に対する意識調査 | 東北大学 | 28年 |
| 公共事業に関する調査 | 山形大学 | 21・25年 |
| 伊豆大島住民への意識調査 | 東京大学 | 22年 |
| 福島県民調査 | 東洋大学 | 24年 |
| 地方自治体の公共施設に対する意識調査 | 立命館大学 | 3年 |

地方創生総合戦略

地方公共団体の地方創生に資する

外国人材受入支援・共生支援に係る施策の推進等に関する調査

| | | |
|--------------------------------|------|-----|
| 結婚・出産等に関する都道府県動向調査 | 内閣官房 | 2年 |
| 総合戦略推進調査 | 内閣府 | 26年 |
| 総合計画策定に係る市政モニターアンケート | 田野畑村 | 29年 |
| 総合計画等町民アンケート調査 | 仙台市 | 22年 |
| 総合計画分析調査 | 大江町 | 1年 |
| 人口予測等検討 | 福島県 | 1年 |
| 総合計画基礎調査 | 南相馬市 | 29年 |
| 総合計画高校生等意識調査 | 本宮市 | 29年 |
| 総合計画及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定基礎調査 | 本宮市 | 30年 |
| 人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略策定に係る調査 | 桑折町 | 1年 |
| | 国見町 | 27年 |

地方人口ビジョン策定に係る基礎調査

| | | |
|--------------------------|-----|-----|
| 移住・定住意向調査 | 茨城県 | 27年 |
| 総合計画策定に係る住民アンケート調査 | 行方市 | 27年 |
| とちぎづくりに関する高校生意向調査集計分析 | 東海村 | 30年 |
| 町町長意向調査集計分析 | 栃木県 | 1年 |
| 就職や結婚観などに関する大学生調査集計分析 | 栃木県 | 1年 |
| 総合計画策定に係る意識調査 | 栃木県 | 1年 |
| 人口ビジョン基礎データ収集作成 | 矢板市 | 1年 |
| 人口ビジョン策定に係る調査 | 矢板市 | 2年 |
| 総合振興計画策定調査 | 前橋市 | 27年 |
| 総合計画策定のための市民ニーズ調査 | 嵐山町 | 1年 |
| シティセールスのためのインターネット市外意識調査 | 松戸市 | 1年 |

健康なまちづくり基本計画策定のための健康意識調査

| | | |
|-------------------------------|------|-----|
| 「まち・ひと・しごと創生」総合戦略策定に係るアンケート調査 | 習志野市 | 30年 |
| | 習志野市 | 30年 |
| 総合戦略策定事業に関する区民調査 | 君津市 | 1年 |
| みどりの風吹くまちビジョンアクションプラン支援 | 杉並区 | 27年 |
| 基本構想・前期基本計画市民意向調査等作成委託 | 練馬区 | 30年 |
| 総合計画の進行管理等に係る市民意識調査 | 小金井市 | 30年 |

人口ビジョン策定に係る調査

| | | |
|---------------------------------|------|------------|
| 総合計画意識調査 | 相模原市 | 24～30・1～2年 |
| 総合計画調査 | 小千谷市 | 27年 |
| まち・ひと・しごと創生総合戦略および人口ビジョン策定に係る調査 | 大野市 | 1年 |
| | 富士見町 | 25年 |
| 総合計画後期実施計画策定に向けた基礎調査 | 岐阜市 | 27年 |
| 人口ビジョンに係る調査 | 羽島市 | 30年 |
| 大都市圏在住者の地方移住に対する意識調査 | 富加町 | 2年 |
| 総合計画市民意識調査 | 静岡県 | 29年 |
| 総合計画「後期基本計画」策定のための市民意識調査集計分析 | 島田市 | 28年 |

総合計画に係る市民意識調査

| | | |
|-----------------------|-------|----------|
| 総合戦略等成果検証市民アンケート調査 | 袋井市 | 1・3年 |
| 総合計画策定のための調査 | 伊豆市 | 28・1・3年 |
| 総合計画見直しアンケート調査 | 伊豆の国市 | 26年 |
| 次期総合計画成果指標に関するアンケート調査 | 川根本町 | 2年 |
| まち・ひと・しごと創生総合戦略策定 | 名古屋市 | 30・3年 |
| 中心市街地活性化アンケート調査 | 豊川市 | 27年 |
| 総合計画市民調査 | 豊田市 | 28年 |
| まちづくり構想策定調査 | 安城市 | 19・29・3年 |
| | 福知山市 | 1年 |

| | | |
|-----------------------|-----------|--------|
| 総合計画中間見直し支援業務 | 茨木市 | 30年 |
| まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する調査 | 東大阪市 | 2年 |
| 総合計画後期基本計画市民ワークショップ | 川西市 | 29年 |
| 総合計画策定に向けた住民調査及び分析 | 新宮市 | 18・29年 |
| 総合計画・WEB調査 | 新宮市 | 29年 |
| 地方創生に関する町民アンケート調査 | 和気町 | 28～29年 |
| 和気町認知度調査 | 和気町 | 28年 |
| 若者の定住・移住等に関する意識調査 | 広島県 | 27年 |
| 総合計画市民意識調査 | 柳井市 | 27年 |
| 総合計画基礎調査 | 周防大島町 | 1年 |
| 総合戦略策定に係るアンケート調査集計 | 吉野川市 | 1年 |
| 結婚・妊娠・出産・育児に対する若者実態調査 | 香川県 | 26～27年 |
| 大都市圏における高齢者の移住ニーズ調査 | 香川県 | 28年 |
| まち・ひと・しごと創生に関するアンケート | 福岡県 | 27年 |
| まち・ひと・しごと創生に関するアンケート | 久留米市 | 27年 |
| 市民満足度調査 | 福津市 | 1年 |
| 総合計画町民アンケート調査 | 大刀洗町 | 29年 |
| 総合計画成果指標管理用町民アンケート | 苅田町 | 29年 |
| まち・ひと・しごと創生に関するアンケート | 熊本市 | 27年 |
| ふるさと納税に関するWeb調査 | 事業構想大学院大学 | 30年 |

合併・広域行政

| | | |
|-----------------|--------------|-----|
| 基礎自治体のあり方に関する調査 | 足柄上地区広域行政協議会 | 26年 |
| 自治体基礎データ入力 | 岡山大学 | 25年 |

マスメディア・通信・情報化

携帯電話の使用実態に関するインターネットアンケートの実施

| | | |
|---------------------------------|-----|--------|
| 総務省 | 1年 | |
| プラットフォーム機能に関する調査 | 総務省 | 19年 |
| 放送番組制作作業実態調査 | 総務省 | 21年 |
| 通信利用動向調査 | 総務省 | 22～24年 |
| 通信・放送産業動態調査 | 総務省 | 22年 |
| 情報通信統計データベースのオープンデータ化に対応したデータ作成 | 総務省 | 25年 |

電波障害防止区域インターネット縦覧に係る調査

| | | |
|-----------------------------------|-----|-----|
| 総務省 | 25年 | |
| 「J-LOP事業等の実施状況調査」の調査表調査結果データ入力等業務 | 総務省 | 28年 |

「J-LOP事業等の実施状況調査」の発送準備・回収等業務

| | | |
|-----------------|-----|----------|
| 総務省 | 28年 | |
| 国債広告の効果測定に関する調査 | 財務省 | 23・27・3年 |
| 天気予報に関する満足度調査 | 気象庁 | 19年 |

新しい気象情報の利活用に関する調査

| | | |
|------------------------------|-----------|----|
| 気象庁 | 21年 | |
| ホームページに関するアンケート調査(独)国民生活センター | 27年 | |
| 国際成人力調査パイロット調査の実施 | 国立教育政策研究所 | 1年 |

高齢者デジタルリテラシー実態調査

| | | |
|-----------------|------|-----|
| 小菅村 | 3年 | |
| 地域情報化計画策定 | 安曇野市 | 22年 |
| 芸術文化等に関する市民意識調査 | 静岡市 | 28年 |

文化芸術振興計画策定に係る調査

| | | |
|-------------------------|-----|-----|
| 磐田市 | 28年 | |
| ブロードバンド需要調査事業 | 掛川市 | 22年 |
| インターネットを活用した県広報媒体効果測定調査 | 兵庫県 | 3年 |

光・超高速ブロードバンドに関する市民意識調査

| | | |
|----------------|------|-----------|
| 江田島市 | 24年 | |
| 情報発信に関する調査 | 福岡市 | 26・28～29年 |
| 情報化に関するアンケート調査 | 大牟田市 | 28年 |

フィーチャーフォン・スマートフォンユーザー調査

| | | |
|---------------------|-------------|-----|
| (社)モバイル・コンテンツ・フォーラム | 24年 | |
| 制作体制に関する調査 | (社)日本民間放送連盟 | 24年 |
| ローカルテレビ営業に関する研究・集計 | (社)日本民間放送連盟 | 25年 |

民放のメディア価値向上に向けた視聴者調査

| | | |
|-----------------------|---------|-----|
| (社)日本民間放送連盟 | 27年 | |
| 通信環境を活用した生産性向上等に関する調査 | 東京商工会議所 | 23年 |

DSを用いたJC情報版の情報提供検討(一財)災害科学研究所

| | | |
|-------------------------|--------|-----|
| 東京大学 | 23年 | |
| 東京大学地域のくらしやメディア利用に関する調査 | 東京大学 | 23年 |
| 携帯電話端末の利用状況に関するインタビュー調査 | 首都大学東京 | 27年 |

テレビ利用と水害についての調査

| | | |
|--------------------|------|------------|
| 大妻学院 | 22年 | |
| マスコミ報道についての意識調査の入り | 東洋大学 | 26年 |
| ゼミナール調査 | 日本大学 | 27～30・2～3年 |

情報・メディアに関する調査

| | | |
|---------------------------|--------|-----|
| 日本大学 | 22～23年 | |
| 地上デジタル放送ならびに情報・メディアに関する調査 | 日本大学 | 22年 |

カラーテレビに関する調査

| | | |
|--------------------|------|-----|
| 日本大学 | 24年 | |
| ゼミナール情報・メディアに関する調査 | 日本大学 | 25年 |
| 知識ギャップに関する調査 | 明治大学 | 23年 |

サービスラーニングに係るアンケート等データ入力・分析

| | |
|--------|-----|
| 日本福祉大学 | 22年 |
|--------|-----|

社会・世論調査

| | | |
|------------------------------|----------------|--------|
| サービラーニングの学びと実習志望動機の関係分析 | 日本福祉大学 | 22年 |
| サービラーニング活動先担当者ヒアリング調査 | 日本福祉大学 | 22年 |
| サービラーニング調査・分析 | 日本福祉大学 | 22年 |
| コミュニティ放送に関する調査 | 龍谷大学 | 27年 |
| メディア等に関する意識調査 | 同志社大学 | 1年 |
| オウンドメディア等に関する調査 | 広島大学 | 31年 |
| インターネットを利用した犯罪報道評価調査 | 宮崎公立大学 | 30年 |
| 民間エコノミストを対象としたエキスパートアンケート放送局 | 放送局 | 23~24年 |
| 全国個人視聴率調査 | 放送局 | 23・27年 |
| 平成25年6・11月全国個人視聴率調査 | 放送局 | 25年 |
| 東京スカイツリーへのテレビ電波送出切り替え調査 | 放送局 | 24~25年 |
| ケーブル世帯追跡調査 | 放送局 | 25年 |
| 非架電者追跡調査 | 放送局 | 25年 |
| JB本四高速広告効果検証WEB調査 | 本州四国連絡高速道路(株) | 27年 |
| 情報発信事業 | (社福)静岡県社会福祉協議会 | 22年 |

文化・人権・国際交流

| | | |
|--------------------------------------|-------|-----------|
| 犯罪被害者等の支援に携わる関係機関・団体の連携に関する現状把握調査 | 内閣府 | 18年 |
| 交通事故被害者又はその遺族の意識調査における調査票等作成およびデータ入力 | 警察庁 | 25年 |
| インドのベジタリアン基礎情報調査 (独)日本貿易振興機構 | 茨城県 | 2年 |
| 地域日本語教育実態調査 | 茨城県 | 2年 |
| 芸術文化振興ビジョン策定に伴う基礎調査 | 水戸市 | 2年 |
| 人権に関する県民意識調査 | 栃木県 | 22年 |
| 人権問題に関する市民意識調査 | 佐野市 | 12・19・24年 |
| 外国人留学生・技能実習生等実態調査 | 群馬県 | 1年 |
| 多様性を尊重する共生社会づくりに関する調査 | 埼玉県 | 2年 |
| さいたま国際芸術祭2020開催効果調査分析 | さいたま市 | 1年 |
| さいたま国際芸術祭2020新聞記事等クリッピング業務 | さいたま市 | 30・1年 |
| 国際化に関する市民意識調査 | 川越市 | 1年 |
| 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 | 千葉市 | 2年 |
| 外国人市民意識調査 | 印西市 | 1年 |
| 人権施策基本方針策定 | 香取市 | 22年 |
| 人権に関する世論調査 | 東京都 | 25年 |
| 多文化共生実態調査 | 新宿区 | 19・27年 |
| 人権に関する区民意識調査 | 墨田区 | 21・26年 |
| 外国籍区民及び日本国籍区民意識・意向調査 | 江東区 | 3年 |
| 多文化共生実態調査 | 大田区 | 21年 |
| 多文化共生まちづくり推進に関する調査 | 板橋区 | 26年 |
| 外国人住民および区内事業所向けアンケート調査 | 練馬区 | 1年 |
| 外国人実態調査 | 足立区 | 3年 |
| 多文化共生実態調査 | 足立区 | 21年 |
| 人権問題市民意識調査及び人権施策推進指針改定案作成 | 厚木市 | 30年 |
| 在留外国人生活実態調査及び民間支援団体状況調査 | 山梨県 | 1年 |
| 人権施策推進調査 | 瑞浪市 | 2年 |
| 外国人市民意識調査 | 可児市 | 30年 |
| 静岡県における地域日本語教育実態調査 | 静岡県 | 1年 |
| 演劇文化に関する県民意識調査 | 静岡県 | 2年 |
| 多文化共生に係る調査 | 富士市 | 1年 |
| 外国人県民実態調査 | 愛知県 | 3年 |
| 区役所等における多言語対応に係る調査 | 名古屋市 | 3年 |
| 国際化推進基礎調査 | 岡崎市 | 1年 |
| 文化振興プラン及び生涯学習推進計画に係るアンケート調査 | 春日井市 | 3年 |
| 人権に関する市民意識調査 | 豊川市 | 2年 |
| 多文化共生推進基本計画調査 | 長久手市 | 1年 |
| 人権施策基本計画及 | 桑名市 | 30年 |
| 人権教育・啓発推進計画に関する府民調査 | 京都府 | 2年 |
| 人権教育・啓発推進計画に関する市民調査 | 綾部市 | 30年 |
| 人権に関する市民意識調査 | 宮津市 | 2年 |
| APEC横浜開催によるシティセールス効果等 | | |
| インターネットアンケート人権意識調査集計・分析 | 与謝野町 | 24年 |
| 人権意識調査 | 堺市 | 17・22・2年 |
| 権利擁護に関する調査 | 堺市 | 21年 |
| 多文化共生の地域づくりに向けた調査 | 豊中市 | 2年 |
| 人権意識調査 | 高槻市 | 25年 |
| 人権意識調査集計・報告書作成 | 泉佐野市 | 27年 |
| 人権に関する市民意識調査 | 貝塚市 | 3年 |
| 人権に関する市民意識調査 | 泉南市 | 10・18・24年 |
| 人権教育及び人権啓発に関する調査 | 加古川市 | 28年 |

| | | |
|------------------------------|-------------------|-----------|
| 人権尊重のまちづくり基本計画に関する市民意識調査 | 加東市 | 30年 |
| 人権に関する県民意識調査 | 奈良県 | 20・29年 |
| 人権に関する県民意識調査 | 和歌山県 | 15・20・24年 |
| 人権に関する県民意識調査 | 岡山県 | 21・26年 |
| 在住外国人生活状況調査データ入力 | 岡山県 | 21・29年 |
| 文化芸術市民意識調査 | 岡山市 | 3年 |
| 人権問題に関する市民意識調査 | 岡山市 | 30年 |
| 人権問題意識調査 | 倉敷市 | 27年 |
| 人権に関する市民意識調査 | 福山市 | 23年 |
| 人権に関する調査 | 廿日市市 | 26年 |
| 文化芸術の振興に関する県民意識調査 | 山口県 | 29年 |
| 文化芸術に関する市民意識アンケート調査 | 高松市 | 30年 |
| 人権・同和問題意識調査集計 | 丸亀市 | 21・26・1年 |
| 生活実態把握調査 | 善通寺市 | 30年 |
| 人権に関する市民意識調査入力 | 東かがわ市 | 17・20・24年 |
| 犯罪被害者等支援に関する県民調査 | 福岡県 | 3年 |
| 福岡都市圏における留学生実態調査 | 福岡市 | 26・29年 |
| 人権教育意識調査報告書作成 | 飯塚市 | 2年 |
| 同和地区生活実態調査 | 朝倉地区人権・同和対策推進協議会 | 28年 |
| 同和地区生活実態調査及び住民意識調査 | 那珂川町 | 24年 |
| 県における多文化共生及び日本語教育の在り方検討 | 長崎県 | 3年 |
| 民事裁判制度調査 | 日弁連法務研究財団 | 23年 |
| 国際会議統計調査 | (公財)東京観光財団 | 2~3年 |
| 多文化共生に関する調査ふっさ・はむら多文化共生事業協議会 | 2年 | |
| ドイテ語学習者調査 | 日本独文学会 | 24・26年 |
| 技能実習制度に関する調査 | 認可法人外国人技能実習機構 | 30・1年 |
| 外国人WGヒアリング調査 | 新宿区新宿自治創造研究所 | 22~23年 |
| ふじのくに和の食文化アンケート集計 | 静岡県農業協同組合中央会 | 26年 |
| 若者の意識に関する調査 | (公)世界人権問題研究センター | 26年 |
| 人権に関する県民意識調査 | (公財)兵庫県人権啓発協会 | 20・25・30年 |
| 外国人留学生アンケート調査 | (公財)福岡よかトピア国際交流財団 | 2年 |
| 「日本人」意識に関するアンケート調査 | 北海道教育大学 | 3年 |
| アジア人の価値観に関する意識調査 | 東北大学 | 24年 |
| 日本人の寛容と洋化に関する調査 | 筑波大学 | 1年 |
| 留学生の日常生活における困難と | | |
| 地震後のメンタルヘルスに関する意識調査 | お茶の水女子大学 | 23年 |
| 韓国の国民意識と日本の国民イメージ調査 | お茶の水女子大学 | 24年 |
| 台湾の国民意識と日本イメージ調査 | お茶の水女子大学 | 25年 |
| イスラム世界に関するアンケート入力集計 | お茶の水女子大学 | 28年 |
| 感染症リスク下における多文化共生社会についての生活者調査 | お茶の水女子大学 | 2年 |
| 書と書道に関する調査 | 大東文化大学 | 25年 |
| ファッション関連行動及び意識調査 | 文化学園大学 | 31年 |
| ファッション関連行動および意識に関するWeb調査 | 文化学園大学 | 1~2年 |
| アジアにおける社会把握実態把握調査 | 明治大学 | 27年 |
| 司法制度に関する意識調査 | 名古屋大学 | 15・21年 |
| 現代社会における統制と連帯に関する調査 | 立命館大学 | 22年 |
| 在日コリアンに関するアンケート調査 | 龍谷大学 | 27年 |
| 日本人の文化・環境に関する意識調査 | 同志社大学 | 22年 |
| 日本と韓国における意識調査 | 同志社大学 | 3年 |
| デンマークの子どもの対象とした生活実態調査集計 | | |
| | 関西学院大学 | 25年 |
| バリアフリーに関する調査 | 九州大学 | 26年 |
| 人権・同和問題に関する市民意識調査 | 福岡教育大学 | 26年 |
| 日本人の意識調査 | 放送局 | 25年 |
| 成年後見制度に関する調査 | (社福)袋井市社会福祉協議会 | 24年 |

国保・医療

| | | |
|-------------------------|---------------|------|
| 救急活動時間延伸の要因調査 | 総務省消防庁消防大学校 | 29年 |
| 患者調査の調査票等に係る受付・審査・データ入力 | | |
| | 厚生労働省 | 3年 |
| 医療機関における外国人患者の受入に係る実態調査 | | |
| | 厚生労働省 | 2~3年 |
| 若年層献血意識調査 | 厚生労働省 | 23年 |
| 看護師タイムスタディ調査 | 厚生労働省 | 29年 |
| 無症状者受診調査 | (独)国立がん研究センター | 25年 |
| 患者さま満足度調査 | 千歳市 | 3年 |
| 受診動向調査(患者調査) | 青森県 | 24年 |
| 受療動向調査及び青森県医療機能調査入力集計分析 | 青森県 | 29年 |
| 医療関係多言語化調査 | 若手県 | 24年 |
| 医療機能調査及び患者受療行動調査 | 若手県 | 24年 |
| 在宅医療の連携体制等に関する調査研究 | 群馬県 | 23年 |
| 受診動向・医療機能等調査 | 埼玉県 | 23年 |

感染症発生時公表基準に関する市民WEBアンケート
さいたま市 25年

新医薬品販売制度定着状況調査 東京都 22年

特定健康診査未受診者意識調査 中央区 1年

在宅療養に関する区内医療資源調査 中野区 26年

特定健康診査等実施計画の評価 立川市 24年

医療のグランドデザイン策定に向けた県民意識調査 神奈川県 23年

市立市民病院CS・ES調査 横浜市 25・27年

「かわさき健康福寿プロジェクト」要介護度等改善・維持評価事業調査集計 川崎市 28～29年

肝炎ウイルス検査普及啓発に関する調査 川崎市健康安全研究所 25年

医療従事者就業状況調査等集計 静岡県 24年

がんセンター患者満足度調査 静岡県立静岡がんセンター 28・3年

清水病院利用者実態調査 静岡市 2年

市立清水病院患者満足度調査結果入力 静岡市 1・3年

医療的ケア児等支援に係る実態調査 静岡市 2～3年

患者満足度調査結果入力 静岡市 31年

市立病院利用者実態調査 静岡市 22～24・27～28年

在宅医療の提供と連携に関する実態調査 静岡市 26年

がん検診未受診者アンケート 浜松市 25年

市立中央病院職員アンケート 富士市 25年

健康増進計画中間評価・食育推進計画に係る市民意識調査 磐田市 28年

在宅医療介護連携推進事業市民意識調査等 磐田市 28年

特定健診データ集計 袋井市 27年

地域健康課題分析評価事業 愛知県 27～29年

医療的ケア児童実態調査 名古屋市 1年

国民健康保険保健事業実施計画及び国民健康保険特定健診診査等実施計画評価・推進支援 名古屋市 1年

国民健康保険医療費分析 美浜町 28年

特定検診とレセプトのクロス集計及び分析 亀山市 22・25～26年

府立与謝の海病院患者満足度調査 京都府 22年

地域医療ビジョン策定調査 京都府 27年

歯科保健実態調査集計・分析 京都府 28年

在宅医療・介護連携推進事業に関する実態調査 京都市 28年

看護職員就業状況等に関する実態等調査 大坂府 22年

医療に関する市民アンケート調査 吹田市 2年

地域医療資源調査 茨木市 30年

保健医療分野の今後の事業展開に関する調査研究 茨木市 26年

医療的ケアを必要とする子どもに関する調査 神戸市 30年

地域保健医療計画改訂のための調査 尼崎市 28年

看護職員就業状況等実態調査 奈良県 22年

透析患者等を対象とした通院に関する実態調査 奈良県 28年

後発医薬品調査 岡山県 21・30年

県民健康調査 岡山県 28年

医療機能調査 広島県 18・23年

医療機能情報提供事業に係るデータ入力 広島県 23～28年

特定健康診査に関する調査集計 広島市 21・24・27・29年

事業所における健康管理に関する調査 広島市 29年

がん検診追跡調査データ入力・集計 香川県 2～3年

がん検診受診者数調査 香川県 28・30年

糖尿病実態調査データ入力 香川県 28年

健康・栄養調査におけるデータ入力 香川県 28年

医療的ケア児等に係る実態調査 香川県 30年

地域医療の提供状況等に関するアンケート調査集計 福岡県 1年

認知症に関する意識及び実態調査 北九州市 24・2年

在宅医療・介護連携にかかる社会資源調査 福岡市 30・1・3年

健康日本21に係る市民意識・実態調査 福岡市 1～2年

がん検診・よかドックに関する市民調査集計 福岡市 24年

小児救急医療に関するアンケート集計 福岡市 24年

地域保健計画現状分析 行橋市 24年

地域内完結型の保健・医療・福祉連携システム構築基礎調査 天草市 24年

看護職員実態調査 (公社)日本看護協会 3年

医療関連サービス事業継続のためのリスク管理とその取組みに関する調査 (一財)医療関連サービス振興会 2～3年

人材確保に関する調査 (一財)医療関連サービス振興会 26年

医療の質の向上や医療の効率的な提供に繋がる制度の構築に向けた調査 (一財)医療関連サービス振興会 2年

特別養護老人ホームにおける職員配置やケアの方法が与える職員への心理的・身体的な影響に関する調査 (一社)日本ユニットケア推進センター 29年

「在宅看取りを實踐できる訪問看護師の育成」研修アンケート (一社)日本訪問看護認定看護師協議会 3年

キャリア健診 (公財)日本生産性本部 22年

訪問看護の評価指標の標準化に関する調査 (公財)日本訪問看護財団 3年

病院看護実態調査 (公社)日本看護協会 29～30・3年

訪問看護における看護師の裁量の範囲に関する調査 (公社)日本看護協会 1年

療養病棟における看護職の役割に関する実態調査 (公社)日本看護協会 25年

学会企画アンケート (公社)日本看護協会 26年

病院における看護職員需給状況調査 (公社)日本看護協会 26年

一般病棟における看護配置等に関する調査 (公社)日本看護協会 27年

維持期リハビリテーションに関する実態調査 (公社)日本理学療法士協会 27年

糖尿病足病変・糖尿病腎症データベース構築に向けたアンケート (公社)日本理学療法士協会 28年

抗菌薬及びその処方に関する意識調査データ入力 国立感染症研究所感染症疫学センター 31年

在宅療養関係機関DB作成 (一社)品川医師会 27・30年

医療費分析報告書作成 静岡県国民健康保険団体連合会 21～22年

施設の暴言・暴力に関する実態調査集計 (社)広島県看護協会 23年

在宅医療に関するアンケート調査データ入力・集計 広島市連合地区地域保健対策協議会 29年

看護職の労働環境に関する調査 山口県看護協会 24年

歯科医療・介護連携支援調査 東北大学 22年

ファーストレスポンスに関する調査 自治医科大学 23～24・27年

在宅ケア実態調査 千葉大学 23年

継続看護マネジメント実態調査 千葉大学 24年

訪問看護ステーションの質評価に関する研究東京医科歯科大学 1年

看護師の教育力アセスメントツールの開発に関する調査 東京医科歯科大学 1年

医療保険者の予防事業取組状況調査 東京大学 23年

入院基本料等に関する実施状況報告書作成 東京大学 25年

インドネシアから来日している看護師・介護福祉士についてのイメージ調査 桜美林大学 23年

看護師の業務実態調査 東京医療保健大学 30年

都内にある医療・福祉施設での終末期看護に関する職員調査 東京純心大学 27年

医療従事者を対象とした「がん相談支援体制」に関するアンケート入力・集計 東京純心大学 30年

市民と医療職者に対する郵送調査 東京女子医科大学 29年

市販薬に関する調査 日本大学 22年

西日本小児児童のアレルギー有症率調査 富山大学 3年

薬局・薬剤師会へのアンケート調査 浜松医科大学 3年

術後感染症の防止に向けた取り組みアンケート発送 浜松医科大学 24年

地域医療に関するアンケート 浜松医科大学 24年

施設入居者の終末ケア状況に関するアンケート 静岡県立大学 27年

歯科医師会会員等実態調査集計 静岡県立大学短期大学 25年

一般薬に関する調査 名城大学 22年

地域における一般用医薬品供給に関する調査 名城大学 22年

医療における安全文化に関する調査 大阪市立大学 27年

受療行動調査調査票配布 神戸大学 26年

肝炎検査運営管理補助調査 広島大学 2年

肝炎検査受検状況実態把握調査 広島大学 2年

保健師活動の展開推進及び統括保健師の役割遂行力に係る調査 香川県立保健医療大学 3年

「回復期にある高齢脳血管疾患患者への看護士のシームレスケア実践ガイドラインの開発」の研究に係る調査 香川県立保健医療大学 3年

アンケート調査票の入力及び集計結果の分析 香川県立保健医療大学 28～29・1年

検査処置時の子どもへのプレバレーションに関する調査 久留米大学 3年

歯科医師の勤務実態等に関する調査票の自由回答欄の入力 国立保健医療科学院 31年

CS・ES調査 武蔵野赤十字病院 1年

CS・ES調査 横浜市立みなと赤十字病院 1年

横浜市南部病院 済生会横浜市南部病院 1年

外来患者CS調査 済生会横浜市南部病院 1年

患者満足度調査 平塚市民病院 1年

健康・余暇・スポーツ・食育

食育の推進に関する調査 総務省 26年

放射性物質をテーマとした食品安全に関するインターネット意識調査 消費者庁 1年

スポーツの実施状況等に関する世論調査 スポーツ庁 30・1～3年

大学スポーツに関する認知度調査 スポーツ庁 3年

障害者のスポーツ施設利用及びスポーツ参加の課題調査 スポーツ庁 30年

社会・世論調査

| | | | |
|---|--------------|-------------------------------------|-------------------|
| まつ毛エクステンションによる健康被害等に関するアンケート (独)国民生活センター | 27年 | 健康増進・食育推進アンケート報告書 食育アンケート | 中井町 3年 山北町 22年 |
| 国際スポーツ施設等調査 (独)日本スポーツ振興センター | 25年 | 健康づくり推進事業箱根町自殺対策計画実態調査 | 箱根町 30年 |
| 国際競技大会招致・開催に関する地方公共施設調査 (独)日本スポーツ振興センター | 26年 | はつらつ健康チェックシート | 中央市 23~26年 |
| 社会的な繋がりを持つ心身の健康への影響に関するアンケート (独)理化学研究所 | 3年 | 健康増進計画策定に係る実態調査 | 西桂町 3年 |
| 職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査 (独)労働政策研究・研修機構 | 22年 | 健康づくり計画のための調査票データ作成 | 諏訪市 22年 |
| インプラント・ブリッジ・入れ歯に関する実態調査 (独)国民生活センター | 30年 | 健康基本計画策定に係る健康基礎調査 | 岐阜市 1年 |
| 米国の介護食品市場基礎調査 (独)日本貿易振興機構 | 26年 | 市民の健康に関する基礎調査 | 大垣市 1年 |
| 脳とからだの健康チェック入力 国立長寿医療研究センター | 27年 | 発達障害診療状況調査 | 静岡県 29年 |
| 健康意識アンケート調査 | 北見市 3年 | 地域保健医療についての県民意識調査 | 静岡県 6・10・15年 |
| 健康さっぽろ21中間評価に関する市民意識調査 | 札幌市 29年 | プロスポーツ・リーグ仕様の施設調査 | 静岡県 2年 |
| 滝沢市食育見直しにかかる調査 | 滝沢市 27年 | スポーツ活動・生涯学習に関する市民意識調査 | 静岡市 30・3年 |
| 健康21計画中間評価 | 三沢市 30年 | 健康増進計画中間評価アンケート | 静岡市 18・28年 |
| 県民生活習慣実態調査入力・集計 | 岩手県 21・28年 | 自殺対策指針に係るアンケート | 浜松市 20・30年 |
| 健康はなまき21プラン策定に係るアンケート調査分析 | 花巻市 2年 | 健康増進計画策定に係る実態調査 | 沼津市 1年 |
| 心の健康問診票集計 | 宮城県 25年 | スポーツ推進計画市民アンケート調査 | 富士市 1年 |
| 主要病院後発医薬品採用リスト作成 | 宮城県 29年 | 自殺対策計画市民意識調査 | 富士市 29年 |
| 東京2020パラリンピック競技大会事前キャンプ受入に関する調査 | 仙台市 30年 | 国民健康保険特定健診アンケート調査 | 富士市 30年 |
| 市民健康調査・母子保健調査 | 石巻市 2年 | 食育推進計画進捗状況調査 | 磐田市 22年 |
| 食育推進計画に係る食に関する調査 | 東松島市 1年 | 自殺対策調査 | 掛川市 22年 |
| 食育に関するアンケート調査 | 柴田町 2年 | 健康増進・食育推進計画に関するアンケート調査 | 掛川市 28年 |
| 自殺対策計画策定に係るアンケート及び計画策定支援 | 鹿角市 30年 | 健康実態分析調査 | 袋井市 27年 |
| 健康・栄養調査入力・集計 | 山形県 22年 | 食育と生活習慣に関する調査 | 裾野市 26年 |
| 県民健康・栄養調査 | 山形県 23年 | [健康増進計画] 評価のためのアンケート調査 | 長泉町 1年 |
| 県民の運動・スポーツに関する実態調査 | 福島県 1年 | 生活習慣関連調査 | 愛知県 16・21・28年 |
| 市民の健康と生活習慣調査入力・集計分析 | 福島県 3年 | 健康日本21あいち新計画中間評価・分析 | 愛知県 29年 |
| 健康調査 | 須賀川市 22年 | 食育についての調査 | 名古屋市 22年 |
| 健康意識調査 | 南相馬市 3年 | 運動スポーツに関するアンケート | 名古屋市 30年 |
| 健康増進計画策定のための実態調査 | 大玉村 30年 | メンタルヘルスに関する市民意識調査 | 岡崎市 23年 |
| 自殺対策計画策定に係るアンケート調査 | 高萩市 1年 | スポーツ振興計画策定に関する調査 | 岡崎市 26年 |
| 健康プラン21健康実態調査 | 牛久市 2年 | 健康日本21計画策定調査 | 江南市 23年 |
| スポーツに関する市民意識調査 | 栃木市 26年 | 食育ホームページ作成・管理 | 小牧市 23~25年 |
| すこやか矢板21計画策定に伴うアンケート調査 | 矢板市 28・2年 | いきいき健康プランにっしん21アンケート | 日進市 24年 |
| スポーツに関する県民意識・実態調査 | 埼玉県 3年 | 健康みよし21中間評価策定 | みよし市 1年 |
| 自殺対策地域白書作成支援 | 埼玉県 22年 | 健康づくり計画評価アンケート調査 | 美浜町 29年 |
| 自殺対策意識調査 | 戸田市 22年 | 健康づくり支援体制強化事業 | 美浜町 27年 |
| スポーツ推進計画策定基礎調査 | 三郷市 1年 | 県民健康実態調査 | 三重県 23年 |
| スポーツ推進計画策定に係る市民意識調査 | 千葉市 1年 | 健康づくり指針市民健康意識調査 | 伊勢市 2年 |
| 健康な街づくり基本計画策定のための健康意識調査 | 習志野市 25年 | スポーツ推進計画 | 桑名市 29年 |
| 地域でのスポーツ活動に関する世論調査 | 東京都 24年 | 健康増進計画・食育推進計画の中間評価アンケート調査および中間評価報告書 | 菟野町 3年 |
| こころの病気に関する世論調査 | 東京都 25年 | サイクリングニーズ調査 | 大津市 30年 |
| 都民のスポーツ活動に関する世論調査 | 東京都 26年 | スポーツ推進計画市民意識調査 | 大津市 3年 |
| オリンピック・パラリンピック開催・障害者スポーツに関する世論調査 | 東京都 29年 | 自殺対策計画策定に係る住民実態調査 | 竜王町 30年 |
| 大腸がん検診精密検査追跡調査回答集計 | 中央区 3年 | 健康増進計画に係る基礎調査 | 多賀町 29年 |
| スポーツ振興に関する調査 | 港区 22年 | 健康管理の体制と対策に関する調査とりまとめ | 京都府 20年 |
| 健康づくり区民意識調査 | 新宿区 22・28年 | こころの健康づくりに関する意識調査 | 京都市 24年 |
| 区民の健康づくり総合計画改定調査 | 墨田区 21・26年 | アクティブシティ推進事業に係る基礎調査 | 福知山市 3年 |
| 区民健康意識調査 | 江東区 29年 | 健康増進計画アンケート調査分析 | 舞鶴市 23年 |
| 人生100年を見据えた健康寿命延伸プロジェクト事業に係るKDBデータ加工 | 大田区 2~3年 | 食育推進計画見直しのための調査 | 堺市 29年 |
| 「おおた健康プラン」策定に向けた実態調査 | 大田区 24・29年 | 食に関する意識と実態調査 | 堺市 24年 |
| 健康せたがやプラン(第二次)改定支援 | 世田谷区 27年 | 活力・魅力づくりに関する調査 | 豊中市 25年 |
| 健康に関する意識調査 | 豊島区 25年 | 健康に関する市民意識調査 | 吹田市 26年 |
| 健康づくりに関する意識意向調査 | 北区 18・25・29年 | 文化・スポーツに関する調査 | 高槻市 24年 |
| スポーツ市民意識調査 | 武蔵野市 27年 | 食に関する市民意識調査の入り・集計 | 枚方市 24・29年 |
| 事業場の健康づくり実態調査 | 府中市 22年 | 健康に関する市民意識調査の入り・集計 | 枚方市 24年 |
| スポーツに関する市民意識調査 | 東村山市 29年 | 健康増進計画及び食育推進計画中間評価に伴う住民ニーズ調査 | 岬町 1年 |
| 自殺対策計画策定支援 | 国分寺市 1年 | 県民スポーツ意識調査 | 兵庫県 3年 |
| 健康増進計画に関するアンケート調査集計報告書作成 | 国分寺市 1年 | 健康こうべ21市民調査 | 神戸市 23年 |
| 健康に関する意識調査 | 東大和市 25年 | 運動・スポーツに関するアンケート分析 | 西宮市 24年 |
| 受動喫煙に関する調査 | 神奈川県 21年 | 健康たんば21策定に伴う市民調査 | 丹波市 26年 |
| 健康に関する市民意識調査 | 横浜市 25・28・2年 | 自殺対策計画アンケート調査 | 加東市 30年 |
| 横浜市民スポーツ意識調査 | 横浜市 2年 | 健康長寿基礎調査 | 奈良県 22~23年 |
| 健康実態調査 | 川崎市 21・28年 | 自殺対策意識調査 | 奈良県 23~24年 |
| 川崎市食育推進計画策定に伴う調査 | 川崎市 27年 | 児童生徒の自殺対策事業に係る調査集計 | 奈良県 23年 |
| 予防接種履歴アンケート調査 | 川崎市 27年 | 成人対象食育意識調査データ入力及び粗集計 | 奈良市 30年 |
| 歯科診療所実態調査 | 川崎市 30年 | 親子の健康づくりに関する調査集計 | 橿原市 22~26年 |
| 母子保健計画最終評価アンケート集計分析 | 相模原市 23年 | 生活習慣調査集計 | 和歌山市 29年 |
| 市民歯科保健実態調査調査 | 相模原市 24年 | 透析患者調査集計 | 和歌山市 29年 |
| 市民生活習慣実態調査 | 相模原市 28年 | 子宮頸がんの予防法に関する認識度調査 | 岡山県 2~3年 |
| 食育推進計画中間評価アンケート調査 | 藤沢市 28年 | 県民健康調査入力・集計 | 岡山県 3年 |
| スポーツ推進計画策定に伴うアンケート調査 | 葉山町 1年 | 妊孕性認識度調査 | 岡山県 29・1年 |
| | | スポーツコミッション設置に向けた基礎調査 | 広島県 31年 |
| | | 健康実態調査集計 | 広島市 12・18・23・3年 |
| | | 市民健康・栄養調査 | 広島市 29・3年 |
| | | 事業所における健康管理に関する調査 | 広島市 3年 |
| | | スポーツに関する意識調査 | 広島市 1年 |

| | | | | | |
|-------------------------------|------------------|-------------------|-----------------------------------|------------------|-----------|
| 食育に関する調査集計 | 広島市 | 20~23・25・27・29・2年 | 船員保険の保健事業等に関するアンケート調査 | | |
| 受動喫煙に関する調査 | 広島市 | 22・24・26・28・30・2年 | 全国健康保険協会 | 27・1年 | |
| 企業健康づくり調査 | 広島市 | 26年 | データ分析に関する調査票の集計・報告書作成 | | |
| こころの健康に関する調査 | 広島市 | 27・2年 | 東京都保険者協議会 | 29~30年 | |
| 災害被災者健康調査 | 広島市 | 27年 | 2020大会に関する意識調査 | | |
| 市民健康づくり・生活習慣調査に係る集計・分析・報告書書作成 | 広島市 | 29年 | (公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 | 30年 | |
| メンタルヘルス対策に関する職員アンケート調査 | 広島市 | 30年 | 障害者スポーツ調査 | | |
| 健康増進計画中間評価 | 廿日市市 | 29年 | (公財)ヤマハ発動機スポーツ振興財団 | 24~26・29~30・1~3年 | |
| 健康増進計画・食育推進計画中間見直し・健康意識調査 | 府中町 | 29年 | トップスポーツ調査 | | |
| 元気で健康な町づくり調査 | 安芸太田町 | 24年 | (公財)ヤマハ発動機スポーツ振興財団 | 29~30・2~3年 | |
| 健康づくり計画策定実態調査 | 防府市 | 26年 | ラグビーワールドカップ認知度調査 | | |
| 食育に関する調査 | 下松市 | 30年 | (公財)ヤマハ発動機スポーツ振興財団 | 27年 | |
| 自殺対策計画に係る基礎調査 | 阿波市 | 30年 | スポーツに関する意識調査 | (公財)静岡市体育協会 | 25年 |
| 自殺対策計画実態調査 | 美馬市 | 30年 | スポーツ施設に関する意識調査 | (公財)静岡市体育協会 | 27~2年 |
| 自殺対策基本計画策定 | 三好市 | 30年 | こころの健康観察[NiCoLi]の入り | | |
| 自殺対策計画策定に係るアンケート調査 | つるぎ町 | 30年 | (公社)子どもの発達科学研究所 | 3年 | |
| ひきこもりに関する実態調査集計 | 香川県 | 30・1年 | 睡眠に関するアンケート集計・報告書作成 | | |
| 元気プラン21中間評価、食育推進計画見直し | | | (地独)静岡産業保健推進センター | 24年 | |
| 自殺対策計画のためのアンケート調査集計分析 | 新居浜市 | 30年 | 特定健診未受診者アンケートの集計・報告書作成 | | |
| 市民の健康に関するアンケート調査の集計・分析 | 大洲市 | 3年 | 静岡県国民健康保険団体連合会 | 22年 | |
| 健康増進計画策定改定に伴うアンケート調査 | 中土佐町 | 30年 | 「医療費分析結果報告書」の作成 | | |
| 自殺対策計画策定に係る実態調査 | 日高村 | 30年 | 静岡県国民健康保険団体連合会 | 23年 | |
| 歩行喫煙者等実態調査 | 福岡市 | 21・23年 | シーバードプロジェクトの活動及び今後の事業推進方針に関する実態調査 | | |
| 市民スポーツ施設に関する調査 | 福岡市 | 22年 | (特非)パーソナルウォータークラフト安全協会 | 30年 | |
| 福岡市ベンチプロジェクトインターネット調査 | 福岡市 | 30年 | 特定健康診査データ加工 | 全国健康保険協会愛知支部 | 30年 |
| スポーツ推進計画策定に係る実態調査 | 福岡市 | 30年 | スポーツ調査入力集計 | 宇佐市施設管理公社 | 24年 |
| 柳川市みやま市健康計画最終評価 | 柳川市・みやま市 | 24年 | 雇用の質と健康に関する調査 | 北海道教育大学 | 3年 |
| 食育推進計画調査 | 筑後市 | 19・24・26・29年 | 3歳児発達検診事業アンケート | 弘前大学 | 30・1年 |
| 健康づくり等に関する市民意識調査 | 筑後市 | 25年 | 生きる力・インタビューデータ整理抽出 | 東北大学 | 25年 |
| 運動・スポーツ活動調査集計・分析 | 宗像市 | 25年 | 健康と生活の質に関する調査 | 千葉大学 | 23~24年 |
| 食育に関するアンケート調査 | 福津市 | 2年 | 趣味活動と社会参加についての実態調査 | 東京学芸大学 | 25年 |
| 健康増進計画中間評価意識調査集計分析 | 朝倉市 | 30年 | 大学生のオリンピックに対する意識調査集計 | 上智大学 | 25年 |
| サプリメントに関するホームユーステスト | | | 新宿区スポーツ運動活動に関する調査 | 早稲田大学 | 22年 |
| (地独)青森県産業技術センター | | 25年 | 東京都公共スポーツ施設調査データ入力 | 早稲田大学 | 22年 |
| 教材利用実態調査 | (公財)日本障がい者スポーツ協会 | 2年 | メンタルヘルス研究調査 | 日本体育大学 | 2年 |
| 健康スコアリングの詳細設計に関するアンケート | | | 音楽の楽しみ方に関する調査 | 日本大学 | 25年 |
| (一財)企業活力研究所 | | 29年 | 総合型スポーツクラブ実態調査 | 横浜国立大学 | 22年 |
| 福祉用具サービスの質の評価データ収集等に係る調査 | | | 妊娠中の歯周病症状と口腔ケアおよび妊娠・出産に関する調査分析 | | |
| (一社)全国福祉用具専門相談員協会 | | 2年 | 睡眠に関するアンケート | 朝日大学 | 28年 |
| 地域スポーツコミッションのフレームワーク構築調査・分析補助 | | | メンタルヘルスに関する調査 | 浜松医科大学 | 22~23年 |
| (一社)日本スポーツツーリズム推進機構 | | 3年 | 睡眠アンケート集計 | 浜松医科大学 | 22年 |
| 地域スポーツコミッションの組織体制及び活動概況調査 | | | メンタルヘルス研修アンケート集計 | 浜松医科大学 | 23・26~29年 |
| (一社)日本スポーツツーリズム推進機構 | | 3年 | 行政における睡眠アンケート | 浜松医科大学 | 24年 |
| 福祉用具貸与事業者の人材育成に関する調査 | | | 中学生のこころの健康に関するアンケート | 浜松医科大学 | 24年 |
| (一社)日本福祉用具供給協会 | | 2年 | 中学生の健康調査 | 浜松医科大学 | 25年 |
| スポーツボランティアに関する調査 | (公財)笹川スポーツ財団 | 1年 | 健康づくり活動に関する全国調査 | 浜松医科大学 | 29年 |
| Jリーグクラブのボランティアに関する調査 | | | 地域保健活動等に関する全国保健所調査 | 浜松医科大学 | 2年 |
| (公財)笹川スポーツ財団 | | 1年 | 県立大学短期大学部健康食品調査 | 静岡県立大学 | 22年 |
| スポーツ振興予算・振興計画策定状況調査 | | | 県立大学短期大学部生活習慣調査 | 静岡県立大学 | 22年 |
| (公財)笹川スポーツ財団 | | 22年 | 生活習慣調査 | 静岡県立大学 | 23年 |
| 障害者スポーツ調査(総合型地域スポーツ) | | | 保育園児食・生活習慣調査入力 | 静岡県立大学 | 23年 |
| (公財)笹川スポーツ財団 | | 24年 | 生活習慣・健康支援に関する調査入力 | 静岡県立大学 | 25年 |
| 障害者スポーツ調査(地方自治体) | | | 生活習慣・健康支援に関するアンケート | 静岡県立大学 | 24・27~28年 |
| (公財)笹川スポーツ財団 | | 24年 | 健康とくらしの調査 | 日本福祉大学 | 22~23年 |
| 全国障害者スポーツ大会に関する実態調査 | | | 頻尿・尿失禁調査 | 名古屋市立大学 | 3年 |
| (公財)笹川スポーツ財団 | | 27年 | 木材建築が与える心理的効果WEB調査 | 京都女子大学 | 24年 |
| 施設利用者満足度調査 | | | 社会生活と健康に関する社会調査 | 立命館大学 | 22年 |
| (公財)東京都スポーツ文化事業団 | | 23~26・29~3年 | 健康とスポーツについての意識調査 | 同志社大学 | 24年 |
| 公共テニスコート活用事例調査 | (公財)日本テニス協会 | 25年 | ゴルフに関するWEB調査 | 大阪大学 | 24年 |
| 都道府県・政令都市 障がい者スポーツ協会の実態調査 | | | 心理学に関わる記憶の学習実験の被験者管理 | 大阪大学 | 24年 |
| (公財)日本パラスポーツ協会 | | 3年 | 遺伝特性と歩行量・運動習慣に関する調査 | 神戸大学 | 29年 |
| スポーツによる社会貢献活動に関する調査 | (公財)日本財団 | 29年 | 高齢者の運動の継続と健康に関する調査 | 神戸大学 | 2年 |
| 障がい者のスポーツ環境整備に関するガイドライン策定調査 | | | 保育所における「食育」調査 | 関西学院大学 | 22年 |
| (公財)日本障がい者スポーツ協会 | | 27年 | 幼稚園における「食育」の実践に関する調査 | 関西学院大学 | 22年 |
| 団地居住者の生活・健康調査入力・集計 | | | 小学校における「食育」の実践に関する調査 | 関西学院大学 | 23年 |
| (公社)地域医療振興協会 | | 24年 | 大学生の食育の意識と実践に関する調査 | 関西学院大学 | 24年 |
| コンフォール東朝霞居住者の生活・健康調査入力・集計 | | | 生活スタイルと社会意識に関するweb調査 | 奈良女子大学 | 28年 |
| (公社)地域医療振興協会 | | 25年 | 女性がん検診の受診行動に影響を及ぼす要因に関する意識調査 | | |
| 膝折団地居住者の生活・健康調査入力・集計 | | | 広島大学 | 30・3年 | |
| (公社)地域医療振興協会 | | 25年 | 肝炎検査受検状況実態把握調査事業 | 広島大学 | 29~30年 |
| Xリーグに関するアンケート入力 | | | 睡眠尺度調査結果入力等業務 | 久留米大学 | 27~29年 |
| (財)アメリカンフットボール協会 | | 24~25年 | 看護師勤務実態調査に係る入力・集計 | 久留米大学 | 29年 |
| サイクルシェアリング実態調査 | (財)日本自転車普及協会 | 22年 | 福島原発母子健康調査抽出 | 福岡大学 | 24年 |
| スポーツ教室に係るアンケート発送集計 | (財)日本体育協会 | 22年 | 健康カレンダーデータ入力 | 琉球大学 | 27年 |
| アリーナスポーツ観戦者ウェブ調査 | アリーナスポーツ協議会 | 27年 | 介護施設における看取り実態調査 | 北上済生会病院 | 2年 |
| 消防団員の健康に関する調査 | | | 身元保証死後事務等に関する調査 | | |
| 消防団員等公務災害補償等共済基金 | | 26年 | (社福)静岡県社会福祉協議会 | 30年 | |

社会・世論調査

学校・教育

「就学援助実施状況等調査」に関する回答票の集計及びデータ入力等業務
 文部科学省 3年
 高等教育の教育負担等に関する世論調査 文部科学省 3年
 大学等発ベンチャー調査データ作成 文部科学省 21年
 中学校夜間学級の設置促進事業 文部科学省 28年
 博士課程修了者の進路と就職活動に関する調査研究 文部科学省科学技術・学術政策研究所 22～23年
 大学等発ベンチャー調査 文部科学省科学技術・学術政策研究所 22年
 若年内航船員確保推進事業における就業体験(インターンシップ) 国土交通省四国運輸局 29・1～3年
 学生アンケート集計 (独)日本学生支援機構 25年
 中学生アンケート集計・分析・報告書作成 矢板市 28年
 (仮称)次期川越市教育振興基本計画策定基礎調査 川越市 26年
 夜間中学開設に係る需要調査 川口市 29年
 高等技術専門学校再構築に係る基礎調査 千葉県 22～23年
 夜間中学設置意向調査 松戸市 29～30年
 教育ビジョン策定基礎調査 袖ヶ浦市 11・21年
 子ども世論調査 日黒区 22年
 豊島区学校週五日制下児童、生徒、保護者調査 豊島区 22年
 教育ビジョン2020策定に係るアンケート調査 豊島区 30年
 教育振興基本計画の策定に係る意識調査 葛飾区 24年
 第2次教育振興基本計画策定 八王子市 25年
 幼稚園児数推計 山北町 25年
 学科・カリキュラム編成調査 山梨県 2年
 地域情報化に関するアンケート調査 輪之内町 30年
 公立高等学校入学者選抜制度Webアンケート調査 静岡県 3年
 看護師養成所等卒業生就業実態調査 静岡県 22年
 幼児期における家庭教育実態調査 静岡県 24年
 飛び入学に関する意識調査集計 静岡県 25年
 大学生の進路希望に係る意識調査 静岡県 27年
 リカレント教育ニーズ調査 静岡県 2年
 学校給食地産地消研究事業に係るアンケート集計 静岡市 28年
 駿遠学園のあり方に関する調査 駿遠学園管理組合 2年
 教育に関する調査 裾野市 6・1年
 教育アクションプラン調査 瀬戸市 26年
 旧西藤山台小学校施設の利活用に関するアンケート調査結果分析 春日井市 2年
 子ども条例アンケート入力・報告書作成 蟹江町 1年
 中学校での学校給食導入市民意識調査 向日市 27年
 PTA活動の現状と課題についての意識調査 大阪府 21年
 義務教育基本調査 堺市 1年
 神戸市立幼稚園ニーズ調査 神戸市 1年
 子供の特徴を理解するためのアンケート調査データ入力 神戸市 28年
 幼稚園ニーズ分析 神戸市 2年
 中学生アンケート調査集計 奈良県 28年
 学校適正化支援 五條市 27年
 学校適正規模適正配置に係る調査 紀の川市 2年
 児童生徒の体力・運動調査 広島県教育委員会 24～29・3年
 乳幼児期の育ちに関する調査 広島県教育委員会 3年
 高等学校学力調査に係る集計等委託 広島県教育委員会 3年
 学校給食センター調理等評価に係る集計 東広島市 29年
 学校再編に関する市民アンケート調査 小松島市 1年
 学校給食センター伝票データ入力 阿波市 25年
 家庭教育状況調査 香川県教育委員会 25・30年
 小学校4年生・6年生調査 福岡県 15・17・19・21年
 性暴力対策アドバイザー講義アンケート調査集計 福岡県 2年
 放課後遊びの現状聞き取り調査 福岡市 22年
 教育意識調査集計 福岡市 24・27年
 学校施設開放事業備品状況確認 福岡市 24年
 市立高校等の改革に係るアンケート 熊本市 1年
 放課後調査 那覇市 24年
 教育振興基本計画アンケート調査 沖縄市 2年
 [I'm POSSIBLE]日本版の使用実態調査教材利用実態調査 (公財)日本バラスポーツ協会 3年
 中学校教員向け・生徒向け実態調査 日本証券業協会 3年
 中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査 日本証券業協会 25年
 PTA活動の現状と課題 大阪府PTA協議会 22年
 学生生活アンケート 宮城教育大学 19・24年
 サテライトキャンパス調査集計 宮城教育大学 21年
 学生生活実態調査 宮城教育大学 27年
 高校生調査入力 東北大学 19・23・25年
 中学生アンケート 東北大学加齢医学研究所 25年
 大学生意識調査データ入力 山形大学 26年

エイジング学習に関する調査 福島大学 18・21年
 福島大学学生生活実態調査 福島大学 26年
 新設学部への入学に関する意向調査 福島県立医科大学 2年
 体育種目の履修希望度調査 筑波大学 24年
 大学教員と地域・職業教育的機能に関する意識調査 筑波大学 2年
 インクルーシブ調査 尚美学園大学 3年
 子どもの居場所についてのアンケート調査集計・作図・コメント作成 植草学園短期大学 28年
 学芸フロンティア科目事前・事後調査 東京学芸大学 23年
 学生の理数科目に関する意識調査 東京学芸大学 23年
 教育改善アンケート集計・ホームページ用データ作成 東京工業大学 24年
 教育改善に関するアンケート(企業) 東京工業大学 24年
 学生確保の見通し等に関する調査 東京工業大学 26年
 卒業・修了生に対する就業状況調査 都立大学 2～3年
 東京都立産業技術高等専門学校に関する卒業生アンケート 首都大学東京 25年
 体罰等に関する調査 早稲田大学 30年
 新カリキュラムにおける実習生の満足度調査 日本社会事業大学 23年
 大学生のIT利用に関する調査 日本大学 1年
 学生の職業意識・仕事観に関する調査 日本大学 26年
 教職員調査 上智学院 1～2年
 上智大学文学部授業改善アンケート報告書作成 上智学院 1・3年
 上智大学文学部授業評価 上智学院 26～27・29～30年
 上智大学法学部授業評価 上智学院 27・29年
 法学部授業評価アンケート報告書作成 上智学院 25～26年
 ハラスメントに関する調査 上智学院 30年
 インクルーシブアンケート 横浜国立大学 1～2年
 若年者の大麻乱用防止広報に係る研究 グループインタビュー 東海大学 3年
 法教育教師教育プログラムのための調査 福井大学 3年
 「地域連携に関する科目等」に関するアンケート 静岡大学 8年
 大学生・大学院生へのグループインタビュー 静岡大学 24年
 「地域連携に関する科目等」に関するアンケート集計及び 国立教員養成系大学における「社会教育主事基礎資格」カリキュラムに関するアンケート集計 静岡大学 29年
 全国幼児教育ESDフォーラム2020に対するテキストマイニング分析 静岡大学 2年
 子どもの調査データ入力等 浜松医科大学 1年
 短期大学に関するアンケート入力集計分析 静岡県立大学 19・21～25・29年
 県立短期大学に関する調査 静岡県立大学 21・26～27年
 県立短大入学アンケート入力集計 静岡県立大学 22・25年
 短期大学部「学生による評価アンケート」 静岡県立大学 22年
 入学アンケート入力集計 静岡県立大学 23～24・27年
 学生による大学評価アンケート 静岡県立大学 23年
 卒業生の進路に関する調査 静岡県立大学 26～27年
 短期大学に関するアンケート 静岡県立大学 28年
 本学入学に関するアンケート 静岡県立大学 28年
 キャリアに関する卒業生調査 静岡県立大学 2年
 高校生進路に関する調査 静岡県立短期大学 26～27年
 入学に関する調査 静岡県立短期大学 26年
 静岡産業大学授業評価 静岡産業大学 19～20年
 学校支援地域本部に関するアンケート 静岡産業大学 22年
 授業評価アンケート集計・グラフ作成 静岡理工科大学 22～30年
 スクールソーシャルワーカーによる貧困家庭への介入状況調査 日本福祉大学 3年
 「学業不振学生」の特性調査 日本福祉大学 23年
 学生の学業状況に関する分析 日本福祉大学 23年
 プログラム受講に関するアンケートの入力 日本福祉大学 2年
 医学科卒業生就業状況調査 京都府立医科大学 24年
 大学経営効率化に関する調査 京都外国語大学 26年
 大学改善アンケート調査 京都外国語大学 27～28年
 大学院進学に関するアンケート 立命館大学 22年
 龍谷大学深草キャンパス学食利用調査 龍谷大学 26年
 実験被験者派遣業務 大阪大学 26年
 逆走発生仮説検証のためのWeb調査 大阪大学 27年
 大阪大学入学時・卒業時アンケート調査票作成 大阪大学 28年
 勤務実態調査 大阪大学 2年
 教職員業務点検調査のデータ整理・報告書作成 大阪市立大学 24年
 学生生活についての調査集計・報告書作成 大阪市立大学 25年
 大学生政治意識調査入力 関西大学 22年
 高校生の政治意識調査入力 関西大学 23年
 大学授業改善調査 大阪経済法科大学 24～29年
 学生生活実態調査 大阪体育大学 24・26～30・1～2年
 大学授業改善アンケート 甲南大学 23～25年
 コミュニケーション中心の教材が動機づけ影響調査 甲南大学 27年

授業評価調査 宝塚大学 23~26・28~29年
ドイツ語学に関するアンケート調査 甲南大学 30年
宝塚市内幼稚園・保育所調査集計 関西学院大学 1年
高等学校調査集計 関西学院大学 22・1年
中学生の自尊感情ブレ・ポストモデル調査 関西学院大学 24年
睡眠教育の効果に関する調査研究 関西学院大学 23~25年
大学高校での生活と学習、生き方についてのアンケート 関西学院大学 26年
部活動調査調査 関西学院大学 26年
高校専門学科に関するアンケート調査データ入力 関西学院大学 27年
普通科高校の校長対象全国調査 関西学院大学 27年
中学生アンケート調査集計 関西学院大学 28年
原発事故で避難された方々に関する全国調査 関西学院大学 2年
私立中学校アンケート調査 関西学院大学 2年
道徳アンケート調査 武庫川女子大学 2年
レポート配信業務(職業に関するアンケート) 奈良女子大学 26年
総合科学部卒業生アンケート集計 広島大学 23年
生活実態調査アンケート集計 広島大学 29年
学校生活に関するアンケート入力 比治山大学 1年
卒業・修了時満足度アンケートデータ入力 山口大学 27年
専門職大学プレ調査 香川大学 3年
科学コミュニケーションに関する教員意識調査 九州大学 3年
第三段階教育における学校成果調査 九州大学 31年
大学の広報活動に関する調査物件準備 九州大学 25年
学生生活実態調査 九州大学 27年
福岡教育大学卒業時アンケート等データ入力業務 福岡教育大学 30・1・3年
学童生徒の生活状況アンケート 福岡教育大学 26・3年
リスク事象に関するWEB調査 福岡教育大学 25年
福岡教育大学学生アンケート入力 福岡教育大学 2年
教育学部データ入力 福岡教育大学 2年
寮生アンケート入力・集計・グラフ作成 福岡女子大学 28年
自治体アンケート 北九州市立大学 2年
学生生活に関する実態調査 久留米大学 25・29年
授業評価アンケート 西南女学院大学・短期大学 24~30・2~3年
学生生活実態調査 西南女学院大学・短期大学 27~3年
卒業生アンケート 西南女学院大学・短期大学 28~3年
学生生活実態調査 福岡大学 28年
卒業生アンケート調査 長崎大学 28年
沖縄県立芸術大学学生満足度調査報告書(案)作成 沖縄県立芸術大学 1年
授業評価アンケート 沖縄県立芸術大学 2年
遠隔授業アンケートに係る分析及びに報告書作成 沖縄県立芸術大学 2年
フリースクールに関する調査 沖縄科学技術大学院大学 27年

青少年

情報化社会と青少年に関する意識調査 内閣府 18年
フィルタリングに関する調査 東京都 20~21年
青少年実態調査 足立区 3年
Z区分ゲームソフトに関する実態調査 神奈川 19~20年
酒類自動販売機実態調査 神奈川 22年
青少年意識調査 川崎市 22年
青少年意識行動調査 京都市 21年
コンビニエンスストアにおける有害図書類対応に係る認知度等調査 堺市 29年
青少年保護者の意識と行動調査 神戸市 19・21・24年
青少年のインターネット利用状況調査 広島県 3年
青少年に関する意識調査・分析 徳島県庁 3年
青少年健全育成に関するボランティア活動状況調査 香川県 27年
「放課後等の遊び場づくり事業」参加登録児童保護者アンケート 福岡市 23年
放課後遊び場づくり事業調査 福岡市 25・30年
少年非行に関する意識調査 千葉大学 1年
平成生まれの社会調査 東京大学 22年
若者の生活意識と価値観に関する調査 日本大学 1年
子どもの発達調査 浜松医科大学 23・2年
子どもの調査 浜松医科大学 26~30年

生涯学習・読書

子どもの読書活動と人材育成に関する調査 (独)国立青少年教育振興機構 24年
生涯学習に関する調査 仙台市 24年
生涯学習振興計画策定市民意識調査 名取市 30年
生涯学習に関する意識調査 福島県 2年

生涯学習県民実態調査 埼玉県 12・21年
生涯学習市民意識調査 さいたま市 24年
市立図書館調査 ふじみ野市 26年
図書館に関する市民意識調査 千葉市 30年
図書館サービスに関する市民意識 船橋市 22年
「活字離れ」に関する実態調査 東京都 22年
生涯学習施設等における年末年始開館に関するアンケート 足立区 30年
生涯学習に関する市民意向調査 三鷹市 14・22年
生涯学習推進計画策定のためのアンケート 長泉町 1年
生涯学習に関するアンケート調査 豊川市 1年
生涯学習計画アンケート調査 日進市 2年
生涯学習団体ヒアリング調査 日進市 2年
子どもの読書活動推進計画実態調査 加古川市 1年
市立図書館に関するアンケート調査 広島市 3年
生涯学習市民意識調査 高松市 23年
美術館等来館者調査 福岡市教育委員会 22年
総合図書館利用者アンケート調査 福岡市 29・3年

高齢者福祉・介護保険

老人保健健康増進等事業 地域づくりに関する調査研究事業 厚生労働省 3年
老人保健健康増進等事業 介護施設等における 外国人介護職員の就労実態に関する調査研究 厚生労働省 3年
介護人材の業務分担のあり方及び業務標準化等の検証事業 厚生労働省 29年
高齢者を対象とした郵送調査 (地独)東京都健康長寿医療センター 29年
世代間交流・互助に関する多世代住民調査に関する調査票等 印刷・封入・発送及びデータ入力作業 (地独)東京都健康長寿医療センター 28・30年
認知症予防推進市町村報告書作成 国立長寿医療研究センター 27年
高齢者訪問面接調査 国立長寿医療研究センター 22年
高齢者・障害者生活実態調査 福生市 25・1年
高齢者総合計画の策定に向けた実態調査 江別市 28・1年
介護保険事業計画・高齢者福祉計画アンケート調査 士別市 2年
介護保険事業計画アンケート調査分析 恵庭市 1年
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 恵庭市 29年
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 日高町 29年
日常生活圏域ニーズ調査 音更町 1年
在宅介護実態調査 五所川原市 29年
在宅介護実態調査 花巻市 1年
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 花巻市 1年
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 山田町 29・2年
高齢者保健福祉計画策定のための実態調査 仙台市 1年
介護保険事業計画実態調査 仙台市 13・16・19・22・1年
高齢者保健福祉計画の施設設備に関するアンケート集計業務 仙台市 26年
介護予防自主グループ支援事業に関する調査 仙台市 30年
介護サービス基盤整備に向けた各種調査分析 仙台市 2年
介護保険事業計画日常圏域ニーズ調査 名取市 1年
日常生活圏域ニーズ調査等 角田市 14~15・23・25・28年
高齢者福祉計画(介護保険事業計画)策定に係る実態調査及び計画策定支援 多賀城市 1年
介護予防モデル事業支援調査 岩沼市 21年
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 登米市 28年
介護保険事業計画・高齢者福祉計画に関する調査 富谷市 25・28年
日常生活圏域ニーズ量調査 柴田町 1年
日常生活圏域ニーズ調査等高齢者調査及び障害者調査 柴田町 25・28年
日常生活圏域ニーズ調査 利府町 22年
二次予防事業対象者把握調査 利府町 24年
日常生活圏域ニーズ調査 大衡村 22年
日常生活圏域ニーズ調査検証・評価 大衡村 23年
日常生活圏域ニーズ調査 涌谷町 22~23年
二次予防事業対象者把握調査 涌谷町 24年
日常生活圏域ニーズ調査データ入力等業務 本荘由利広域広域市町村圏 26年
二次予防事業対象者把握調査 秋田市 25年
介護保険事業計画実態調査 横手市 22年
日常生活圏域ニーズ調査等高齢者調査 横手市 25・28年
日常生活圏域ニーズ調査 潟上市 23年
高齢者実態分析業務 大仙市 26年
二次予防事業対象者把握調査 美郷町 25年
日常生活圏域ニーズ調査 大曲仙北広域市町村圏組合 23・26・29・2年
要介護認定者実態調査 大曲仙北広域市町村圏組合 23・26・29・2年

社会・世論調査

| | | | | | |
|-------------------------------|---------|--------------------|-----------------------------|-----------|-----------------------|
| 日常生活圏域ニーズ調査 | 河北町 | 23年 | トリトンモニター導入 | 韮崎市 | 3年 |
| 日常生活圏域ニーズ調査分析 | 会津若松市 | 2年 | 高齢者福祉計画・介護保険事業計画に係るアンケート調査 | 南アルプス市 | 1年 |
| 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅看護実態調査 | 白河市 | 1年 | 家族介護者実態調査 | 北杜市 | 24年 |
| 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 | 二本松市 | 1年 | 高齢者実態調査 | 甲斐市 | 22・28年 |
| 在宅介護実態調査 | 二本松市 | 1年 | 介護保険事業計画に基づくアンケート実態調査 | 甲斐市 | 25年 |
| 介護保険事業計画実態調査 | 二本松市 | 16・22年 | 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査 | 笛吹市 | 1年 |
| 本宮市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査 | 本宮市 | 1年 | 高齢者実態調査 | 笛吹市 | 22年 |
| 日常圏域高齢者ニーズ調査実施 | 桑折町 | 1年 | 高齢者実態調査 | 上野原市 | 1年 |
| 介護保険事業計画策定調査 | 大玉村 | 1年 | 高齢者・介護見直し調査 | 上野原市 | 25年 |
| 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等 | 鏡石町 | 1年 | 日常生活圏域ニーズ調査 | 甲州市 | 1年 |
| 日常生活圏域ニーズ調査 | 猪苗代町 | 23年 | 高齢者・介護見直し調査 | 甲州市 | 22年 |
| 介護予防日常生活圏域ニーズ調査 | 小野町 | 1年 | 高齢者実態把握調査 | 甲州市 | 22年 |
| 介護サービス事業者調査 | 笠間市 | 26年 | 在宅要介護認定者調査 | 中央市 | 1年 |
| 高齢者福祉計画総合調査 | 笠間市 | 26年 | 高齢者・介護見直し調査 | 中央市 | 22・25・28年 |
| 日常生活圏域ニーズ調査 | 稲敷市 | 23年 | 介護保険事業計画・高齢者福祉計画アンケート | 市川三郷町 | 1年 |
| 在宅介護実態調査 | 稲敷市 | 28年 | 高齢者福祉計画・介護保険事業計画見直しのための調査 | 早川町 | 1年 |
| 在宅医療・介護連携に関するアンケート調査 | 稲敷市 | 29年 | 高齢者・介護見直し調査 | 早川町 | 22・25・29年 |
| 高齢者買い物アンケート調査 | つくばみらい市 | 30年 | 日常生活圏域ニーズ調査・在宅介護実態調査 | 身延町 | 1年 |
| 健やかシニア対象者把握事業 | 小美玉市 | 26~27年 | 高齢者・介護見直し調査 | 身延町 | 22・25年 |
| 高齢者等調査 | 桐生市 | 26年 | 在宅介護等実態調査 | 富士川町 | 1年 |
| 高齢者二次予防事業対象者把握 | 富岡市 | 23年 | 高齢者・介護見直し調査 | 富士川町 | 22・25年 |
| 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定に係る基礎調査 | ふじみ野市 | 25年 | 介護サービス事業経営戦略策定 | 富士川町 | 30年 |
| 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画調査 | 松戸市 | 22年 | 一般高齢者実態調査・在宅介護実態調査 | 昭和町 | 1年 |
| 介護保険サービス利用者等実態調査 | 野田市 | 12~13・19~20年 | 高齢者実態調査 | 昭和町 | 22・28年 |
| 高齢者いきいきプラン21策定のための基礎調査 | 柏市 | 25年 | 高齢者・介護見直し調査 | 昭和町 | 25年 |
| 介護保険事業計画作成委託基礎調査 | 富津市 | 22年 | 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 | 道志村 | 1年 |
| 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に係る調査 | 富津市 | 25年 | 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画のための調査 | 西桂町 | 1年 |
| 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画調査 | 浦安市 | 22年 | 日常生活圏域ニーズ調査 | 西桂町 | 26年 |
| 在宅医療・介護連携推進に関する市民アンケート調査 | 印西市 | 30年 | 高齢者・介護見直し調査 | 忍野村 | 25・28・1年 |
| 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定基礎調査 | 山武市 | 25年 | 日常生活圏域ニーズ調査 | 山中湖村 | 22年 |
| 東京都シルバーパス利用者等に対する意識調査 | 東京都 | 30年 | 高齢者・介護見直し調査 | 鳴沢村 | 22・25・28・1年 |
| 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 | 千代田区 | 1年 | 高齢者調査 | 小菅村 | 2年 |
| 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に関する調査 | 新宿区 | 25・1年 | 高齢者生活・介護に関する実態調査 | 長野県 | 25・28・1年 |
| 介護予防把握事業調査結果の集計、分析及び評価委託 | 新宿区 | 29年 | 高齢者実態調査データ報告書作成 | 飯田市 | 1年 |
| 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査報告書作成 | 新宿区 | 2年 | 高齢者実態調査 | 飯田市 | 25年 |
| 在宅療養関係機関情報冊子作成 | 品川区 | 25年 | 高齢者生活・意識に関する実態調査 | 飯田市 | 29年 |
| 介護保険事業計画改定基礎調査 | 目黒区 | 22・25年 | 介護適正化パック(トリトンモニター)導入 | 長野県諏訪広域連合 | 3年 |
| 高齢者の住まいの確保に関する調査 | 大田区 | 27年 | 高齢者・介護見直し調査 | 長野県諏訪広域連合 | 22・25年 |
| 「生涯現役」に関するアンケートに係るデータ入力 | 渋谷区 | 30年 | 要介護認定者の要因分析 | 駒ヶ根市 | 23年 |
| 高齢者実態調査 | 杉並区 | 13・16・19・22年 | 高齢者の生活・介護に関する実態調査入力集計 | 下条村 | 1年 |
| 介護保険事業計画等策定調査 | 豊島区 | 13~14・16・19・22・28年 | 高齢者の生活・介護に関する実態調査入力集計 | 小布施町 | 1年 |
| 基本チェックリスト分析 | 荒川区 | 23年 | 高齢者等実態調査 | 岐阜市 | 25年 |
| 全高齢者実態把握調査 | 北区 | 3年 | 高齢者福祉計画策定のアンケート調査 | 大垣市 | 1年 |
| 高齢者保健福祉計画策定に係る補助 | 北区 | 24年 | 介護保険事業計画高齢者等実態調査 | 美濃市 | 22年 |
| 区立特別養護老人ホーム浮間さくら荘活用調査 | 北区 | 27年 | 老人保健福祉計画・介護保険事業計画 | 瑞浪市 | 22年 |
| 老人福祉計画及び介護保険事業計画改定調査分析 | 江戸川区 | 1年 | 日常生活圏域ニーズ調査 | 郡上市 | 28・1年 |
| 介護保険運営協議会 | 国分寺市 | 22年 | 介護予防・日常生活支援総合事業に係る支援業務 | 揖斐広域連合 | 27年 |
| 高齢者生活状況調査データ入力及び集計 | 西東京市 | 24年 | 認知症の予防に関する実態調査 | 静岡市 | 1年 |
| 高齢者保健福祉計画等策定に伴う実態調査 | 瑞穂町 | 22年 | 高齢者・介護見直し調査 | 静岡市 | 25・28年 |
| 介護保険事業に係る地域分析 | 神奈川県 | 30年 | 老人福祉センター等利用実態調査 | 浜松市 | 29年 |
| 高齢者実態調査 | 川崎市 | 13・19・22・25年 | 高齢者の生活と意識に関するアンケート | 沼津市 | 1年 |
| 介護労働者実態調査 | 川崎市 | 25年 | 高齢者・介護見直し調査 | 沼津市 | 13・16・20・25年 |
| ひとり暮らし等高齢者実態調査分析 | 川崎市 | 26年 | 高齢者・介護調査 | 沼津市 | 22年 |
| 特別養護老人ホーム入所待機状況調査 | 相模原市 | 27~30・1~3年 | 介護保険実態調査 | 熱海市 | 1年 |
| 高齢者等実態調査 | 相模原市 | 19・22・25・28年 | 高齢者実態調査 | 三島市 | 1年 |
| 介護職員等に対する就労意識調査 | 相模原市 | 27・30年 | 高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定に関する調査 | 富士宮市 | 1年 |
| 高齢者の保健・福祉に関する調査 | 藤沢市 | 25・28年 | 高齢者等実態調査 | 島田市 | 1年 |
| 介護保険サービス利用者調査 | 藤沢市 | 28・1年 | 高齢者・介護見直し調査 | 島田市 | 25・28年 |
| 高齢者保健福祉計画に係る実態調査 | 逗子市 | 1年 | 在宅高齢者実態調査 | 富士市 | 1年 |
| 日常生活圏域ニーズ調査 | 秦野市 | 23年 | 在宅高齢者実態調査事業 | 富士市 | 22・30年 |
| トリトンモニター導入 | 南足柄市 | 3年 | 高齢者実態調査 | 富士市 | 8~11・13~21・28年 |
| 高齢者福祉計画・介護保険事業計画アンケート調査 | 南足柄市 | 1年 | 高齢者・介護見直し調査 | 掛川市 | 22・25・28・1年 |
| 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に係るアンケート調査 | 真鶴町 | 1年 | 地域包括ケア推進事業 | 掛川市 | 22年 |
| 二次予防対象者抽出 | 真鶴町 | 24年 | 二次予防対象者把握 | 掛川市 | 25年 |
| 二次予防事業対象者把握 | 真鶴町 | 25~26年 | トリトンモニター保守 | 藤枝市 | 2~3年 |
| 介護保険事業計画アンケート調査 | 美浜町 | 1年 | 介護給付適正化システム導入及び保守 | 藤枝市 | 1年 |
| 介護予防対象者把握事業 | 甲府市 | 3年 | 高齢者・介護見直し調査 | 藤枝市 | 25年 |
| 介護保険利用者満足度調査・利用状況調査 | 甲府市 | 25年 | 高齢者実態調査 | 袋井市 | 22年 |
| 高齢者保健福祉計画策定アンケート調査 | 甲府市 | 29年 | 介護予防対象者把握調査 | 下田市 | 27年 |
| 高齢者福祉・介護保険事業計画作成に向けた調査 | 富士吉田市 | 1年 | 高齢者福祉計画・介護保険事業計画に係るアンケート調査等 | 裾野市 | 1年 |
| デイサービス利用者の宿泊ニーズに関する調査 | 富士吉田市 | 23年 | 高齢者・介護見直し調査 | 裾野市 | 11・14・17・20・23・25・29年 |
| 介護サービス事業所調査 | 富士吉田市 | 30年 | 高齢者・介護調査 | 裾野市 | 22年 |
| 高齢者・介護見直し調査 | 大月市 | 22・28・1年 | | | |

| | | | | | |
|-------------------------|-------|-------------------|-----------------------------------|------------------|--------------------|
| 高齢者プラン見直しに係る調査 | 湖西市 | 1年 | 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画調査 | 三田市 | 22年 |
| お達者度上昇要因分析 | 湖西市 | 1年 | 福祉送迎サービス事業に係る事業検証 | 丹波市 | 3年 |
| 介護保険事業・高齢者福祉計画基本調査 | 御前崎市 | 1年 | 高齢者の生活・介護に関する県民調査 | 奈良県 | 28年 |
| 高齢者福祉計画・介護事業計画 | 御前崎市 | 22年 | ニーズ調査個人結果アドバイス表作成 | 大和郡山市 | 23年 |
| 介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画策定 | 菊川市 | 1年 | 産前・産後における支援ニーズ調査 | 五條市 | 28年 |
| 高齢者・介護見直し調査 | 菊川市 | 20・22・25・28年 | 介護予防・日常生活圏域市民意識調査 | 生駒市 | 28年 |
| 高齢者・介護見直し調査 | 伊豆の国市 | 25年 | 日常生活圏域ニーズ調査実施 | 河合町 | 29年 |
| 高齢者・介護見直し調査 | 牧之原市 | 25・28年 | 高齢者・介護見直し調査 | 南部町 | 22・25・28・1年 |
| 高齢者等実態調査 | 東伊豆町 | 1年 | 在宅療養及び人生の最終段階における医療に関する調査 | 岡山県 | 26年 |
| 二次予防対象者把握事業 | 東伊豆町 | 25年 | 日常生活圏域ニーズ調査 | 矢掛町 | 23年 |
| 高齢者実態調査 | 松崎町 | 1年 | 医療・介護における県民の安心感に関する調査 | 広島県 | 3年 |
| 高齢者実態調査 | 西伊豆町 | 1年 | 居宅介護支援事業所機能データベース作成 | 広島県 | 26年 |
| 介護給付適正化システム(トリトンモニター)分析 | 函南町 | 3年 | 要支援認定者に係るレセプトデータ等集計・分析 | 広島県 | 29年 |
| 高齢者・介護見直し調査 | 函南町 | 16・22・25・28年 | 介護サービス提供モニター調査 | 広島市 | 11~16・18・22~23・25年 |
| 高齢者福祉・介護保険実態調査 | 清水町 | 1年 | シニア活躍推進に向けた企業及び高齢者ニーズ調査 | 福山市生涯現役促進地域連携協議会 | 30年 |
| 介護給付適正化システム(トリトンモニター)導入 | 長泉町 | 1・3年 | 二次予防事業対象者把握事業 | 三次市 | 23年 |
| 高齢者・介護見直し調査 | 長泉町 | 16・22・28・1年 | 日常生活圏域ニーズ調査 | 北広島町 | 25年 |
| トリトンモニター保守 | 長泉町 | 2年 | 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 | 下関市 | 1年 |
| 高齢者・介護見直し調査 | 吉田町 | 20・22・25年 | すこやか長寿アンケートデータ入力・集計 | 山口市 | 29・2年 |
| 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定調査 | 川根本町 | 1年 | 日常生活圏域ニーズ調査 | 光市 | 22年 |
| 高齢者・介護見直し調査 | 川根本町 | 22・25・28年 | 介護支援専門員調査集計・徳島市ケアマネアンケート調査 | 徳島市 | 1年 |
| 介護予防事業の効果分析 | 津島市 | 25年 | 高齢者虐待防止調査 | 小松島市 | 20~21年 |
| 介護保険事業計画等策定調査 | 福沢市 | 10・13・22・25・28年 | 介護保険事業計画・高齢者福祉計画策定のためのアンケート調査結果分析 | 阿南市 | 29年 |
| 介護保険事業計画高齢者等実態調査 | みよし市 | 22年 | 介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画策定における意識調査 | 阿波市 | 22年 |
| 介護保険事業計画等策定に関するニーズ調査 | みよし市 | 25・28年 | 若年性認知症実態調査 | 香川県 | 24年 |
| 二次予防事業の対象者把握 | みよし市 | 25年 | 高齢者保健福祉計画策定基礎調査 | 高松市 | 22・25・28年 |
| シニアいきいきアンケートデータ入力 | あま市 | 30・1~3年 | 日常生活圏域ニーズ調査 | 東かがわ市 | 22・1年 |
| 高齢者福祉計画介護保険事業計画調査 | あま市 | 1年 | 高齢者保健福祉計画策定基礎調査 | 三豊市 | 22年 |
| 二次予防事業対象者把握事業 | あま市 | 27年 | 高齢者保健福祉計画策定基礎調査 | 直島町 | 22・25・28・1年 |
| 介護予防把握事業委託業務 | 蟹江町 | 3年 | 高齢者保健福祉計画策定基礎調査 | 宇多津町 | 22・25・29・2年 |
| 二次予防事業対象者把握事業 | 阿久比町 | 24~27年 | 介護サービス事業所及び介護従業者ニーズ調査 | 愛媛県 | 28年 |
| 介護予防に関する地域分析 | 阿久比町 | 28年 | 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査集計・分析 | 今治市 | 28年 |
| 高齢者一般調査 | 南知多町 | 1年 | 二次予防事業対象者把握調査 | 西条市 | 26年 |
| 地域包括ケアシステム推進 | 桑名市 | 30年 | 介護事業所実態調査 | 高知県 | 1年 |
| 介護予防把握事業 | 朝日町 | 30年 | 介護予防効果測定調査 | 福岡県介護保険広域連合 | 21~30・1・3年 |
| 高齢者日常生活圏域ニーズ調査 | 近江八幡市 | 28年 | 日常生活圏域ニーズ・高齢者等実態調査 | 福岡県介護保険広域連合 | 23・25~30・1・3年 |
| 介護保険サービス利用者調査 | 京都府 | 22年 | ケアプランチェック事業 | 福岡県介護保険広域連合 | 27~30・1・3年 |
| 長寿すこやかプランの見直しに係る実態調査 | 京都府 | 13・16・19・25・29・1年 | 施設等基盤整備ニーズ調査 | 福岡県介護保険広域連合 | 3年 |
| 高齢社会対策実態調査 | 京都府 | 27年 | 地域包括センターヒアリング調査 | 福岡県介護保険広域連合 | 24年 |
| 新しい総合事業参入意向調査 | 京都府 | 27年 | 二次予防事業対象者把握事業 | 福岡県介護保険広域連合 | 24年 |
| デイサービス利用の宿泊等の一時預かりの試行評価 | 綾部市 | 24年 | ケアプランチェック事業プリテスト | 福岡県介護保険広域連合 | 25年 |
| 高齢者実態調査 | 綾部市 | 2年 | 福岡県介護保険広域連合介護職員処遇改善加算届出受付審査 | 福岡県介護保険広域連合 | 30年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 宮津市 | 1~2年 | 高齢者等実態調査 | 北九州市 | 1年 |
| 二次予防事業対象者把握事業 | 亀岡市 | 25年 | 生活支援等に関する実態調査 | 北九州市 | 26年 |
| 高齢者等実態調査 | 亀岡市 | 28・1年 | 介護保険事業者ガイドブック制作 | 福岡市 | 15~16年 |
| 介護保険事業計画等策定調査 | 城陽市 | 19・28年 | 介護サービス利用者アンケート | 福岡市 | 16・24年 |
| 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画実態調査 | 向日市 | 10・13・20年 | 高齢者実態調査 | 福岡市 | 25・28年 |
| 介護保険事業計画策定に係る調査 | 長岡京市 | 22年 | 高齢者に対するインフォーマルサービスの社会資源調査 | 福岡市 | 25年 |
| 地域包括ケアシステム構築に係る生活支援調査 | 京丹波町 | 24年 | 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 | 大牟田市 | 29年 |
| 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定基礎調査 | 京丹波町 | 25年 | 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査・在宅介護実態調査 | 大牟田市 | 2年 |
| 高齢者実態調査 | 大阪市 | 1年 | 高齢者実態調査 | 久留米市 | 1年 |
| 高齢者実態調査にかかる集計・分析 | 大阪市 | 19・28年 | 介護保険パンフレット作成 | 直方市 | 18・21・24年 |
| 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 | 大阪市 | 1年 | 日常生活圏域ニーズ調査集計分析 | 直方市 | 23・25年 |
| 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 | 岸和田市 | 1年 | 徘徊模擬訓練記録 | 直方市 | 25年 |
| 介護保険事業計画策定に伴うアンケート調査 | 池田市 | 28年 | 日常生活圏域ニーズ調査 | 直方市 | 26年 |
| 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画実態調査 | 吹田市 | 25年 | 介護保険事業計画に係る実態調査 | 八女市 | 19・22年 |
| 要介護等認定者ニーズ把握 | 泉大津市 | 25年 | 高齢者実態調査 | 行橋市 | 22・25・28年 |
| 高齢者保健福祉計画21策定 | 枚方市 | 1年 | 日常生活圏域ニーズ調査 | 行橋市 | 26~29・1~2年 |
| ひとり暮らし高齢者世帯調査集計 | 茨木市 | 18・21年 | 高齢者実態調査 | 糸賀市 | 22年 |
| 高齢者活動状況及びICT利用実態調査 | 八尾市 | 3年 | 高齢者生活状況・健康状態調査個人結果表作成 | 糸島市 | 29・2年 |
| 高齢者等ニーズ調査 | 大東市 | 24年 | 日常生活圏域ニーズ調査 | みやこ町 | 28・1年 |
| 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定調査 | 箕面市 | 1年 | 元気度チェック業務 | 築上町 | 3年 |
| 二次予防事業対象者把握 | 箕面市 | 24年 | 介護保険制度の円滑な運営に資するデータ分析 | 佐賀県 | 26年 |
| 介護保険事業計画策定に伴うアンケート調査 | 箕面市 | 28年 | 高齢者要望等実態調査 | 佐賀県介護保険制度推進協議会 | 13・16・19・25・1年 |
| 障がい者計画及び障がい福祉計画策定 | 門真市 | 1年 | 高齢者に係る各種推計 | 諫早市 | 2年 |
| いきいきかどま高齢者プラン2021策定 | 門真市 | 2年 | 介護サービスアンケート調査 | 熊本市 | 2年 |
| 二次予防対象者把握 | 高石市 | 25年 | 日常生活圏域ニーズ調査 | 宇城市 | 22年 |
| 介護保険事業計画策定に係る実態調査 | 神戸市 | 1年 | 高齢者実態調査結果報告書作成 | 大津町 | 23年 |
| 次期高齢者保健福祉計画策定にかかる実態調査 | 神戸市 | 22年 | | | |
| 24時間対応型サービス需要・事業所参入意向調査 | 神戸市 | 23年 | | | |
| 高齢者利用意向調査及びサービス利用意向調査 | 尼崎市 | 17・23年 | | | |
| すこやか長寿プラン21に係る高齢者利用意向調査 | 芦屋市 | 1年 | | | |
| 高齢者実態把握調査 | 西脇市 | 1年 | | | |
| 二次予防事業対象者把握事業 | 西脇市 | 23年 | | | |
| 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定調査 | 川西市 | 1年 | | | |
| 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 | 小野市 | 1年 | | | |

社会・世論調査

| | | |
|---|-----------------------|-------------|
| 高齢者等実態調査 | 菊池郡市介護保険連絡協議会 | 19・22年 |
| 介護人材に関する実態調査 | 大分県 | 2年 |
| 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査・高齢者実態調査集計・分析 | 鹿児島県 | 2年 |
| 有料老人ホーム定期報告集計 | 沖縄県 | 1・3年 |
| 沖縄県有料老人ホーム定期報告集計 | 沖縄県 | 3年 |
| 令和2年度沖縄県有料老人ホーム定期報告集計業務 | 沖縄県 | 2年 |
| 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 | 恩納村 | 2年 |
| 日常生活圏域ニーズ調査 | 北中城村 | 3年 |
| 福祉用具貸与におけるモニタリング等の実態調査 | (一社)全国福祉用具専門相談員協会 | 3年 |
| サービスの質の向上に向けた福祉用具貸与計画書における項目の標準化に関する調査 | (一社)全国福祉用具専門相談員協会 | 3年 |
| 高齢者施設におけるケアのあり方に関する調査集計 | (一社)日本ユニットケア推進センター | 29年 |
| 特別養護老人ホームにおける個別ケアの手法開発に関する調査 | (一社)日本ユニットケア推進センター | 30年 |
| 介護保険における福祉用具の利用安全を推進するための調査研究事業 | (一社)日本福祉用具供給協会 | 3年 |
| 介護老人保健施設とかかりつけ医の連携等に関する調査 | (公社)全国老人保健施設協会 | 3年 |
| 介護老人保健施設のデータ収集システムの活用に関する調査 | (公社)全国老人保健施設協会 | 1年 |
| 介護老人保健施設におけるリスクマネジメントに関する実態調査 | (公社)全国老人保健施設協会 | 1年 |
| 介護老人保健施設におけるインフルエンザ様疾患の状況調査 | (公社)全国老人保健施設協会 | 25年 |
| 高齢者ケア施設で働く看護職員の実態調査 | (公社)日本看護協会 | 24年 |
| 地域包括ケア病棟におけるリハビリテーション専門職の取り組みとリハビリテーション実施状況調査 | (公社)日本理学療法士協会 | 30年 |
| 市町村における介護予防事業の現状調査 | (公社)愛知県理学療法士会 | 29年 |
| 介護サービス情報の公表制度にかかる調査のあり方に関する調査 | (社)福祉評価推進事業団 | 24年 |
| 養父市高齢社会の調査 | (社)兵庫県立福祉のまちづくり研究所 | 24~25年 |
| シニア活躍推進に向けたニーズ調査出雲市生涯現役促進協議会 | 企業及び高齢者に対するニーズ調査 | 1年 |
| 津山市生涯現役促進協議会 | | 29年 |
| 地域包括支援センター機能強化に関する実態調査 | 広島県地域包括・在宅介護支援センター協議会 | 27年 |
| 地域包括支援センター自立支援に向けたケアマネジメント調査 | 広島県地域包括・在宅介護支援センター協議会 | 29年 |
| 地域ケア会議・地域診断実態調査報告書作成 | 広島県地域包括ケア推進センター | 28年 |
| 訪問看護ステーション機能実態調査 | 広島県訪問看護ステーション協議会 | 26・28・30・3年 |
| 医療機関が提供する訪問看護に係る実態調査 | 広島県訪問看護ステーション協議会 | 27年 |
| 介護老人福祉施設運営状況調査 | 広島県老人福祉施設連盟 | 26年 |
| 介護老人保健施設機能実態調査 | 広島県老人保健施設協議会 | 26・28~29年 |
| 生涯現役ニーズ調査(高齢者調査) | 基山町生涯現役促進地域連携協議会 | 3年 |
| AGES調査(岩沼市高齢者調査) | 東北大学 | 22年 |
| 認知症支援のための調査入力・集計 | 宮城大学 | 1年 |
| 認知症介護者アンケート | 筑波大学 | 3年 |
| 47都道府県の高齢者虐待対応状況のデータ集計 | 埼玉県立大学 | 23年 |
| 在宅介護サービス実践者の他職種理解の実態調査調査票作成 | 日本社会事業大学 | 23年 |
| 高齢者の交通行動に関する調査 | 日本大学 | 24年 |
| 訪問介護利用者調査 | 目白大学 | 19~21年 |
| 訪問介護の質の向上と人材育成のためのアンケート | 目白大学 | 22年 |
| 東京23区サービス提供責任者調査 | 目白大学 | 23年 |
| 訪問介護事業所調査 | 目白大学 | 26~27年 |
| 訪問介護の質の向上と人材育成のためのアンケート調査報告書作成業務 | 目白大学 | 2年 |
| 介護予防事業実施状況についての調査 | 日本福祉大学 | 23年 |
| 名古屋介護予防事業利用者・未利用者調査 | 日本福祉大学 | 23年 |
| 介護保険関連データの収集・データクリーニング支援 | 日本福祉大学 | 24年 |
| 滋賀県介護事業所人材育成体制調査 | 日本福祉大学 | 25年 |
| 名古屋介護予防事業評価事業調査 | 日本福祉大学 | 25年 |
| 地域の相談・支援体制に関する調査結果集計分析 | 日本福祉大学 | 29年 |
| 小規模多機能型住宅調査 | 名城大学 | 29年 |

| | | |
|-------------------------------|----------------|----------|
| サービス付き高齢者住宅調査 | 名城大学 | 28~19年 |
| 高齢者の健康に対する意識調査集計 | 京都大学 | 24年 |
| 高齢者介護に関する国際比較調査データ入力 | 大阪大学 | 24~26年 |
| 介護用具を扱う事業所、ケアマネへのヒアリング調査 | 大阪大学 | 29年 |
| 介護調査 | 関西大学 | 1年 |
| 地域における要援護者見守り対策に係る基礎調査 | 関西福祉科学大学 | 25年 |
| シニア世代の健康習慣づくりに関する調査 | 神戸大学 | 1年 |
| シニア世代のための健康習慣づくり講座調査 | 神戸大学 | 1年 |
| 中高齢者の日常生活に関する調査 | 神戸大学 | 28~29・2年 |
| 介護タイムスタディ調査コーディネート | 兵庫県立大学 | 28年 |
| 高齢者介護福祉に関する調査 | 天理大学 | 28年 |
| 訪問介護士等調査 | 天理医療大学 | 2年 |
| 介護経験者へのアンケート調査 | 奈良先端科学技術大学院大学 | 2年 |
| みやこ町日常生活圏域ニーズ調査 | 産業医科大学 | 25~27・3年 |
| 行橋市日常生活圏域ニーズ調査データ入力業務 | 産業医科大学 | 30年 |
| 地域包括・在宅介護支援センター協議会 | (社福)全国社会福祉協議会 | 24年 |
| 老健事業調査集計分析 | (社福)全国社会福祉協議会 | 24年 |
| 地域包括・在宅介護支援センター実態調査 | (社福)全国社会福祉協議会 | 26年 |
| 通所介護施設実態調査 | (社福)静岡市社会福祉協議会 | 26年 |
| 養護者による高齢者・障害者虐待に対応する関係機関の取り組み | (社福)名古屋社会福祉協議会 | 3年 |
| 特例貸付利用者分析 | (社福)滋賀県社会福祉協議会 | 2年 |
| 企業等のニーズ調査支援 | 出雲市生涯現役促進協議会 | 3年 |
| 介護支援ボランティア事業アンケート | (社福)福岡市社会福祉協議会 | 26年 |

障害者福祉

| | | | | |
|-------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|------|-----------|
| 障害者の消費行動と消費者トラブルに関する調査 | 消費者庁 | 29年 | | |
| 重度障がい者の在宅介護に関する実態調査の集計・分析 | 札幌市 | 30年 | | |
| 障害者実態調査 | 武蔵野市 | 25・1年 | | |
| 障がいプランの策定にかかるアンケート調査 | 恵庭市 | 2年 | | |
| 「いわてユニバーサルデザイン電子マップ」施設調査 | 岩手県 | 28年 | | |
| 障がい福祉計画及び障がい児福祉計画策定に係るアンケート調査 | 花巻市 | 29年 | | |
| | 仙台市 | 22年 | | |
| | 名取市 | 1年 | | |
| | 角田市 | 25年 | | |
| | 富谷市 | 25・28年 | | |
| | 横手市 | 2年 | | |
| | 大仙市 | 29年 | | |
| | いわき市 | 1年 | | |
| | 須賀川市 | 26年 | | |
| | 伊達市 | 30年 | | |
| | 障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児童福祉計画策定のための調査 | 鏡石町 | 29年 | |
| | | 小野町 | 29年 | |
| | | 石岡市 | 23年 | |
| | | 富士見市 | 26年 | |
| | | 四街道市 | 2年 | |
| | | 東京都 | 1年 | |
| | | 台東区 | 1年 | |
| | | 大田区 | 25年 | |
| | | 障がい福祉計画・障がい児福祉計画策定アンケート調査 | 板橋区 | 1年 |
| | | 障害者意向等調査 | 葛飾区 | 17・22年 |
| | | 障害福祉計画障害児福祉計画調査分析 | 江戸川区 | 1年 |
| | | 障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画に係るアンケート調査 | 八王子市 | 2年 |
| | | 障がい者計画・町田市障がい福祉事業計画実態調査 | 町田市 | 1年 |
| | | 生活介護サービス利用者向け実態調査 | 川崎市 | 27年 |
| | | 障害者等実態調査 | 昭和町 | 22・27年 |
| | | 障がいのある方の実態調査 | 長野県 | 29年 |
| | | 障害者計画及び障害福祉計画策定実態調査 | 岐阜市 | 25年 |
| | | 障がい福祉実態調査 | 大垣市 | 1年 |
| | | ユニバーサルデザイン取組調査 | 静岡県 | 15~18・21年 |
| | | ユニバーサルデザインに関するアンケート | 静岡県 | 23・25・27年 |
| | | 障害のある方の実態調査 | 静岡県 | 28年 |
| | | 障害福祉計画策定に係る実態調査 | 浜松市 | 1年 |
| | | 障害者調査 | 浜松市 | 18・25年 |
| | | 障害者計画見直し調査 | 沼津市 | 24年 |
| | | 障害者調査 | 三島市 | 22・1年 |
| | | 障害者就労実態調査 | 磐田市 | 1年 |
| | | 障害者雇用に関する調査 | 掛川市 | 26年 |

| | | |
|---|------------------|-----------|
| 賀茂地区障害者計画策定に係る基礎調査 | 下田市 | 22年 |
| 障がい福祉計画策定のためのアンケート | 裾野市 | 1年 |
| 障害者・障害福祉に関する調査 | 裾野市 | 25・28年 |
| 障がい者計画中間評価に係るアンケート調査 | 牧之原市 | 2年 |
| 賀茂地区障害福祉計画策定に伴うアンケート調査 | 西伊豆町 | 1年 |
| 障害者・障害福祉に関する調査 | 長泉町 | 20・25・29年 |
| 障害者福祉計画調査 | 瀬戸市 | 26年 |
| 次期障害者ハーモニープラン調査 | 碧南市 | 22年 |
| 障がい福祉計画等に係る障がい者等実態調査 | 豊田市 | 28年 |
| 障がい福祉サービスに関する意識調査 | 日進市 | 23・29年 |
| 障がい者福祉に関するアンケート | みよし市 | 22年 |
| 障害者基本計画及び障害福祉計画策定に係るアンケート調査 | 美浜町 | 29年 |
| 障害者計画策定のためのアンケート調査 | 四日市市 | 29年 |
| タクシー料金助成券利用状況分析 | 亀山市 | 23年 |
| 発達障害児・者の生活と福祉に関する調査 | 滋賀県 | 26年 |
| 障害者計画策定総合調査 | 京都市 | 28年 |
| 障害福祉計画策定調査 | 宮津市 | 26年 |
| 障がい福祉計画策定調査 | 河内長野市 | 23年 |
| 障害者就業状況調査 | 東大阪市 | 22年 |
| 道路のバリアフリー状況についてホームページ製作 | 東大阪市 | 23年 |
| 重症心身障害児者の実態調査 | 神戸市 | 1年 |
| 障害者生活実態調査 | 神戸市 | 21・27年 |
| 厚労省全国在宅障害児・者等実態調査 | 神戸市 | 23年 |
| 障害者施設現況調査 | 神戸市 | 24年 |
| 神戸市障害者生活実態調査分析 | 神戸市 | 27年 |
| 障害者実態意向調査・高齢者実態意向調査補助 | 姫路市 | 22年 |
| 障害者計画等に係るアンケート調査 | 尼崎市 | 1年 |
| 障害福祉計画策定実態調査 | 宝塚市 | 26年 |
| 重症心身障害児・者等支援調査 | 奈良県 | 28年 |
| 障害者基本計画調査 | 下市町 | 26年 |
| 障害者計画策定に係る調査集計 | 岡山県 | 22・26・2年 |
| 障害者計画策定に係る調査 | 岡山市 | 2年 |
| 障害者計画策定に係る調査集計 | 山口市 | 23年 |
| 障がい児等福祉施策検討のためのアンケート調査入力・集計 | 山口市 | 29年 |
| 障害者基本計画アンケートデータ入力・集計 | 山口市 | 29・2年 |
| 障害者福祉に関する調査 | 防府市 | 27年 |
| 障害者計画・障害福祉計画策定に係るアンケート | 勝浦町 | 23年 |
| 障害者基本計画等の策定に係るニーズ調査 | 八幡浜市 | 2年 |
| 重度障害者実態調査 | 福岡県 | 24～25年 |
| 身体・知的障がい者等実態調査 | 福岡市 | 22年 |
| 精神障がい者実態調査 | 福岡市 | 22年 |
| 障がい福祉サービス条例パブリックコメント支援 | 福岡市 | 24年 |
| 障がい児・者等実態調査 | 福岡市 | 25・28年 |
| 障害者実態調査 | 直方市 | 23・27年 |
| 障害者実態調査 | 筑紫野市 | 28年 |
| 障害者基本計画調査 | 古賀市 | 1年 |
| 障害者計画及び障害福祉計画策定事業に関する調査(観音寺市) | (一財)地域活性化センター | 22年 |
| 発達障害アンケート入力 | 弘前大学 | 2年 |
| 障害のある生徒の進学促進・支援に関する調査 | 宮城教育大学 | 22年 |
| 発達障害支援のための調査 | 宮城教育大学 | 22年 |
| 障害者スポーツに関する調査集計 | 筑波大学 | 2年 |
| 障害相談支援事業所調査 | 国際医療福祉大学大学院 | 2年 |
| 障害サービス相談支援専門員研究支援 | 国際医療福祉大学大学院 | 1年 |
| 障害者の介助関係に関する調査 | 白川大学 | 3年 |
| 発達障害者支援に関する研修実態調査 | 梅村学園 | 1年 |
| 発達障害児とその家族のニーズについての調査 | 立命館大学 | 22年 |
| 市町村障がい者虐待防止センター職員における「養護者による障がい者虐待」の支援アンケート | 福岡県立大学 | 3年 |
| 障がい福祉サービス事業所アンケートデータ入力 | 福岡県立大学 | 27年 |
| 発達支援ガイドブックの作成支援 | (社福)青森県すこやか福祉事業団 | 3年 |
| 発達障害児支援体制調査・支援体制システム更新 | (社福)沖縄肢体不自由児協会 | 3年 |

| | | |
|--------------------------------|-----------------|-----------|
| 地域福祉計画策定に関するアンケート調査 | いわき市 | 1年 |
| 地域福祉計画アンケート調査 | 須賀川市 | 30年 |
| 地域福祉計画策定基礎調査 | 水戸市 | 30年 |
| 地域福祉計画調査・分析 | 石岡市 | 23年 |
| 地域福祉計画策定に係る調査 | 行方市 | 23年 |
| 地域福祉計画・地域福祉活動計画策定支援 | 桐生市 | 1年 |
| 地域福祉計画・地域福祉活動計画中間評価アンケート調査 | 深谷市 | 29年 |
| 地域福祉計画策定に伴う住民意識調査 | 袖ヶ浦市 | 30年 |
| 社会的養護施設状況調査 | 東京都 | 23年 |
| 東京都福祉サービス第三者評価制度における新評価手法の検討調査 | 東京都 | 30年 |
| 地域福祉計画実態調査 | 大田区 | 24・29年 |
| 保健福祉に関する意識調査 | 中野区 | 17・27年 |
| 保健福祉のサービス等に関する意向及びニーズ調査 | 中野区 | 26年 |
| 地域保健福祉計画改定に伴う区民意識調査 | 豊島区 | 22年 |
| OS変更に伴う福祉システム改修 | 西京市 | 24年 |
| 長津田地区日常的外出状況調査 | 横浜市 | 27年 |
| 地域福祉計画策定における基礎調査 | 藤沢市 | 25・28・1年 |
| 地域福祉計画基礎調査 | 伊勢原市 | 3年 |
| 地域福祉計画策定のための市民アンケート調査 | 南足柄市 | 1年 |
| 地域福祉に関する調査 | 南足柄市 | 26年 |
| 地域福祉社会館改修計画調査 | 湯河原町 | 28年 |
| 地域福祉計画策定に係る調査 | 富士河口湖町 | 30年 |
| 地域福祉計画 | 富士見町 | 22年 |
| 地域福祉推進計画策定基礎調査 | 岐阜市 | 30年 |
| 地域福祉計画見直し市民意向調査 | 多治見市 | 29年 |
| 地域福祉計画調査 | 揖斐川町 | 25年 |
| 地域福祉計画策定のための市民アンケート | 浜松市 | 24年 |
| 地域福祉計画策定に係るアンケート調査 | 裾野市 | 1年 |
| 地域福祉計画アンケート | 裾野市 | 27年 |
| 地域福祉えがおのまち計画策定 | 津島市 | 1年 |
| 地域福祉計画アンケート調査 | あま市 | 29年 |
| 地域福祉計画 | 蟹江町 | 30年 |
| 地域福祉計画地域懇談会業務 | 美浜町 | 28年 |
| 地域福祉計画調査 | 美浜町 | 28年 |
| 地域福祉と人権のまちづくり総合実態調査 | 草津市 | 15・20年 |
| 地域福祉の取組に関する市民調査 | 京都市 | 24年 |
| 地域福祉計画に係る市民意識調査 | 豊中市 | 24年 |
| 地域福祉計画等に係る市民意向調査 | 茨木市 | 22年 |
| 総合保健福祉計画に係る市民意向調査 | 茨木市 | 25・28年 |
| 地域福祉計画にかかるアンケート調査 | 四條畷市 | 29年 |
| 地域福祉計画策定に関する調査 | 島本町 | 25年 |
| 福祉に関する意識調査 | 神戸市 | 22年 |
| 市民福祉に関する意識調査 | 神戸市 | 26年 |
| 地域福祉に関する市民意識調査 | 岩出市 | 1年 |
| 地域福祉に関する市民意識調査 | 広島市 | 30年 |
| 特別養護老人ホーム利用申込者実態調査 | 福岡市 | 22年 |
| 職員用保健福祉パンフ作成 | 行橋市 | 23年 |
| 地域福祉計画調査 | 嘉麻市 | 2年 |
| 日常生活圏ニーズ調査 | 糸島市 | 1年 |
| 地域福祉に関する調査 | 小竹町 | 26年 |
| 地域福祉計画調査・WS支援 | 鳥布市 | 28年 |
| 地域福祉計画作成に伴うアンケート調査 | 西原村 | 3年 |
| 地域福祉関連都道府県単独事業等調査 | 日本福祉大学 | 23年 |
| 地域福祉計画策定調査 | 日本福祉大学 | 24年 |
| 地域の相談・支援体制に関するアンケート | 日本福祉大学 | 29年 |
| 地域福祉活動計画平成25年度活動調査 | (社福)仙台市社会福祉協議会 | 26年 |
| 地域福祉活動計画・地域福祉計画策定に係る調査 | (社福)二本松市社会福祉協議会 | 3年 |
| 地域福祉活動計画編集・印刷 | (社福)川越市社会福祉協議会 | 25年 |
| 市区町村民生委員児童委員協議会活動実態調査 | (社福)全国社会福祉協議会 | 14・23～24年 |
| 民生委員・児童委員災害時一人も見逃さない運動取り組み | (社福)全国社会福祉協議会 | 22年 |
| 訪問調査報告書のとりまとめ作業 | (社福)全国社会福祉協議会 | 24年 |
| 地域福祉活動計画策定のための基礎調査 | (社福)藤沢市社会福祉協議会 | 26年 |
| 地域における公益的な取組に関するアンケート調査 | (社福)静岡県社会福祉協議会 | 30・3年 |
| 地域活動等に関する県民意識調査 | (社福)静岡県社会福祉協議会 | 23年 |
| 地域福祉実態調査 | (社福)藤枝市社会福祉協議会 | 27年 |
| 地域福祉調査票追加設問による作業 | (社福)函南町社会福祉協議会 | 22年 |
| 津島市地域活動計画策定 | (社福)津島市社会福祉協議会 | 1年 |
| くらしの状況と意識に関する調査 | (社福)亀岡市社会福祉協議会 | 25年 |

地域福祉

| | | |
|---------------------------------|-------|--------|
| 五所川原市第2期地域福祉計画中間評価調査(地域福祉ニーズ調査) | 五所川原市 | 3年 |
| 地域福祉計画調査分析 | おいらせ町 | 2年 |
| 地域福祉計画・地域福祉活動計画 | 北秋田市 | 28～29年 |
| 地域福祉計画策定のための各種調査・ヒアリング | 石巻市 | 2年 |
| 地域福祉計画及び地域福祉活動計画策定調査 | 名取市 | 30年 |
| 地域福祉計画のための調査 | 山形市 | 22年 |
| 地域福祉計画のための調査 | 米沢市 | 21年 |
| 地域福祉計画策定業務に係る住民意識調査 | 中山町 | 26年 |

社会・世論調査

社会福祉協議会アンケート調査 (社福)加西市社会福祉協議会 28年
 地域福祉活動計画 (社福)桜井市社会福祉協議会 1年
 安心生活創造事業・地域実態把握調査 (社福)江田市社会福祉協議会 24・27・29年
 安心情報キット活用状況調査集計・分析 (社福)福岡市社会福祉協議会 26年
 CSWモデル事業アンケート (社福)福岡市社会福祉協議会 24年
 ふれあいサロン調査集計分析 (社福)福岡市社会福祉協議会 25年
 地域福祉調査 (社福)飯塚市社会福祉協議会 22年
 地域福祉活動計画概要版作成・印刷 (社福)遠賀町社会福祉協議会 25年

男女共同参画

地方公共団体における男女共同参画社会の形成
 又は女性施策の推進状況調査集計 内閣府 27~30・1~3年
 地域防災における男女共同参画の推進等の取組事例の加工・分析 内閣府 27年
 男女共同参画に関する調査 森町 2年
 男女共同参画に関する市民・事業所意識調査 青森市 23年
 男女共同参画に関する意識調査 八戸市 22年
 男女共同参画市民アンケート調査 宮古市 28年
 女性の活躍促進に向けた企業等実態調査 宮城県 27年
 男女の結婚観意識調査 秋田県 21年
 デートDV実態調査 山形県 23年
 男女共同参画に関する意識調査 山形市 10・17・21年
 男女共同参画に関する意識調査 須賀川市 20・25年
 結婚や子どもをもつことに関する県民意識調査 栃木県 1年
 県内企業従事者の結婚や子どもをもつことに関する意識調査 栃木県 1年
 男女共同参画社会に関する県民意識調査 群馬県 1年
 男女共同参画に関する意識・実態調査 埼玉県 18・21年
 男女共同参画に関する男性の意識・実態調査 埼玉県 23・27年
 男女共同参画調査 川越市 10・15・20年
 男女共同参画に関する市民意識調査 川口市 23・28・3年
 男女共同参画策定に伴う調査分析 和光市 22・1年
 男女平等意識・実態調査 新座市 26年
 男女共同参画に関する意識・実態調査 北本市 17・23年
 男女共同参画市民意識調査 日高市 1年
 男女共同参画社会の実現に向けての県民意識調査 千葉県 1年
 男女共同参画市民意識調査 袖ヶ浦市 24・29年
 男女共同参画に関する住民意識調査 白井市 15・21・26年
 男女平等参画に関する世論調査 東京都 22年
 男女平等参画推進計画に関する区民調査 文京区 2年
 男女共同参画等に関する意識・実態調査 墨田区 29年
 人権に関わる意識調査 品川区 1年
 区内企業の男女共同参画に関する意識調査 世田谷区 22年
 女性活躍推進及びワーク・ライフ・バランスに係る区内企業実態調査 豊島区 30年
 男女平等に関する意識・実態調査及びアクティブプラン策定 板橋区 26年
 男女共同参画に関する意識調査 足立区 30・3年
 男女平等に関する意識と実態調査 葛飾区 16・22年
 男女平等行動計画基礎調査 日野市 1年
 男女平等に関する市民意識及び実態調査 国立市 22年
 男女共同参画市民意識調査集計業務 東久留米市 25年
 男女共同参画に関する市民意識調査 藤沢市 25・30年
 男女共同参画に関する市民意識調査 茅ヶ崎市 25年
 男女共同参画市民意識調査 能美市 30年
 男女共同参画調査分析 野々市市 2年
 結婚意識調査 山梨県 27年
 男女共同参画に関する県民意識調査 山梨県 27年
 男女共同参画に関する調査 山中湖村 15・20年
 男女共同参画に関する市民意識調査 多治見市 28年
 男女共同参画プラン市民意識調査 羽島市 30年
 男女共同参画プラン市民意識調査 各務原市 25年
 人権問題に関する県民意識調査 静岡県 1年
 男女共同参画県民意識調査 静岡県 1年
 女性労働実態調査 静岡市 25年
 男女共同参画に関する現状分析 熱海市 2年
 男女共同参画事業者調査 富士市 30年
 男女共同参画プラン実態把握調査 焼津市 29年
 結婚・出産に関するアンケート 掛川市 27年
 男女共同参画に関する市民意識調査分析業務 藤枝市 28年
 人権啓発推進計画策定に伴う市民意識調査 袋井市 1年
 男女共同参画に関する住民意識調査 吉田町 17・25年
 男女共同参画に関する市民意識調査 豊橋市 23年
 男女共同参画意識調査 春日井市 22~23・28年

人権・男女共同参画に関する市民意識調査 津島市 1年
 女性への暴力に関する意識調査 豊田市 24年
 男女共同参画社会づくり市民意識調査 稲沢市 1年
 男女共同参画基本計画中間評価 桑名市 25年
 男女共同参画意識調査 大台町 28年
 男女共同参画・人権問題に関する市民意識調査 東近江市 23年
 人権に関する町民意識調査 愛荘町 29年
 男女共同参画・配偶者等からの暴力に関する意識調査 京都市 26年
 男女共同参画に関する市民意識調査 岸和田市 1年
 男女共同参画施策推進にかかる市民意識調査 豊中市 27年
 男女共同参画に関する市民意識・実態調査 吹田市 2年
 男女共同参画に関する市民意識調査 高槻市 13・22年
 男女共同参画計画策定に係る市民意識調査 茨木市 22年
 男女共同参画に関する市民意識調査 尼崎市 2年
 人権に関する市民意識調査 明石市 1年
 人権教育及び人権啓発基本計画策定調査 加古川市 28年
 男女共同参画に関する市民意識調査 川西市 28年
 配偶者等からの暴力対策基本計画(第2期)策定に係る調査 加西市 28年
 たつの市部落差別解消推進 たつの市 1年
 男女共同参画調査 香芝市 28年
 男女共同参画に関する住民意識調査 斑鳩町 16・26年
 コロナ下における女性への影響に関するインターネットアンケート 岡山県 3年
 男女共同参画に関する調査 岡山県 16・26・1年
 女性活躍及びワーク・ライフ・バランスに関する調査 岡山市 3年
 男女共同参画に関する市民意識・実態調査 岡山市 27・2年
 家事分担調査 広島県 28年
 男女共同参画に関する調査 広島市 12・14・21・26・1年
 配偶者からの暴力に関する調査 広島市 26・1年
 男女共同参画基本計画に向けたアンケート調査 三次市 1年
 男女共同参画に関する調査 府中町 22年
 男女共同参画意識調査、男女間暴力調査の集計グラフ作成 山口県 1年
 男女共同参画に関する調査 下関市 26年
 男女共同参画に関する調査 山口市 23年
 男女共同参画に関する調査 下松市 15・24・29年
 結婚と子育てに関する意識調査 香川県 27年
 男女共同参画に関する市民・企業アンケートにかかるデータ入力・結果分析・報告書作成 丸亀市 2年
 人権に関する市民意識調査 宇和島市 29年
 男女共同参画市民意識調査 西予市 29年
 人権教育・啓発推進及び男女共同参画の基本計画に関する市民意識調査 香南市 29年
 「性暴力対策アドバイザー講義アンケート調査」集計等業務委託 福岡県 3年
 「男女共同参画社会に関する意識調査」経年分析 福岡市 31年
 女性活躍推進に関する事業所等実態調査 福岡市 1年
 男女共同参画に関する市民意識調査 太宰府市 3年
 男女共同参画市民・事業所意識調査 古賀市 2年
 男女共同参画市民意識調査 那珂川市 3年
 男女共同参画住民意識調査 那珂川町 29年
 男女共同参画町民アンケート調査 大乃洗町 2年
 男女共同参画行動計画策定準備支援 唐津市 30年
 男女共同参画市民意識調査報告書製本 嬉野市 23年
 男女共同参画社会に関する調査 嬉野市 23年
 男女共同参画市民意識調査 宇城市 2年
 男女共同参画町民意識調査 南関町 30年
 男女共同参画に関する意識調査に係る調査 (公財)千葉市文化振興財団 25年
 男女共同参画調査 筑波大学 20~21年
 男女共同参画推進計画に関する調査集計 東京学芸大学 23年
 婚姻状態に関する実験研究 立教大学 3年
 市区における婚活・結婚支援に関するアンケート入力 北九州市立大学 29年

家庭・保育

結婚支援ボランティア等育成モデルプログラム開発調査内閣府 3年
 少子化社会対策に関する子育て女性の意識調査 内閣府 20年
 結婚・出産等に関する都道府県動向調査 内閣府 26年
 玩具による子供の気道閉塞事故に関する情報分析 消費者庁 28年
 玩具による子供の気道閉塞事故に関する小児外科関係者へのアンケート調査 消費者庁 29年
 子どもの事故防止に関する調査 消費者庁 29年
 子どもの生活実態調査 恵庭市 1年
 子どもの生活実態調査 音更町 2年
 子育て支援アンケート実施事業 弘前市 29年

母子世帯等実態調査 宮城県 22年
ひとり親家庭調査 仙台市 20・25年
子どもの生活実態調査(貧困対策) 仙台市 28年
子どもの貧困に関する実態調査 大河原町 29年
子どもの貧困対策整備計画策定基礎調査 柴田町 28年
子どもの生活実態調査 いわき市 1年
子どもの貧困実態調査 南相馬市 2年
母子世帯等実態調査 群馬県 13・18・23年
公立保育園施設整備基本構想 坂戸市 26年
子育て世帯生活実態調査 吉川市 29年
子どもの生活に関する実態調査 習志野市 29年
ひとり親家庭に育つ子供の状況調査 東京都 25年
子どもの身体能力測定実態調査 中野区 20~21年
子ども白書作成支援 国分寺市 22年
予防接種・ワクチン接種状況調査 川崎市 27年
子育て世代の女性の就労支援と保育に関する調査 相模原市 24年
子どもの貧困対策に関する実態調査 鎌倉市 29年
子どもの貧困実態調査 山梨県 29年
子育て支援住宅整備のための調査 北杜市 24年
子ども調査実施 土岐市 29年
子どもの生活アンケート調査分析 静岡県 1年
ファミリーサポートセンター広域等実態調査 静岡県 22年
家庭教育実態調査 静岡県 23年
ひとり親家庭等自立促進計画策定に関する調査 浜松市 22年
子育て世帯の生活実態調査 沼津市 29年
子どもの貧困対策に関する計画策定 沼津市 30年
教育・保育施設等の今後の在り方等に関するニーズ調査 富士市 28年
子育て世帯の生活に関する実態調査 磐田市 29年
子育てバリアフリー実態調査 愛知県 22年
名古屋市トワイライトスクール満足度調査 名古屋市 24~26年
子育て家庭への調査 名古屋市 24年
子どもの育ちと保護者意識に関する調査 名古屋市 28年
子どもの生活実態調査集計・分析 豊川市 29年
子ども調査 小牧市 29年
子どもの貧困に関する実態調査 湖南省 29年
こどもの生活等に関する実態調査 大阪市 28年
子どもの貧困に関する実態調査 堺市 28年
ひとり親家庭アンケート集計 堺市 3年
児童虐待防止マニュアル改訂版作成 枚方市 23・29年
ひとり親家庭アンケート調査 枚方市 2年
次代の親の意識調査と支援施策の研究事業 茨木市 26年
子育て情報誌作成 千早赤阪村 22年
ひとり親家庭実態調査 神戸市 25・30年
地域の子育て力向上等に係る市民意識・実態調査 尼崎市 23年
子どもの貧困対策に関するアンケート調査 丹波市 2年
幼保一元化計画策定・調査 上郡町 29年
産前・産後における支援ニーズ調査 奈良県 28年
子ども条例検討に伴う調査 奈良市 24年
子どもの貧困に関する実態調査 王寺町 29年
食の安全に関する県民意識調査 岡山県 29年
育児に関する現状・ニーズ調査 岡山市 12・16~18・22年
子ども・子育て及び若者支援に関する調査 岡山市 28年
子どもの貧困対策に関する調査 津山市 28年
子育てに関するアンケート入力 和気町 28年
ひとり親家庭等自立支援施策の需要調査 広島県 1年
保育サービスに関する満足度調査集計 広島市 22・24~25年
子どもの貧困対策に関する調査 尾道市 28年
子どもの生活実態調査 下関市 29年
子育て支援冊子翻訳製本 つるぎ町 22年
子育てサークル及び託児ボランティア情報収集調査 香川県 24年
香川県ひとり親世帯等実態調査 香川県 26年
子どもの未来応援アンケート調査 香川県 28年
ひとり親家庭等実態調査 高知県 3年
届出保育施設の基準適合可能性調査 福岡県 3年
ひとり親世帯等実態調査 福岡県 3年
幼児期の健康と食生活実態調査 久留米市 22年
幼稚園利用者アンケート集計 久留米市 26年
子どもの実態調査 古賀市 29年
保育所幼稚園における発達支援ガイドブック作成 沖縄市 2年
地域子育て支援拠点事業の効果に関する調査・研究事業 子育てひろば全国連絡協議会 27年
子どもみんなプロジェクト集計 (公社)子どもの発達科学研究所 29・1年
美容院等の子育て支援に関するアンケート (特非)わははネット 27・29年
「企業が参加する子育て支援事業」調査 かがわ子育て支援県民会議 22年

潜在保育士再就職意向調査 (公社)福岡県保育協会 29年
5歳児発達健診Web調査(ここあぼ) 弘前大学 2~3年
弘前市発達支援ガイドブック作成支援 弘前大学 3年
3歳児発達検査データ入力・結果票作成 弘前大学 3年
5歳児二次健診結果等のデータ入力および結果票作成 弘前大学 3年
ACE研究に係るWeb調査等 弘前大学 3年
「青森県子ども発達ガイドブック」編集委員会運営支援 弘前大学 3年
3歳児健診アンケート調査データ入力 弘前大学 2年
5歳児発達健診事業に係る調査入力業務 弘前大学 27~1年
保育施設に関するアンケート 筑波大学 23年
「子どもの心の柔軟性と成育環境に関する調査」結果報告書作成 多摩大学 2年
子どもの発達についての調査入力及びデータ集計 浜松医科大学 22年
保育園児食・生活習慣調査 静岡県立大学 22年
発達障害児者のアセスメントツールに関するアンケート調査 梅村学園 2年
調査病児・病後児保育に関する実態調査 京都府立医科大学 25年
育児休業についての調査 同志社大学 25年
乳幼児期の教育・保育のあり方についての調査 武庫川女子大学 22・24年
産後女性に関するヒアリング調査 帝塚山大学 1年
小学生を対象にしたメンタルヘルスに関する調査 岡山県立大学 29~30年
入所児童等実態調査 (社福)全国社会福祉協議会 3年

次世代育成計画基礎調査 子ども・子育て調査

子供の生活状況調査 内閣府 2年
子ども子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査 留萌市 30年
子どもの生活実態調査 江別市 30年
子ども子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査 江別市 30年
子ども子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査 千歳市 30年
子ども子育て支援事業計画ニーズ調査 岩内町 1年
子どもの生活実態調査 幕別町 30年
子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査 八戸市 30年
子ども・子育て支援事業計画に係るニーズ調査 つがる市 30年
子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 一関市 25年
子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査 奥州市 30年
子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 滝沢村 25年
子ども・子育て支援事業計画策定にかかるニーズ調査 岩泉町 30年
子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 仙台市 25年
若年・子育て世帯の居住支援検討に関するアンケート 仙台市 3年
子ども・子育て及びひとり親家庭生活に関する実態調査 仙台市 30年
子どもの生活に関する実態調査 多賀城市 30年
次世代育成支援行動計画基本調査 村田町 21年
子ども・子育て支援事業計画策定調査 松島町 30年
次世代育成支援行動計画策定調査 大和町 15~16年
次世代育成支援行動計画策定調査 大郷町 15~16年
子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 涌谷町 25年
子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 横手市 25年
子どもの貧困対策に関するアンケート 横手市 3年
子ども・子育て支援事業計画のための基礎調査 横手市 30年
子ども・子育て支援事業計画に係るニーズ調査 米沢市 1年
子ども・子育て支援事業計画策定に関するニーズ調査 村山市 30年
子ども・子育て支援事業計画策定ニーズ調査分析 高島町 1年
子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査 川西市 30年
「ふくしま新生子ども夢プラン」次期策定のための県民意識調査 福島県 1年
子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査 いわき市 30年
次世代育成支援行動計画策定調査 桑折町 16・21年
子ども・子育て支援事業ニーズ調査 桑折町 30年
子ども・子育て支援事業計画策定にかかるニーズ調査 川俣町 30年
子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査 鏡石町 30年
子ども子育て支援事業計画策定 下妻市 30年
子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 常総市 25年
子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 ひたちなか市 25年
子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査 小美玉市 30年
子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査 境町 30年
子ども子育て支援事業計画策定基礎調査 利根町 25年
少子化対策に関する県民意識調査 群馬県 30年
子ども・子育て支援事業計画策定に係るアンケート調査 所沢市 30年
子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査 上尾市 30年
子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査 入間市 30年
子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 坂戸市 25年

社会・世論調査

| | | | | | |
|-------------------------------|-------|--------|-----------------------------|-------|--------------|
| 子ども・子育て支援事業計画策定に係るアンケート調査 | 伊奈町 | 30年 | 子育て支援に係る市民意向調査 | 犬山市 | 30年 |
| 子ども子育て支援事業計画ニース調査 | 宮代町 | 30年 | 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 田原市 | 25年 |
| 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 旭市 | 25年 | 子どもの生活状況調査 | みよし市 | 30年 |
| 子ども・子育て支援総合計画 | 流山市 | 30年 | 子ども・子育て支援事業計画ニース調査 | あま市 | 30年 |
| 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 君津市 | 25・30年 | 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 長久手市 | 25年 |
| 次世代育成支援に関する世論調査 | 東京都 | 20年 | 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 大治町 | 25年 |
| 子どもの貧困対策にかかる実態調査 | 文京区 | 3年 | 子ども・子育て支援事業計画策定における | | |
| 子ども子育て支援事業計画策定 | 品川区 | 30年 | ニース調査等及び子どもの権利条例に関する調査 | 東員町 | 1年 |
| 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 目黒区 | 25年 | 子ども・若者プラン策定に係るニース調査 | 彦根市 | 30年 |
| 子ども・子育て支援事業計画の策定ニース調査 | 杉並区 | 30年 | 子ども・若者プラン策定に係るニース調査等業務 | 彦根市 | 30年 |
| 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 荒川区 | 25・30年 | 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 綾部市 | 25年 |
| 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 板橋区 | 25年 | 子ども・子育て支援事業計画ニース調査 | 綾部市 | 1年 |
| 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 武蔵野市 | 25年 | 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 宮津市 | 25年 |
| 児童館のあり方検討会に関する検討調査 | 調布市 | 27年 | 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 向日市 | 25年 |
| 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 小平市 | 25・30年 | 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 長岡京市 | 25年 |
| 次世代育成支援行動計画策定調査 | 日の出町 | 20年 | ひとり親家庭等実態調査 | 大阪市 | 30年 |
| 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 檜原村 | 25年 | 子ども・子育て支援に関するニース調査 | 大阪市 | 30年 |
| 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 奥多摩町 | 25年 | 子ども・子育て支援事業計画策定にかかるニース調査 | | |
| 次世代育成支援に関する調査 | 藤沢市 | 24年 | | 泉佐野市 | 30年 |
| 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 藤沢市 | 25年 | 子ども・子育て支援事業計画に係るニース調査 | 松原市 | 30年 |
| 放課後児童クラブについての調査 | 藤沢市 | 25年 | 子ども・子育て支援事業ニース調査 | 箕面市 | 30年 |
| 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 葉山町 | 25年 | 子ども・子育て支援事業計画の総括及びニース調査 | 摂津市 | 30年 |
| 子ども笑顔かがやきプラン策定のためのニース調査 | 大磯町 | 30年 | 少子化対策強化事業に係る調査 | 高石市 | 26年 |
| 子ども・子育て支援事業計画策定 | 二宮町 | 30年 | 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 熊取町 | 25年 |
| 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 山北町 | 25・30年 | ひとり親世帯実態調査 | 兵庫市 | 30年 |
| 子ども・子育て支援事業計画の策定に係るニース調査 | 真鶴町 | 30年 | 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 神戸市 | 25年 |
| 子ども・子育て支援事業計画策定事業調査 | 湯河原町 | 30年 | 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 小野市 | 25年 |
| 子ども・子育て支援事業計画策定ニース調査 | 胎内市 | 30年 | 子ども・子育て支援事業計画策定・調査 | 養父市 | 30年 |
| 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 大月市 | 25・30年 | 子ども・子育て支援事業計画策定にかかるニース調査 | 市川町 | 30年 |
| 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 上野原市 | 25年 | 子ども・子育て支援事業計画ニース調査 | 香美町 | 30年 |
| 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 市川三郷町 | 25・30年 | 子ども・子育て支援事業計画における利用希望状況調査 | | |
| 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 早川町 | 25年 | | 新温泉町 | 30年 |
| 子ども・子育て支援事業計画ニース調査 | 早川町 | 1年 | 子ども・子育て支援事業計画策定に係るニース調査 | 奈良市 | 30年 |
| 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 身延町 | 25年 | 子ども子育て支援事業計画策定基礎調査 | 大和高田市 | 25年 |
| 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 西桂町 | 25年 | 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 御所市 | 25年 |
| 次世代育成支援行動計画策定調査 | 忍野村 | 25年 | 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 葛城市 | 25年 |
| 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 原村 | 25年 | 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 上牧町 | 25年 |
| 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 羽島市 | 25年 | 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 吉野町 | 25・30年 |
| 子どもの未来応援調査 | 美濃加茂市 | 30年 | 子ども・子育て事業計画策定基礎調査 | 有田市 | 25年 |
| 子ども・子育て支援事業計画ニース調査 | 可児市 | 30年 | 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 田辺市 | 25年 |
| 子ども・子育て支援事業計画事前調査 | 瑞穂市 | 30年 | 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 南部町 | 25・30年 |
| 子どもの未来応援調査実施 | 大野町 | 30年 | 次世代育成支援行動計画フォローアップ調査 | | |
| 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 北方町 | 25年 | | 出雲市 | 17～19・22～23年 |
| 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 坂祝町 | 25年 | 子ども・若者支援のための実態調査 | 岡山県 | 22年 |
| 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 川辺町 | 25年 | いきいき子どもプラン(仮称)策定に関する県民意識調査 | 岡山県 | 25年 |
| 子ども・若者育成プラン見直しのための調査 | 静岡市 | 25年 | 青少年の意識、子ども・若者支援に関する調査 | 岡山県 | 27・2年 |
| 子ども・子育て支援計画策定のための調査 | 静岡市 | 30年 | 子育て環境調査 | 岡山県 | 27年 |
| 子ども・子育て支援事業計画及び若者支援計画に係るニース調査 | | | 子ども子育て支援ニース調査 | 笠岡市 | 30年 |
| | 浜松市 | 30年 | 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 備前市 | 25年 |
| | 熱海市 | 25年 | 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 赤磐市 | 25年 |
| | 富士市 | 25年 | 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 矢掛町 | 25・30年 |
| | 磐田市 | 25年 | 子ども子育て支援ニース調査リーフレット作成 | 矢掛町 | 30年 |
| | 磐田市 | 25年 | 非行少年等に対する実態調査 | 広島県 | 30年 |
| | 焼津市 | 25年 | 次世代育成支援行動計画(後期)評価調査 | 尾道市 | 26年 |
| | 焼津市 | 26年 | 次世代育成支援行動計画策定調査 | 庄原市 | 15・21年 |
| | 掛川市 | 25・30年 | 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 廿日市市 | 25年 |
| | 掛川市 | 27年 | 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 安芸高田市 | 25年 |
| | 掛川市 | 27年 | 子ども・子育て支援事業計画ニース調査 | 安芸高田市 | 30年 |
| | 御殿場市 | 25年 | 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 安芸太田町 | 25・30年 |
| | 御殿場市 | 27年 | 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 宇部市 | 25年 |
| | 裾野市 | 25・30年 | 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 山口市 | 25年 |
| | 御前崎市 | 25年 | 子ども・子育て支援事業計画ニース調査 | 防府市 | 30年 |
| | 伊豆の国市 | 30年 | 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 田布施町 | 25・30年 |
| | 河津町 | 25年 | 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 平生町 | 25・1年 |
| | 松崎町 | 25年 | 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 鳴門市 | 25年 |
| | 西伊豆町 | 25年 | 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 那賀町 | 25年 |
| | 函南町 | 30年 | 子どもの生活実態把握等調査 | 藍住町 | 30年 |
| | 長泉町 | 30年 | 子ども・子育て支援事業計画ニース調査 | 藍住町 | 30年 |
| | 吉田町 | 25年 | 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 板野町 | 25年 |
| | 川根本町 | 25・30年 | 子ども子育て支援事業計画策定に伴うニース調査 | 東みよし町 | 30年 |
| | 川根本町 | 27年 | ひとり親世帯等実態調査集計・分析業務 | 香川県 | 30年 |
| | 森町 | 25年 | 子ども・子育て支援事業計画策定ニース調査 | 三豊市 | 30年 |
| | | | 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | 三木町 | 25年 |
| | 名古屋市 | 25年 | 子ども・子育て支援新制度に係る電子システムに関する調査 | | |
| | 名古屋市 | 25年 | | 三木町 | 25年 |
| | 瀬戸市 | 22年 | 子ども・子育て支援事業計画ニース量算出 | 宇多津町 | 25年 |
| | 瀬戸市 | 25年 | 子ども・子育て支援新制度に係る電子システムに関する調査 | | |
| | 半田市 | 25・30年 | | 宇多津町 | 25年 |
| | 豊川市 | 25年 | | | |
| 放課後事業についての調査 | | | | | |
| 次世代育成支援対策行動計画調査 | | | | | |
| 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | | | | | |
| 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | | | | | |
| 子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 | | | | | |

子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 琴平町 25年
子ども・子育て支援事業計画策定に伴うニーズ調査 松山市 30年
子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 土佐市 25・30年
子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 久留米市 25年
子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 直方市 25年
子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 飯塚市 25年
児童館アンケート 行橋市 23年
子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 行橋市 25年
子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 宗像市 25年
子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 宮若市 25年
子ども・子育て支援計画ニーズ調査 嘉麻市 30年
子ども・子育て支援事業のためのニーズ調査 朝倉市 30年
子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 小竹町 25・30年
子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 筑前町 25・30年
子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 大刀洗町 25・30年
子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査 広川町 30年
子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 玉名市 25年
子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査 上天草市 30年
子ども・子育て支援事業計画作成のためのニーズ調査 和水町 30年
子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査 山都町 30年
子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査 石垣市 30年
子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査 浦添市 30年
企業主導型保育施設状況調査 (公財)東京しごと財団 30年
子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査 (特非)チャイルドライン支援センター 25年
地域子育て支援拠点情報収集 (財)香川県児童青少年健全育成事業団 25年
子どもの発達に関する調査 お茶の水女子大学 3年
キャリアアップ研修「乳児保育」アンケート 静岡産業大学 30・13年
子どもの発達に関する調査 梅村学園 3年
子どもの実験調査支援業務【予備調査】 大阪人間科学大学 25年
子どもの調査 大阪人間科学大学 26年
入所児童等調査 (社福)全国社会福祉協議会 2~3年

勤労・厚生・キャリア支援

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る
出勤回避等に関する職員アンケート 内閣官房 2年
企業行動に関する調査 内閣府 26~30・1~3年
民間企業投資・除却調査の実査 内閣府 26~30・1・3年
組織マネジメントに関する調査 内閣府 28・30年
労働力調査の実査状況の把握のためのアンケート 総務省 3年
情報通信業基本調査 総務省 27~28・30・2~3年
科学技術研究調査の調査対象に対する意識調査 総務省 18年
個人企業に関する経済調査 総務省 18・1年
科学技術研究に関する調査(公共サービス改革法適応案件) 総務省 19年
法曹人口の拡大及び法曹養成制度の改革に関する意識等調査 総務省 23年
産業連関構造調査「企業の管理活動等に関する実態調査」の実査 総務省 28年

事業所母集団データベースの更なる整備・充実のための
検討支援・企業への照会等実施業務 総務省統計局 3年
未活用労働の把握に関するモニターアンケート 総務省統計局 26年
未活用労働の把握に関する準備調査 総務省統計局 27年
サービス産業動向調査 総務省統計局 21~2年
国立大学と地域企業の関係に関する調査 文部科学省科学技術・学術政策研究所 24年
裁量労働制実態調査追加集計 厚生労働省 3年
賃金構造基本統計調査の一部調査対象に係る調査 厚生労働省 2~3年
雇用動向調査 厚生労働省 28~30・1~3年
教育訓練給付制度講座指定に係る調査 厚生労働省 18年
能力開発基本調査 厚生労働省 19~28・2年
シニアワークプログラム実態調査事業 厚生労働省 25・27年
改正労働者派遣法の施行状況に関する実態調査 厚生労働省 25年
職業紹介事業に関する実態調査 厚生労働省 25年
教育訓練給付の受講効果等に関する調査 厚生労働省 27年
就業条件総合調査 厚生労働省 29・2年
農業者の自家増殖に関する実態調査 農林水産省 22年
あふてらすテストサイト構築に向けた就農情報ニーズ調査 農林水産省 2年
ESG投資にかかる国内外大手運用会社向けアンケート調査 経済産業省 1年
船員労働統計調査見直しに向けた現状把握・分析 国土交通省 28年
司法修習生アンケート調査 最高裁判所 1年

日本企業のコーポレート・ガバナンスに関する調査 (独)経済産業研究所 23年
高齢社員の人事管理と現役社員の人材育成の調査研究委員会に係るアンケート (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 29・3年
テレワークに関する障害者のニーズ等実態調査 (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 3年
高齢期の人事戦略と人事管理の実態調査 (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 3年
団塊世代の就業と生活に関する意識調査 (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 18~23・25~27年
「高齢社員の雇用力評価ツール」構築に向けた質問紙調査の印刷・発送・集計業務 (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 30年
中高年者のキャリアと高齢期の展望調査 (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 30年
「70歳雇用時代における一貫した人事管理のあり方研究委員会」に係る調査 (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 25年
就業意識の転換のための研修と効果に関する調査 (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 29年
日本企業本社のグローバル化対応に関する調査 (独)労働政策研究・研修機構 30・3年
若者のキャリア形成と職場状況に関する調査及びヒアリング調査 (独)労働政策研究・研修機構 30年
フリースクール・サポート校等における進路指導・キャリアガイダンスに関する調査 (独)労働政策研究・研修機構 30年
独立行政法人労働政策研究・研修機構に関する評価 (独)労働政策研究・研修機構 1・3年
今後の産業動向と雇用の在り方に関する調査 (独)労働政策研究・研修機構 21~22年
入職初期のキャリア形成と今後のあり方に関する調査 (独)労働政策研究・研修機構 22年
有識者等調査 (独)労働政策研究・研修機構 23~25・27年
求職者支援制度の訓練実施機関に関する調査 (独)労働政策研究・研修機構 24年
若年者雇用支援制度の利用状況に関する調査 (独)労働政策研究・研修機構 24年
職業生活における就労と治療の両立に関わる調査 (独)労働政策研究・研修機構 24年
労働条件をめぐる労使コミュニケーションの実態に関する調査 (独)労働政策研究・研修機構 24年
これからの雇用・人材のあり方に関する調査 (独)労働政策研究・研修機構 25年
雇用創出基金事業の検証に関する調査 (独)労働政策研究・研修機構 25年
職業動向調査に係る情報収集 (独)労働政策研究・研修機構 25年
労働契約をめぐる実態に関する調査 (独)労働政策研究・研修機構 25年
中小企業における中途採用に関する調査 (独)労働政策研究・研修機構 26年
人材不足の現状等に関する調査 (独)労働政策研究・研修機構 27年
若者のワークスタイル調査 (独)労働政策研究・研修機構 28・2年
フリーターに関するインタビュー調査 (独)労働政策研究・研修機構 2年
派遣労働者の同一労働同一賃金ルール施行状況とコロナ禍における就業状況に関する調査 (独)労働政策研究・研修機構 2年
在アフリカ進出日系企業実態調査 (独)日本貿易振興機構 24年
日系企業経営実態調査 (独)日本貿易振興機構 24年
外国人技能実習生調査 認可法人外国人技能実習機構 2~3年
職員満足度調査 (独)製品評価技術基盤機構 30・3年
雇用就農促進サポート事業 北海道農政部 1年
就職氷河期世代実態調査 岩手県 2年
建設業構造実態調査 岩手県 17~18・21年
企業・事業所行動調査 岩手県 20・22年
グローバル人材に関する企業調査 岩手県 25年
高齢者の就労及び雇用に関する実態調査 仙台市 1年
中小企業雇用等実態調査 石巻市 24年
労働条件等実態調査 山形県 19~20・22~25年
大学生と市内企業のマッチングに向けた意識調査・分析山形市 2年
Uターン実態調査 福島県 30年
保育士の就労状況等に係る実態調査 栃木県 27年
地域雇用活性化推進事業に係る企画書策定のための基礎調査 佐野市 2年
非正規労働者雇用環境調査 埼玉県 21年
「彩の国仕事発見システム」新規求人開拓事業 埼玉県 22年
職員の働きがいや職場環境等に関するアンケート さいたま市 23~27年
中小企業福利厚生制度実態調査 川越市 22年
労働者意識調査 戸田市 3年
労働実態調査 三郷市 1年
事業所雇用実態調査 ふじみ野市 23年

社会・世論調査

| | | | | | |
|----------------------------------|--------------------|------------------------|---------------------------------|-------------------|-----------|
| ワークライフバランスに関する調査 | 千葉県 | 21・23年 | 春季賞金改定状況調査データベースシステム構築 | (社)日本民間放送連盟 | 1・3年 |
| 産業人材育成中期計画に係る基礎調査 | 千葉県 | 27年 | 「民放大会」参加者DBデータ調整 | (社)日本民間放送連盟 | 1年 |
| 雇用状況実態調査 | 千葉市 | 22年 | 委員会DB及び文書管理DB修正・追加 | (社)日本民間放送連盟 | 1年 |
| 雇用創出マスタープラン策定 | 千葉市 | 23年 | 年末賞与調査 | (社)日本民間放送連盟 | 1年 |
| 雇用に関する企業動向調査 | 松戸市 | 27年 | キャリア健診 | (法)中央職業能力開発協会 | 25~27・29年 |
| 区立学校における働き方改革プラン策定支援 | 台東区 | 30年 | 雇用と労使関係課題に関する共同アンケート調査分析業務 | 日本生産性本部 | 28年 |
| 区立小中学校における働き方改革プラン策定 | 荒川区 | 30年 | アンケート調査 | (公)千代田区シルバー人材センター | 27年 |
| 福祉人材労働実態調査 | 練馬区 | 30年 | 外国人技能実習生調査 | 認可法人外国人技能実習機構 | 3年 |
| 職員意識調査 | 葛飾区 | 30年 | 会員意識意向調査 | 港区シルバー人材センター | 23年 |
| 市職員意識調査 | 町田市 | 30年 | シルバー人材センター会員意識調査 | 港区シルバー人材センター | 24年 |
| 漁業就活者のニーズに係る意識調査 | 神奈川県 | 1年 | シルバー人材センター実態調査 | 大田区シルバー人材センター | 24年 |
| 職員満足度調査に向けた前回調査設問の分析・設問項目横浜 | 横浜市 | 3年 | 世田谷区シルバー人材センター会員意向調査 | (社)世田谷区シルバー人材センター | 26年 |
| 職員満足度調査回答の集計・分析 | 横浜市 | 2年 | シルバー人材センター会員調査及び発注者の満足度調査 | 関市シルバー人材センター | 27年 |
| 労働状況実態調査 | 川崎市 | 13~19・22~28・30・1・3年 | 技能講習等受講者調査 | 静岡県シルバー人材センター | 18~19・21年 |
| 市内事業所経営実態把握調査 | 川崎市 | 1年 | 運転者等賞金実態調査 | 静岡県トラック協会 | 28・30年 |
| 市内事業所経営実態把握調査及び「川崎の産業2020年度版」作成 | 川崎市 | 2年 | 就職支援情報誌「静岡で働こう。」アンケート | 静岡商工会議所 | 1~3年 |
| 雇用促進対策基本調査 | 相模原市 | 24年 | 中部地区企業ビジネス旅客動態調査 | 中部国際空港利用促進協議会 | 2年 |
| 職業能力開発に関するニーズ調査 | 山梨県 | 22・27年 | 地域看護人材育成と潜在看護師復帰支援などにむけた調査 | (社)尾北医師会 | 27年 |
| 静岡県雇用管理状況調査 | 静岡県 | 1・3年 | 企業の仕事と生活の調和への取組み実態調査 | (財)大阪市女性協会 | 23年 |
| 雇用管理状況調査 | 静岡県 | 26・2年 | 勤労者意識調査 | (財)兵庫県勤労福祉協会 | 22年 |
| 建設業女性就業者定着支援調査 | 静岡県 | 27年 | 若年層就業実態調査 | (財)奈良県中小企業支援センター | 21年 |
| 人材の確保・育成等に関するアンケート調査 | 静岡県 | 28~29年 | 経営発達支援計画に係る調査 | 広島安芸商工会 | 29年 |
| 新たなグローバル人材育成に係る調査 | 静岡県 | 2年 | シルバー人材センターに関する調査 | 山口県シルバー人材センター連合会 | 30年 |
| 賃金実態調査集計処理 | 富士市 | 3年 | 60歳~74歳の就業や起業に関するアンケート集計 | (財)福岡アジア都市研究所 | 27年 |
| 賃金実態調査 | 富士市 | 14・16~21・25・27~28・1~2年 | 官僚に対するタイムスタディ調査 | 東北大学 | 3年 |
| 賃金実態調査集計処理 | 富士市 | 22年 | 保育士働き方改革推進による保育活動や業務のICT活用の実態調査 | 東北大学 | 2年 |
| 経済波及効果計測 | 豊田市 | 1~2年 | 企業経営者調査 | 統計数理研究所 | 23~24年 |
| 雇用・職業能力開発実態調査 | 三重県 | 21~22年 | 理工系女子学生のキャリア展望調査 | お茶の水女子大学 | 26年 |
| 職業能力開発実態調査 | 三重県 | 22年 | 日本企業の戦略と組織に関する実証研究 | 一橋大学 | 26年 |
| 保育士実態調査 | 滋賀県 | 1年 | 高校3年生の進路と家計に関する調査 | 東京大学 | 19・22年 |
| 若年者就業構造等実態調査事業 | 滋賀県 | 22年 | 企業の雇用行動・正社員及び非正社員の意識・生活状況に関する調査 | 東京大学 | 30年 |
| 雇用状況・労働実態調査 | 堺市 | 21年 | 在校生及び東京都立産業技術高等専門学校に関する企業の意識調査 | 首都大学東京 | 24年 |
| 若者等の自立・就業実態調査 | 豊中市 | 22年 | 理学療法士・作業療法士の勤務実態及び働き方に関する調査 | 首都大学東京 | 29年 |
| 市内労働事情調査 | 八尾市 | 25年 | 人事部門の組織と機能に関する調査 | 慶應義塾大学 | 20~23年 |
| 労働実態基本調査 | 西宮市 | 28年 | 外資系企業の人材マネジメントに関する調査 | 青山学院大学 | 3年 |
| 市内経済雇用動向調査 | 三田市 | 25年 | キャリア心理セミナー開講に向けた調査 | 大妻女子大学 | 24~25年 |
| 職業能力開発計画策定調査 | 奈良県 | 22年 | 地方公務員を対象としたウェブアプリを用いた実験 | 中央大学 | 3年 |
| 保育士実態調査 | 奈良県 | 25年 | 地域雇用政策に関するアンケート調査 | 中央大学 | 1年 |
| 雇用・労働実態調査 | 橿原市 | 23年 | 将来の不動産業のあり方に関するアンケート調査 | 日本大学 | 1年 |
| 職業能力開発に関するニーズ調査 | 和歌山県 | 16・21~22・2年 | 企業調査 | 順天堂大学 | 27年 |
| 仕事と家庭の両立支援に関する調査 | 岡山県 | 3年 | ソーシャルワーカーの実践能力に関する調査の入り | 日本福祉大学 | 1~2年 |
| 職業能力開発ニーズ調査 | 岡山県 | 21~22年 | 卒業生・修了生就業状況調査 | 京都府立大学 | 25年 |
| 労務管理実態調査 | 岡山県 | 24年 | ワークライフバランスと多様な人材活用に関する調査 | 同志社大学 | 23年 |
| 産業人材育成ニーズ調査 | 岡山県 | 27・2年 | ワークライフバランスに関するWEB調査 | 同志社大学 | 24年 |
| 女性活躍及びワーク・ライフ・バランスに関する調査 | 岡山市 | 30年 | 職員勤務実態調査 | 大阪大学 | 1年 |
| 広域都市における企業の若者人材の確保に関する調査 | 広島市 | 30年 | 大阪大学職員勤務実態調査 | 大阪大学 | 1年 |
| 東京・関西圏に進学した学生等におけるUI/UXに関する意向等調査 | 広島市 | 30年 | 緊急雇用事業に関する集計業務 | 関西大学 | 26年 |
| 就職氷河期世代の就業に関する調査 | 広島市 | 2年 | 中高年の社会参加と就労に関する調査 | 神戸大学 | 1年 |
| 障害者雇用促進に向けた企業等実態調査 | 呉市 | 30年 | 金融機関による創業支援に対する企業の意識調査 | 神戸大学 | 2年 |
| 労働に対する意識調査 | 三次市 | 26年 | 職業イメージに関するWEB調査 | 奈良女子大学 | 24年 |
| 新卒者県内就職状況・意識調査 | 香川県 | 28年 | 職業イメージに関する調査 | 奈良女子大学 | 25年 |
| 女性の活躍促進に向けた企業等実態調査 | 香川県 | 2年 | 地方自治体における外国籍・外国ルーツ職員の雇用実態調査 | 広島大学 | 3年 |
| 就職氷河期世代実態調査 | 高知県 | 2年 | 技能実習生の管理団体へのアンケート調査 | 産業医科大学 | 3年 |
| 多面評価における調査・集計 | 福岡県 | 26年 | 就労継続支援事業調査 | (社)全国社会福祉協議会 | 21年 |
| 賃金・雇用実態調査 | 久留米市 | 20~22・26年 | ワークライフバランスに関する調査 | | |
| 久留米市雇用実態調査 | 久留米市 | 26年 | 環境にやさしい企業行動調査 | 環境省 | 22~23年 |
| 団塊世代アンケート | 行橋市 | 22年 | 民間施設における使用済小型家電排出実態調査 | 環境省 | 27年 |
| 再犯防止における就労支援検討調査 | 熊本市 | 30年 | 犯罪抑止対策の介入効果に関する調査 | 警察庁科学警察研究所 | 1年 |
| ユニットリーダー研修・ユニットケア施設管理者研修アンケート集計 | (一社)日本ユニットケア推進センター | 29~30・1年 | | | |
| 自動車分解整備実態調査・日整連アンケート集計 | (一社)日本自動車整備振興会連合会 | 19~20・24~26・30年 | | | |
| 中小企業経営調査に関する集計 | (一社)日本自動車整備振興会連合会 | 25・3年 | | | |
| 企業調査アンケートの集計・分析委託 | (公財)産業雇用安定センター | 25年 | | | |
| 働くことの意識調査入力・集計 | (公財)日本生産性本部 | 25~26・29~30年 | | | |
| 企業経営者緊急アンケート調査(グラフ作成) | (公財)日本生産性本部 | 29年 | | | |
| 企業の採用と教育に関する調査 | (公社)経済同友会 | 26年 | | | |
| PT働き方調査対象者抽出・集計(公社)日本理学療法士協会 | (公社)日本理学療法士協会 | 2~3年 | | | |
| 学校保健に関わる理学療法士の活動実態調査 | (公社)日本理学療法士協会 | 27年 | | | |
| 不動産業界で働く女性の意識調査アンケート集計 | (財)日本賃貸住宅管理協会 | 23年 | | | |

近隣家庭機器騒音調査 消費者庁 25・27年
 天然ガスの高度利用に係る事業環境等の調査 (ガス小売全面自由化広報フォローアップ調査) 資源エネルギー庁 29年
 電力市場環境調査(電力小売全面自由化広報フォローアップ調査) 資源エネルギー庁 29年
 民間事業者における気象衛星データへのニーズ調査 気象庁 2年
 住宅エネルギー消費計測実態調査 (独)産業技術総合研究所 24年
 県内自治体における木質バイオマス発電事業に係る資料収集業務 (国研)国立環境研究所 3年
 ライフスタイルのあり方に関する世論調査 (国研)国立環境研究所 24・26～27年
 大規模災害時の環境リスクの認知と管理への態度に関する対面調査 (国研)国立環境研究所 27年
 愛知県の生態系サービス定量評価に関するインターネットを用いたアンケート調査 (国研)国立環境研究所 28年
 郡山市における気候変動適応策に係る取組現状及び関係機関の課題認識に関する調査 (国研)国立環境研究所 2年
 『くらしの豆知識』アンケート調査 (独)国民生活センター 28～29・31・2～3年
 風力電力メンテナンス業務参入意向調査 青森県 22年
 森林調査 岩手県 21年
 県内井戸実態調査 宮城県 21～22年
 PCB使用安定器掘り起こし調査 宮城県 30・1年
 PCB使用安定器フォローアップ調査 宮城県 2年
 PCB使用電気工作物の掘り起こし調査フォローアップ 仙台市 1年
 歩きたばこ実態調査 仙台市 20・24・26年
 産学連携基礎環境調査 仙台市 22年
 環境基本計画市民意識調査 仙台市 30年
 生活環境向上対策調査 富谷市 21年
 森林管理体制構築事業横手市森林環境に関するアンケート調査 横手市 1年
 PCB使用安定器の掘り起こし調査 山形県 2年
 環境に関する意識調査 日立市 28年
 ごみの分別に関する市民意識調査 久喜市 29年
 ゼロエミッション東京の実現に向けた自動車利用に関する世論調査 東京都 30年
 地球温暖化に関する学生意識調査 文京区 22年
 路上喫煙調査 世田谷区 3年
 喫煙に関する市民意識調査及び実態調査 調布市 23年
 環境に関する調査 横浜市 22～27年
 家庭用生ごみ処理機購入費補助金に関するアンケート調査 秦野市 28年
 PCB廃棄物等掘り起こし調査 山梨県 28～30年
 低炭素社会づくり基礎調査 静岡県 22年
 再生可能エネルギー等に関する京都府民等意識調査 京都府 1年
 環境基本計画市民アンケート調査 京都市 30・3年
 次期農林行政基本方針策定調査 京都市 1年
 公衆施設整備状況調査 京都市 24年
 美化推進強化区域調査 京都市 24年
 路上喫煙対策環境調査 京都市 24年
 ごみの減量化等に関する市民意識調査 堺市 21・24年
 事業所訪問調査 茨木市 21年
 路上喫煙実態点調査 茨木市 21年
 路上喫煙対策事業 八尾市 22～23年
 駅前喫煙者数統計調査 西宮市 20・23年
 環境に関する意識調査 岡山県 13・19・28・2年
 太陽光発電整備検証事業 岡山県 22～23年
 環境保健サーベイランス調査のデータ整理・入力及び集計 広島市 1・3年
 地球温暖化対策に関する市民及び事業所調査 広島市 28年
 ごみの排出・減量に関する調査 広島市 27年
 小型家電リサイクル等に関するアンケート集計 広島市 28年
 PCB使用安定器の保有に関するアンケート調査 広島市 30年
 まちづくりに関する市民及び地域防犯活動団体アンケート調査 広島市 1年
 ごみの減量・リサイクルに関する市民及び事業所アンケート 広島市 24年
 PCB廃棄物等保有状況調査 香川県 27年
 事業系紙ごみ(一般廃棄物)排出・リサイクル状況調査 香川県 28年
 PCB使用安定器等保有状況調査 香川県 1年
 PCB使用安定器掘り起こし調査 愛媛県 1年
 事務所等における温暖化対策実態調査 愛媛県 28年
 PCB使用安定器保有状況調査 高知県 1年
 浄化槽実態調査 福岡県 3年
 浄化槽法定検査受検案内 福岡県 1～2年
 浄化槽法定検査受検促進・調査 福岡県 1～2年
 浄化槽法定検査受検奨励・調査事業 福岡県 1・3年
 廃食用油回収のモデル事業に関する調査 福岡市 25年

使用済小型電子機器回収に係るアンケート 福岡市 26年
 食品ロス実態調査 久留米市 2年
 県内キャッシュレス関連調査及びBe.OkinawaFreeWi-Fi推進 沖縄県 1～3年
 気候変動適応策に関する地域社会の取り組みの現状及びニーズに関する調査 (国研)国立環境研究所 1年
 低炭素社会実行計画フォローアップ調査 (一社)全国銀行協会 27～30・1～3年
 猪名川自然再生事業CVM調査 (公財)河川財団 26年
 人と自然との触れ合いの活動の場現地調査 (財)日本気象協会 26年
 廃棄物に関する意識調査 (一財)日本環境衛生センター 1年
 鳥獣被害調査 豊田市農作物等鳥獣害対策連絡協議会 2年
 社会・人生・自然に関する調査 東北大学 21～22年
 エネルギー需給に関わる省エネ・導入意向調査 茨城大学 24年
 デマンドレスポンスに関する調査 茨城大学 26年
 大阪地域調査 筑波大学 1年
 省エネルギー・創エネルギー草加市意識調査 獨協大学 26年
 民間事業所におけるエネルギー対策に関する実態調査 獨協大学 30年
 自然界の生物の保全に関する意識調査 千葉大学 30・1年
 水害WEB調査(仮称) 東京大学 22年
 名古屋大学秦野市環境調査(2012冬) 名古屋大学 25年
 気候変動政策に関する意識調査 京都大学 1年
 床面サインの文字可読性に関する研究 近畿大学 26年
 地球温暖化対策についてのアンケート 九州大学 27年
 風力発電による健康影響調査 久留米大学 26年
 風力発電による健康影響調査 産業医科大学 25年

交通

行政処分を受けた運転者の安全意識に関する調査 警察庁科学警察研究所 3年
 交通不便地域調査 湯河原町 27年
 通勤経路等に関する調査 長泉町 31年
 西宮浜住民アンケート集計業務(クロス集計含む) 西宮市 30年
 多摩NT高齢者等の移動円滑化に関する実証実験補助調査 (一財)計量計画研究所 1年
 あいちの有料道路お客様満足度調査 愛知県道路公社 3年
 東西線開業に伴うアンケート 東北大学 26年
 交通サービスと利用時刻に対する支払い意思額調査 東北大学 28年
 前橋におけるLRTの市民受容性に関するアンケート調査 前橋工科大学 1年
 道路の利用に関する調査 東京工業大学 24年
 社会的ネットワークと交通行動に関する調査 東京大学 30年
 新潟県内の高速道路の利用状況と料金に関する調査 日本大学 23年
 四国地方の都市間交通機関の利用に関する調査 日本大学 25年
 鉄道の運転見合わせ時の行動に関する調査 日本大学 25年
 東京都区部の公共交通サービスに関する調査 日本大学 25年
 観光・私用による都市間の移動に関する実態調査 日本大学 28年
 鉄道の計画運休時における利用者行動に関する調査 日本大学 1年
 新たな交通サービス「MaaS」に関する意識調査 日本大学 1年
 バスに関するアンケート調査 愛知大学 28年
 交通ルールを例にした行動に関する意識調査 愛知工業大学 1年
 高速道路の高齢ドライバーの事故防止研究調査 帝塚山大学 23年
 東北支社管内顧客満足度調査 (株)ネクスコ・エンジニアリング東北 26年
 安全意識調査分析業務 大阪高速鉄道(株) 1年
 CS調査分析支援プロジェクト 大阪高速鉄道(株) 1年

まち・公園・みどり

歴史的風土保存に関する住民意識調査 国土交通省 18年
 斑鳩町における歴史的風土に関する住民意識調査 国土交通省 19年
 福島県内中山間地域における森林環境意識に関する住民アンケート (国研)国立環境研究所 2年
 湘南台地区まちづくり調査 (国研)防災科学技術研究所 21～22年
 万博記念公園来園者分析等調査 (独)日本万国博覧会記念機構 23～24年
 生活道路の新たな除雪方法の試行に係るアンケート等集計 札幌市 3年
 みどりに関する市民アンケート 札幌市 29～30年
 違法民泊施設調査 札幌市 30年
 都市公園利用実態調査 仙台市 26・3年
 安全安心まちづくり調査 仙台市 22年
 みどりの市民意識調査 仙台市 24年
 水と緑の森づくり税創設に関する県民意識調査 秋田県 19・23年
 船橋市分譲マンション実態調査 船橋市 30年
 協働のまちづくりに関する区民意識調査 豊島区 22年

社会・世論調査

| | | |
|--------------------------------|------------------|-----------|
| 開港記念会館に関する市民調査 | 横浜市 | 26年 |
| 景観に関する市民意識調査 | 横浜市 | 28年 |
| 淵野辺公園銀河アリーナの今後のあり方に係る市民アンケート調査 | 相模原市 | 3年 |
| まちづくり市民満足度調査 | 茅ヶ崎市 | 24年 |
| フォローアップのアンケート調査 | 伊勢原市 | 28年 |
| 温泉施設事業運営調査 | 甲斐市 | 3年 |
| 中心市街地利用実態等調査 | 多治見市 | 27年 |
| 輪之内町内の事業所従業員様向け定住意向等アンケート調査 | 輪之内町 | 1年 |
| ユニバーサルデザイン等事業所取組調査 | 静岡県 | 1年 |
| サッカーのまちづくり実態調査 | 静岡市 | 22年 |
| 都市計画マスタープラン調査検討業務 | 浜松市 | 28年 |
| 都市公園利用実態調査 | 名古屋 | 26・3年 |
| 公園駐車場利用者状況調査 | 名古屋市 | 26年 |
| 名駅四丁目周辺地区におけるまちづくり手法検討に係る現況調査 | 名古屋市 | 2年 |
| ふるさと雇用再生長久手町地域資源発掘事業 | 長久手町 | 21~23年 |
| すこやかまちづくり行動プラン市民アンケート調査 | 守山市 | 27年 |
| 万博記念公園来園者分析等調査 | 大阪府 | 23・25~26年 |
| 都市公園利用実態調査 | 大阪市 | 26年 |
| 町会灯調査 | 尼崎市 | 3年 |
| 移住者数等調査 | 岡山県 | 30年 |
| 客引き行為実態調査 | 岡山市 | 3年 |
| 緑に関する市民アンケート調査 | 広島市 | 1年 |
| 健全で魅力的なまちづくりに関する調査 | 広島市 | 28年 |
| 未利用地活用に関する調査 | 安芸高田市 | 26年 |
| 市民協働参画に関する市民活動状況調査 | 下関市 | 26年 |
| コミュニティサイクルに関する調査・広報事業 | 福岡市 | 26年 |
| 中心市街地街づくりアンケート調査 | 大牟田市 | 3年 |
| まちづくり市民アンケート | 大牟田市 | 22年 |
| セーフコミュニティに関する実態調査 | 久留米市 | 3年 |
| 移住定住に関するアンケート調査 | 久留米市 | 30年 |
| 駕与丁公園活用調査 | 粕屋町 | 1年 |
| まちづくり市民意識アンケート調査 | 佐世保市 | 2年 |
| 庄内川・幸心河川健康公園利用者満足度調査 | (公財)河川財団 | 27年 |
| 年扇・多摩川施設利用者満足度調査 | (公財)河川財団 | 27年 |
| 駒沢公園来園者調査 | (公財)東京都スポーツ文化事業団 | 25年 |
| 大洗水辺プラザ整備事業調査 | (財)河川環境管理財団 | 21年 |
| 大洗水辺プラザ調査員補助作業 | (財)河川環境管理財団 | 21年 |
| 沼津駅周辺地区まちなかウォークラブル推進に向けた検討 | (公社)日本交通計画協会 | 2年 |
| まちづくり開発案件情報等調査(上半期・下半期) | (財)アジア太平洋研究所 | 25年 |
| まちづくり開発案件 | (財)アジア太平洋研究所 | 26年 |
| 鶴見緑地利用人数調査 | (一財)大阪スポーツみどり財団 | 30年 |
| 中小河川の維持管理に関する実態調査 | 東北大学 | 2年 |
| 敷島公園におけるカフェ開設による公園利用に関する調査 | 前橋工科大学 | 1年 |
| 日本平動物園に関する調査集計・分析業務 | 静岡大学 | 28年 |
| 人との交流とまちづくりについての意識調査 | 同志社大学 | 23・25年 |

住宅・空家対策

| | | |
|---|-----------|--------|
| UR宅地応募者・契約者調査 | (独)都市再生機構 | 23年 |
| UR賃貸住宅居住者定期調査 | (独)都市再生機構 | 27・2年 |
| 居住者外出アンケート調査に係る調査票印刷・配布等 | (独)都市再生機構 | 29年 |
| マンション居住者のコミュニティ形成に関する意識調査 | 仙台市 | 29年 |
| 空家対策のための実態把握調査 | 丸森町 | 27年 |
| 空家等実態調査 | 水戸市 | 29年 |
| 空家実態調査 | 埼玉県 | 23年 |
| 住生活総合調査 | 船橋市 | 25・27年 |
| 住宅・土地統計調査に係る特別集計及び住生活総合調査東京都単独集計・拡大調査集計 | 東京都 | 2~3年 |
| 都営住宅等居住者調査 | 東京都 | 19~20年 |
| 民間建築物アスベスト使用実態調査 | 東京都 | 23年 |
| 集合住宅居住者の地域力調査 | 大田区 | 22年 |
| 空家実態調査 | 秦野市 | 27年 |
| 空き家等実態調査 | 富士川町 | 28年 |
| 空き家実態調査 | 山中湖村 | 28年 |
| 住生活総合調査集計分析業務 | 静岡県 | 27年 |
| 住生活意識調査 | 静岡市 | 27年 |
| 公的宅地に関する調査 | 田原市 | 23年 |
| 空き家等利用促進調査 | 幸田町 | 2年 |
| 住生活総合調査 | 京都市 | 20・25年 |
| 空家等対策計画の成果目標に関わる市民意識調査 | 大阪市 | 30年 |

| | | |
|-----------------------------|-----------------|----------------|
| 住生活総合調査 | 神戸市 | 20・25年 |
| 住生活総合調査集計 | 神戸市 | 27年 |
| 空家等対策計画 | 津山市 | 28年 |
| 高齢者を対象とした住まいに関する調査 | 庄原市 | 27年 |
| 住生活総合調査分析 | 高知県 | 2年 |
| 空家実態調査 | 芦屋町 | 28年 |
| 空家・空地台帳システム整備 | 芦屋町 | 28年 |
| 住宅市場(リフォーム)動向調査 | (一社)住宅リフォーム推進協会 | 1・3年 |
| お客さま調査 | 東京都住宅供給公社 | 14~23・26・29・2年 |
| 賃貸住宅居住者実態調査 | 東京都住宅供給公社 | 17・20年 |
| 契約者及び内見者アンケートの集計・分析 | 東京都住宅供給公社 | 3年 |
| 住宅に関する調査 | 東京大学 | 3年 |
| 空き家に関するWEB調査 | 名古屋学院大学 | 3年 |
| 住宅ローン利用者の借入行動と金融リテラシーに関する調査 | 神戸大学 | 1年 |
| 次世代のまちづくりに向けた市民意識調査 | 九州大学 | 29年 |

防災・震災復興

| | | |
|-------------------------------------|--------|------------|
| 阪神・淡路大震災に関する調査 | 自主企画調査 | 7年 |
| 三宅島帰島住民についての調査 | 自主企画調査 | 17~19年 |
| 新潟県中越沖地震に関する調査 | 自主企画調査 | 19年 |
| 能登半島地震に関する調査 | 自主企画調査 | 19年 |
| 駿河湾を震源とする地震に関する調査 | 自主企画調査 | 21年 |
| 東日本大震災に関する調査(帰宅困難) | 自主企画調査 | 23年 |
| 東日本大震災に関する調査(計画停電) | 自主企画調査 | 23年 |
| 東日本大震災に関する調査(買物行動) | 自主企画調査 | 23年 |
| 東日本大震災における復興に関する調査 | 自主企画調査 | 24年 |
| 爆弾低気圧の影響に関する調査 | 自主企画調査 | 24年 |
| 第3回復興定点自主調査 | 自主企画調査 | 26年 |
| 熊本地震における訪日外国人旅行者の避難行動に関する調査 | 自主企画調査 | 28年 |
| 熊本地震被災地における避難状況およびニーズ調査 | 自主企画調査 | 28年 |
| 福島県沖地震津波避難行動に関するアンケート(石巻市) | 自主企画調査 | 29年 |
| 福島県沖地震津波避難行動に関するアンケート(巨理町) | 自主企画調査 | 29年 |
| 平成28年8月台風10号に関するアンケート(北海道芽室町) | 自主企画調査 | 29年 |
| 大阪府北部地震における訪日外国人旅行者の避難行動に関する調査 | 自主企画調査 | 30年 |
| 大阪府北部地震に関する調査(出勤困難) | 自主企画調査 | 30年 |
| 大阪府北部地震に関する調査(うわさ・流言) | 自主企画調査 | 30年 |
| 大阪府北部地震に関する調査(買いだめ) | 自主企画調査 | 30年 |
| 平成30年7月豪雨(西日本豪雨)に関する調査 | 自主企画調査 | 30年 |
| 台風21号上陸における大阪市民の意識と行動に関する調査 | 自主企画調査 | 30年 |
| 北海道胆振東部地震における訪日外国人旅行者の避難行動に関する調査 | 自主企画調査 | 30年 |
| 台風24号の災害情報等における事前対応に関する訪日外国人調査 | 自主企画調査 | 30年 |
| 山形県沖地震に関する外国人調査 | 自主企画調査 | 1年 |
| 北海道胆振東部地震における大規模停電などに関するアンケート | 自主企画調査 | 1年 |
| 2019年・台風15号に関する停電等に対するアンケート(千葉県八街市) | 自主企画調査 | 1年 |
| 台風19号の災害情報等における事前対応に関する訪日外国人調査 | 自主企画調査 | 1年 |
| 在留外国人総合調査 | 自主企画調査 | 2年 |
| 新型コロナウイルスによる肺炎に関する訪日外国人の意識調査 | 自主企画調査 | 1~2年 |
| 新型コロナウイルス感染症に関する国民アンケート | 自主企画調査 | 1~3年 |
| 東日本大震災10年 東日本大震災の経験・教訓を振り返る | 自主企画調査 | 3年 |
| 令和3年3月20日 宮城県沖地震津波避難行動調査 | 自主企画調査 | 3年 |
| 福島12市町村への移住等に関する都市住民の意識調査 | 復興庁 | 30年 |
| 福島県原子力災害避難区域等の住民意向調査 | 復興庁 | 25~29・1~3年 |
| 福島12市町村の消防団における広域的な連携・協力に関する調査 | 復興庁 | 29年 |
| 公共施設等の耐震改修状況調査集計 | 総務省 | 22年 |
| 要配慮者利用施設における津波日避難対策に係る調査結果の集計 | 総務省 | 29年 |
| 防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査報告書の作成 | 総務省消防庁 | 29~30・1~2年 |

| | | | |
|--|------------------------|---|---------------------------------|
| 洪水時防災広報文章に関する調査 消防庁消防大学校消防研究センター | 24年 | 震災復興に係る事例収集及び分析調査 消費生活センターの自然災害等への対応に関する現況調査 | (独)国際協力機構 25年 (独)国民生活センター 3年 |
| 洪水時防災広報文章に関するアンケート 総務省消防庁消防大学校 | 22年 | 原子力防災対策と地域への影響に関する調査 | (独)日本原子力研究開発機構 23年 |
| 洪水に対する意識調査 総務省消防庁消防大学校 | 27年 | 東日本大震災等と企業行動に関する調査 | (独)労働政策研究・研修機構 24年 |
| 地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査 文部科学省 | 25・27・29～30年 | 被災者地域見守り資源等実態調査 | 岩手県 30年 |
| 地震調査研究推進本部「新総合基本施策」の評価に係るアンケート調査及び分析 文部科学省 | 28年 | 県外避難者ニーズ調査実施業務 | 宮城県 26年 |
| 熊本地震における余震情報と避難行動等に係る 影響等の把握等に関するアンケート調査及び分析 | 文部科学省 28年 | 東日本大震災時における県内自主防災組織活動実態調査 | 宮城県 26年 |
| 地震調査研究成果に関する市区町村向け調査 | 文部科学省 28年 | 県外避難者名簿整理・修正業務 | 宮城県 27年 |
| 地震調査研究推進本部の成果物における 配色方針の検討に関する調査 | 文部科学省 29年 | 震災復興状況及び地域経済動向調査 | 仙台市 23～26年 |
| 大規模地震等に備えた外国人観光客への 情報収集・提供方法に関する実証事業 | 国土交通省北海道運輸局 30年 | 震災後住まい等に関する調査 | 仙台市 23年 |
| 震災による交通行動変化に関する調査 国土交通省国土技術政策総合研究所 | 23年 | 応急仮設住宅入居者現況調査等集計 | 仙台市 24年 |
| 大震災による自動車利用動向の変化に関する地域別調査 | 環境省 23年 | 経営再開マスタープランに関する調査 | 仙台市 24年 |
| 公共施設等の耐震改修状況調査 | 消防庁 15・17・19～20・25～26年 | 「児童生徒の心とからだ」「子どもの気持ちと生活」調査 | 仙台市 26～30・1～2年 |
| 市町村における避難勧告等の発令・伝達に関する調査 | 消防庁 20年 | 防災に関する市民意識調査 | 仙台市 26・1年 |
| 平常時及び緊急時における石油需要動向調査(石油産業情報化推進調査) | 資源エネルギー庁 29～30・1～3年 | 総合防災訓練に関する調査 | 石巻市 26～28年 |
| 平常時及び緊急時における石油需給動向等調査(緊急時運用に関する調査) | 資源エネルギー庁 29～30・3年 | 原子力防災対策に関する調査 | 石巻市 27年 |
| 福島県沖の地震における緊急地震速報の 利活用状況に関する調査 | 気象庁 3年 | 被災者現況調査 | 多賀城市 24～25・27年 |
| 福島県沖の地震の揺れに関するアンケート調査 | 気象庁 3年 | 事業所等震災被害状況調査 | 東松島市 23年 |
| 気象情報の利活用状況に関する調査 | 気象庁 3年 | 巨理町被災者現況調査(応急仮設住宅ヒアリング等) | 巨理町 26年 |
| 防災気象情報に関する住民調査 | 気象庁 3年 | 住まひにに関する意向調査 | 福島県 30年 |
| 台風19号に関する住民調査 | 気象庁 1年 | 福島県「台風第19号等」住民避難行動調査 | 福島県 2年 |
| 防災気象情報の満足度に関する調査 | 気象庁 18年 | 旧警戒区域等市民意向調査 | 南相馬市 26年 |
| 緊急地震速報の認知度に関する調査 | 気象庁 19年 | 庁舎耐震化整備方針調査 | 志木市 24年 |
| 局地的大雨の認知度に関する調査 | 気象庁 20年 | 観光関連事業者向け「災害時初動対応マニュアル」改訂等 | 東京都 3年 |
| 地震及び火山に関する防災情報の満足度調査 | 気象庁 20年 | 自助共助の取組向上に向けた調査 | 東京都 27年 |
| 緊急地震速報に関する調査 | 気象庁 21年 | 地域防災計画策定調査 | 武蔵野市 25年 |
| 駿河湾の地震利活用における調査 | 気象庁 21年 | 東日本大震災の発生に関する市民意識調査 | 調布市 23年 |
| 東海地震に関連する情報の理解促進のための検討会 | 気象庁 22年 | 自主防災活動団体の実態調査 | 神奈川県 27年 |
| 防災気象情報の利活用状況等に関する調査 | 気象庁 22・28・30年 | 防災に関する市民意識調査 | 相模原市 23年 |
| 降灰に関する意識調査 | 気象庁 24年 | 豪雨災害に関する県民意識・実態調査 | 新潟県 23年 |
| 長周期地震動に関する情報の認知度調査 | 気象庁 25～26・28年 | 土砂災害ハザードマップ | 御嵩町 28年 |
| 長周期地震動及び地震津波に関する情報の認知度調査 | 気象庁 25～26年 | 東海地震についての県民意識調査 | 静岡県 5・7・9・11・13・17・25・3年 |
| 平成25年4月13日5時33分頃の淡路島付近の地震に関する調査 | 気象庁 25年 | 東海地震県民意識・企業防災実態調査 | 静岡県 17・19・21年 |
| 緊急地震速報(予報)の利活用事業者向け調査 | 気象庁 28年 | 自主防災組織実態調査 | 静岡県 21・24・28年 |
| 緊急地震速報利活用状況及び長周期地震動に関する調査 | 気象庁 28年 | 消防団活動に関するアンケート | 静岡県 22年 |
| 熊本地震震度に関わるアンケート調査 | 気象庁 28年 | 津波避難に関する県民意識調査 | 静岡県 23年 |
| 津波警報等のサイレン音に関する自治体調査 | 気象庁 28年 | 防災土養成講座教材作成 | 静岡県地震防災センター 22年 |
| 津波警報等のサイレン音に関する住民調査 | 気象庁 28年 | 消防団に関するアンケート集計 | 御前崎市 3年 |
| 緊急地震速報の利活用実態調査 | 気象庁 27年 | 災害ボランティアセンター等実態調査 | 愛知県 22年 |
| 北海道胆振東部地震における緊急地震速報等に関する調査 | 気象庁 30年 | 竜神地域地震防災意識調査 | 豊田市 26年 |
| 台風10号等に関する住民調査 | 気象庁 2年 | 防災区勢調査 | 大阪市東淀川区 25年 |
| 災害経験を活用した防災対策等の実施状況調査 (国研)防災科学技術研究所 | 29年 | 災害時要援護者支援プラン策定計画(障害) | 岸和田市 25年 |
| 自治体の防災対策等実施状況調査 (国研)防災科学技術研究所 | 30・1年 | 紀伊半島大水害復旧・復興状況調査 | 奈良県 24年 |
| 「全国基礎自治体防災対策チェックリスト」回答結果の集計および報告書作成支援 (国研)防災科学技術研究所 | 30年 | 原子力災害時における避難方法等の実態把握調査 | 島根県・鳥取県 27年 |
| 自然災害時の環境リスクの認知と管理行動への態度に関する調査 (独)国立環境研究所 | 26年 | 「平成30年7月豪雨」住民意識調査 | 岡山県 30年 |
| 沿岸被災地における実態調査及びデータ収集 (独)科学技術振興機構 | 23年 | マイ・タイムラインの効果検証調査及び定量モデル調査 | 広島県 2～3年 |
| 災害に関する学識者インタビュー (独)科学技術振興機構 | 24年 | 防災・減災に関する調査 | 広島県 28・1～3年 |
| 市町村の情報収集・共有に関する実態調査 (国研)防災科学技術研究所 | 3年 | 平成30年7月豪雨の避難行動調査 | 広島県 1年 |
| 福祉部署から見た防災対策・災害対応に関する調査 (国研)防災科学技術研究所 | 3年 | 防災に関する意識調査 | 広島県 22年 |
| 水害事業所調査 (国研)土木研究所 | 28年 | 平成30年7月豪雨の避難行動に関する調査 | 広島県 30年 |
| 市民の避難に関するアンケート (国研)防災科学技術研究所 | 22年 | 新型コロナウイルス感染拡大時の災害時の避難行動に関する調査 | 広島県 2年 |
| 令和元年台風19号災害における自治体応援活動に関する基礎調査 (国研)防災科学技術研究所 | 2年 | 広島市7月豪雨災害調査 | 広島市 30年 |
| 千葉県高齢者被災状況調査報告書作成支援 (国研)防災科学技術研究所 | 2年 | 洪水ハザードマップの周知事業 | 広島市消防局 23年 |
| | | 自主防災組織等のリーダー育成・連携促進事業実施報告書作成 | 三原市 30年 |
| | | 避難行動等意識アンケート集計 | さぬき市 26年 |
| | | 防災に関する調査 | 福岡県 24年 |
| | | 熊本地震にかかるアンケート調査 | 熊本市 29年 |
| | | 石巻市街地防災意識調査 | いしのまき・街なか創生協議会 25年 |
| | | いしのまき街なか意識調査及びウェアラブルカメラを用いた避難訓練調査 | コンパクトシティいしのまき・街なか創生協議会 26年 |
| | | 災害廃棄物の分別排出行動と関連情報に関する調査 | (国研)国立環境研究所 1年 |
| | | 2018「川の防災情報」の改善に向けたアンケート調査 | (一財)河川情報センター 30年 |
| | | 洪水ハザードマップの理解度調査 | (一財)河川情報センター 3年 |
| | | 首都直下地震発生後の沿川住民の避難行動意識調査 | (一財)河川情報センター 3年 |
| | | 「川の防災情報」の改善に向けたアンケート調査 | (一財)河川情報センター 28年 |

社会・世論調査

| | | | | | |
|---|--------------------|--------|--|----------------------|-----------|
| 水害調査 [川の防災情報]に関するアンケート調査 | (一財)河川情報センター | 2年 | サプライチェーンのリスクマネジメントに関する調査データ入力 (財)アジア太平洋研究所 | 25年 | |
| 河川環境教育・防災教育に関する意識調査 | (一財)河川情報センター | 2年 | 津波避難・事業継続に関する集客施設アンケート印刷発送 | (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 | 3年 |
| 濃尾平野における広域避難に関する住民の意識調査 | (公財)河川財団 | 2年 | 地域コミュニティ活性化に関するアンケートデータ入力 | (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 | 1年 |
| 台風19号における避難行動と情報に関するアンケート調査 | (一財)河川情報センター | 30・3年 | 災害時相互応援協定に関する自治体調査 | (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 | 25年 |
| 市区町村における外国人防災対策の現状調査 | (一財)河川情報センター | 1年 | 震災検証アンケート | (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 | 25年 |
| 被災地生業経営状況調査 | (一財)消防防災科学センター | 29年 | 自治体の災害対応と広域連携支援に関する調査 | (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 | 27年 |
| [助けあい] 実態調査 | (公財)全国生活衛生営業指導センター | 26~28年 | 東日本大震災直後の南三陸町への応援活動に関する調査 | (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 | 27年 |
| 台風19号災害における避難情報の発出実態調査 | (公社)助けあいジャパン | 24年 | 豊岡市住民意識調査 | (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 | 27年 |
| 高齢者被災状況調査実施 | (国研)防災科学技術研究所 | 1年 | いわき市における津波避難意識調査 | (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 | 28年 |
| 白馬における砂防事業に関するCVM調査 | (国研)防災科学技術研究所 | 1年 | 霧島新燃岳噴火災害に関する調査 | (財)人と防災未来センター | 23年 |
| チリ地震の津波予報に関する調査 | (財)砂防・地すべり技術センター | 25年 | 令和2年7月豪雨調査(久米米市) | (公財)土木学会西部支部 | 2年 |
| 東日本大震災における市区町村の支援活動に係るアンケート | (財)消防科学総合センター | 22年 | 原子力規制庁調査 | 弘前大学 | 27年 |
| 東日本大震災を踏まえた地域防災計画の見直しに関する調査 | (財)消防科学総合センター | 23年 | 自主防災組織実態調査データ入力 | 岩手大学 | 3年 |
| 富士宮市職員調査 | (財)消防科学総合センター | 23年 | 阿蘇山防災アンケート調査 | 東北大学 | 3年 |
| 停電コストの算出に関わる事業者アンケート | (財)消防科学総合センター | 23年 | 防災に関する国際標準化に関する調査等 | 東北大学 | 3年 |
| 震災時のメディア利用状況調査 | (社)電力系統利用協議会 | 25年 | 2021年3月宮城県沖地震避難行動調査 | 東北大学 | 3年 |
| [台風19号]における住民の防災情報認知と避難行動調査 | (社)日本民間放送連盟 | 23年 | 火山防災意識アンケート調査 | 東北大学 | 3年 |
| 新河岸地区アンケート調査 | NHK放送文化研究所 | 1年 | 災害準備行動に関するアンケート | 東北大学 | 22年 |
| 特定非営利活動法人 環境防災総合政策研究機構 | | 3年 | [東日本大震災の被害と復興の記録] | 東北大学 | 23年 |
| 自治体アンケート | 日本災害情報学会 | 23年 | コンビニエンスストア状況調査(宮城・福島・山形・秋田) | 東北大学 | 23年 |
| 自治体ヒアリング報告書作成 | 日本災害情報学会 | 25年 | [東日本大震災の被害と復興の記録] 収集・調査 | 東北大学 | 23年 |
| 九州北部豪雨朝倉市訪問面接調査 | (一財)砂防・地すべり技術センター | 30年 | 消防アンケート集計 | 東北大学 | 23年 |
| 西日本豪雨広島県坂町住民意識調査 | (一財)砂防・地すべり技術センター | 30年 | 震災関連記事スキニング | 東北大学 | 23年 |
| 訪日外国人旅行者の暑さに関する意識調査の実施に係る調査 | (公財)日本交通公社 | 1年 | 震災時の治安に関する意識調査 | 東北大学 | 23年 |
| 北海道胆振東部地震に関する調査 | (特非)環境防災総合政策研究機構 | 30年 | 神社祭礼に関する被災状況調査(プレ調査) | 東北大学 | 24年 |
| JCOMM震災に関するWEB調査 | (一財)計量計画研究所 | 23年 | 震災企業活動実態調査 | 東北大学 | 24年 |
| 復興まちづくりにおける公共交通を軸とした集約型都市構造の実現方策検討調査 | (一財)計量計画研究所 | 23年 | 震災時行動と認知特性の関係に関する見解の半構造面接調査 | 東北大学 | 24年 |
| 平成30年7月豪雨に関する調査 | (特非)環境防災総合政策研究機構 | 30年 | 震災の教訓に関する論文・報告書等調査 | 東北大学 | 25~26年 |
| 大雨に関する鹿児島市住民WEB調査 | (特非)環境防災総合政策研究機構 | 1年 | 河北新報社震災復興共同調査 | 東北大学 | 25~27年 |
| 水害意識に関する調査 | (特非)環境防災総合政策研究機構 | 1年 | 被災地画像撮影 | 東北大学 | 25・27~29年 |
| 台風19号に関する県住民WEB調査 | (特非)環境防災総合政策研究機構 | 1年 | 震災に関する意識調査 | 東北大学 | 25年 |
| 水防災に関する意識調査 | (特非)環境防災総合政策研究機構 | 23年 | 震災時行動と認知特性(生きる力)定量調査 | 東北大学 | 25年 |
| 東日本大震災に関する消防団員調査 | (特非)環境防災総合政策研究機構 | 23年 | 東日本大震災時のコンビニ状況マップ作成 | 東北大学 | 25年 |
| タイムラインの推進に関する自治体調査 | (特非)環境防災総合政策研究機構 | 25年 | 被災地グループインタビュー | 東北大学 | 25年 |
| 南国市防災意識調査入力集計 | (特非)環境防災総合政策研究機構 | 25年 | 被災地住民に対する意識調査 | 東北大学 | 25年 |
| 自治体の防災に関する調査 | (特非)環境防災総合政策研究機構 | 26年 | フィリピン被災地アンケート入力 | 東北大学 | 26年 |
| 関東・東北豪雨における避難行動に関する調査 | (特非)環境防災総合政策研究機構 | 28年 | 宮城県沿岸被災地におけるデータ収集(みちのく・いまをつたえ隊) | 東北大学 | 26年 |
| コミュニティ防災力向上のためのアンケート調査 | (特非)環境防災総合政策研究機構 | 28年 | 防災意識アンケート入力・集計及び作図作業 | 東北大学 | 27・29年 |
| 住民防災意識調査 | (特非)環境防災総合政策研究機構 | 29年 | 防災安全科の創設に関するアンケート | 東北大学 | 28~29年 |
| 前線性豪雨災害にかかる防災意識調査 | (特非)環境防災総合政策研究機構 | 29年 | インドネシア被災地におけるデータ整理 | 東北大学 | 28年 |
| 北海道胆振東部地震後の厚真町防災アンケート調査 | (特非)環境防災総合政策研究機構 | 30年 | 災害時の「生きる力」診断票とりまとめ業務 | 東北大学 | 28年 |
| 台風19号に関する長野市周辺自治体住民調査 | (特非)環境防災総合政策研究機構 | 2年 | (2017年度)東北大学震災復興調査 | 東北大学 | 29年 |
| 足立区令和元年台風19号時の行動と日頃の防災意識に関するアンケート調査入力集計 | (特非)環境防災総合政策研究機構 | 2年 | 総合防災訓練データ入力 | 東北大学 | 29年 |
| 足立区用配慮者利用施設における水害時防災に関する調査 | (特非)環境防災総合政策研究機構 | 2年 | 災害・防災に関する保有データの収集 | 東北大学 | 29年 |
| 淀川・安威川はん濫にかかる住民意識調査 | (特非)環境防災総合政策研究機構 | 2年 | 東日本大震災記憶伝承・検証調査 | 東北大学 | 29年 |
| 令和2年7月豪雨における避難行動に関する調査 | (特非)環境防災総合政策研究機構 | 2年 | 文献データベース評価 | 東北大学 | 29年 |
| | | | 郵送調査実施補助 | 東北大学 | 29年 |
| | | | 台風15号千葉県民調査 | 東北大学 | 1年 |
| | | | 河川水防災に関するアンケート | 東北大学 | 1年 |
| | | | スキー・スノーボード客の防災意識に関するアンケート調査 | 東北大学 | 2年 |
| | | | 大規模災害発生時におけるSNS利用実態調査 | 東北大学 | 2年 |
| | | | SmartCommunityInfrastructureを活用した防災に関する国際標準化に関する調査 | 東北大学 | 2年 |
| | | | 震災10年後調査 | 東北大学 | 2年 |
| | | | 国内・海外被災地調査 | 東北大学 | 2年 |
| | | | 震災伝承施設に関する調査 | 東北大学 | 2年 |
| | | | 栗駒山麓ジオパーク学習に関する調査 | 東北大学 | 2年 |
| | | | 災害時の情報に関する公開資料分析業務 | 東北大学加齢医学研究所 | 26年 |
| | | | 仙台市在住障害者の震災後の生活課題に関するアンケート | 東北福祉大学 | 26年 |
| | | | 震災後のQOLに関する調査 | 東北学院大学 | 23年 |
| | | | 放射能に関する市民意識調査集計 | 福島大学 | 26年 |
| | | | 被災地でのソーシャルワーカー実態調査 | 埼玉県立大学 | 24年 |
| | | | 自治体間の震災等災害時の協力に関する調査 | 一橋大学 | 25年 |
| | | | 災害時の備蓄に関する調査 | 東京大学 | 3年 |

| | | | | | |
|------------------------------------|--------|--------------|-------------------------------|-----------------|----------|
| 都市水害発生時における避難行動等調査 | 東京大学 | 3年 | 自治体・企業における危機管理体制に関する調査 | 日本大学 | 27年 |
| 住宅用火災警報器アンケート | 東京大学 | 22・24年 | 大規模な地震発生時の交通状況調査 | 日本大学 | 27年 |
| 水害被災地グループインタビュー支援 | 東京大学 | 22年 | 熊本地震に関するWEB調査 | 日本大学 | 28年 |
| 津波避難調査 | 東京大学 | 22年 | 熊本地震発生後の被災地訪問および利用交通機関に関する調査 | 日本大学 | 30年 |
| デジタルサイネージの緊急時利用に関するフィジビリティ調査 | 東京大学 | 23~24年 | 大規模災害発生時における滞在先からの帰宅行動に関する調査 | 日本大学 | 30年 |
| CIDIR定点調査 | 東京大学 | 23・25~26・28年 | 災害(東日本大震災)に関する調査 | 日本大学 | 1年 |
| オーストラリア・ブリスベンでの調査 | 東京大学 | 23年 | 災害と情報・対策に関する調査 | 日本大学 | 1年 |
| 帰宅困難に関するアンケート | 東京大学 | 23年 | 災害と情報に関する調査 | 日本大学 | 2年 |
| 災害リスクに関する調査 | 東京大学 | 23年 | 東日本大震災における被災者の行動と意識に関する調査 | 日本大学・東洋大学 | 23年 |
| 災害用語調査 | 東京大学 | 23年 | 東日本大震災に対する関心の低下、忘却の度合いについての調査 | 明治大学 | 3年 |
| 仙台市生活関連調査 | 東京大学 | 23年 | 応急仮設住宅に関する調査 | 立教大学 | 1年 |
| 東日本大震災に関する調査(帰宅困難) | 東京大学 | 23年 | 水害BCPアンケート調査支援 | 富山県立大学 | 3年 |
| 東日本大震災に関する調査(計画停電) | 東京大学 | 23年 | 河川・洪水に関する市民意識調査 | 富山県立大学 | 29年 |
| 東日本大震災に関する調査(買物行動) | 東京大学 | 23年 | 災害に強い地域づくり調査 | 浜松医科大学 | 22~23年 |
| 被災地調査 | 東京大学 | 24年 | 被災地の児童・生徒の精神衛生に関する調査 | 浜松医科大学 | 23~28年 |
| 携帯電話等による災害・避難情報の伝達体制に関する調査 | 東京大学 | 25年 | 令和元年の一連の風水害に関する調査 | 浜松医科大学 | 2年 |
| 復興定点調査 | 東京大学 | 25年 | 災害時避難生活に関する調査入力 | 静岡県立大学 | 22年 |
| 防災リスクコミュニケーションについての住民調査 | 東京大学 | 25年 | 東北地方太平洋沖地震に関する調査入力 | 静岡県立大学 | 23年 |
| 防災教育に関する住民調査 | 東京大学 | 25年 | 火災に関する調査 | 名古屋大学 | 26年 |
| 津波意識に関する住民調査 | 東京大学 | 26~27年 | 団員調査入力・集計作業 | 名古屋大学 | 26年 |
| 札幌市大雨特別警報調査 | 東京大学 | 26年 | 南海トラフ地震関連企業調査 | 名古屋大学 | 2年 |
| 東日本大震災3年後被災地住民調査 | 東京大学 | 26年 | 災害意識に関する予備調査 | 愛知工業大学 | 3年 |
| 日本海側自治体郵送調査 | 東京大学 | 27年 | 福島原発事故後の世論調査(データ入力) | 中京大学 | 26年 |
| 風評被害に関する調査報告書作成 | 東京大学 | 27年 | 被災地の児童生徒の精神衛生調査 | 梅村学園 | 1年 |
| 福島県企業調査 | 東京大学 | 27年 | 被災地の児童・生徒の精神衛生に関する調査の出力・集計 | 梅村学園 | 2年 |
| 熊本地震火災に関する電話調査 | 東京大学 | 28年 | 第3回 福島県双葉郡自治体住民実態調査 | 立命館大学 | 3年 |
| 熊本地震における火災に関する調査 | 東京大学 | 28年 | 北海道胆振東部地震、大阪北部地震における | | |
| 女性・地域住民から見た防災・災害リスク削減策に関する調査 | 東京大学 | 29年 | 訪日外国人旅行者への宿泊施設の対応に関する調査 | 京都大学 | 3年 |
| [女性・地域住民から見た防災・災害リスク削減策に関する調査]集計業務 | 東京大学 | 30年 | 応神地区における津波避難に関する調査 | 京都大学 | 24年 |
| 風評給食調査 | 東京大学 | 1年 | 首都直下を踏まえた郵送調査 | 京都大学 | 26年 |
| 風評流通事業者調査 | 東京大学 | 1年 | 南海トラフ地震関連調査 | 京都大学 | 2年 |
| 北海道胆振東部地震発生に伴う火災に関する調査 | 東京大学 | 1年 | 地震防災アクションプラン調査 | 京都大学 | 2年 |
| 西予市における西日本豪雨時浸水地域調査 | 東京大学 | 1年 | 効果的な防災対策の推進方法に関するアンケート調査 | 京都大学 | 2年 |
| 台風15号福祉施設、病院等の給食部署へのアンケート | 東京大学 | 2年 | 近畿圏・上場企業における | | |
| 大規模災害発生後の住まい選択に関する意識調査 | 東京大学 | 2年 | 自然災害・新型コロナ対策に関するアンケート | 京都大学 | 2年 |
| 原子力防災に関するアンケート | 東京大学 | 2年 | 被災者現況調査 | 同志社大学 | 28~29年 |
| 保健医療調整本部に関する自治体向けアンケート調査 | 活水女子大学 | 1年 | 名取市被災者現況調査 | 同志社大学 | 26~27・2年 |
| 津波ハザードマップにおけるバッファゾーンに関する調査 | 関東学院大学 | 1年 | 全国自治体と宗教施設の災害協定についての情報収集 | 大阪大学 | 24年 |
| 東日本大震災の復興に関する意識調査 | 早稲田大学 | 3年 | 自治体と宗教施設の災害協定に関する情報収集 | 大阪大学 | 26・1年 |
| 災害拠点病院等に対するアンケート調査 | 早稲田大学 | 3年 | 社会福祉協議会と宗教団体との災害時連携に関する情報収集 | 大阪大学大学院 | 1年 |
| 学校防災に関する意識調査 | 早稲田大学 | 30年 | 広域避難者受入自治体悉皆調査 | 関西学院大学災害復興制度研究所 | 25年 |
| 震災関連調査メタサーベイ | 東洋大学 | 23年 | 首都直下地震の経済復興に関する調査 | 関西大学 | 23年 |
| 極端気象実証実験調査 | 東洋大学 | 25~26年 | 首都直下地震に関する調査 | 関西大学 | 24年 |
| 極端気象実証実験調査 | 東洋大学 | 25~26年 | 東日本大震災における地方自治体情報共有設備に関する調査 | 関西大学 | 24年 |
| 極端気象・防災情報の利用に関する自治体悉皆調査 | 東洋大学 | 25年 | コンビニエンスストア3社の災害対応の比較に関するアンケート | 関西大学 | 25年 |
| 震災後の安全意識/安全観の調査 | 東洋大学 | 25年 | 復興事業予算・決算額明細収集作業 | 関西大学 | 25年 |
| 風評被害アンケート | 東洋大学 | 25年 | 東日本大震災における面的事業のデータ整備に係る面積等調査 | 関西大学 | 26年 |
| 風評被害と福島第一原子力事故対応にかかる原発周辺自治体悉皆調査 | 東洋大学 | 25年 | 福島県WEBアンケート | 関西大学 | 26年 |
| 極端気象発生時のデジタルサイネージ利用にかかる調査 | 東洋大学 | 26年 | 市区町村別水害被害データの入力 | 関西大学 | 27年 |
| 熊本市および益城町居住者に対するWEB調査 | 東洋大学 | 28年 | 震災後の緊急雇用の実態把握業務 | 関西大学 | 27年 |
| 台風19号被害の仮設住宅および地区への訪問留め置き調査 | 東洋大学 | 1年 | 南三陸町への応援職員に対するアンケート調査 | 関西大学 | 26~27年 |
| 若者の災害ならびに情報・メディアに関する意識調査 | 日本大学 | 3年 | 国際災害に関するWEB調査 | 関西大学 | 29年 |
| 危機管理に関するインターネット・オンライン調査 | 日本大学 | 3年 | ハザード知覚テスト被験者招集 | 近畿大学 | 25年 |
| 一人暮らしの若者の防災意識調査 | 日本大学 | 18・26年 | 災害時相互応援協定に関する自治体調査 | 神戸大学 | 25年 |
| [緊急地震速報]と携帯電話に関する調査 | 日本大学 | 22年 | 水害被災自治体の受援体制調査印刷・発送業務 | 兵庫県立大学 | 3年 |
| [緊急地震速報]の導入と災害情報の適正化に関する研究 | 日本大学 | 22年 | 東日本大震災後の犯罪・防犯に関する調査 | 甲南女子大学 | 24年 |
| 都市に生活する若者の災害情報・災害対策に関する意識調査 | 日本大学 | 22年 | 災害救助法適用状況調査 | 関西学院大学 | 3年 |
| 緊急地震速報に関する調査 | 日本大学 | 23・25年 | 被災地・被災者支援の公的仕組みに関する調査 | 関西学院大学 | 3年 |
| [緊急地震速報]の利用と人々の意識に関する調査 | 日本大学 | 24~25年 | 原発災害事故時の避難者受け入れ計画の策定に関する調査 | 関西学院大学 | 1年 |
| 東日本大震災発生後の交通機関の利用に関する調査 | 日本大学 | 24年 | 広域避難者支援団体調査 | 関西学院大学 | 23年 |
| 岩手県住居移転補助事業に関する調査 | 日本大学 | 25年 | 地震発生時の疎開意向調査 | 関西学院大学 | 23年 |
| 緊急地震速報ならびに災害情報の利活用に関する調査 | 日本大学 | 25年 | 新しいまちづくりについての意向調査 | 関西学院大学 | 26年 |
| 東日本大震災後の流言飛語に関する調査 | 日本大学 | 25年 | 大震災による行動の変化に関する地域別調査 | 広島大学 | 23年 |
| 災害に関する危険地域と居住意識に関するアンケート | 日本大学 | 27年 | 豪雨災害に関する調査 | 広島大学 | 30年 |
| 災害に関する危険地域と居住に関する調査 | 日本大学 | 27年 | | | |

社会・世論調査

| | | |
|-------------------------------|------------------|-----------|
| 災害に関する調査 | 広島国際大学 | 30年 |
| 災害時避難行動促進ネットワークシステム構築事業にかかる調査 | 県立広島大学 | 2年 |
| 県内事業所へのBCP策定状況に関する調査 | 香川大学 | 28年 |
| 企業の防災対策実施状況アンケート調査 | 香川大学 | 29年 |
| 災害に強いまちづくりに関する調査 | 九州大学 | 3年 |
| 災害に強いまちづくりに関する調査(郵送調査・武雄市) | 九州大学 | 3年 |
| 九州北部豪雨災害に関する調査 | 九州大学 | 26年 |
| 訓練・演習に関するアンケート | 活水女子大学 | 30年 |
| 放射性廃棄物最終処分場に関するアンケート | 東日本放送 | 26年 |
| 東日本大震災アンケート | 放送局 | 1年 |
| 青森県沿岸住民意識調査 | 放送局 | 3年 |
| 阪神・淡路大震災25年アンケート調査 | 放送局 | 1年 |
| 阪神大震災に関する住民意識調査 | 朝日新聞社 | 13・15~16年 |
| 朝日新聞社東日本大震災における大学生ボランティア意識調査 | 朝日新聞社 | 23年 |
| 阪神・淡路大震災におけるボランティア団体調査 | 朝日新聞社 | 24年 |
| 阪神・淡路大震災被災者調査 | 放送局 | 21年 |
| 復興まちづくりに関する調査集計 | 放送局 | 23年 |
| 西日本豪雨に関するアンケート調査 | 放送局 | 3年 |
| 東日本大震災8年アンケート実施 | 放送局 | 30年 |
| 大阪北部地震時のお客さまアンケート調査 | 大阪高速鉄道(株) | 1年 |
| 避難行動要支援者等に関するアンケート | 袋井市 山名地区まちづくり協議会 | 3年 |

観光動態・観光入込客・消費額推計

| | | |
|--|--------------------|--------|
| 沖縄経済データ等に関する調査解析 | 内閣府 | 30年 |
| 訪日外国人観光客流動が地域経済に与える影響に関する調査・分析 | 内閣府 | 30・1年 |
| 訪日外国人観光客の消費行動に関する調査・分析 | 内閣府 | 2年 |
| 沖縄県におけるインバウンドの農林水産物・食品の消費及び農泊の実態調査 | 内閣府沖縄総合事務局 | 29年 |
| 訪日外国人観光客の防災意識に関する調査・研究 | 内閣府経済社会総合研究所 | 30年 |
| 観光旅客の鉄道利用の促進等に関する調査 | 国土交通省 | 29年 |
| 観光による地域振興検討支援調査 | 国土交通省北海道開発局 | 29年 |
| 小樽開発建設部管内観光による地域振興検討支援調査 | 国土交通省北海道開発局小樽開発建設部 | 29年 |
| 観光地における多様な食の提供による集客・滞在促進策の検証 | 国土交通省関東運輸局 | 2年 |
| 観光に関するデータ収集及び住民理解促進に関する調査 | 国土交通省関東運輸局 | 1年 |
| 昇龍道エリアにおける外国人動向調査 | 国土交通省中部運輸局 | 1年 |
| 訪日外国人旅行者周遊促進事業「瀬戸内ブランド実態調査」 | 国土交通省中国運輸局 | 2年 |
| 訪日外国人旅行者調査周遊促進事業「住民満足度調査事業」 | 国土交通省中国運輸局 | 30~2年 |
| 自動車利用観光客の行動把握調査 北海道開発局(国土交通省) | 国土交通省 | 30年 |
| 大規模集客サービス事業における顧客動向調査 | (独)産業技術総合研究所 | 23年 |
| 免税販売手続電子化普及のための周知・分析 | 観光庁 | 3年 |
| 日本人の旅行に関する意識調査の実施及び集計・分析 | 観光庁 | 3年 |
| 宿泊旅行統計に関する推計手法検討等に係る業務 | 観光庁 | 3年 |
| 観光地域づくり法人(DMO)を対象とした調査・戦略策定に関わる勉強会実施業務 | 観光庁 | 3年 |
| 非常時における外国人旅行者の安全・安心の確保に向けた調査 | 観光庁 | 1~3年 |
| 訪日外国人消費動向調査 | 観光庁 | 27~3年 |
| 複数日割引共通乗車券による訪日外国人旅行者受入環境改善事業 | 観光庁 | 23年 |
| 観光庁空港調査 | 観光庁 | 27年 |
| 訪日外国人免税制度調査 | 観光庁 | 27年 |
| 訪日外国人旅行者の民泊利用に関する調査 | 観光庁 | 29年 |
| 小売分野の多言語対応に関する外国人旅行者の意識調査 | 観光庁 | 30年 |
| 国内の宝くじと公営競技の収益金の使途の活用事例に関する調査 | 観光庁 | 2年 |
| 訪日富裕旅行者の消費動向に係る調査 | 観光庁 | 2年 |
| 世界の富裕層旅行者の宿泊施設における消費動向調査 | 観光庁 | 2年 |
| インバウンド向け体験型ガイドサービスの優良事例調査 | 観光庁 | 2年 |
| 博物館の夜間来館に関する調査 | 東京国立博物館 | 29年 |
| 国際会議統計業務 | (独)国際観光振興機構 | 2~3年 |
| 2020年度会議開催意向調査 | (独)国際観光振興機構 | 2年 |
| 四国観光調査 | (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 | 27・29年 |
| 関西における主要ゲートウェイを拠点とした外国人観光客動向調査 | 国土交通省近畿運輸局 | 30年 |
| 二条城及び外国人観光客動向調査 | 国土交通省近畿運輸局 | 29年 |

| | | |
|-----------------------------------|-----------------------|-----------|
| 九州における訪日外国人旅行者消費動向等調査 | 国土交通省九州運輸局 | 2年 |
| 来札観光客満足度調査 | 札幌市 | 3年 |
| 観光マーケティングスキルアップ | 美唄市 | 3年 |
| 地域に眠る観光コンテンツ開発及び観光マーケティング調査 | 美唄市 | 2年 |
| 恐竜関連グッズマーケティング | むかわ町 | 1年 |
| 東北新幹線全線開通における観光客実態調査 | 青森県 | 22~23年 |
| 自動車利用観光客調査 | 青森県 | 23~24年 |
| 宿泊客満足度調査 | 青森県 | 23年 |
| 新幹線開業に関する観光調査 | 青森県 | 23年 |
| 観光地点パラメータ調査 | 岩手県 | 3年 |
| 観光客実態調査 | 宮城県 | 3年 |
| 無料Wi-Fi整備状況等調査 | 宮城県 | 28年 |
| 観光動態調査 | 宮城県 | 25年 |
| 風評被害等観光客実態調査 | 宮城県 | 26・28~30年 |
| 観光客動態調査 | 仙台市 | 27年 |
| 外国人観光客動態調査 | 仙台市 | 28~29年 |
| 日本一の観光地づくり推進事業福島県観光地実態調査 | 福島県 | 27年 |
| 観光動態調査 | 栃木県 | 26年 |
| 観光統計整備事業 | 群馬県 | 1・2年 |
| 日本遺産マーケティング調査 | 館林市 | 1年 |
| 日本遺産「里沼」満足度向上及びインバウンド指標設定調査 | 館林市 | 2年 |
| 観光入込客パラメータ調査 | 埼玉県 | 2~3年 |
| 外国人観光客実態調査 | 埼玉県 | 30・1~2年 |
| 観光地点パラメータ調査 | さいたま市 | 30年 |
| 観光及びMICEの推進に係る基礎調査及び基本方針等検討 | さいたま市 | 1年 |
| プロモーション効果測定に係るインターネット調査 | 春日部市 | 3年 |
| 観光統計整備事業 | 千葉県 | 2~3年 |
| MICE開催による効果測定調査 | 千葉市 | 1年 |
| 訪日外国人市内動向調査 | 千葉市 | 30年 |
| シティプロモーションに係る基礎調査 | 柏市 | 26年 |
| 観光マーケット調査 | 流山市 | 3年 |
| 観光客数等実態調査 | 東京都 | 3年 |
| 臨海副都心における観光客数等実態調査 | 東京都 | 1~2年 |
| 東京都観光案内窓口等の開設状況実態調査 | 東京都 | 1年 |
| 観光事業者のための災害時対応力向上セミナー企画 | 東京都 | 1年 |
| 中小企業しごと魅力発信プロジェクト企業アンケート | 東京都 | 30年 |
| 「観光事業者のための災害時対応力向上セミナー・情報交換会」企画運営 | 東京都 | 2年 |
| 観光消費額等調査・外国人観光客の実態調査 | 墨田区 | 29年 |
| 西多摩地域入込観光客数調査 | 西多摩地域広域行政圏協議会 | 24・29年 |
| 観光資源マーケティング調査 | 福生市 | 23年 |
| 外国人観光客実態調査 | 神奈川県 | 28~29・1年 |
| 横浜市観光動態消費動向調査 | 横浜市 | 3年 |
| 観光動態消費動向調査 | 横浜市 | 3年 |
| 横浜観光の交通ニーズ調査 | 横浜市 | 1年 |
| 訪日外国人旅行者市内実態調査・分析 | 横浜市 | 1年 |
| 創造的イルミネーションイベント経済波及効果等測定 | クリエイティブ・ライト・ヨコハマ実行委員会 | 3年 |
| 観光振興実態調査 | 川崎市 | 15・21年 |
| 「川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム」来館者への調査 | 川崎市多摩区 | 23年 |
| 相模湖観光客数入込調査 | 相模原市 | 21・23年 |
| 観光客実態調査 | 相模原市 | 23年 |
| たてしな自然の村に関する調査 | 相模原市 | 25年 |
| 訪日外国人観光客実態調査 | 鎌倉市 | 30年 |
| 観光振興Webアンケート調査 | 秦野市 | 1年 |
| 観光に関する市民意識調査 | 秦野市 | 2年 |
| 観光客動態調査 | 山梨県 | 1年 |
| シティプロモーション戦略基本指針策定に係る意識調査 | 甲府市 | 28年 |
| 観光業実態把握基礎調査 | 山中湖村 | 28年 |
| 観光レクリエーション動態調査に係る調査 | 岐阜県 | 20・22~23年 |
| 観光入込客統計調査にかかる調査 | 岐阜県 | 23~26年 |
| 観光計画現状と課題及び基本コンセプト作成 | 下呂市 | 22年 |
| 流動実態と満足度調査及び観光地点パラメータ調査 | 静岡県 | 3年 |
| 観光デジタル情報プラットフォーム施設情報調査及び登録 | 静岡県 | 3年 |
| 静岡空港利用促進のためのマーケティングリサーチ・利用促進事業 | 静岡県 | 23年 |
| 訪日外国人旅行者の受け入れ観光整備事業に係る観光施設調査 | 静岡県 | 23年 |
| 富士山静岡空港におけるLCC等新規就航に関する調査 | 静岡県 | 24年 |
| 秋期富士山五合目来訪者調査 | 静岡県 | 25年 |
| 富士山における適切な利用者検討のための登下山人通行量調査 | 静岡県 | 25年 |
| 富士山実態調査 | 静岡県 | 25年 |

| | | | | | |
|--------------------------------|--------------------|-------------------|--------------------------------------|--------------------|-------------|
| 富士山社会実験 | 静岡県 | 25年 | 観光実態調査 | 観音寺市 | 24年 |
| 富士山世界文化遺産構成資産来訪者調査 | 静岡県 | 25年 | タウンプロモーション戦略の策定に向けたアンケート調査 | 多度津町 | 1年 |
| 富士山における観光バス等動向調査 | 静岡県 | 26年 | 観光満足度調査 | 愛媛県 | 22～23・25年 |
| 富士登山者動向調査 | 静岡県 | 26年 | 市民アンケート調査 | 新居浜市 | 1年 |
| 富士山における観光バス等実態調査 | 静岡県 | 27年 | 福岡市観光客動態調査 | 福岡市 | 3年 |
| 静岡ブレDC期間中に本県を訪れた観光客に対するアンケート調査 | 静岡県 | 30年 | さくらウォーク来訪客アンケート調査 | 行橋市観光協会 | 28年 |
| 日本平観光施設移動支援実証実験 | 静岡県 | 2年 | 観光入込客動向調査 | 糸島市 | 27～28年 |
| 観光流動実態と満足度調査 | 静岡県 | 24・29～1年 | 特産品に関するWEB調査 | 糸島市 | 29年 |
| 日本平動物園来園者アンケート報告書作成 | 静岡市 | 23年 | 国際観光発地調査 | 佐世保市 | 23年 |
| 日本平動物園来園者調査 | 静岡市 | 25・27年 | 観光統計パラメータ調査 | 熊本県 | 3年 |
| 動物園来園者アンケート調査及び集計業務 | 静岡市 | 28年 | 観光統計調査 | 大分県 | 25年 |
| 観光情報調査 | 沼津市 | 24年 | 祝祭の広場来場者アンケート調査 | 大分市 | 3年 |
| 観光流動実態調査 | 清水市観光協会 | 2～3・7～9年 | 祝祭の広場仮設店舗アンケート | 大分市 | 3年 |
| 観光戦略実態調査 | 愛知県 | 29・1～3年 | 祝祭テラス利用者調査業務 | 大分市 | 3年 |
| 中部国際空港利用促進検討調査 | 愛知県 | 22年 | 祝祭テラス利用者調査業務 | 大分市 | 3年 |
| あいち観光戦略実態調査 | 愛知県 | 29～30年 | 大分城址公園仮想天守イルミネーションアンケート調査 | 大分市 | 1年 |
| 「なごや観光ルートパスのルート増設検討調査」 | 名古屋市 | 30年 | 観光実態調査 | 大分市 | 28年 |
| 特色のあるバスを用いた観光周遊バス運行検討調査 | 名古屋市 | 1・3年 | 観光ビジョンマーケティング事業 | 指宿市 | 27年 |
| 観光客・宿泊客動向調査 | 名古屋市 | 2～3年 | 指宿市・南九州市ムスリムセミナー | 指宿市 | 29年 |
| キャッシュレス観光調査 | 名古屋市 | 31年 | 県内キャッシュレス整備実証及びBe.Okinawa Free Wi-Fi | 沖縄県 | 3年 |
| 中部国際空港施設整備における影響調査 | 名古屋市 | 1年 | 観光目的税の導入に関する調査 | 沖縄県 | 31年 |
| 名古屋城来場者アンケート調査 | 名古屋市 | 30年 | トランジット外国人客国籍分析調査 | 沖縄県 | 1年 |
| マーケティング調査 | 瀬戸市 | 3年 | 観光入込統計調査 | 那覇市 | 30・1・3年 |
| 三河湖周辺施設来場者調査 | 豊田市 | 2年 | 那覇市来街者調査 | 那覇市 | 29年 |
| 観光客実態調査事業 | 三重県 | 1・3年 | 観光に関する意識調査 | えりも観光協会 | 2年 |
| 観光戦略基礎調査 | 三重県 | 22・2年 | 音更町・池田町の観光に関する意識調査 | 音更町・池田町広域連携観光推進協議会 | 30年 |
| 観光資源発掘調査 | 大津市 | 1年 | 個人観光客動向調査 | 音更町・池田町広域連携観光推進協議会 | 29年 |
| 観光意識調査 | 愛荘町 | 29年 | 富裕層の旅行調査 | 北見商工会議所 | 28～29年 |
| 観光客動向調査事業等実施 | 京都府 | 1年 | 木更津市DMO・KPI調査 | (一社)木更津市観光協会 | 2年 |
| 観光入込客統計共通基標準事業 | 京都府 | 28～30・1年 | 「堺まつり」アンケート結果分析 | (社)堺観光コンベンション協会 | 23年 |
| 動物園国籍調査 | 京都府 | 2年 | 観光マーケティング調査 | (社)堺観光コンベンション協会 | 2年 |
| 京都市動物園国籍調査 | 京都市 | 1年 | 福岡空港利用訪日外国人旅行者(東アジア地域)の旅行動向に関する調査 | (一財)交通経済研究所 | 29年 |
| 動物園来園者調査 | 京都市 | 1年 | 東京観光情報センター接客状況調査及び観光客等満足度調査 | (公財)東京観光財団 | 30・1～3年 |
| 美術館のあり方検討に係る来館者調査 | 京都市 | 24年 | 接客状況調査及び観光客等満足度調査 | (公財)東京観光財団 | 3年 |
| 二条城来城者調査 | 京都市 | 30・1年 | 国際会議統計調査 | (公財)東京観光財団 | 3年 |
| 宿泊実態調査 | 大阪府 | 27年 | 報奨旅行等、国際会議及び展示会・イベントに関する効果測定 | (公財)東京観光財団 | 30年 |
| 観光振興にかかわる基礎調査 | 大阪市 | 22～23年 | 東京諸島観光実態ニーズ調査 | (公財)東京観光財団 | 2年 |
| 観光客意識調査 | 堺市 | 23年 | 訪日外国人動向調査 | (公財)東京動物園協会 | 29～30年 |
| 堺まつりアンケート結果分析 | 堺市 | 23年 | 都立動物園・水族園訪日外国人動向調査 | (公財)東京動物園協会 | 1～2年 |
| 定住促進プロモーション事業マーケティング | 高槻市 | 3年 | 都立動物園・水族園4園来訪者調査 | (公財)東京動物園協会 | 2年 |
| 観光入込客統計共通基標準調査 | 兵庫県 | 22～25年 | 観光の実態と志向調査 | (公社)日本観光振興協会 | 2～3年 |
| Wi-Fi整備状況等調査 | 兵庫県 | 27年 | 観光の実態と志向調査 | (公社)日本観光振興協会 | 3年 |
| 新観光統計基準の導入検討調査 | 神戸市 | 21～22年 | 群馬県パラメータ調査 | (公社)日本観光振興協会 | 29～30年 |
| 観光動向調査 | 神戸市 | 23～25・29年 | 群馬県観光調査集計 | (公社)日本観光振興協会 | 29年 |
| 登山客数調査及び登山客動向調査 | 神戸市 | 23年 | 臨海副都心における観光客数等実態調査 | (公社)日本観光振興協会 | 29年 |
| 観光流動調査報告書作成 | 姫路市 | 21年 | 越谷レイクタウンWeb調査 | (公社)日本観光振興協会 | 28年 |
| 観光市場調査 | 篠山市 | 28年 | 上野地域観光客アンケート調査 | (公社)日本観光振興協会 | 1年 |
| 奈良県観光客動態調査 | 奈良県 | 1～3年 | 「富岡製糸場と絹産業遺産群」観光客アンケート調査 | (公社)日本観光振興協会 | 1年 |
| 宿泊施設運営動向ヒアリング | 奈良県 | 1年 | 小笠原来島者調査・集計・分析 | (特非)日本エコツーリズム協会 | 25・29年 |
| 東アジア地方政府会合運営支援 | 奈良県 | 22年 | エコツーリズムに関する消費者ニーズ調査 | (特非)日本エコツーリズム協会 | 25～26年 |
| 東アジア未来会議奈良コーディネーター支援 | 奈良県 | 22年 | エコツーリズム推進法施行状況に関する調査・分析 | (特非)日本エコツーリズム協会 | 25年 |
| 宿泊施設のICTの活用等実態調査 | 奈良県 | 3年 | 羽田空港国際線出国エリアでの調査実施支援 | (特非)日本エコツーリズム協会 | 29～30年 |
| 観光客ニーズ調査 | 奈良市 | 24年 | 地方競馬お客様属性・購入動向調査 | 地方競馬全国協会 | 28年 |
| 観光動向調査 | 奈良市 | 24年 | 来場者調査 | 特別区競馬組合 | 25・1年 |
| 観光入込客統計共通基標準調査 | 和歌山県 | 30・3年 | 競馬に関する調査 | 日本中央競馬会 | 21～23年 |
| 外国人観光客入込動態調査 | 鳥取県 | 27年 | 調査の実施 | 日本中央競馬会 | 25～28・30・1年 |
| 観光動態調査 | 岡山県 | 22～25・28～30・2～3年 | 指定席調査集計・分析業務 | 日本中央競馬会 | 26年 |
| 観光満足度調査 | 岡山県 | 24～25年 | 国別外国人旅行者行動特性調査 | (公財)日本交通公社 | 30年 |
| 特産品に関するマーケティング調査 | 和気町 | 28・30年 | 観光入込客統計に関する共通基標準の改訂当に係る業務 | (公財)日本交通公社 | 2年 |
| 日本人・外国人観光地点パラメータ調査 | 広島県 | 1年 | 訪日外国人消費動向調査に係る空港調査アンケートシステム | (公財)日本交通公社 | 25～26年 |
| 観光CS調査事業 | 広島県 | 22年 | 東京都訪日外国人空港調査に係る調査 | (公財)日本交通公社 | 25年 |
| オイスターロード来店実態調査 | 広島県 | 23年 | 訪日外国人消費動向調査に係る空港調査の実施とデータ作成 | (公財)日本交通公社 | 25年 |
| サイクリング実態調査 | 広島県 | 29年 | 免税制度に係る外国人旅行者の実態把握空港聞き取り調査 | (公財)日本交通公社 | 25年 |
| ピースツーリズムに関する調査 | 広島市 | 3年 | | | |
| 戦略策定を行うための観光客動向等調査 | 呉市 | 3年 | | | |
| しまなみ海道沿線活性化事業調査 | 尾道市 | 28～29・2～3年 | | | |
| 宮島訪問税に関する調査 | 廿日市市 | 2年 | | | |
| シティプロモーションに関する基礎調査 | 府中町 | 29～30・1～3年 | | | |
| 観光客満足度調査 | 山口県 | 21～22・24・28～30・1年 | | | |
| 観光力強化調査 | 山口県 | 25年 | | | |
| ビッグデータを活用した訪日外国人分析調査業務 | 音更町・池田町広域連携観光推進協議会 | 3年 | | | |
| 観光基本計画調査分析及び計画 | 長門市 | 28年 | | | |
| にし阿波観光圏モニタリング調査 | 徳島県 | 21～23年 | | | |
| 観光資源データベース構築 | 阿波市 | 23年 | | | |
| 「いけだ阿波おどり2012」入り込み客数調査 | 三好市 | 24年 | | | |
| 県産品に関する認知度調査 | 香川県 | 30年 | | | |

社会・世論調査

沖縄県外国人観光動向調査 (公財)日本交通公社 29~30年
 東京ビッグサイトでの来場者等調査 (公財)日本交通公社 27・29年
 富士登山者アンケート調査 (公財)日本交通公社 29年
 富士山収容力調査 (公財)日本交通公社 27~29年
 訪日外国人消費動向調査に係わる空港調査 (公財)日本交通公社 23~24・26年
 免税制度に係る外国人旅行者の実態把握 (公財)日本交通公社 24年
 旅客における国際国通利用のヒアリング調査 (一財)計量計画研究所 23年
 観光施設等のバリアフリー化状況調査 (公社)神奈川県観光協会 29年
 観光資源魅力アップ事業に係る国内富裕層の実態調査 (公財)横浜観光コンベンション・ビューロー 3年
 横浜市内MICE開催実態調査 (公財)横浜観光コンベンション・ビューロー 3年
 観光ガイド研修用資料作成 西桂町商工会 22年
 長良川流域観光マーケティング調査 長良川流域観光推進協議会 30~31・2~3年
 飛騨高山のん兵衛まつりを核とした魅力的な滞在コンテンツ造成事業 (一社)飛騨・高山観光コンベンション協会 2年
 外国人観光客CS等調査分析 (公社)静岡県観光協会 30・1年
 観光施設等調査 (公社)静岡県観光協会 2年
 体験PG開発調査 (財)ふじよした観光振興サービス 21年
 海外からの観光客受入宿泊施設調査 静岡県ホテル旅館生活衛生同業組合 22年
 富士山・富士五湖体験プログラム作成調査 富士山・富士五湖観光圏事務局 21年
 富士山・富士五湖観光圏体験プログラムに関する照会 富士山・富士五湖観光圏推進協議会 25年
 浜山湖観光圏モニタリング調査 (財)浜松観光コンベンションビューロー 23年
 草サッカー大会の経済波及効果集計 藤枝商工会議所 27年
 名古屋港魅力向上基礎調査 名古屋港管理組合 1年
 観光マーケティング調査 (一社)東紀州地域振興公社 2年
 熊野古道客実態調査 (一社)東紀州地域振興公社 2年
 滋賀の観光見える化データ活用 (公社)びわこビジターズビューロー 2年
 京都府観光入込客統計共通基準調査 (一社)京都山城地域振興社 29~30・1年
 京都府観光入込客統計共通基準調査 (一社)京都府北部地域連携都市圏振興社 29~30・1年
 京都府観光入込客統計共通基準調査 (一社)森の京都地域振興社 29~30・1年
 大阪版観光入込客統計調査 (公財)大阪観光局 30・1年
 関西国際空港訪日外国人動向調査 (公財)大阪観光局 1年
 関西国際空港外国人消費額調査の実施 (公財)大阪観光局 29年
 訪日客消費額アンケート調査 (公財)大阪観光局 29年
 レンタカーアンケート集計 (公財)大阪観光局 29年
 食博覧会・大阪来場者・出展者・訪日客アンケート調査 食博覧会実行委員会 29年
 堺産業観光推進協議会事業 堺商工会議所 21~22年
 自転車を活用した観光地域づくり事業に関するデータマーケティング (一社)KIX泉州ツーリズムビューロー 2年
 トリアス久山来場者実態調査 ナレッジファーム(同) 30年
 神戸ルミナリエ来場者調査 (財)神戸国際観光コンベンション協会 24~26・29年
 高野域における観光マーケティング調査 (一社)高野町観光協会 2年
 観光客動態調査 (協)岡山情報文化研究所 3年
 ビジット奈義(奈義DMO)観光調査 (協)岡山情報文化研究所 3年
 外国人観光客交通動向調査事業 岡山県外国人観光客受入協議会 28・1年
 岡山桃太郎空港国際線の利用に関する調査 空路利用を促進する会 1年
 岡山県観光アンケート調査 晴れの国おかやまディスプレイーションキャンペーン推進協議会 28年
 津山市観光客動態調査 (公社)津山市観光協会 31年
 観光客動態調査 (公社)津山市観光協会 1年
 総社観光プロジェクト調査 総社観光プロジェクト実行委員会 1年
 観光振興効果検証調査 (一社)広島県観光連盟 2年
 しまなみ観光魅力度向上調査事業 (一社)しまなみジャパン 29~30・1~3年
 しまなみ観光魅力度向上調査事業 (一社)しまなみジャパン 3年
 観光客増加に関する住民満足度調査 (一社)せとうち観光推進機構 3年
 オーストラリア市場等における旅行市場調査 (一社)せとうち観光推進機構 31年
 観光統計調査 (一社)広島県観光連盟 3年
 観光地点パラメータ調査 (一社)広島県観光連盟 2年

コロナウィルス感染症の影響下における観光マインド調査 (一社)広島県観光連盟 2年
 おもてなし意識のギャップ調査 (一社)広島県観光連盟 2年
 旅行の際に活用する情報収集媒体等に関するインターネット調査 広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会 29年
 観光客の周遊状況に関する実地調査 広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会 29~30年
 広島市観光客の周遊状況に関する実地調査 広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会 2年
 広島空港国際線における市場調査 広島県空港振興協議会 3年
 観光客データ調査 江田島市商工会 29年
 韓国大邱広域市民を対象としたマーケティング調査 広島地域インバウンド推進実行委員会 30年
 来訪客調査 (一社)みよし観光まちづくり機構 2~3年
 三次市来訪客調査 (一社)みよし観光まちづくり機構 3年
 観光に関するグループインタビュー調査 (一社)みよし観光まちづくり機構 1年
 三次市観光推進ワークショップ運営補助 (一社)みよし観光まちづくり機構 1年
 観光動態調査 (一社)庄原観光推進機構 2~3年
 観光実態調査 (一社)ディスカバー東広島 3年
 外国人観光客動向調査 (一社)山口県観光連盟 1年
 岩国錦帯橋空港利用者アンケート調査 岩国市錦帯橋空港利用促進協議会 1年
 にし阿波観光圏調査 (社)そらの郷 25~26年
 四国広域観光推進調査 (一社)四国ツーリズム創造機構 2~3年
 訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金対象事業「四国 (一社)四国ツーリズム創造機構 3年
 観光満足度調査 (一社)愛媛県観光物産協会 1~3年
 えひめ観光満足度調査 (一社)愛媛県観光物産協会 3年
 熊本地震による九州観光への風評被害の現状調査 (一社)九州観光推進機構 29年
 来場者へのアンケート入力 福岡アジア文化賞委員会 25年
 観光客アンケート調査 福岡地域戦略推進協議会 29年
 壱岐市への観光客を対象としたアンケート 福岡地域戦略推進協議会 29年
 ラグビーワールドカップ期間中における県内宿泊予約状況調査 (公社)ツーリズムおおいた 1年
 訪日外国人動向調査報告会 (公社)ツーリズムおおいた 31年
 訪日外国人動向調査 (公社)ツーリズムおおいた 29~30・1年
 モニタリング調査 (公社)ツーリズムおおいた 2年
 香港を中心としたアジア圏域からの誘客戦略策定 鹿児島県南部広域観光物流実行委員会 28年
 観光危機管理体制机制構築支援事業 (一財)沖縄観光コンベンションビューロー 2~3年
 ムスリム受入、食の多様性に関する実態調査 (一財)沖縄観光コンベンションビューロー 30年
 市町村、観光協会、観光関連団体・事業者における観光危機管理対策の進捗状況アンケート (一財)沖縄観光コンベンションビューロー 30年
 外国人観光客受入実態調査 (一財)沖縄観光コンベンションビューロー 1年
 観光危機管理対策の進捗状況調査集計分析 (一財)沖縄観光コンベンションビューロー 1年
 パレットくもじ前広場の有効活用調査 那覇市国際通り県庁駅前商店街振興組合 29年
 観光まちづくりに関する町民意識調査 北海道大学 3年
 池田町観光動態調査 北海道大学 29~30年
 美瑛町住民意識調査 北海道大学 29年
 プロ野球球団調査 北海道大学 29年
 山形県沖地震における津波避難に関する調査 東京大学 1年
 日本平動物園のイメージアンケート 静岡大学 27年
 トリップアドバイザーによる観光・交通に関する調査 広島大学 1年
 Twitterによる観光・交通に関する調査 広島大学 1年
 インスタグラムによる観光・交通に関する調査 広島大学 1年
 インバウンド観光SNSデータ提供 広島大学 1~2年
 シティプロモーションに関する基礎調査 広島大学 29~30年
 佐木島への誘客による地域振興にかかわる調査 広島大学 29~30年
 来訪観光客アンケート調査データ入力 広島市立大学 31年
 「マチアソビ」経済波及効果推計等事業 アニメまつり実行委員会 29・1~2年
 インバウンド動態調査 中部国際空港(株) 29年
 来場者調査 中部国際空港(株) 29年
 公告効果検証Web調査 本州四国連絡高速道路(株) 27・29年
 広島空港お客様満足度調査 広島空港ビルディング(株) 29年

選挙・政治

| | | |
|---|---------|-------------------|
| 参議院議員選挙の投票行動に関する意識調査 | 埼玉県 | 13・19・22・25・28・1年 |
| 埼玉県知事選挙の啓発活動等に関する意識調査 | 埼玉県 | 27年 |
| 選挙意識調査 | 川口市 | 27年 |
| 選挙意識調査 | 富里市 | 23年 |
| 選挙に関する世論調査 | 東京都 | 15・19・25年 |
| 参議院議員選挙に関する世論調査 | 東京都 | 16・19・22年 |
| 東京都議会選挙及び衆議院議員選挙に関する世論調査 | 東京都 | 21年 |
| 執行統一地方選挙に関する世論調査 | 東京都 | 23年 |
| 衆議院議員選挙に関する世論調査 | 東京都 | 26・29年 |
| 都知事選挙に関する世論調査 | 東京都 | 26年 |
| 区長選挙意識調査 | 新宿区 | 22年 |
| 統一地方選挙に関する世論調査 | 杉並区 | 15・19・23年 |
| 選挙に関する町民意識調査 | 瑞穂町 | 16・25年 |
| 京都市民の投票行動調査 | 京都市 | 1年 |
| 投票行動を通じた地方政治調査 | 奈良県 | 1年 |
| 全国市町村議会事務局への郵送調査 | 東北大学 | 3年 |
| 地方自治体の情報公開・オープンデータに関する調査 | 東北大学 | 1年 |
| 衆議院総選挙選挙管理実態調査 | 東北大学 | 29年 |
| 政治意識に関する調査 | 学習院大学 | 29～1年 |
| 政治意識に関する調査 | 早稲田大学 | 1年 |
| 第25回参議院選挙パネル調査 | 早稲田大学 | 1年 |
| 第25回参議院選挙に関する調査 | 早稲田大学 | 1年 |
| 政治意識に関する調査 | 津田塾大学 | 30年 |
| 衆議院選挙の投票行動に関するアンケート調査 | 日本大学 | 1年 |
| 東京都知事選挙における投票と 新型コロナウイルスに関する意識と行動についての調査 | 日本大学 | 2年 |
| 政治・社会に関する意識調査 | 金沢大学 | 3年 |
| 政治と外交に関する市民意識調査 | 京都府立大学 | 3年 |
| 政治と社会に関する意識調査 | 京都府立大学 | 3年 |
| 政治と社会に関する意識調査 | 京都府立大学 | 3年 |
| アメリカの有権者を対象とする政治意識調査 | 同志社大学 | 3年 |
| 政治意識に関する意識調査 | 同志社大学 | 28年 |
| 政治に関する意識調査 | 同志社大学 | 30年 |
| 日米における政治意識に関する調査 | 同志社大学 | 1年 |
| 政治と社会に関する意識調査 | 関西大学 | 3年 |
| 投票率向上の価値の調査webアンケート | 関西大学 | 27年 |
| 住民投票と政治意識に関するアンケート調査 | 神戸大学 | 3年 |
| 衆議院議員選挙に関するパネル調査 | 神戸大学 | 3年 |
| 政治と個人情報に関する意識調査 | 神戸大学 | 3年 |
| メキシコ・2021年連邦議会下院議員選挙に関する意識調査 | 神戸大学 | 3年 |
| 選挙をめぐる投票環境に関する意識調査 | 神戸大学 | 3年 |
| 参議院選挙における投票意向に関する調査(事前)(事後) | 神戸大学 | 28年 |
| 若い世代の選挙意識調査 | 神戸大学 | 28年 |
| 選挙制度が有権者の政治意識に与える影響に関するアンケート調査 | 神戸大学 | 28年 |
| 投票と民主主義に関する調査 | 神戸大学 | 28年 |
| 選挙管理に関する調査 | 神戸大学 | 27年 |
| 第25回参議院選挙に関するパネル調査 | 神戸大学 | 1年 |
| 総選挙に関する意識調査 | 関西学院大学 | 3年 |
| 総選挙に関する意識調査 | 関西学院大学 | 3年 |
| 衆議院選挙に関する調査 | 関西学院大学 | 26・29年 |
| 大阪都構想に関する調査 | 関西学院大学 | 27年 |
| 参議院選挙に関する調査(近畿地方) | 関西学院大学 | 28年 |
| 政治意識に関する意識調査 | 関西学院大学 | 28年 |
| 政治に関する調査 | 高知大学 | 29年 |
| 選挙タイミングと社会的投資政策に関する意識調査(日本) | 高知工科大学 | 3年 |
| 選挙タイミングに関する意見調査(日本) | 高知工科大学 | 3年 |
| 選挙タイミングに関する意識調査(日本) | 高知工科大学 | 3年 |
| 政治に関する意識調査 | 北九州市立大学 | 30年 |
| 国際社会と政治に関する意識調査 | 北九州市立大学 | 30年 |
| 政治と社会に関する国政比較調査 | 北九州市立大学 | 30年 |
| 政治社会に関する意識調査 | 福岡大学 | 30年 |
| 石巻市市長選挙出口調査 | 放送局 | 25年 |
| 仙台市長選挙出口調査 | 放送局 | 25年 |
| 第47回衆議院議員選挙の出口調査 | 放送局 | 26年 |
| 衆議院選挙開票速報 | 放送局 | 15・17・21年 |
| 衆議院選挙出口調査 | 放送局 | 15・17・21年 |
| 第46回衆議院RDD調査 | 放送局 | 24年 |
| 衆議院選挙電話調査 | 新聞社 | 12・15・17・21年 |
| 参議院選挙事前電話世論調査 | 新聞社 | 25年 |
| 静岡県知事選挙事前電話世論調査 | 新聞社 | 25年 |
| 第25回参院選情勢世論調査 | 新聞社 | 1年 |
| 選挙関連調査 | 放送局 | 3年 |

人口動態・推計

| | | |
|------------------------|---------|-----------|
| 高齢者福祉将来推計 | 笠間市 | 26年 |
| 人口減少に関する県民意識調査 | 栃木県 | 26年 |
| 人口移動要因等実態調査 | 本本市 | 24年 |
| 将来人口推計 | 八千代市 | 15・25年 |
| 人口推計調査及び転出人口実態調査 | 中央区 | 22年 |
| 転出入調査の集計報告書作成 | 足立区 | 3年 |
| 足立区の人口と世帯 | 足立区 | 25年 |
| 人口推計 | 諏訪市 | 22年 |
| 人口推計 | 美濃加茂市 | 1年 |
| 人口推計 | 浜松市 | 26年 |
| 人口減少対策に関する分析 | 御前崎市 | 3年 |
| 人口流動要因分析業務 | 新城市 | 30年 |
| 将来推計人口・世帯算出シート作成及び推計業務 | 日進市 | 28・30年 |
| 人口動向基礎調査 | 大阪市 | 22年 |
| コホート調査 | (一財)愛成会 | 26～27・29年 |
| 那珂川町人口推計支援 | 九州大学 | 27年 |

消費生活・商業・工業振興

| | | |
|--|---------------------|-------------|
| 中心市街地再生方策検討 | 内閣府 | 1年 |
| 消費者教育に関する消費者担当部局と教育担当部局との連携状況についての調査 | 内閣府 | 18年 |
| 消費者マインド把握のためのビックデータ構築及び オンライン調査導入等に関する検討業務 | 内閣府 | 28年 |
| 中心市街地活性化施策の推進に関する調査 | 内閣府 | 30年 |
| 消費動向調査におけるオンライン調査導入後の検証等に関する調査研究 | 内閣府 | 1年 |
| 経済センサス - 活動調査及び個人企業経済調査 | 総務省 | 3年 |
| 経済センサスー活動調査試験調査直轄調査 | 総務省 | 1年 |
| 生産物分類の構築に関する調査研究 | 総務省 | 28年 |
| 全国単身世帯収支実態調査 | 総務省統計局 | 21年 |
| 特売・割引・特典サービスの利用状況調査 | 総務省統計局 | 26年 |
| 経済センサスー基礎調査の実施に向けた 商業施設等直轄調査に関する調査研究 | 総務省統計局 | 29年 |
| 家計消費状況調査のネットショッピング状況調査 | 総務省統計局 | 27年 |
| 家計消費状況調査 | 総務省統計局 | 24～28年 |
| 宝石・貴金属等の所有実態に関するアンケート | 総務省統計局 | 25年 |
| インターネットを利用した品目別購入金額に関する調査 | 総務省統計局 | 26～27年 |
| 家計消費状況調査のネットショッピングの 調査項目区分等に関する分析実施業務 | 総務省統計局 | 27年 |
| 広報資料の改善を目的とした各種調査 | 財務省 | 28～1年 |
| 全国イノベーション調査 | 文部科学省科学技術・学術政策研究所 | 24・27・30・2年 |
| 民間企業研究活動調査 | 文部科学省科学技術・学術政策研究所 | 22～23年 |
| 日本企業海外拠点研究開発活動調査 | 文部科学省科学技術・学術政策研究所 | 23年 |
| 6次産業化総合調査 | 農林水産省 | 30・2～3年 |
| 電力の小売営業に関する指針等に係る取組状況調査 | 経済産業省 | 3年 |
| 我が国製造業における技術流出問題実態調査 | 経済産業省 | 18年 |
| 特定サービス産業実態調査 | 経済産業省 | 25・29～30年 |
| 製造工業生産予測調査対象名簿の整備等実施 | 経済産業省 | 27年 |
| 満足度調査の効率化に係る調査およびフルーツ需要調査 | 国土交通省四国運輸局 | 1年 |
| 金融システム改革についての利用者満足度調査 | 金融庁 | 18年 |
| 食品表示の在り方に関する消費者意向調査 | 消費者庁 | 3年 |
| 風評被害に関する消費者意思の実態調査の実施及び集計 | 消費者庁 | 2～3年 |
| こんにゃく入りゼリーに関する販売実態調査 | 消費者庁 | 23～24年 |
| 米穀等に関する調査 | 消費者庁 | 23年 |
| 染毛剤に関するアンケート | 消費者庁 | 26・28年 |
| 住宅用太陽光発電システムの使用者を対象とした安全に係る実態調査 | 消費者庁 | 28年 |
| 食品表示に関する消費者意識調査事業 | 消費者庁 | 28年 |
| 電動シャッターの利用者を対象とした安全に係るアンケート調査 | 消費者庁 | 30年 |
| デジタル・プラットフォームの購入者の行動・意識調査 | 消費者庁 | 2年 |
| ギャンブル等に関する消費行動等に関する意識調査及び消費者 者基本計画工程表の施策に関する消費者の認知度・理解度調査 | 消費者庁 | 2年 |
| 酒類小売業者経営実態調査の入り・集計 | 国税庁 | 18年 |
| 電力市場環境調査(設備資金報の集計および公表に向けた分析) | 資源エネルギー庁 | 29年 |
| SIPバイオ農業特定技術市場調査 | (国研)農業・食品産業技術総合研究機構 | 3年 |

社会・世論調査

| | | | | | |
|---------------------------------|--------------------|------------------|--|--------|---------------|
| MICE総消費額等調査 | 観光庁 | 2年 | 経済センサス等データ集計事務委託 | 目黒区 | 30・3年 |
| 各国における畜産物の消費実態調査 | (独)農畜産業振興機構 | 2年 | プレミアム商品券効果測定調査 | 世田谷区 | 27年 |
| 日米独企業のオープン・イノベーション活動に関する国際比較調査 | (独)経済産業研究所 | 27年 | 区内事業所調査事業 | 中野区 | 26年 |
| 日本企業のオープン・イノベーション活動に関する調査 | (独)経済産業研究所 | 27年 | 中小企業景況動向調査データ分析 | 杉並区 | 25・27・29・3年 |
| 自営業主調査外2件のアンケート調査の実施及びデータ作成 | (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 | 3年 | 区内中小企業景況調査データ分析 | 荒川区 | 19・23・27年 |
| 消費生活相談専門家による巡回訪問事業に関する調査 | (独)国民生活センター | 24年 | 景況データ加工 | 北区 | 25・29～30・1～3年 |
| 製品ラベルに関するアンケート調査 | (独)製品評価技術基盤機構 | 3年 | あだちの産業構造(平成21年経済センサス基礎調査) | 足立区 | 23年 |
| 共同店舗運営実態調査入力集計 | (独)中小企業基盤整備機構 | 23年 | 中小企業景況調査調査報告書作成 | 江戸川区 | 30・1～2年 |
| セルバ守山調査集計業務 | (独)中小企業基盤整備機構 | 26年 | 中小企業景況調査調査報告書作成委託 | 江戸川区 | 3年 |
| JFOODOプロモーション参加事業者を対象とした | | | 県営水道についてのお客さま意識調査 | 神奈川県 | 28年 |
| 輸出実績などに関するアンケート調査結果集計 | (独)日本貿易振興機構 | 3年 | 「ピカチュウ大量発生チュウ」に関する経済波及効果調査 | 横浜市 | 30・1年 |
| 世界同時不況後の産業と人材の活用に関する調査 | (独)労働政策研究・研修機構 | 22年 | 上下水道局市民意識調査 | 川崎市 | 22・25年 |
| 産業保健活動総合支援事業アウトカム調査 | (独)労働政策研究・研修機構 | 22年 | [かわさき産業振興プラン第3期実行プログラム]策定及びイノベーション状況調査 | 川崎市 | 3年 |
| 日本産水産物の消費促進に関する台湾における消費者定性・定量調査 | (独)日本貿易振興機構 | 30年 | 商業実態調査 | 相模原市 | 24・26～27・1年 |
| 地域ブランド認知度アンケート調査 | (独)日本貿易振興機構 | 31年 | 土木施設ネーミングライツ導入事業調査検討 | 相模原市 | 28年 |
| 中国華南地域における日本産水産物に関するマーケティングリサーチ | (独)日本貿易振興機構 | 1年 | 商工業実態調査委託業務 | 秦野市 | 27年 |
| 農林水産物・食品輸出に関するアンケート | (独)日本貿易振興機構 | 24～26年 | 産米粉用米マーケティング調査 | 上越市 | 29年 |
| 宮城県貿易関係企業名簿2016(電子版)作成 | (独)日本貿易振興機構 | 28年 | 消費生活に関する実態調査 | 山梨県 | 23年 |
| 日本食品消費動向調査(台湾) | (独)日本貿易振興機構 | 29年 | 水に係るブランドイメージ調査 | 山梨県 | 27年 |
| 香港消費者定量調査 | (独)日本貿易振興機構 | 30年 | やまなしの「水」に関する意識調査 | 山梨県 | 3年 |
| 貿易関係企業名簿2018集計業務 | (独)日本貿易振興機構 | 30年 | ロボット産業実態調査・分析 | 岐阜県 | 22年 |
| 経済波及効果調査 | 美唄市 | 3年 | 県内事業所等の消費者教育に関する実態調査 | 岐阜県 | 25年 |
| 青森県産りんご果実等業務需要調査 | 青森県 | 22年 | 県内企業海外展開状況調査 | 静岡県 | 22・28・3年 |
| 青森県産品ベンチマーク調査 | 青森県 | 27・29年 | 静岡県産品輸出実態調査 | 静岡県 | 1年 |
| 青森県消費購買動向調査集計・分析業務委託 | 青森県 | 3年 | 下取取引実態調査 | 静岡県 | 21～22年 |
| 法人土地・建物基本調査 | 岩手県 | 25・30年 | 果樹生産実態調査 | 静岡県 | 22年 |
| 水産業との連携に係る企業ニーズ調査 | 岩手県 | 29年 | 環境農産物取引実態調査 | 静岡県 | 22年 |
| ドラッグストア・ミステリーショッピング | 宮城県 | 25年 | 企業による静岡空港利活用実態調査 | 静岡県 | 22年 |
| 法人土地・建物基本調査 | 宮城県 | 25・30年 | 高齢消費者被害実態調査集計 | 静岡県 | 22年 |
| 消費購買動向調査 | 宮城県 | 30年 | 茶業流通実態調査 | 静岡県 | 22年 |
| 消費購買動向調査 | 宮城県 | 3年 | 県内商店街顧客満足度調査 | 静岡県 | 23年 |
| 地域経済動向調査 | 仙台市 | 3年 | 静岡県富士山周辺事業者調査 | 静岡県 | 23年 |
| 地域経済動向調査 | 仙台市 | 19・23・28～30・1～3年 | 中小企業BCP策定状況緊急調査 | 静岡県 | 23年 |
| 消費生活に関する市民・事業者へのアンケート調査 | 仙台市 | 1年 | 事業所等の消費者教育に関する調査 | 静岡県 | 24年 |
| 消費者教育に関するアンケート調査報告書作成 | 仙台市 | 1年 | 企業意向・動向調査 | 静岡県 | 28年 |
| 市民の消費生活意識と行動に関する調査 | 仙台市 | 12・16・21年 | 内小工業者糯米使用実態調査 | 静岡県 | 28年 |
| 企業の消費者対応に関する調査 | 仙台市 | 21年 | 県内産水産物流通・消費実態調査 | 静岡県 | 30年 |
| 商業統計集計 | 仙台市 | 21年 | 海外展開状況調査及び静岡県輸出入状況調査データ処理 | 静岡県 | 2年 |
| 中小企業活性化条例制定に係る中小企業等ヒアリング調査 | 仙台市 | 26年 | 商業都市しずおか戦略プロジェクト基礎調査 | 静岡市 | 22年 |
| 仙台市下水道サービスに対する市民満足度調査 | 仙台市 | 2年 | ものづくり基盤技術保有状況調査 | 静岡市 | 24年 |
| 県農産品グループインタビュー | 秋田県 | 15～16年 | 事業所要覧作成とデータベース化事業 | 富士市 | 22年 |
| 共通商品券事業に関する消費喚起測定調査 | 潟上市 | 27年 | 企業実態調査 | 磐田市 | 27年 |
| 買物動向調査 | 山形県 | 21年 | 消費者教育推進計画策定に向けた意向調査 | 御殿場市 | 3年 |
| 工業振興計画策定に係るアンケート調査 | 米沢市 | 2年 | プレミアム商品券アンケート集計 | 小山町 | 27年 |
| 6次化産業に関する実態調査 | 福島県 | 2年 | 県内事業所・企業データ抽出 | 愛知県 | 22年 |
| 水戸市水道事業に対するお客さまアンケート | 水戸市 | 3年 | 民間委託マーケティング調査 | 愛知県 | 23年 |
| 誘致可能企業群への動向調査 | 取手市 | 23年 | 法人・土地建物調査 | 愛知県 | 25年 |
| 産業振興推進基本計画策定に係る現状分析調査 | 佐野市 | 3年 | なごやの雇用・労働基礎データ調査 | 名古屋 | 23年 |
| 消費生活に係る県民意識調査 | 群馬県 | 23年 | 次世代産業の振興に係る事例等調査・研究事業 | 名古屋 | 24年 |
| 商店街経営実態調査業務委託 | 埼玉県 | 3年 | 豊田市における経済波及効果測定 | 豊田市 | 3年 |
| 商店街安心・安全促進事業に係る業務委託 | 埼玉県 | 3年 | 林地所有者意向等調査 | 西尾市 | 30年 |
| 景気動向調査 | 川崎市 | 15～18・21・23～24年 | 中心市街地空き店舗実態調査 | 小牧市 | 25年 |
| プレミアム商品券発行に係る効果測定調査 | 北本市 | 27年 | 小規模企業実態調査 | 豊明市 | 28年 |
| 来訪者市内消費促進事業その4 | 北本市 | 28年 | 食関連産業向け加工プロセス技術の協働調査 | 三重県 | 22年 |
| 商業実態調査 | 富士見市 | 30年 | 買い物傾向調査 | 四日市市 | 30年 |
| 消費生活に係る県民意識調査 | 千葉県 | 21年 | 中小企業等実態調査に係る集計・分析 | 滋賀県 | 23年 |
| 消費者購買動向調査 | 千葉県 | 30年 | 建設産業実態調査にかかる調査・分析 | 滋賀県 | 25年 |
| 恩賜上野動物園のキャッシュレス決済に関する調査 | 東京都 | 1～2年 | 産農林水産物の需要等実態調査 | 京都府 | 2年 |
| 高齢者の購買動向に関する調査 | 東京都 | 23年 | 水に関する意識調査 | 京都市 | 27・3年 |
| 水道事業に対するお客さま満足度調査 | 東京都 | 25年 | 宿泊税条例施行後の状況に関する調査 | 京都市 | 1年 |
| 水道あんしん診断お客さまアンケート集計・分析 | 東京都 | 27～30・1～2年 | 訪問販売・電話勧誘販売に関する市民調査 | 京都市 | 23年 |
| 生活用水実態調査 | 東京都 | 30年 | 産業連関表基礎調査 | 京都市 | 24年 |
| 東京の中小企業の現状(製造業編)調査 | 東京都 | 3年 | 緊急融資対策にかかる効果調査 | 大阪市 | 22年 |
| 中小企業景況調査のデータ分析及び報告書作成 | 台東区 | 19～20・22年 | 魅力店舗づくり調査事業 | 豊中市 | 22年 |
| 中小企業景況調査のデータ分析及び報告書作成 | 江東区 | 20～22・29・2年 | 水道事業に対する顧客満足度調査 | 豊中市水道局 | 19・25年 |
| | | | 水道事業に関する市民アンケート調査 | 吹田市 | 2年 |
| | | | 市内小売商業実態調査 | 枚方市 | 21年 |
| | | | 産業振興アクションプラン評価検証支援調査 | 摂津市 | 30年 |
| | | | 企業立地等促進啓発・市内事業所実態調査 | 摂津市 | 24年 |
| | | | 法人土地・建物基本調査 | 兵庫県 | 30年 |
| | | | 市内景況・雇用動向調査 | 神戸市 | 3年 |
| | | | 消費者教育推進計画改定に係る市民アンケート調査 | 姫路市 | 2年 |
| | | | 水道の使用実態及び水道事業への関心度に関するアンケート調査 | 尼崎市 | 2年 |
| | | | 県内消費実態調査 | 奈良県 | 23年 |
| | | | 消費流出実態調査 | 奈良県 | 25年 |

| | | | | | |
|-----------------------------------|-------------------|-------------|-----------------------------|-------------------------|-----------|
| 消費者教育に関する意識・実態調査 | 奈良県 | 26年 | 東京都中小企業業種別経営動向調査 | 東京都中小企業振興公社 | 28年 |
| 消費者問題解決調査・研究事業 | 奈良県 | 28年 | 八幡山商福会商店街振興事業 | 八幡山商福会商店街振興組合 | 26年 |
| 関西エリアにおけるマーケティング調査 | 岡山県 | 1年 | スーパーマーケット白書2019作成 | (一社)日本スーパーマーケット協会 | 30年 |
| ももっカード協賛店舗等実態調査 | 岡山県 | 21・23年 | 作業請負業者の関係者に対する調査 | (一社)日本ガス協会 | 30年 |
| 生活関連物資の緊急価格・需給動向調査 | 岡山県 | 22～23年 | 解体工事業者の関係者に対する調査 | (一社)日本ガス協会 | 30年 |
| 米トレーサビリティ制度周知徹底 | 岡山県 | 23年 | お客様満足度調査 | (公社)大田区シルバー人材センター | 25年 |
| ブランドいちごマーケティング調査 | 岡山県 | 30年 | 商業便利度向上事業 | 日野市商工会 | 24～25年 |
| 消費生活に関する調査 | 岡山県 | 2年 | ひの新撰組ポイント付与事業効果測定分析業務 | 日野市商工会 | 27年 |
| 関西エリアにおけるマーケティング調査 | 岡山県 | 3年 | プレミアム付き商品券消費喚起効果測定調査 | 日野市商工会 | 27年 |
| 消費者教育推進に関する消費生活アンケート調査 | 岡山市 | 3年 | 果樹農業振興生産者アンケート | (一社)静岡県果実生産出荷安定基金協会 | 1年 |
| 水道利用に関する意識調査 | 岡山市 | 11・13・22・2年 | 美術館評価アンケート | 静岡県立美術館 | 24・28・2年 |
| 中小企業実態調査 | 倉敷市 | 21・23年 | 果樹農業振興のための生産者実態調査 | 全国農業協同組合連合会 | 27年 |
| 商店街状況調査事業 | 倉敷市 | 23年 | プレミアムフライデー市民意識調査 | 静岡市プレミアムフライデー官民推進協議会 | 1年 |
| 農産物に関するアンケート入力・集計業務 | 和気町 | 28年 | シルバー人材センターの利用意向に関する企業ニーズ調査 | (公社)名古屋シルバー人材センター | 26年 |
| キャッシュレス決済に係る県民意識調査 | 広島県 | 2年 | 熊野筆に関する調査 | 熊野町商工会 | 30年 |
| 小売物価統計調査 | 広島県 | 19～22年 | 住宅の住替え時の家具・調度品消費傾向調査 | 京都府木材組合連合会 | 27年 |
| 鉱工業生産動態統計調査・出荷・在庫指数作成 | 広島県 | 28・1年 | 京都・島本・高槻地域産業活性化広域基本計画に関する調査 | (財)大阪府都市整備推進センター | 23年 |
| 買い物等に関する基本調査 | 広島市 | 25年 | 全小売業園調査 | 堺商工会議所 | 15・18・21年 |
| 水道利用に関する市民意識・事業所調査 | 福山市 | 19・24・2年 | 商圏実態調査 | 堺商工会議所 | 24～25年 |
| 町内事業者の現状に関する基礎調査 | 府中町 | 29年 | 地域経済動向調査 | 安古市町商工会 | 29年 |
| 徳島県における「倫理的消費(エシカル消費)」に関する消費者意識調査 | 徳島県 | 2年 | 地域経済動向調査 | 江田島市商工会 | 29年 |
| 法人土地・建物基本調査 | 香川県 | 25・30年 | 創業支援機関に関する調査 | (一財)百十四経済研究所 | 30年 |
| 香川県産品認知度調査 | 香川県 | 2年 | 飲食サービス業務における事業所アンケート調査 | (公社)福岡県雇用対策協会 | 30年 |
| 中小零細企業現状把握調査 | 東温市 | 28年 | ラグビーワールドカップ大分開催に係る消費動向調査 | ラグビーワールドカップ2019大分県推進委員会 | 1年 |
| 遊漁船業者等実態調査 | 高知県 | 30年 | 認知度等に係るWEB調査 | 北海道大学 | 1年 |
| 法人土地・建物基本調査に係る標本名簿整備 | 福岡県 | 29年 | 干し柿ドライフルーツに関するグループインタビュー | 福島大学 | 27年 |
| 法人土地・建物基本調査 | 福岡県 | 30年 | 桃のカプロジェクトグループインタビュー | 福島大学 | 27年 |
| 商店街と地域・顧客との関係強化事業 | 福岡市 | 22～23年 | 暮らしと仕事に関する全国オンライン調査 | 東京大学 | 2～3年 |
| 水に関する意識調査 | 福岡市 | 22年 | 無垢床材に対する消費者意識調査(Web) | 東京大学 | 25年 |
| 商店街マーケティング事業 | 福岡市 | 24～27年 | 風評給食流通調査 | 東京大学 | 1年 |
| 水道水に関する意識調査 | 福岡市 | 25・1年 | 名古屋議定書の経済学研究企業アンケート調査実施支援 | 慶応義塾大学 | 1年 |
| プレミアム付商品券事業利用者アンケート | 福岡市 | 27年 | オープンイノベーション活動の国際比較調査 | 学習院大学 | 26～27年 |
| 福岡市商店街実態調査 | 福岡市 | 29年 | 遊漁船業者アンケート | 愛知工業大学 | 3年 |
| 福岡市商店街消費ニーズ調査 | 福岡市 | 29年 | 一般市民向けの健康商品の市場調査 | 大阪大学 | 25年 |
| 福岡市商店街実態調査結果詳細分析 | 福岡市 | 30年 | 関西大学キャッシュレスに関するアンケート調査 | 関西大学 | 1年 |
| 消費者教育推進のための基礎調査 | 福岡市 | 30年 | 農商工連携事業者アンケート | 奈良女子大学 | 25年 |
| お客様満足度調査 | 福岡市交通局 | 25年 | プレミアム商品券発行事業に係る調査 | 利府松島商工会松島事務所 | 27年 |
| 地産地消推進調査 | 那珂川市 | 1年 | 「ナイトシンクヨコハマ」経済波及効果等測定 | クリエイティブ・ライト・ヨコハマ実行委員会 | 1年 |
| ものづくりに関する実態調査 | 佐賀県 | 29年 | 創造的イノベーションイベント経済波及効果等測定 | クリエイティブ・ライト・ヨコハマ実行委員会 | 2年 |
| バイオマス利用の農作物に関する需要動向調査 | 熊本県 | 23年 | 景気後退に伴う影響調査 | (社福)全国社会福祉協議会 | 21年 |
| 県産農林水産物認知度調査 | 熊本県 | 3年 | 社会福祉事業者に対する調査 | (社福)静岡県社会福祉協議会 | 22年 |
| 消費者購買実態調査 | 大分市 | 29年 | 地域振興 | | |
| 宮崎ブランド認知度等インターネット調査 | 宮崎県 | 21・28～29年 | 山村振興円滑化推進調査 | 農林水産省 | 22年 |
| キャッシュレスレポート調査 | 沖縄県 | 2年 | 過疎地域集落力実態調査 | 宮城県 | 21年 |
| 経済動向調査及び経営状況の実態把握に向けた調査 | 仙台商工会議所 | 28～29年 | 山元町ブランド推進事業 | 山元町 | 2年 |
| 経済動向調査及び需要動向調査 | 白石商工会議所 | 28年 | 佐野市ブランド化推進計画策定に関する基礎調査 | 佐野市 | 21年 |
| 仙南地域ものづくり人材育成協力企業実態調査 | 宮城県大河原地方振興事務所 | 23年 | 佐野ブランド化推進基本計画 | 佐野市 | 22～24年 |
| プレミアム商品券発行事業に係る調査 | くろかわ商工会大和事務所 | 27年 | 住民意識調査 | 川越地区消防組合 | 25年 |
| 福島県アンテナショップ等商品券事業に関する調査 | (公財)福島県観光物産交流協会 | 27年 | 市民活動に関する市民意識調査 | 藤沢市 | 27年 |
| 秩父地域におけるマーケティング調査 | (一社)埼玉県物産観光協会 | 1年 | 地域分析等に関する調査 | 藤沢市 | 27年 |
| プレミアム商品券発行に係る効果測定調査追加分析 | 北本市商工会議所 | 28年 | 駅周辺飲食店出店意向調査 | 羽島市 | 27年 |
| やさシティまつど商品券事業者向けアンケート | 松戸商工会議所 | 27年 | 静岡県農山漁村交流人口増加施策のための基盤データ収集 | 静岡県 | 22年 |
| スーパーマーケット年次統計調査 | (一社)全国スーパーマーケット協会 | 2～3年 | コミュニティビジネス推進のための基礎調査 | 静岡県 | 23年 |
| スーパーマーケットにおけるキャッシュレス決済に関する実態調査 | (一社)全国スーパーマーケット協会 | 2～3年 | 首都圏在住者の地方移住に対する意識調査 | 静岡県 | 28年 |
| 障がい者対応等に向けた取組に関するアンケート | (一社)全国銀行協会 | 28～30・1～3年 | 食生活と地場農産物に関する調査 | 磐田市 | 23年 |
| 多摩エリア1次産業等の体験等の日帰りモニターツアー | (一社)全国農協観光協会 | 2年 | 東三河資源調査業務 | 東三河広域連合 | 3年 |
| 株主総会に関するアンケート | (公社)商事法務研究会 | 30・2～3年 | 都市イメージ等調査 | 四日市市 | 3年 |
| 渋谷マーケティング実態調査及び事業計画策定支援 | (公財)東京観光財団 | 1年 | 苦楽園地区アンケート調査集計 | 西宮市 | 1年 |
| グループガバナンス実態調査 | (公社)商事法務研究会 | 29年 | 農業振興地域整備計画書基礎調査 | 奈良義町 | 26年 |
| 商業登記の利用実態に関するアンケート | (公社)法人商事法務研究会 | 3年 | ひろしまブランド調査 | 広島県 | 31・3年 |
| 株主総会に関するアンケート | (公社)法人商事法務研究会 | 3年 | | | |
| 法務部門実態調査 集計表印刷・発送 | (公社)法人商事法務研究会 | 3年 | | | |
| 海外市場開拓に関する調査 | (財)中小企業総合研究機構 | 23年 | | | |
| 産業保健活動総合支援事業アウトカム調査 | (独)労働者健康安全機構 | 2～3年 | | | |

社会・世論調査

| | | | | | |
|-------------------------|--------------------|-------|--------------------------------|-----|-----|
| アンテナショップ満足度・認知度調査 | 山口県 | 26年 | 看護師養成所等卒業生就業実態調査 | 静岡県 | 22年 |
| 中山間地域の課題解決に向けた取組検討事業 | 岩国市 | 30年 | 企業による静岡空港利活用実態調査 | 静岡県 | 22年 |
| 地域活動に関する意識調査 | 香川県 | 24年 | 静岡県農山漁村交流人口増加施策のための基盤データ収集 | 静岡県 | 22年 |
| 森林経営管理制度意向調査 | 越知町 | 3年 | 茶業流通実態調査 | 静岡県 | 22年 |
| 農地活用に関する調査 | 福岡市 | 23年 | 低炭素社会づくり基礎調査 | 静岡県 | 22年 |
| 安心安全アンケート | 久留米市 | 23年 | 富士山に対する県民意識調査 | 静岡県 | 22年 |
| 移住定住に係る基礎調査 | 熊本県 | 3年 | コミュニティビジネス推進のための基礎調査 | 静岡県 | 23年 |
| 「くまもの赤」ブランド認知度調査 | 熊本県 | 31・1年 | 県内商店街顧客満足度調査 | 静岡県 | 23年 |
| みやぎブランド認知度調査 | 宮崎県 | 2～3年 | 静岡空港利用促進のためのマーケティングリサーチ・利用促進事業 | 静岡県 | 23年 |
| 自治会活動における意識調査 | 越谷市自治会連合会 | 25年 | 静岡県富士山周辺事業者調査 | 静岡県 | 23年 |
| 農業に関するイメージ調査 | 静岡県農林技術研究所 | 22年 | 中小企業BCP策定状況緊急調査 | 静岡県 | 23年 |
| 農村観光に関する意識調査 | 静岡県農林技術研究所 | 22年 | 津波避難に関する県民意識調査 | 静岡県 | 23年 |
| 道の駅瀬戸しなの運営推進に関する調査 | 瀬戸地域アグリカルチャー推進協議会 | 26年 | 訪日外国人旅行者の受け入れ観光整備事業に係る観光施設調査 | 静岡県 | 23年 |
| 農地利用に関するアンケート調査集計・分析 | (公財)岡山県農林漁業担い手育成財団 | 29年 | 富士山静岡空港におけるLCC等新規就航に関する調査 | 静岡県 | 24年 |
| 瀬戸内ブランド実態調査 | (一社)せとうち観光推進機構 | 3年 | サッカーのまちづくり実態調査 | 静岡市 | 22年 |
| 岩手県野田村住民の暮らしと仕事に関する意識調査 | 弘前大学 | 24年 | 商業都市しずおか戦略プロジェクト基礎調査 | 静岡市 | 22年 |
| 町会・自治会役員アンケート調査集計 | 東洋大学 | 27年 | 外傷・事故発生状況等調査分析 | 静岡市 | 24年 |
| 兵庫県内アンケート調査 | 大阪大学 | 29年 | 観光情報調査 | 沼津市 | 24年 |
| 地域住民意識調査 | 共立蒲原総合病院 | 22年 | 事業所要覧作成とデータベース化事業 | 富士市 | 22年 |
| 地域生活に関する調査 | (社福)熱海市社会福祉協議会 | 22年 | ブロードバンド需要調査事業 | 掛川市 | 22年 |

緊急雇用対策関連事業

| | | | | | |
|------------------------|-------|--------|-------------------------|------|--------|
| 東北新幹線全線開通における観光客実態調査 | 青森県 | 22～23年 | 建物アセットマネジメント | 藤枝市 | 23年 |
| 風力電力メンテナンス業務参入意向調査 | 青森県 | 22年 | 高度計測分析機器に関する利用ニーズ調査 | 愛知県 | 22年 |
| 自動車利用観光客調査 | 青森県 | 23～24年 | 災害ボランティアセンター等実態調査 | 愛知県 | 22年 |
| 自動車利用観光客満足度調査 | 青森県 | 23年 | 新自動車環境戦略基礎調査 | 愛知県 | 22年 |
| 男女共同参画に関する意識調査 | 八戸市 | 22年 | 設楽ダムふるさと継承事業 | 愛知県 | 22年 |
| 資産管理情報収集 | 盛岡市 | 24年 | 中部国際空港利用促進検討調査 | 愛知県 | 22年 |
| 県内井戸実態調査 | 宮城県 | 21～22年 | 次世代産業の振興に係る事例等調査・研究事業 | 名古屋市 | 24年 |
| 母子世帯等実態調査 | 宮城県 | 22年 | 知立市中小企業・中心市街地実態調査 | 知立市 | 24年 |
| 産学連携基礎環境調査 | 仙台市 | 22年 | ふるさと雇用再生長久手町地域資源発掘事業 | 長久手町 | 21～23年 |
| 事業所等震災被害状況調査 | 東松島市 | 23年 | 雇用・職業能力開発実態調査 | 三重県 | 21～22年 |
| デートDV実態調査 | 山形県 | 23年 | 観光戦略基礎調査 | 三重県 | 22年 |
| 市街地活性化基礎調査 | 笠間市 | 25年 | 職業能力開発実態調査 | 三重県 | 22年 |
| 誘致可能企業群への動向調査 | 取手市 | 23年 | 県民健康実態調査 | 三重県 | 23年 |
| 人権に関する県民意識調査 | 栃木県 | 22年 | 若年者就業構造等実態調査事業 | 滋賀県 | 22年 |
| 「彩の国仕事発見システム」新規求人開拓事業 | 埼玉県 | 22年 | 介護保険サービス利用者調査 | 京都府 | 22年 |
| 地域鉄道利用促進調査 | 埼玉県 | 22年 | 府立与謝の海病院患者満足度調査 | 京都府 | 22年 |
| 空家実態調査 | 埼玉県 | 23年 | 産業連関表基礎調査 | 京都市 | 24年 |
| 受診動向・医療機能等調査 | 埼玉県 | 23年 | 観光振興にかかる基礎調査 | 大阪市 | 22～23年 |
| 男女共同参画に関する男性の意識・実態調査 | 埼玉県 | 23年 | 雇用状況・労働実態調査 | 堺市 | 21年 |
| 交通結節点乗継案内調査 | 埼玉県 | 24年 | 観光客意識調査 | 堺市 | 23年 |
| 障害者用駐車場適正利用実態調査 | 埼玉県 | 24年 | 若者等の自立・就労実態調査 | 豊中市 | 22年 |
| 中小企業福利厚生制度実態調査 | 川越市 | 22年 | 魅力店舗づくり調査事業 | 豊中市 | 22年 |
| 男女共同参画わこうプラン策定に伴う調査分析 | 和光市 | 22年 | 男女共同参画に関する市民意識調査 | 高槻市 | 13・22年 |
| ふじみ野市事業所雇用実態調査 | ふじみ野市 | 23年 | 市内小売商業実態調査 | 枚方市 | 21年 |
| 高等技術専門校再構築に係る基礎調査 | 千葉県 | 22～23年 | 事業所訪問調査 | 茨木市 | 21年 |
| 雇用状況実態調査 | 千葉市 | 22年 | 路上喫煙対策事業 | 八尾市 | 22～23年 |
| 雇用創出マスタープラン策定 | 千葉市 | 23年 | 企業立地等促進啓発・市内事業所実態調査 | 摂津市 | 24年 |
| 白井市商工振興条例に係る市民意識調査 | 白井市 | 23年 | 障害者就労状況調査 | 東大阪市 | 22年 |
| 富里市選挙意識調査 | 富里市 | 23年 | 道路のバリアフリー状況についてホームページ制作 | 東大阪市 | 23年 |
| 新医薬品販売制度定着状況調査 | 東京都 | 22年 | 人権意識調査 | 泉南市 | 24年 |
| 社会的養護施設状況調査 | 東京都 | 23年 | 観光入込客統計共通基準調査 | 兵庫県 | 22～24年 |
| 時間制限駐車区間を示す案内表示板に関する調査 | 警視庁 | 23年 | 新観光統計基準の導入検討調査 | 神戸市 | 21～22年 |
| 地球温暖化に関する学生意識調査 | 文京区 | 22年 | 観光動向調査 | 神戸市 | 23～26年 |
| 区内企業の男女共同参画に関する意識調査 | 世田谷区 | 22年 | 登山客数調査及び登山客動向調査 | 神戸市 | 23年 |
| 男女平等に関する意識と実態調査 | 葛飾区 | 16・22年 | 健康長寿基礎調査 | 奈良県 | 22～23年 |
| 男女共同の推進に関する検討会運営 | 調布市 | 22～23年 | 職業能力開発計画策定調査 | 奈良県 | 22年 |
| 調布市喫煙に関する市民意識調査及び実態調査 | 調布市 | 23年 | 東アジア地方府会合運営支援 | 奈良県 | 22年 |
| 東日本大震災の発生に関する市民意識調査 | 調布市 | 23年 | 東アジア未来会議奈良コーディネート支援 | 奈良県 | 22年 |
| 窓口サービス調査 | 町田市 | 24年 | 子育て実態調査 | 奈良県 | 25年 |
| 子ども白書作成支援 | 国分寺市 | 22年 | 保育士実態調査 | 奈良県 | 25年 |
| 観光資源マーケティング調査 | 福生市 | 23年 | 観光客ニーズ調査 | 奈良市 | 24年 |
| 酒類自動販売機実態調査 | 神奈川県 | 22年 | 観光動向調査 | 奈良市 | 24年 |
| 相模湖観光客数入込調査 | 相模原市 | 21・23年 | 檀原市雇用・労働実態調査 | 檀原市 | 23年 |
| 観光客実態調査 | 相模原市 | 23年 | 職業能力開発に関するニーズ調査 | 和歌山県 | 16・22年 |
| 職業能力開発に関するニーズ調査 | 山梨県 | 22・27年 | 人権に関する県民意識調査 | 和歌山県 | 24年 |
| 健康増進計画 | 岡谷市 | 24年 | 職業能力開発ニーズ調査 | 岡山県 | 21～22年 |
| 観光レクリエーション動態調査に係る調査 | 岐阜県 | 22～23年 | 太陽光発電整備検証事業 | 岡山県 | 22～23年 |
| ロボット産業実態調査・分析 | 岐阜県 | 22年 | 観光動態調査 | 岡山県 | 22～24年 |
| 岐阜県観光入込客統計調査にかかる調査・分析 | 岐阜県 | 23年 | 米トレーサビリティ制度周知徹底 | 岡山市 | 23年 |
| 自主防災組織実態調査 | 静岡県 | 21・24年 | 人の安全・食育推進計画 | 岡山市 | 24年 |
| ファミリーサポートセンター広域等実態調査 | 静岡県 | 22年 | 労務管理実態調査 | 岡山市 | 24年 |
| 果樹生産実態調査 | 静岡県 | 22年 | 中小企業実態調査 | 倉敷市 | 21・23年 |
| 環境農産物取引実態調査 | 静岡県 | 22年 | 商店街状況調査事業 | 倉敷市 | 23年 |

| | | |
|-------------------------------|---------------|-----------|
| 日常生活圏域ニーズ調査 | 矢掛町 | 23年 |
| 観光CS調査 | 広島県 | 22年 |
| 防災に関する意識調査 | 広島県 | 22年 |
| オイスターロード来店実態調査 | 広島県 | 23年 |
| 医療機能調査 | 広島県 | 23年 |
| 介護サービス提供モニター調査 | 広島市 | 14～16年 |
| 洪水ハザードマップの周知事業 | 広島市消防局 | 23年 |
| 接客・接遇住民調査 | 府中町 | 21～23年 |
| 男女共同参画に関する調査 | 府中町 | 22年 |
| 元気で健康な町づくり調査事業 | 安芸太田町 | 24年 |
| 観光客満足度調査 | 山口県 | 21～22・24年 |
| にし阿波観光圏モニタリング調査・分析事業 | 徳島県 | 23年 |
| 観光資源データベース構築 | 阿波市 | 23年 |
| 香川県管理港湾小型船舶利用状況調査 | 香川県 | 23年 |
| 観光実態調査 | 観音寺市 | 24年 |
| 観光満足度調査 | 愛媛県 | 22～23年 |
| 浄化槽現地調査 | 福岡県 | 2年 |
| 農地活用に関する調査 | 福岡市 | 23年 |
| 歩行喫煙者等実態調査 | 福岡市 | 21・23年 |
| 商店街と地域・顧客との関係強化事業 | 福岡市 | 22～23年 |
| ノーマイカーデー交通調査 | 福岡市 | 22年 |
| 特別養護老人ホーム利用申込者実態調査 | 福岡市 | 22年 |
| 「放課後等の遊び場づくり事業」参加登録児童保護者アンケート | 福岡市 | 23年 |
| 学校施設開放事業備品状況確認 | 福岡市 | 24年 |
| 公共交通機関利用者ニーズ調査 | 佐賀市 | 23年 |
| 仙南地域ものづくり人材育成協力企業実態調査 | 宮城県大河原地方振興事務所 | 23年 |
| 授業評価アンケート集計・グラフ作成 | 静岡理科大学 | 22年 |

その他

| | | | |
|--|-------------------|-----------|----|
| 生活時間統計に関するアンケート | 総務省 | 2年 | |
| 自然科学分野における論文数の分野別推移に関する調査 | 文部科学省科学技術・学術政策研究所 | 25年 | |
| 企業の研究開発と科学及び学会の関連性に関する調査 | 文部科学省科学技術・学術政策研究所 | 19年 | |
| 大学発ベンチャー支援産学連携に関する意識調査 | 文部科学省科学技術・学術政策研究所 | 20年 | |
| 国際比較プログラム(ICP2020ラウンド)における | 購買力平価算定のための価格調査 | 経済産業省 | 2年 |
| 景品表示法に基づく措置事案の認知度調査 | 公正取引委員会 | 20年 | |
| リスクコミュニケーション養成に係る調査事業 | 消費者庁 | 30年 | |
| 気象情報に関する利活用状況調査 | 気象庁 | 29・1年 | |
| 福島国際研究産業都市区域(福島イノベーション)に関する団体の抽出調査業務(国研)国立環境研究所 | 国立環境研究所 | 3年 | |
| こおりやま適応研究ワークショップにおけるファンリレーション業務(国研)国立環境研究所 | 国立環境研究所 | 2年 | |
| 全国の会議施設の規模・機能及び運用実態調査補助 | 観光庁 | 30年 | |
| 流域治水条例に関する意識調査の調査対象者抽出(国研)土木研究所 | 土木研究所 | 27年 | |
| 道路計画におけるデスクリサーチ(国研)防災科学技術研究所 | 防災科学技術研究所 | 22・27年 | |
| 労働政策研究・研修機構に関する評価アンケート(独)労働政策研究・研修機構 | 労働政策研究・研修機構 | 2年 | |
| オプンイノベーション活動に係る調査(独)経済産業研究所 | 経済産業研究所 | 27年 | |
| ISO39001取得事業者調査(独)自動車事故対策機構 | 自動車事故対策機構 | 27～28・30年 | |
| CSの妥当性と有効性に関する基礎的データの収集調査(独)労働政策研究・研修機構 | 労働政策研究・研修機構 | 22年 | |
| 平成24年度動向調査(独)労働政策研究・研修機構 | 労働政策研究・研修機構 | 24年 | |
| インドにおけるベジタリアン・マーク表示に関する調査(独)日本貿易振興機構 | 日本貿易振興機構 | 26年 | |
| ウェブサイトを利用した日本企業の経済連携協定の利活用に関するアンケート調査(独)日本貿易振興機構 | 日本貿易振興機構 | 2年 | |
| 香港における日本産ホタテ・ブリ(ハマチ)・タイの料理に関する調査(独)日本貿易振興機構 | 日本貿易振興機構 | 2年 | |
| 適合性評価制度に関する調査(独)製品評価技術基盤機構 | 製品評価技術基盤機構 | 2年 | |
| 名古屋市緑区認知症予防に関する調査 | 国立長寿医療研究センター | 27年 | |
| 資産管理情報収集 | 盛岡市 | 24年 | |
| 千葉市の100年を振り返るデータ収集及び分析 | 千葉市 | 2年 | |
| 都自助共助の取組向上調査 | 東京都 | 27年 | |
| リオデジャネイロ2016オリンピック・パラリンピック競技大会における感染症対策に関する調査 | 東京都 | 28年 | |
| 保健福祉基礎調査 | 港区 | 25年 | |
| 川崎駅東口駅前広場ミスト冷却装置実施に関する調査 | 川崎市 | 24年 | |
| 中山間地域における日常生活実態調査 | 相模原市 | 25年 | |
| 地域福祉計画策定事業地域福祉計画概要版印刷 | 箱根町 | 28年 | |
| 地域福祉計画印刷 | 富士見町 | 28年 | |

| | | |
|---------------------------|-----------------|-----------|
| 次世代育成支援後期行動計画画印刷 | 北方町 | 22年 |
| 結婚新生活支援事業の効果を見える化するための分析 | 静岡県 | 3年 |
| 施肥低減の取組状況データ入力 | 静岡県 | 22年 |
| 富士山に対する県民意識調査 | 静岡県 | 22年 |
| 消防団員を対象としたアンケート | 静岡市 | 25年 |
| 次世代育成支援行動計画概要版作成 | 掛川市 | 22年 |
| 建物アセットマネジメント | 藤枝市 | 23年 |
| コミュニティFM調査 | 伊豆市 | 23年 |
| コミュニティFM調査 | 伊豆の国市 | 23年 |
| 指定管理者制度の運用に係る基礎調査 | 愛知県 | 3年 |
| 行財政改革に関する有識者調査 | 愛知県 | 16・21年 |
| 市場化テストマーケティング調査 | 愛知県 | 21～22年 |
| 高度計測分析機器に関する利用ニーズ調査 | 愛知県 | 22年 |
| 設楽ダムふるさと継承事業 | 愛知県 | 22年 |
| 公衆便所利用状況調査 | 名古屋市 | 26年 |
| 障害児早期療育指導委員会専門部会運営補助等 | 名古屋市 | 30年 |
| 子ども発達支援に係る計画 | 名古屋市 | 30年 |
| アンケート添削業務 | 尾張旭市 | 30年 |
| 交流拠点機能に関する調査補助 | 四日市市 | 23年 |
| 地方版総合戦略意識調査 | 笠岡町 | 27年 |
| 安全に関する市民意識調査 | 広島市 | 22・26年 |
| 都心部建築物データベース作成等業務 | 広島市 | 25年 |
| 道路照明施設点検結果整理業務 | 広島市 | 26年 |
| 火葬場に関するアンケート調査集計 | 広島市 | 2年 |
| 若者定住意向調査 | 廿日市市 | 2年 |
| 地域支え合い啓発パンフレット作成 | 岩国市 | 23年 |
| 本四道路インターネット調査 | 徳島県 | 22年 |
| 県管理港湾小型船舶利用状況調査 | 香川県 | 23年 |
| 調査集計 | さぬき市 | 22年 |
| 介護保険・高齢者福祉サービスガイドブック作成 | 砥部町 | 23・27年 |
| 新離島振興計画策定に係る基礎調査業務 | 福岡県 | 3年 |
| 動愛法改正に係るアンケート集計 | 福岡県 | 2年 |
| 漁家意識調査等分析 | 福岡市 | 2年 |
| ベットに関する市民意識調査 | 福岡市 | 3年 |
| 墓地・納骨堂需要状況調査 | 福岡市 | 27・2年 |
| くらしの実感調査 | 佐賀県 | 22年 |
| SDGsに係る沖縄県民認知度調査及び分析 | 沖縄県 | 2年 |
| [ひがし北海道アンケート]入力・集計 | ひがし北海道観光事業開発 | 25年 |
| 札幌市内におけるコンベンション開催統計調査 | さっぽろMICE推進委員会 | 3年 |
| RCCM資格制度・学科試験監督補佐 | (一社)建設コンサルタンツ協会 | 23～30・1年 |
| 三者会議実態調査集計 | (一社)建設コンサルタンツ協会 | 24・29～30年 |
| 現場実習アンケート | (一社)建設コンサルタンツ協会 | 29年 |
| HP記載店舗情報確認・更新作業補助業務 | (一社)全国銀行協会 | 28～30年 |
| 霞ヶ浦の水環境改善に関する調査 | (公財)河川財団 | 26年 |
| 「特別区における小地域人口・世帯分析及び | (公財)特別区協議会 | 2年 |
| 壮年期単身者の現状と課題」に関するインタビュー調査 | (公財)特別区協議会 | 2年 |
| 法務部門実態調査 | (公社)商事法務研究会 | 2～3年 |
| 取締役会事務局アンケート | (公社)商事法務研究会 | 2年 |
| 改正民法調査 | (公社)商事法務研究会 | 2年 |
| 施設入力業務 | (公社)全国老人保健施設協会 | 26年 |
| 都道府県認定資格研修講師養成研修調査 | (財)児童健全育成推進財団 | 27年 |
| 危険物に関する調査 | (財)全国危険物安全協会 | 26年 |
| ガソリンスタンドの利用時の静電気に関する調査 | (社)全国危険物安全協会 | 25年 |
| 夏季賞与DBWeb運用 | (社)日本民間放送連盟 | 1・3年 |
| 自治体ヒアリング及び資料作成 | 日本災害情報学会 | 25年 |
| 産廃報告書作成業務 | (一財)日本環境衛生センター | 26年 |
| 指定管理のためのモニタリング調査 | (公財)静岡市体育協会 | 23～24年 |
| 試験参加者リクルーティング | 静岡県工業技術研究所 | 30年 |
| 技能者育成に係る実態調査アンケート | 静岡県職業能力開発協会 | 23年 |
| JA静岡青壮年連盟県下全盟友意向調査集計・分析業務 | 静岡県農業協同組合中央会 | 28年 |
| 静岡科学館科学技術醸成に関する意識調査 | (財)静岡市文化振興財団 | 24年 |
| 調査の入力・集計業務 | (社)小牧市医師会 | 27年 |
| 東紀州観光マーケティングオンライン研修会業務 | (一社)東紀州地域振興公社 | 2年 |
| 関西経済白書データ更新(一財)アジア太平洋研究所 | アジア太平洋研究所 | 25～26・30年 |
| 十三みらいスタイルに関する調査 | (公財)都市活力研究所 | 1年 |
| APIR調査 | (財)アジア太平洋研究所 | 25年 |
| 2011年度関西圏における新規プロジェクト抽出作業 | (財)関西社会経済研究所 | 23年 |

社会・世論調査

| | |
|---------------------------------------|------------------|
| 子どもみんなプロジェクト集計報告 (公社)子どもの発達科学研究所 | 30年 |
| 市長会統計部会講習会の講師派遣 | 和歌山県市長会統計部会 1年 |
| 介護老人保健施設の地域リハビリテーション支援に関するマニュアル作成支援業務 | 広島県老人保健施設協議会 30年 |
| 会員意識調査集計 (財)福岡市職員厚生会 | 25年 |
| 帰省客を対象としたアンケート調査 | 福岡地域戦略推進協議会 28年 |
| 日本企業の戦略と組織に関わる調査 | 一ツ橋大学 27年 |
| アンケート調査入力 | 弘前大学 2年 |
| 「社会・人生・自然」に関する意識調査 | 東北大学 19・22~23年 |
| インタビューデータ整理 | 東北大学 25年 |
| シンポジウム質疑録作成 | 東北大学 28年 |
| WEBサイト評価(動画で振り返り3.11) | 東北大学 29年 |
| 現行生活保護ケースワーカーへのアンケート調査(新潟市他) | 東北大学 2年 |
| 現行生活保護ケースワーカーへのアンケート調査(仙台市他) | 東北大学 2年 |
| 介護服に関するアンケート入力・集計作業 | 宮城学院女子大学 28年 |
| 家事アンケート調査データ入力 | 宮城学院女子大学 2年 |
| 女性研究者支援策についての研究者向けアンケート | 筑波大学 23年 |
| 農商工連携事業者アンケート(概要版) | 千葉大学 25年 |
| 模範裁判被験者リクルート | 千葉大学 26年 |
| 「障害者雇用実態調査」「生活のしずらさに関する調査」解析補助 | 敬愛大学 30・3年 |
| 有価証券報告書調査 | 明海大学 30年 |
| 若者に対するウェブアンケート | 東京学芸大学 24年 |
| PRTR排出データ入力 | 東京大学 30年 |
| 現代人の意識に関するアンケート調査 | 東京大学 30年 |
| イノベーション組織力調査 | 亜細亜大学 26年 |
| 職場調査のデータ入力業務 | 亜細亜大学 26・29年 |
| 若年層に関する調査 | 学習院大学 29年 |
| 郵送質問紙調査の集計作業 | 慶應義塾大学 22年 |
| 司法制度に関する調査 | 早稲田大学 25・2年 |
| 大都市部住民の仕事・生活と地域社会に関する調査 | 早稲田大学 2年 |
| コールドリアージ検証 | 帝京大学 20・23~24年 |
| 妥当性評価インタビュー調査 | 東京女子医科大学 24年 |
| 企業インタビュー調査 | 東京女子大学 27年 |
| 首都圏50km圏住民に関する調査 | 東洋大学 25・27年 |
| 寄付を活用した新しい公的活動調査 | 日本大学 19~20年 |
| 2009年度都市開発実験 | 日本大学 22年 |
| 行動経済学と不動産取引に関する調査 | 日本大学 23年 |
| 天気予報に関するWEB調査 | 日本大学 26年 |
| 全日本不動産協会の会員向けのアンケート調査 | 日本大学 30年 |
| 中高年層の生活意識と価値観に関する調査 | 日本大学 1年 |
| 民生委員の担い手確保に関する実態調査 | 文京学院大学 2年 |
| 出発前外国人研修生に対する調査集計 | 法政大学 22年 |
| 調査データ入力 | 明治学院大学 22~24年 |
| 社会福祉協議会アンケート | 明治学院大学 27年 |
| 調査票の入力・集計 | 目白大学 2年 |
| 学会ワークショップ支援 | 岐阜医療科学大学 2年 |
| 生体腎移植ドナーに対する看護支援の実態についての調査 | 岐阜医療科学大学 2年 |
| 岐阜医療科学大学 | 2年 |
| リーフレット・PPT作成支援 | 岐阜医療科学大学 2年 |
| SDGs認知度調査に関する統計解析 | 静岡大学 2年 |
| リカレント教育テキストマイニング | 静岡大学 2年 |
| 講演会テキストマイニング | 静岡大学 2年 |
| 日本平動物園探検テキストマイニング | 静岡大学 2年 |
| 伝統行事に関する調査入力 | 静岡県立大学 22年 |
| 自由回答に対するテキストマニング業務 | 静岡県立大学 28年 |
| 津久井やまゆり園事件が施設に与えた影響に関する調査 | 静岡県立大学短期大学 1年 |
| 子育てについてのアンケート(自由意見入力) | 静岡産業大学 30年 |
| アンケートポストティング作業 | 名古屋大学 3年 |
| 学生アンケート集計 | 日本福祉大学 24年 |
| 民生委員児童委員協議会事務局対象アンケート調査 | 日本福祉大学 2年 |
| 離島部住民調査 | 名城大学 24年 |
| 療育手帳の判定に関する調査 | 梅村学園 2年 |
| 調査5種の入力 | 梅村学園 30年 |
| 保健センターアンケート入力 | 梅村学園 2年 |
| NISAに関する意識調査 | 名古屋学院大学 2年 |
| 遊漁船業者アンケート調査 | 愛知工業大学 2~3年 |
| ロボット動画鑑賞による心理実験支援 | 大阪大学 22年 |
| パソコンを用いた実験被験者派遣業務 | 大阪大学 25年 |
| 大学財務諸表データ入力 | 大阪大学 28年 |
| OB・OGおよび企業WEB調査支援業務 | 大阪大学 30年 |
| 大学基本情報データ整理・加工 | 大阪大学大学院 28年 |
| 子どもみんなプロジェクト集計 | 大阪大学大学院 30年 |

| | |
|------------------------------|----------------------------|
| CTV(キュレータTV)に関するモニター調査 | 大阪市立大学 26年 |
| 行政栄養士を対象とした調査 | 大阪市立大学 2年 |
| 市町村行政栄養士を対象とした調査 | 大阪市立大学 2年 |
| 自由回答分類作業 | 大阪府立大学 25年 |
| 市政の持続と変化に関する自治体職員調査・入力 | 関西大学 22年 |
| 地方創生にむけた金融機関との連携に関する専門家の意識調査 | 神戸大学 2年 |
| 甲南大学企業アンケートグラフ作成 | 甲南大学 22年 |
| みなし仮設住宅(民間賃貸住宅)入居者に関する調査 | 関西学院大学 23年 |
| 「寄付行為に関する調査」一式 | 関西学院大学 28年 |
| Web調査 | 関西学院大学 28年 |
| 寄付行為に関する追加調査 | 関西学院大学 29年 |
| 教育研究所アンケート調査 | 武庫川女子大学 2年 |
| 保育の質評価に関する分析業務 | 岡山県立大学 30年 |
| 小学生・中学生の学習と生活に関する調査入力業務 | 広島大学 30年 |
| 住民生活調査 | 下関市立大学 22年 |
| 特殊詐欺に関するアンケート調査 | 香川大学 3年 |
| 店舗内防犯意識アンケート調査 | 香川大学 3年 |
| 交通アプリ事前調査アンケート | 香川大学 3年 |
| 刑法の役割と刑罰動機に関する調査 | 愛媛大学 27年 |
| 縁と助け合いに関する意識調査(WEB調査) | 九州大学 19・24年 |
| コミックマーケット40周年記念アンケート入力 | 九州大学 27年 |
| コミックマーケット40周年記念グループインタビュー | 九州大学 27年 |
| 科学技術イノベーション政策調査 | 九州大学 25~28年 |
| 自治体のインフラ維持管理に関する調査 | 長崎大学 28年 |
| 製造企業の研究開発に関する調査 | 立命館アジア太平洋大学 23年 |
| 調査票(3世代)入力業務 | 琉球大学 26年 |
| 質問票調査(BDHQデータベース作成等) | 琉球大学 28年 |
| 汚水処理施設の実績データ整理業務 | 中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株) 25年 |

その他(調査研究)

| | |
|-------------------------------------|----------------|
| 産業連関表のSUT体系への移行のための調査研究 | 総務省 2年 |
| さいたまトリエンナーレ2016開催効果調査分析 | さいたま市 28年 |
| 健康ポイント制度事例研究 | 小牧市 26年 |
| 少子化高齢化時代の福祉と公平感に関するアンケート調査 | 北海道教育大学 30年 |
| 電磁波リスクの認知調査(インターネットモニター調査) | 北海道学園大学 29年 |
| 美瑛町町民意識調査 | 北海道大学 30年 |
| 市民アンケートデータ入力 | 東北大学 1年 |
| 地産地防のフレームの国際標準化提案に向けた先行調査 | 東北大学 1年 |
| 一次調査Web調査実施 | 東北大学 1年 |
| 福島県民に対する意識調査 | 東北大学 1年 |
| 努力と報酬分配に関する意識調査(2017年2月実施)におけるデータ補完 | 東北学院大学 29年 |
| 青少年の性に関するアンケート入力 | 東北学院大学 29年 |
| 努力と報酬分配に関する意識調査 | 東北学院大学 29年 |
| 日本の社会と公共事業に関する意識調査 | 東北学院大学 29年 |
| 入学者選抜に関する調査・分析 | 福島大学 29年 |
| 福島漁業仲買調査 | 福島大学 30年 |
| 県立医科大学保健科学部(仮称)への入学意向・採用意向アンケート調査 | 福島県立医科大学 30年 |
| 大坂地震WEB調査 | 筑波大学 30年 |
| 放射線への不安と親子関係に関する調査 | 常磐大学 30年 |
| 国際学部に関するアンケート調査 | 宇都宮大学 28年 |
| データ分析 | 千葉大学 26年 |
| 老人保健施設の抽出等 | 城西国際大学 29年 |
| 現代日本の生活意識調査 | 千葉商科大学 1年 |
| アンケート調査解析補助業務 | 敬愛大学 3年 |
| 企業の不動産ストックに関するアンケート調査 | 明海大学 1年 |
| 有形固定資産の減損処理等に関するアンケート調査 | 明海大学 29年 |
| 生活経験の頻度と調査の方法に関するアンケート | 統計数理研究所 21~22年 |
| 多摩地域住民意識調査 | 統計数理研究所 23~26年 |
| 意識調査票の設計に関する実験調査 | 統計数理研究所 25年 |
| 官庁統計の調査票デザインに関する調査 | 統計数理研究所 25年 |
| 複数回答方式の精度に関する調査 | 統計数理研究所 28年 |
| 外国人と一緒に就労している日本人調査 | お茶の水女子大学 28年 |
| 日本の民事裁判制度についての意識調査 | 東京大学 3年 |
| 首都圏在住中国人WEB調査 | 東京大学 28年 |
| 福島原発事故後の避難に関する調査 | 東京大学 28~29年 |
| 「水災害経験の忘却・風化のメカニズム」に関する調査 | 東京大学 28年 |

鬼怒川周辺自治体住民WEB調査 東京大学 28年
津波防災意識に関する住民調査 東京大学 28年
風評被害に関する海外調査 東京大学 28年
風評被害に関する国内調査 東京大学 28年
南相馬市における津波避難意識調査 東京大学 28年
リスクに関する価値観・復興感に関する調査 東京大学 28年
火災発生時における避難の認知調査 東京大学 28年
裁判所外の紛争処理に関するインターネット調査 東京大学 28年
2017火災発生時における避難の認知調査 東京大学 29年
糸魚川火災調査 東京大学 29年
江東5区防災意識調査 東京大学 29年
首都直下現在バイアス調査 東京大学 29年
双葉8町村調査 東京大学 30・1年
高知市における津波避難意識調査 東京大学 30・1年
政治意識に関する調査 東京大学 30・1年
首都圏復興観調査 東京大学 30年
静岡県事業所調査 東京大学 30年
自治体の避難情報発出に関する調査 東京大学 30年
漁港に関する調査 東京大学 30年
西日本豪雨企業・学校調査 東京大学 30年
給食サービス事業者及び病院用食材の卸業者に対する調査 東京大学 1年
訪問看護ステーションヒアリング調査 目白大学 30年
個別ワークアンケート入力 静岡産業大学 1年
民事訴訟利用年調査速報作成 早稲田大学 3年
大都市部住民の仕事・生活と地域社会に関する調査 早稲田大学 3年
3大都市圏域住民の仕事・生活と地域社会に関する調査 早稲田大学 3年
[首都圏住民の仕事・生活と健康に関する調査]実施業務 早稲田大学 28年
首都圏調査インスペクション作業 早稲田大学 28年
日本の民事裁判制度についての意識調査 早稲田大学 28~29年
サーベイ実験に関するサンプルサプライ 早稲田大学 30年
司法制度に関するインターネット・グループインタビュー 早稲田大学 1年
メキシコにおける有権者の政治意識調査 早稲田大学 1年
メキシコ有権者に関する情報実験調査 早稲田大学 1年
国際関係に関するインターネット調査 大妻女子大学 28年
[研究開発マネジメントに関する実態調査]に関する調査 中央大学 1年
アメリカにおける意識調査 津田塾大学 1年
Mobi-ExpoJapan調査 東京女子医科大学 26~27年
サービスロボットの製造・運用に関する調査 東京理科大学 1年
ソーシャルメディアの利用に関する調査 東洋大学 26年
ケーブルテレビ局に対する郵送調査 東洋大学 29年
庄川流域の水害に関する住民調査 東洋大学 30年
住宅の売買価格に関するアンケート調査 日本大学 28年
熊本地震被災住民面接調査 日本大学 28年
教育機関の災害対応に関するアンケート調査 日本大学 29年
人口減少・少子高齢化を勘案した公共施設マネジメントに関するアンケート 日本大学 29年
調査データ整理 日本大学 30年
緊急地震速報空振り調査 日本大学 30年
マス・メディアに関する調査 日本大学 30年
北海道地震WEB調査 日本大学 30年
WEB及びメディアに関する大学生の意識調査 日本大学 1年
データ入力業務 明治学院大学 26年
訪問介護との連携ケアの頻度調査 目白大学 1年
利用者満足度調査及び訪問介護員等職員調査 目白大学 1年
遺伝子調査 順天堂大学 30年
同窓生ライフスタイルと健康に関するアンケート 順天堂大学 30年
既存調査データマッチングシステム構築業務 順天堂大学 30年
地域在住者への測定依頼発送業務 順天堂大学 30年
ライフスタイルと健康に関するアンケート督促+回収対応 順天堂大学 30年
大学生の体格体力累加測定データベース構築 順天堂大学 29~2年
自記式調査票のデザインに関する調査 横浜市立大学 29年
科学教育・生命科学教育についての調査データ入力・集計 鎌倉女子大学 29年
政治・社会に関する意識調査 金沢大学 1・3年
乳幼児健診事業における医師の診察・問診項目のデータセット作成 山梨大学 30年
地域交流協会アンケート調査票作成業務 岐阜大学 28年
SDGs認知度実態調査集計 静岡大学 1年
トークセッションに対する分析業務 静岡大学 30年
社会人コース・大学院コース 静岡大学 30年
実験に対する集計及び原稿作成業務・分析 静岡県立大学 29年
保育者の資質・保育の質向上のための研修のあり方についてのアンケート 静岡産業大学 29年

授業改善学生アンケート集計・グラフ作成 静岡理工科大学 30・1年
運転実験補助 名古屋大学 28~29年
一般市民を対象とした運転ストレスの走行実験データ整備 名古屋大学 29~30年
被災地の児童・生徒の精神衛生に関する調査 中央大学 29~30年
美浜町まちづくりアンケート調査 日本福祉大学 1年
再犯防止アンケート入力 日本福祉大学 1~2年
地域防災力調査 愛知工業大学 28年
水害時水平避難者意識調査 愛知工業大学 29年
アンケート調査データの入力 愛知文教女子短期大学 28~29年
アンケートデータ入力(交流実習会ほか11種) 愛知文教女子短期大学 29年
質問紙研究及び「ねむれる絵本」の効果研究 愛知医科大学 27年
政治と社会に関する調査 京都府立大学 1・3年
スキの無垢床材に関するアンケート 京都府立大学大学院 27年
非搭載型移動支援機器の実証実験 京都大学 27年
2022年階層と社会意識全国調査(第2回SSP調査) 大阪大学大学院 3年
東京都の政治社会に関する意識調査 大阪市立大学 29年
被災者調査 関西大学 30年
議員ホームページに関する調査 関西大学 30年
和歌山県沿岸自治体住民WEB調査 関西大学 28年
市民社会のあり方に関する意識調査 関西大学 30・1年
中高齢者の日常生活に関する調査(1年後追跡調査) 神戸大学 30年
遺伝特性と歩行量・運動習慣に関する調査 神戸大学 30年
中高齢者の日常生活に関する調査 神戸大学 29年
高齢期の感情調整と意思決定に関する心理実験支援 神戸大学 1年
中高齢者の歩行者・運動習慣に関する1年度調査 神戸大学 1年
高齢者における健康習慣の継続状況に関する調査 神戸大学 1年
兵庫県内高等学校調査集計 関西学院大学 30年
武庫川女子大学教育研究所アンケート調査(29・30年度) 武庫川女子大学 30年
無人島キャンプに関する調査研究(調査集計) 関西学院大学 27年
熊本地震の避難者受け入れに関する調査 関西学院大学 28年
関西学院大学アンケート調査因子分析 関西学院大学 28年
関西学院大学地域子育て支援事業の実践状況等に関する調査研究 関西学院大学 28年
市立中学校アンケート調査集計 関西学院大学 29年
東京都の政治社会に関する意識調査 関西学院大学 29年
CSES調査 関西学院大学 1年
若年層意識に関する調査 関西学院大学 1年
選挙広告の文字起こし 関西学院大学 30年
生活スタイルと社会意識に関するアンケート第2次調査 奈良女子大学 30年
MBAの需要及びニーズ把握に係る調査 広島大学 29~30年
平和交流会アンケート入力 比治山大学 29年
終末ケアに関する調査 広島国際大学 29年
3.11後の社会運動参加に関するウェブアンケート調査 徳島大学 29年
自己評価表の入力 香川県立保健医療大学 30年
授業に関する調査票の調査結果の入力業務 香川県立保健医療大学 30・1~2年
保健師活動の展開推進及び統括保健師の役割遂行力研究 香川県立保健医療大学 1~2年
拠点整備事業が研究開発システムに及ぼす効果に関するアンケート 九州大学 3年
[未来共創リーダー育成プログラム]将来構想アンケート 九州大学 3年
RESIDENS第二期基本計画調査実施に伴うデータ整理業務 九州大学 30年
韓国及び日本における意識調査 福岡大学 30年
九州・山口地域における自治体のインフラ維持管理に関するアンケート 長崎大学 29年
人生の最終段階における医療と福祉に関する調査 関市国民健康保険津保川診療所 26年

新型コロナウイルス関連

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る 出勤回避等に関する職員アンケート 内閣官房 2年
新型コロナウイルス感染症による宿泊施設への影響に関する調査・研究 内閣府 3年
コロナ渦の生活環境と行動変容に関する調査研究(Well-being調査研究) 内閣府 3年
新型コロナウイルス感染症の 大規模血清疫学調査における調査対象者対応および企画調整 厚生労働省 3年
新型コロナウイルス感染拡大の影響による消費者の消費行動の変化等についての調査 消費者庁 3年
新型コロナウイルス感染症の流行による国民のスポーツへの 参画状況や意識の変化・健康状態等に関する調査 スポーツ庁 2年

行政計画策定

総合計画・地方創生総合戦略

総合計画書作成業務支援 砂川市 2年
人口ビジョン支援 黒石市 27年
総合計画支援 仙台市 21年
地方版総合戦略業務支援 蔵王町 27年
ブランド推進計画と特産品認定制度支援 山元町 27年
地方版総合戦略支援業務 山元町 27年
総合計画及び過疎地域自立促進計画 二本松市 1年
総合計画及び国土利用計画 南相馬市 26年
地方版総合戦略業務支援 南相馬市 27年
復興総合計画後期基本計画 南相馬市 30年
総合計画策定支援業務 桑折町 2年
地方版総合戦略等支援 川俣町 27年
振興計画後期基本計画 川俣町 28年
まちひとしごと創生総合戦略支援 坂東市 27年
人口ビジョン総合戦略 真岡市 27年
総合計画・総合戦略等策定支援業務 矢板市 2年
人口ビジョン 前橋市 27年
人口ビジョン及び総合戦略 嵐山町 27年
第四次総合計画後期基本計画及び総合戦略 八千代市 27年
総合戦略支援 昭島市 27年
まちひとしごと創生総合戦略業務支援 稲城市 27年
総合計画 山北町 24・25・30年
人口ビジョン総合戦略策 山北町 27・1年
総合計画 開成町 22年
総合計画シンポジウム運営 開成町 23年
総合計画後期基本計画策定支援業務 箱根町 2年
ランドデザイン策定 真鶴町 30年
総合計画等改定 真鶴町 1年
人口ビジョン総合戦略 湯河原町 27年
総合計画 湯河原町 1年
人口ビジョン総合戦略 南アルプス市 27年
強靱化地域計画策定業務委託 中央市 3年
まちひとしごと創生総合戦略 南部町 1年
人口ビジョン総合戦略 富士川町 27年
人口ビジョン総合戦略 山中湖村 27年
総合計画 鳴沢村 18・23・28年
総合計画 岡谷市 19~20年
人口ビジョン総合戦略 岡谷市 27年
総合計画 茅野市 19~20年
市民プラン後期基本計画 茅野市 24年
まちづくりビジョン及び地方人口ビジョン地方版総合戦略 養老町 1年
国土強靱化地域計画策定支援業務 養老町 2年
総合計画 垂井町 28~29年
国土強靱化地域計画策定支援業務 垂井町 2年
人口ビジョン総合戦略業務 北方町 27年
総合計画 北方町 28年
総合計画 富加町 27年
人口ビジョン総合戦略策 伊東市 27年
まちひとしごと創生総合戦略 伊豆市 1年
総合計画 河津町 1年
総合計画基本構想見直し及び後期基本計画 川根本町 23年
人口ビジョン総合戦略策 川根本町 27年
総合計画 川根本町 27年
人口ビジョンまちひとしごと創生総合戦略 新城市 27年
人口ビジョン及び総合戦略 日進市 27年
まちひとしごと創生総合戦略策定支援業務 みよし市 2年
総合計画策定支援業務 あま市 2~3年
総合計画中間見直し 扶桑町 23~24年
人口ビジョンまちひとしごと創生総合戦略 扶桑町 27年
総合計画 設楽町 28年
人口ビジョン総合戦略 米原市 27年
総合計画 米原市 27年
山背五里のまち創生総合戦略プラン 城陽市 1年
マスタープラン改定人口ビジョン総合戦略 塚本町 27年
総合計画後期基本計画都市計画マスタープラン 茨木市 1年
人口ビジョン総合戦略 高石市 27年
人口ビジョン総合戦略 能勢町 27年
人口ビジョン総合戦略 熊取町 27年
人口ビジョン総合戦略 太子町 27年
総合計画後期基本計画 川西市 29年
総合計画策定 丹波篠山市 1年
総合計画策定支援業務 福美町 2年
総合計画後期基本計画策定支援業務 新温泉町 2年
人口ビジョン総合戦略 安堵町 27年
人口ビジョン総合戦略 広陵町 27年
人口ビジョン総合戦略 岩出市 27年

人口ビジョン及び総合戦略 備前市 27年
人口ビジョン総合戦略 唐津市 27年
人口ビジョン総合戦略 嬉野市 27年

介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画

高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 室蘭市 2年
高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 苫小牧市 29年
高齢者総合計画 江別市 26・29年
高齢者総合計画策定支援業務 江別市 2年
高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 千歳市 2年
高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 北広島市 2年
高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 枝幸町 2年
高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 七戸町 2年
高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 南部町 2年
高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 花巻市 2年
高齢者福祉計画介護保険事業計画 北上市 14・23・29・2年
介護保険事業計画 岩泉町 29年
高齢者福祉計画介護保険事業計画 石巻市 14・17・20・28~29年
高齢者福祉計画介護保険事業計画 気仙沼市 26年
高齢者福祉計画介護保険事業計画 名取市 14・17・23・26・28・1~2年
高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 多賀城市 2年
高齢者福祉計画介護保険事業計画 栗原市 17・20・26年
高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 大崎市 2年
高齢者福祉計画介護保険事業計画 富谷市 28年
介護保険事業計画 蔵王町 25~26年
高齢者福祉計画介護保険事業計画 柴田町 26・29・2年
高齢者福祉計画介護保険事業計画 松島町 20・23・26年
高齢者福祉計画介護保険事業計画 七ヶ浜町 17・20・26・29・2年
介護保険事業計画 利府町 14・17・20年
高齢者福祉計画介護保険事業計画 大衡村 20・23年
介護保険事業計画 涌谷町 23年
高齢者福祉計画 涌谷町 23年
高齢者福祉計画介護保険事業計画 横手市 20・23・26年
介護保険事業計画 大曲仙北広域市町村圏組合 23・26・29・2年
介護保険事業計画 本荘由利広域市町村圏組合 26年
高齢者福祉計画介護保険事業計画 米沢市 28・1~2年
介護保険事業計画高齢者福祉計画 南陽市 23年
介護保険事業計画 大江町 29年
高齢者福祉計画 いわき市 2年
高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 白河市 2年
高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 喜多方市 2年
高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 二本松市 17・20年
高齢者福祉計画介護保険事業計画 田村市 17・20・23年
健康福祉総合計画(高齢福祉介護) 南相馬市 19~20年
高齢者総合計画 南相馬市 1年
高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 桑折町 2年
高齢者福祉計画介護保険事業計画 川俣町 17・20・2年
介護保険事業計画人口WS推計 川俣町 23年
介護保険事業計画 大玉村 2年
高齢者福祉計画介護保険事業計画 鏡石町 20・23年
高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 玉川村 2年
高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 石岡市 2年
高齢者福祉計画 常総市 2年
高齢者福祉計画介護保険事業計画 笠間市 20・23・26年
介護保険事業計画老人保健福祉計画 取手市 10~11・17・23年
高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 牛久市 1年
高齢者福祉計画介護保険事業計画 稲敷市 17・20・23・26・29年
高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 小美玉市 26年
介護保険事業計画高齢者保健福祉計画 河内町 14・17・20・26・29・2年
高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 境町 2年
高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 利根町 26・29・2年
老人保健福祉計画介護保険事業計画 小山市 25年
老人保健福祉計画介護保険事業計画 矢板市 11・14・17・23年
高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 東松山市 1年
介護保険事業計画高齢者保健福祉計画 蕨市 11・14・23年
高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 志木市 1年
高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 久喜市 26・28年
高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 富士見市 29年
介護保険事業計画高齢者保健福祉計画 三郷市 17・26年
介護保険事業計画高齢者保健福祉計画 幸手市 26・1年
介護保険事業計画高齢者保健福祉計画 日高市 17・20年
介護保険事業計画高齢者保健福祉計画 白岡市 2年
介護保険事業計画高齢者保健福祉計画 嵐山町 2年
介護保険事業計画高齢者保健福祉計画 寄居町 2年
介護保険事業計画高齢者保健福祉計画 白岡町 16~17・20年

行政計画策定

| | | | | | |
|------------------------------------|-------------|----------------------|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 千葉市 | 2年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 川上村 | 2年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 木更津市 | 2年 | 高齢者福祉計画 | 下諏訪町 | 26年 |
| 介護保険事業計画老人保健福祉計画 | 野田市 | 14・17・20年 | 高齢者保健福祉計画 | 富士見町 | 20・23・26年 |
| 高齢者総合計画見直し | 流山市 | 14・17・25年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 高森町 | 2年 |
| 介護保険事業計画高齢者保健福祉計画 | 鴨川市 | 11・14・20年 | 介護保険事業計画老人保健福祉計画 | 美濃市 | 11・17・20・26年 |
| 介護保険事業計画 | 富津市 | 23・26年 | 介護保険事業計画高齢者福祉計画 | 瑞浪市 | 22～23・25年 |
| 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画 | 浦安市 | 23年 | 高齢者福祉計画介護保険事業計画 | 羽島市 | 29年 |
| 介護保険事業計画高齢者保健福祉計画 | | | 介護保険事業計画 | 飛騨市 | 2年 |
| | 四街道市 | 17・20・23・26・29・2年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 郡上市 | 29・2年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 山武市 | 26・1年 | 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画 | 岐南町 | 1年 |
| 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画 | 横芝光町 | 29年 | 介護保険事業計画老人福祉計画 | 養老町 | 28年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 千代田区 | 2年 | 介護保険事業計画老人保健福祉計画 | | |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 新宿区 | 26・29・2年 | 揖斐広域連合 | 14・17・20・23・26・29年 | |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 台東区 | 23年 | 介護保険事業計画及び高齢者福祉計画 | 揖斐広域連合 | 24・2年 |
| 介護保険事業計画 | 目黒区 | 23・26年 | 介護保険事業計画高齢者保健福祉計画 | 富加町 | 25・29年 |
| 高齢者福祉計画介護保険事業計画 | 大田区 | 23・26・29・1～2年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 八百津町 | 2年 |
| 高齢者福祉計画 | 渋谷区 | 2年 | 介護保険事業計画老人保健福祉計画 | 白川村 | 17・26・30年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画及び特別養護老人ホーム整備方針作成 | | | 介護保険事業計画 | もとす広域連合 | 14・17・20年 |
| | 杉並区 | 1年 | 高齢者保健福祉計画 | 浜松市 | 20・29・2年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 杉並区 | 2年 | 介護推計 | 沼津市 | 23年 |
| 介護保険事業計画 | 豊島区 | 17・20・23・29年 | 高齢者福祉計画 | 沼津市 | 2年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 荒川区 | 26・29年 | 介護保険高齢者保健福祉計画 | 三島市 | 11・14・17・23年 |
| 老人福祉計画及び介護保険事業計画 | 江戸川区 | 29年 | 高齢者保健福祉計画 | 島田市 | 10～11・13・26・29年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 江戸川区 | 2年 | 介護保険高齢者保健福祉計画 | 磐田市 | 14・17・26・29年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 立川市 | 25年 | 介護保険高齢者保健福祉計画 | 焼津市 | 11・15・20年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 青梅市 | 11・13・20・26・29・2年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | | |
| 高齢者地域保健福祉計画見直し | 国分寺市 | 14・17・19・23・1年 | 掛川市 | 11・14・17・20・23・26・29・2年 | |
| 福祉台帳メンテナンス | 西東京市 | 13～25年 | 地域包括ケア推進計画等作成委託事業 | 掛川市 | 23年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 瑞穂町 | 23年 | 介護保険高齢者保健福祉計画 | 藤枝市 | 11・14・20年 |
| 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画 | 奥多摩町 | 26年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 裾野市 | 26・29・2年 |
| 介護予防いきいき大作戦普及啓発資料作成 | 川崎市 | 22年 | 高齢者福祉計画 | 湖西市 | 29・2年 |
| 高齢者保健福祉計画 | 相模原市 | 20・23・26年 | 介護保険高齢者保健福祉計画 | 御前崎市 | 17・20年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画改定 | 藤沢市 | 23・25・29年 | 介護保険高齢者保健福祉計画 | 菊川市 | 11・14・17・20・23・26・29・1年 |
| 高齢者福祉計画介護保険事業計画 | 茅ヶ崎市 | 28・1年 | 介護保険高齢者保健福祉計画 | 伊豆の国市 | 20・29・1年 |
| 高齢者保健福祉計画 | 逗子市 | 20・23・26・29年 | 介護保険高齢者保健福祉計画 | 牧之原市 | 17・23・26年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 秦野市 | 2年 | 介護保険高齢者保健福祉計画 | 東伊豆町 | 14・17・20年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 大和市 | 28・1年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 河津町 | 2年 |
| 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画 | 座間市 | 25・1年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 南伊豆町 | 2年 |
| 高齢者福祉計画介護保険事業計画 | 南足柄市 | 25・29年 | 介護保険事業計画 | 松崎町 | 11・14・17・20年 |
| 障害者福祉計画及び高齢者福祉計画介護保険事業計画 | 山北町 | 23年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 西伊豆町 | 11・17・20・2年 |
| 高齢者福祉計画介護保険事業計画 | 山北町 | 26年 | 高齢者保健福祉計画 | 函南町 | 20・29年 |
| 高齢者福祉計画介護保険事業計画 | 箱根町 | 26年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 清水町 | 23・26年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 真鶴町 | 23・26・29・2年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | | |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 白山市 | 2年 | 長泉町 | 11・14・17・20・23・26・29・2年 | |
| 老人福祉計画および介護保険事業計画 | 小浜市 | 29年 | 介護保険高齢者保健福祉計画 | 吉田町 | 14・20・26年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 鯖江市 | 2年 | 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画 | | |
| 介護保険計画 | 永平寺町 | 25～26年 | 川根本町 | 20～21・23～24・26・2年 | |
| 高齢者福祉計画および介護保険事業計画 | 南越前町 | 29年 | 介護保険事業計画高齢者福祉計画 | 北名古屋市 | 29年 |
| 福祉計画アクションプラン更新支援業務 | 美浜町 | 2～3年 | 老人福祉計画 | 岡崎市 | 26年 |
| データヘルス計画推進支援業務 | 美浜町 | 2年 | 介護保険実態調査 | 岡崎市 | 28年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 高浜町 | 2年 | 介護保険事業計画老人保健福祉計画 | 春日井市 | 14・17・20・23年 |
| 障がい福祉計画 | 高浜町 | 2年 | 高齢者福祉計画 | 豊川市 | 29年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 都留市 | 17・26・29・2年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 津島市 | 25～26・1～2年 |
| 高齢者介護計画 | 大月市 | 23・26・29・2年 | 高齢者ほっとプラン | 碧南市 | 26・29・1年 |
| 介護保険高齢者保健福祉計画 | 北杜市 | 17・20・23・28年 | 介護保険事業計画高齢者福祉計画 | 江南市 | 1年 |
| 高齢者介護計画 | 甲斐市 | 23・26・29年 | 介護保険事業計画老人保健福祉計画 | 稲沢市 | 11・14・17・20・23・26年 |
| 高齢者介護計画概要版作成 | 甲斐市 | 23年 | 介護保険事業計画高齢者福祉計画 | 知立市 | 23・26・1年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 笛吹市 | 20・23・25～26・2年 | 高齢者保健福祉計画 | 尾張旭市 | 1年 |
| 高齢者保健福祉計画 | 甲州市 | 20・29年 | 高齢者福祉計画介護保険事業計画 | 日進市 | 29・1年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | | | 介護保険事業計画高齢者福祉計画 | 愛西市 | 26年 |
| | 中央市 | 17・20・23・26・29・2年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 清須市 | 2年 |
| 峡南地域介護保険広域化検討 | 山梨県峡南広域行政組合 | 23年 | 介護保険事業計画 | みよし市 | 23・26・29年 |
| 高齢者福祉計画 | 市川三郷町 | 22～23・25年 | みよし市福祉医療介護長期構想 | みよし市 | 27年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 市川三郷町 | 2年 | 高齢者福祉計画介護保険事業計画 | あま市 | 22・26・29年 |
| 介護保険高齢者保健福祉計画 | 鯉沢町 | 14・17・20年 | 介護保険事業計画老人保健福祉計画 | 東郷町 | 11・14・17・20・23年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | | | 介護保険事業計画老人保健福祉計画 | 美和町 | 14・20年 |
| | 早川町 | 14・18・20・23・26・29・2年 | 介護保険事業計画高齢者福祉計画 | 阿久比町 | 26・29年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | | | 介護保険事業計画 | 美浜町 | 20・23・26・2年 |
| | 身延町 | 14・17・20・23・26・29・2年 | 介護保険事業計画老人保健福祉計画 | 三好町 | 11・17・20年 |
| 介護保険事業計画 | 富士川町 | 23・29・2年 | 介護保険事業計画高齢者福祉計画 | 設楽町 | 23年 |
| 介護保険高齢者保健福祉計画 | 昭和町 | 17・20・23・26・29・2年 | 介護保険事業計画高齢者福祉計画 | 東員町 | 23・26・29年 |
| 高齢者福祉計画介護保険事業計画 | 西桂町 | 26・29・2年 | 高齢者福祉計画介護保険事業計画 | 菟野町 | 29年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 忍野村 | 23・26・29・2年 | 高齢者保健福祉計画介護保険計画及び障害者計画障害福祉計画 | | |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 山中湖村 | 20・23・26・29・2年 | 大紀町 | 23年 | |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 鳴沢村 | 17・20・23・26・29・2年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 大津市 | 2年 |
| 高齢者福祉計画 | 小菅村 | 2年 | 近江八幡市総合介護計画 | 近江八幡市 | 1年 |
| 福祉関係4計画 | 岡谷市 | 26年 | 認知症施策アクションプラン | 草津市 | 25年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 岡谷市 | 29・2年 | あんしんいきいきプラン | 草津市 | 28年 |

| | | | | | |
|----------------------|-------|--------------------|------------------------|--------------------|-------------------------|
| 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画 | 野州市 | 1年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 赤磐市 | 17・23・26年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 東近江市 | 1年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 早島町 | 14・17・23・26・29年 |
| 長寿すこやかプラン | 京都市 | 14・17・20・26・29・2年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 矢掛町 | 17・23年 |
| 高齢者保健福祉計画等 | 綾部市 | 26年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 美咲町 | 17・20・23年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 宇治市 | 25・28・1年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 福山市 | 14・17・20・23年 |
| いきいき長寿プラン | 亀岡市 | 26・29年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 三次市 | 23年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 向日市 | 11・14・17・20・29年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 庄原市 | 29年 |
| 高齢者福祉計画介護保険事業計画 | 長岡京市 | 20・23年 | 高齢者福祉計画介護保険事業計画 | 廿日市市 | 29・2年 |
| 介護保険事業計画高齢者保健福祉計画 | 八幡市 | 19～20・26・1年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 江田島市 | 23年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 京丹後市 | 2年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 府中町 | 10・14・17・20・23年 |
| 高齢者福祉計画介護保険事業計画 | 木津川市 | 20・28・1年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 熊野町 | 10・14・17・20・23・26・29年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 笠置町 | 23年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 北広島町 | 23・26・2年 |
| 高齢者福祉計画介護保険事業計画 | 精華町 | 1年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 世羅町 | 17・20・2年 |
| 高齢者福祉計画介護保険事業計画 | 京丹波町 | 26年 | 介護給付費等適正化システム導入事業 | 世羅町 | 27年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 大阪市 | 20・26・29・2年 | 介護給付費等適正化システム導入事業 | 神石高原町 | 24年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 堺市 | 2年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 下関市 | 17・20・23・2年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 岸和田市 | 2年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 岩国市 | 23・26・2年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 豊中市 | 23年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 美祢市 | 17・20年 |
| 高齢者福祉計画介護保険事業計画 | 池田市 | 20・23・26年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 周防大島町 | 29・2年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 吹田市 | 14・17・23年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 徳島市 | 2年 |
| 高齢者福祉計画介護保険事業計画 | 高槻市 | 23年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 小松島市 | 17・20・23・2年 |
| 介護保険事業計画高齢者保健福祉計画 | 枚方市 | 5・14・20年 | 高齢者福祉計画介護保険事業計画 | 藍住町 | 20・23・26・29年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 富田林市 | 25年 | 高齢者福祉計画介護保険事業計画 | 高松市 | 14・17・20・23・26年 |
| 高齢者福祉計画介護保険事業計画 | 松原市 | 26年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 丸亀市 | 20・23・26・2年 |
| 総合介護計画策定 | 大東市 | 2年 | 高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画 | 坂出市 | 28年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 摂津市 | 1年 | 高齢者福祉計画介護保険事業計画 | 東かがわ市 | 23・26年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 東大阪市 | 29・1年 | 高齢者福祉計画介護保険事業計画 | 三豊市 | 17・23・26年 |
| 福祉関連計画策定 | 泉南市 | 2年 | 高齢者福祉計画介護保険事業計画 | 土庄町 | 26年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 大阪狭山市 | 11・23・26年 | 高齢者福祉計画介護保険事業計画 | 三木町 | 23・26年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 熊取町 | 10～11・20年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | | |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 千早赤阪村 | 17・23年 | | | |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 姫路市 | 2年 | | | |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 伊丹市 | 26年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 直島町 | 17・20・23・26・29・2年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 赤穂市 | 26・29年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 宇多津町 | 20・23・26・29・2年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 西脇市 | 2年 | 高齢者福祉計画介護保険事業計画 | 今治市 | 23・29・2年 |
| 高齢者福祉計画介護保険事業計画 | 高砂市 | 25年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 西条市 | 26年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 川西市 | 2年 | 高齢者福祉計画介護保険事業計画 | 四国中央市 | 26・29・2年 |
| 介護保険事業計画 | 小野市 | 2年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 松前町 | 26年 |
| 高齢者福祉計画介護保険事業計画 | 加西市 | 28年 | 介護保険事業計画 | 砥部町 | 23・26年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 朝来市 | 26年 | 介護保険事業計画 | 福岡県介護保険広域連合 | 23・26・29・2年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 加東市 | 23年 | 介護保険事業計画 | 福岡市 | 14・26・29年 |
| 高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画 | 多可町 | 29年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 久留米市 | 14・20・2年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 新温泉町 | 2年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | | |
| 老人福祉計画介護保険事業計画 | 奈良市 | 23・29年 | | | |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 奈良市 | 2年 | 直方市 | 11・14・17・20・23・26年 | |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 大和高田市 | 23年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 飯塚市 | 17・20・26・29・2年 |
| 老人福祉計画介護保険事業計画 | 大和郡山市 | 23・29年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 八女市 | 20・23・26・29・2年 |
| 高齢者福祉計画介護保険事業計画 | 天理市 | 23・26年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 筑後市 | 20・29年 |
| 老人保健福祉計画介護保険事業計画 | 橿原市 | 11・23年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 大川市 | 14・17・20年 |
| 老人保健福祉計画介護保険事業計画 | 五條市 | 14・17・20年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 行橋市 | 11・14・17・20・23・26・29・2年 |
| 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画 | 御所市 | 29・2年 | 高齢者福祉計画介護保険事業計画 | 小郡市 | 1年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 生駒市 | 26年 | 要介護高齢者等実態調査及び介護保険事業計画 | | |
| 高齢者福祉計画介護保険事業計画 | 香芝市 | 14・23年 | | | |
| 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画 | 宇陀市 | 29年 | 宗像市 | 16～17・23年 | |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 明日香村 | 23・2年 | 太宰府市 | 17・20年 | |
| 介護保険事業計画高齢者保健福祉計画 | 王寺町 | 29年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 嘉麻市 | 20・23年 |
| 介護保険事業計画及び高齢者福祉計画 | 広陵町 | 29年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 粕屋町 | 17・20・23・26年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 河合町 | 26・29年 | 高齢者保健福祉計画 | 小竹町 | 29年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 吉野町 | 2年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 荻田町 | 20・23年 |
| 老人福祉計画介護保険事業計画 | 大淀町 | 23年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | みやこ町 | 17・23・26・29・2年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 大淀町 | 2年 | 高齢者保健福祉計画 | 鳥栖市 | 17・20・2年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 下市町 | 2年 | 介護保険事業計画 | 鳥栖地区広域市町村組合 | 14・17・20・2年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 黒滝村 | 2年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 伊万里市 | 2年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 野迫川村 | 2年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 大村市 | 2年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 十津川村 | 2年 | 介護保険事業計画 | 玉名市 | 17・20年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 十津川村 | 2年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 上天草市 | 2年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 上北山村 | 2年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 宇城市 | 17・20年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 東吉野村 | 2年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 南関町 | 20・29・2年 |
| 高齢者福祉計画介護保険事業計画 | 和歌山市 | 20・23・26年 | 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画 | 長洲町 | 29年 |
| 介護保険事業計画及び高齢者福祉計画 | 紀の川市 | 28年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 益城町 | 29年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 九度山町 | 2年 | 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 水上村 | 2年 |
| 高齢者福祉計画介護保険事業計画 | 南部町 | 14・17・20・23・26・29年 | 高齢者福祉計画介護保険事業計画 | 那覇市 | 1年 |
| 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画 | 津山市 | 17・20・23・26・29年 | 高齢者福祉計画介護保険事業計画 | 宜野湾市 | 1年 |
| 高齢者福祉計画介護保険事業計画 | 井原市 | 17・20・23・26年 | 高齢者福祉計画 | 石垣市 | 1年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 総社市 | 29年 | 介護保険事業計画 | 北中城村 | 2年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 新見市 | 26年 | 介護老人福祉施設の高齢者活用ガイドライン制作 | 久慈広域連合 | 2年 |
| 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 | 備前市 | 23年 | | | |
| | | | 知多6保険者介護保険事業計画 | 兵庫県老人福祉事業協会 | 28年 |
| | | | | 日本福祉大学 | 23年 |

行政計画策定

障害者計画・障害者福祉計画

| | | | |
|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 障がい福祉計画等 | 江別市 29・2年 | 障がい福祉計画障がい児計画 | 内灘町 2年 |
| 障がい者プラン | 千歳市 29年 | 障害者計画 | 南越前町 29年 |
| 障がい者計画 | 千歳市 2年 | 障がい者計画障がい福祉計画障がい児計画 | 都留市 29・2年 |
| 障がい福祉計画 | 枝幸町 2年 | 障害福祉計画 | 大月市 20・23年 |
| 障害者計画業務 | 五所川原市 28・2年 | 障害者計画 | 大月市 24年 |
| 障害者計画 | 三沢市 30年 | 障がい者福祉計画 | 甲斐市 18・28年 |
| 障がい者基本計画障がい福祉計画 | 北秋田市 29年 | 障害福祉計画 | 甲斐市 20・29年 |
| 障害者計画障害福祉計画 | 気仙沼市 18・26年 | 障害者計画障害福祉計画 | 中央市 18・28年 |
| 障害者計画及び障害福祉計画 | 名取市 26・1年 | 障害者計画 | 中央市 20・23年 |
| 障がい福祉計画障がい児計画 | 角田市 2年 | 障害福祉計画 | 中央市 23・26・29・2年 |
| 障がい福祉計画業務 | 岩沼市 26年 | 障がい者計画障がい福祉計画障がい児計画 | 早川町 2年 |
| 障害者福祉計画 | 大崎市 23年 | 障害者計画障害福祉計画 | 身延町 18～19・25年 |
| 障がい者計画障がい福祉計画 | 富谷市 26・28年 | 障害者計画障害福祉計画 | 昭和町 23・26・28～29・2年 |
| 障害者計画障害福祉計画 | 蔵王町 18・26年 | 障害者計画障害児福祉計画 | 道志村 29年 |
| 障害者福祉計画 | 柴田町 26・29・2年 | 障がい福祉計画障がい児計画 | 西桂町 29・2年 |
| 障がい者プラン策定 | 亶理町 2年 | 障がい福祉計画障がい児計画 | 忍野村 18・23・26・29・2年 |
| 障害福祉計画 | 山元町 29・2年 | 障害者計画 | 山中湖村 18・20・23・27・29・2年 |
| 障がい福祉計画障がい児福祉計画 | 色麻町 29年 | 障がい者計画障がい福祉計画障がい児計画 | 鳴沢村 18・20・23・26・29・2年 |
| 障害者計画障害福祉計画 | 涌谷町 23年 | 障害者計画 | 長野市 22年 |
| 障がい者計画障がい福祉計画 | 横手市 26・29・2年 | 障がい福祉計画 | 松本市 27・3年 |
| 障がい者計画障がい福祉計画 | 仙北市 29年 | 障がい福祉計画 | 岡谷市 2年 |
| 障がい福祉計画障がい児計画 | 朝日町 2年 | 障害者計画及び障害福祉計画 | 下諏訪町 29年 |
| 障がい者計画改定等 | いわき市 29・2年 | 障害者計画障害福祉計画 | 富士見町 18・28年 |
| 障がい者計画障がい福祉計画 | 喜多方市 29年 | 障がい者計画障がい福祉計画 | 美濃市 23年 |
| 障害者計画障害福祉計画 | 田村市 18・20年 | 障害者計画障害福祉計画 | 羽島市 29・1年 |
| 健康福祉総合計画(障がい者福祉) | 南相馬市 19～20年 | 障がい福祉計画及び障がい児福祉計画 | 土岐市 29年 |
| 障がい者計画障がい福祉計画 | 南相馬市 26・29・2年 | 障がい者福祉計画 | 本巣市 26・29年 |
| 障がい福祉計画 | 川俣町 29・2年 | 障がい者計画障がい福祉計画 | 海津市 23・26・29年 |
| 障がい福祉計画 | 大玉村 2年 | 障害者計画障害福祉計画 | 養老町 25年 |
| 障害者基本計画障害福祉計画 | 石岡市 23・29年 | 障がい者計画障がい福祉計画障がい児計画 | 揖斐川町 2年 |
| 障がい福祉計画障がい児福祉計画自殺対策計画 | 牛久市 29年 | 障がい者計画障がい福祉計画 | 池田町 18・23年 |
| 障がい者計画障がい福祉計画障がい児計画 | 牛久市 2年 | 障がい福祉計画障がい児計画 | 北方町 18・23・26・29・2年 |
| 障がい者計画障がい福祉計画障がい児計画 | 守谷市 2年 | 障がい者計画等 | 富加町 29年 |
| 障がい福祉計画障がい児計画 | 河内町 26・29・2年 | 障がい者福祉計画障がい福祉計画 | 八百津町 23年 |
| 障害者プラン策定 | 利根町 2年 | 障がい者福祉計画 | 御嵩町 24年 |
| 障害者計画障害福祉計画 | 川越市 23年 | 障害福祉計画 | 白川村 18・23・26年 |
| 障がい者計画 | 川越市 2年 | 障害福祉計画 | 浜松市 18・24・26年 |
| 障害者計画及び障害福祉計画 | 加須市 23年 | 障がい者計画障がい福祉計画障がい児計画 | 沼津市 24年 |
| 障がい者計画及び障がい福祉計画に係る基礎調査 | 草加市 28年 | 障害福祉計画 | 三島市 2年 |
| 障がい者計画障がい福祉計画障がい児計画 | 蕨市 15・20・26・29・2年 | 障害福祉計画 | 掛川市 23・26・2年 |
| 障がい福祉計画障がい児計画 | 志木市 2年 | 障害者基本計画 | 掛川市 24年 |
| 障がい者基本計画等作成 | 新座市 29年 | 広域障害福祉計画広域障害者計画 | 掛川市 29年 |
| 障害者行動計画 | 八潮市 16・18・20年 | 東遠地域広域障害福祉計画 | 掛川市・菊川市・御前崎市合同 18・20年 |
| 障害者計画障害福祉計画 | 三郷市 26年 | 発達システム行動計画 | 藤枝市 1年 |
| 障害福祉計画 | 伊奈町 18・23年 | 障害者計画 | 御殿場市 19～20・28年 |
| 障害者福祉計画 | 三芳町 16・18・20・23・26・29年 | 障害者計画 | 袋井市 24年 |
| 障害福祉計画 | 嵐山町 18・20年 | 障害者計画 | 裾野市 10・15・20年 |
| 障がい者計画障がい福祉計画 | 寄居町 2年 | 障がい者計画障がい福祉計画障がい児計画 | 裾野市 19・26・2年 |
| 障害者基本計画基礎調査及び基本計画 | 白岡町 9・18～20・23年 | 障害者計画障害福祉計画 | 湖西市 18・20・29年 |
| 障害者福祉計画 | 杉戸町 14・18・20・23年 | 障がい者計画及び障がい福祉計画 | 伊豆市 29年 |
| 障害福祉計画 | 館山市 23年 | 障がい者計画障がい福祉計画障がい児計画 | 伊豆の国市 18・23・28・2年 |
| 障害者計画 | 勝浦市 26年 | 障がい者計画障がい福祉計画障がい児計画 | 河津町 24年 |
| 障害福祉計画 | 浦安市 26年 | 障害者計画 | 南伊豆町 2年 |
| 障害者計画 | 大網白里市 25年 | 障害者計画 | 函南町 23・26・28年 |
| 障害福祉計画 | 大網白里市 26年 | 障害福祉計画及び障害児福祉計画 | 函南町 29・2年 |
| 障がい者計画 | 墨田区 2年 | 障害福祉計画障害児福祉計画 | 清水町 1年 |
| 障害者計画障害者福祉計画 | 大田区 26年 | 障がい福祉計画障がい児計画 | 長泉町 18・23・2年 |
| 障害者障害福祉計画 | 豊島区 29年 | 障害者計画障害福祉計画 | 小山町 20・23・29年 |
| 障がい福祉計画 | 板橋区 2年 | 障がい福祉計画障がい児福祉計画 | 川根本町 18・26・29～30・2年 |
| 障がい福祉計画障がい児計画 | 江戸川区 2年 | 障害者計画及び障害福祉計画 | 森町 29年 |
| 障害者計画障害福祉計画 | 武蔵野市 26・29・2年 | 障害者計画障害福祉計画 | 北名古屋市 29年 |
| 障害者計画障害福祉計画 | 青梅市 26年 | 障害福祉計画 | 豊川市 26年 |
| 障がい福祉計画 | 町田市 2年 | 障害者基本計画 | 大山市 29年 |
| 障害者計画 | 国分寺市 21・1年 | 障がい福祉計画障がい児計画 | 稲沢市 2年 |
| 障害福祉計画 | 羽村市 18～20・26・29年 | 障がい福祉計画 | 豊明市 2年 |
| 障がい者計画 | 日の出町 2年 | 障害者基本計画 | 日進市 30年 |
| 障害者福祉計画 | 檜原村 18・23年 | 障害者基本計画障害福祉計画 | 清須市 29年 |
| 障がい者計画障がい福祉計画障がい児計画 | 奥多摩町 2年 | 障がい者福祉計画 | みよし市 23・26年 |
| 障害者計画障害福祉計画及び障害児福祉計画 | 伊勢原市 29年 | 障がい福祉計画障がい児計画 | あま市 26・29・2年 |
| 障害者計画 | 南足柄市 20・25・2年 | 障がい者計画障がい福祉計画障がい児計画 | 豊山町 29・2年 |
| 障害者計画 | 松田町 23年 | 障がい福祉計画障がい児計画 | 大治町 26・2年 |
| 障害者計画 | 山北町 29年 | 障がい福祉計画障がい児計画 | 阿久比町 2年 |
| 障がい福祉計画障がい児計画 | 開成町 2年 | 地域福祉計画、障害者基本計画及び障害福祉計画 | 美浜町 29年 |
| 障害者計画及び障害福祉計画 | 箱根町 26年 | 障害福祉計画業務 | 美浜町 26年 |
| 障がい福祉計画障がい児計画 | 真鶴町 26・29・2年 | 障がい者計画 | 武豊町 28年 |
| 障がい福祉計画障がい児計画 | 立山町 2年 | 障害者計画障害福祉計画 | 桑名市 25・29年 |

| | | | |
|----------------------|---------------------|-----------------------------|--------------------|
| 障がい者計画障がい福祉計画 | 亀山市 18・23年 | 障害者計画及び障害福祉計画 | 徳島市 24・29年 |
| 障がい者計画障がい福祉計画障がい児計画 | 志摩市 2年 | 障がい者計画障がい福祉計画障がい児計画 | 小松島市 2年 |
| 障害者計画障害福祉計画 | 朝日町 18・23・29年 | 障がい福祉計画障がい児計画 | 阿波市 2年 |
| 障がい者計画障がい福祉計画障がい児計画 | 甲賀市 2年 | 障がい者計画障がい福祉計画障がい児計画 | 上勝町 23・26・29・2年 |
| 障がい者計画障がい福祉計画障がい児計画 | 野洲市 29・2年 | 障がい者計画障がい福祉計画障がい児計画 | 松茂町 27・2年 |
| 障害者保健福祉推進計画 | 京都府 29年 | 障がい福祉計画障がい児計画 | 北島町 2年 |
| 障害福祉計画 | 福知山市 29年 | 障がい者計画 | 藍住町 28年 |
| 障がい者計画 | 亀岡市 2年 | 障害者計画障害福祉計画調査 | つるぎ町 23年 |
| 障がい者計画 | 城陽市 28年 | 障がい者計画障がい福祉計画 | 坂出市 2年 |
| 障害者計画障害福祉計画 | 南丹市 23年 | 障がい者計画障がい福祉計画 | 東かがわ市 26年 |
| 障がい者基本計画等、高齢者介護福祉計画 | 宇治田原町 29年 | 障がい福祉計画障がい児計画 | 土庄町 26・29・2年 |
| 障害者基本計画障害福祉計画 | 精華町 23年 | 障害福祉計画業務 | 小豆島町 26・29年 |
| 障害者基本計画障害福祉計画 | 京丹波町 23年 | 障害者基本計画及び障害福祉計画 | 多度津町 23年 |
| 障がい福祉計画障がい児計画 | 堺市 2年 | 障害者福祉計画 | まんのう町 18・20年 |
| 障害福祉計画 | 池田市 26年 | 障害福祉計画 | 伊予市 23年 |
| 障害福祉計画 | 守口市 23年 | 障害福祉計画 | 東温市 18・23年 |
| 障害者計画改訂版 | 枚方市 28年 | 障害福祉計画 | 砥部町 29年 |
| 障害者施策に関する長期計画 | 茨木市 16・23年 | 障害者計画障害福祉計画 | 安芸市 26・29年 |
| 障害福祉計画 | 茨木市 18・20・26年 | 障害者計画障害福祉計画及び障害児福祉計画 | 香美市 29年 |
| 障がい者基本計画調査 | 八尾市 1年 | 障がい計画パブリックコメント | 福岡市 23年 |
| 障がい福祉計画障がい児計画 | 八尾市 2年 | 障がい福祉計画障がい児計画 | 久留米市 18・25・29・2年 |
| 障がい福祉計画障がい児福祉計画 | 富田林市 1年 | 障害福祉計画 | 久留米市 26年 |
| 障がい福祉計画障がい児計画 | 河内長野市 2年 | 障害者計画障害福祉計画 | 直方市 18・23・28年 |
| 障害福祉計画 | 松原市 26年 | 障がい福祉計画障がい児計画 | 行橋市 18・20・26・29・2年 |
| 障がい者計画障がい福祉計画障がい児計画 | 羽曳野市 2年 | 障害者計画及び障害福祉計画障害児福祉計画 | 小郡市 29年 |
| 障がい福祉計画障がい児計画 | 高石市 2年 | 障害者計画障害福祉計画 | 嘉麻市 23・26年 |
| 障がい者計画障がい福祉計画障がい児計画 | 東大阪市 2年 | 障害福祉計画 | 朝倉市 23・26年 |
| 障がい者プラン及び障がい福祉計画 | 四條畷市 29年 | 障害者計画障害福祉計画 | みやま市 19・26年 |
| 障がい福祉計画 | 大阪狭山市 19・26・29年 | 障がい者(児)計画策定 | 新宮町 3年 |
| 障がい者基本計画中間見直し障がい福祉計画 | 阪南市 26・29年 | 障害福祉計画 | 小竹町 18・23・26・29・2年 |
| 障がい者計画障がい福祉計画 | 阪南市 2年 | 障害者基本計画及び障害福祉計画 | 広川町 28年 |
| 障害者計画等 | 能勢町 29年 | 障害福祉計画 | 苅田町 20・23年 |
| 障害福祉計画障害児福祉計画高齢者福祉計画 | 田尻町 29年 | 障害者計画障害福祉計画及び障害児童福祉計画 | みやこ町 29年 |
| 障害者基本計画障害福祉計画 | 岬町 26年 | 障がい者プラン | 佐賀市 1年 |
| 障害者基本計画及び障害福祉計画 | 相生市 29年 | 障がい福祉計画障がい児計画 | 熊本市 2年 |
| 障害福祉計画 | 神戸市 18・22年 | 障害福祉計画 | 荒尾市 18・23年 |
| 障がい福祉計画 | 姫路市 2年 | 障害者計画障害福祉計画 | 荒尾市 20・29年 |
| 障がい者計画障がい福祉計画 | 尼崎市 2年 | 障害福祉計画 | 玉名市 18・21年 |
| 障害者計画障害福祉計画 | 伊丹市 26・29年 | 障がい福祉計画障がい児計画 | 上天草市 2年 |
| 障がい者計画障がい福祉計画障がい児計画 | 高砂市 2年 | 障がい福祉計画障がい児計画 | 宇城市 2年 |
| 障がい福祉計画障がい児計画 | 丹波篠山市 2年 | 障がい福祉計画障がい児計画 | 阿蘇市 2年 |
| 障害福祉計画 | 丹波市 26年 | 障がい福祉計画障がい児計画 | 合志市 2年 |
| 障がい福祉計画障がい児計画 | 南あわじ市 2年 | 障がい者計画障がい児計画 | 南関町 29・2年 |
| 障がい福祉計画障がい児計画 | 朝来市 2年 | 障がい福祉計画 | 長洲町 29年 |
| 障害者計画等 | 加東市 23年 | 障がい福祉計画障がい児計画 | 氷川町 2年 |
| 障害福祉計画 | 加東市 26年 | パブリックフォーラム報告書作成 | |
| 障害者計画 | 市川町 3年 | (社)仙台市障害者福祉協会 | 27年 |
| 障害福祉計画 | 福崎町 26年 | | |
| 障害福祉計画 | 桜井市 29年 | | |
| 障害福祉計画 | 大和高田市 29年 | | |
| 障害福祉計画 | 大和郡山市 26年 | | |
| 障がい福祉計画 | 橿原市 23年 | | |
| 障害者基本計画障害福祉計画 | 五條市 18・28年 | | |
| 障害福祉計画 | 五條市 20・23・26年 | | |
| 障害者福祉長期計画及び障害福祉計画 | 御所市 29・2年 | | |
| 障がい者計画調査 | 香芝市 30年 | | |
| 障がい福祉計画障がい児計画 | 香芝市 2年 | | |
| 障害者基本計画 | 三郷町 24年 | | |
| 障害者基本計画 | 安堵町 24年 | | |
| 障がい者計画及び障がい福祉計画 | 上牧町 29・2年 | | |
| 障害者計画障害福祉計画 | 王寺町 29年 | | |
| 障がい福祉計画 | 広陵町 18・26年 | | |
| 障害基本計画障害福祉計画 | 河合町 29年 | | |
| 障害福祉計画 | 吉野町 26・29・2年 | | |
| 障がい者計画障がい福祉計画障がい児計画 | 大淀町 23・26・29・2年 | | |
| 障がい者計画障がい福祉計画障がい児計画 | 和歌山市 26・2年 | | |
| 障害福祉計画 | 鳥取市 18・20・23年 | | |
| 障害福祉計画 | 南部町 18・20年 | | |
| 障害福祉計画 | 新見市 18・26年 | | |
| 障害者計画 | 早島町 14・18・23・26・29年 | | |
| 障害者計画障害福祉計画 | 矢掛町 23年 | | |
| 障害者福祉計画 | 府中市 1年 | | |
| 障害福祉計画 | 東広島市 26年 | | |
| 障害者計画障害福祉計画 | 府中町 27年 | | |
| 障害者計画障害福祉計画 | 熊野町 18・23・29年 | | |
| 障害者計画障害福祉計画 | 岩国市 18・26・29年 | | |
| 障害者計画 | 美祢市 28~29年 | | |
| 障害者計画障害者福祉計画 | 周防大島町 26・29年 | | |
| | | 地域福祉計画 | 室蘭市 2年 |
| | | 地域福祉計画 | 江別市 1年 |
| | | 地域福祉計画 | 千歳市 1年 |
| | | 地域福祉計画 | 美瑛町 3年 |
| | | 地域福祉計画 | 陸別町 3年 |
| | | 地域福祉計画 | 五所川原市 30年 |
| | | 地域福祉計画及び地域福祉活動計画 | 名取市 30年 |
| | | 地域福祉計画 | 柴田町 30年 |
| | | 地域福祉計画 | 涌谷町 23年 |
| | | 地域福祉計画業務 | 男鹿市 26年 |
| | | 地域福祉計画業務 | 中山町 27年 |
| | | 地域福祉計画 | 田村市 2年 |
| | | 健康福祉総合計画(地域福祉) | 南相馬市 19~20年 |
| | | 地域福祉計画 | 川俣町 2年 |
| | | 地域福祉計画 | 水戸市 1年 |
| | | 地域福祉計画 | 古河市 30年 |
| | | 地域福祉計画地域福祉活動計画 | 牛久市 27・30年 |
| | | 地域福祉計画・成年後見制度利用促進計画策定支援業務委託 | 牛久市 3年 |
| | | 地域福祉活動計画 | 行方市 24年 |
| | | 地域福祉計画及び地域福祉活動計画 | 河内町 29年 |
| | | 地域福祉計画 | 春日部市 30年 |
| | | 地域福祉計画 | 草加市 22・1年 |
| | | 地域福祉計画 | 嵐山町 24・29年 |
| | | 地域福祉計画及び地域福祉活動計画 | 寄居町 2年 |
| | | 地域福祉計画 | 霞ヶ浦市 24年 |
| | | 地域福祉計画 | 市原市 1年 |
| | | 地域福祉計画 | 浦安市 1年 |

行政計画策定

| | | | |
|------------------------|------------------|-------------------------------|--------------------------|
| 地域福祉計画 | 袖ヶ浦市 1年 | 地域福祉計画 | 枚方市 1年 |
| 地域福祉計画地域福祉活動計画 | 山武市 30年 | 地域福祉計画 | 茨木市 18・23年 |
| 地域保健福祉計画 | 豊島区 29年 | 地域福祉計画 | 松原市 30年 |
| 健康福祉総合計画地域福祉計画 | 武蔵野市 29年 | 地域福祉計画 | 羽曳野市 2年 |
| 成年後見制度利用促進基本計画 | 武蔵野市 1年 | 地域福祉計画 | 門真市 27年 |
| 地域福祉計画 | 青梅市 19・25年 | 地域福祉計画 | 摂津市 1年 |
| 地域福祉計画 | 武蔵村山市 1年 | 地域福祉計画 | 藤井寺市 1年 |
| 地域福祉計画 | 羽村市 24・29年 | 地域福祉計画 | 東大阪市 25・30年 |
| 地域福祉計画 | 日の出町 2年 | 地域福祉計画 | 交野市 1年 |
| 地域福祉計画 | 藤沢市 26・29・2年 | 地域福祉計画 | 大阪狭山市 16・26年 |
| 地域福祉計画 | 茅ヶ崎市 15～16年 | 地域福祉計画及び地域福祉活動計画 | 豊能町 2年 |
| 地域福祉計画及び地域福祉活動計画 | 茅ヶ崎市 25年 | 地域福祉計画 | 能勢町 22・1年 |
| 地域福祉計画 | 大和市 30年 | 地域福祉計画地域福祉活動計画 | 千早赤阪村 24年 |
| 地域福祉計画 | 海老名市 1年 | 地域福祉計画 | 相生市 29年 |
| 地域福祉計画 | 座間市 27年 | 地域福祉計画 | 尼崎市 2年 |
| 地域福祉計画 | 二宮町 3年 | 地域福祉計画 | 芦屋市 2年 |
| 地域福祉計画地域福祉活動計画 | 山北町 30年 | 地域福祉計画地域福祉推進計画 | 丹波市 27年 |
| 地域福祉計画 | 箱根町 27年 | 地域福祉計画 | 丹波市 1年 |
| 地域福祉計画 | 湯河原町 3年 | 地域福祉計画 | 南あわじ市 2年 |
| 地域福祉計画 | 上市町 3年 | 地域福祉計画 | 稲美町 1年 |
| 地域福祉計画 | 白山市 28年 | 地域福祉計画 | 桜井市 29年 |
| 地域福祉計画 | 内灘町 30年 | 地域福祉計画及び地域福祉活動計画 | 天理市 2年 |
| 地域保健福祉計画 | 富士吉田市 1年 | 重層的支援体制整備実施計画 | 三郷町 3年 |
| 地域福祉計画 | 南アルプス市 25年 | 地域福祉計画及び地域福祉活動計画 | 上牧町 2年 |
| 地域福祉計画 | 甲斐市 28年 | 地域福祉計画 | 有田市 28年 |
| 地域福祉計画障害者基本計画障害福祉計画 | 笛吹市 23・28年 | 地域福祉計画 | 井原市 25年 |
| 地域福祉計画 | 甲州市 25年 | 地域福祉計画 | 新見市 26年 |
| 地域福祉計画 | 中央市 23年 | 地域福祉計画 | 早島町 18・27年 |
| 地域福祉計画障害者基本計画 | 市川三郷町 1年 | 地域福祉計画 | 江田島市 25年 |
| 地域福祉計画 | 早川町 24年 | 地域福祉計画 | 府中町 24・28・30年 |
| 地域福祉計画 | 身延町 23年 | 地域福祉計画に係るワークショップ開催 | 府中町 29年 |
| 地域福祉計画 | 南部町 1年 | 地域福祉計画 | 下関市 19・24年 |
| 地域福祉計画 | 富士川町 23・28年 | 地域福祉計画・地域福祉活動計画策定 | 下関市 3年 |
| 地域福祉計画 | 昭和町 24・29年 | 地域福祉計画 | 周防大島町 23・26・29・2年 |
| 地域福祉計画 | 道志村 29年 | 地域福祉計画 | 徳島市 2年 |
| 地域福祉計画 | 西桂町 24・29年 | 地域福祉計画 | 小松島市 27年 |
| 地域福祉計画 | 富士河口湖町 1年 | 地域福祉計画 | 神井町 3年 |
| 地域福祉計画 | 小菅村 2年 | 地域福祉計画 | 石山町 3年 |
| 地域福祉計画 | 岡谷市 2年 | 地域福祉計画 | 高松市 27年 |
| 地域福祉計画 | 富士見町 27年 | 地域福祉計画 | 東かがわ市 26・1年 |
| 地域福祉計画 | 原村 27年 | 地域福祉計画 | 三豊市 24年 |
| 地域保健計画 | 大垣市 22年 | 地域福祉計画 | 土庄町 28年 |
| 地域福祉計画 | 美濃市 22年 | 地域福祉計画、障害者計画障害福祉計画 | 三木町 23年 |
| 地域福祉計画 | 羽島市 30年 | 地域福祉計画 | 直島町 27・3年 |
| 地域福祉計画・地域福祉活動計画策定 | 下呂市 3年 | 地域福祉計画 | 直方市 27・2年 |
| 地域福祉計画並びに健康増進計画 | 海津市 24・29年 | 地域福祉計画地域福祉活動計画 | 筑後市 27～28年 |
| 地域福祉計画業務 | 垂井町 30年 | 地域福祉推進会議 | 行橋市 22～24・28年 |
| 地域福祉計画 | 揖斐川町 26年 | 地域保健計画 | 行橋市 29年 |
| 地域福祉計画 | 池田町 25年 | 地域福祉計画 | 小竹町 27年 |
| 地域福祉計画地域福祉活動計画 | 北方町 21・26年 | 地域福祉計画 | 筑前町 24年 |
| 地域福祉計画 | 沼津市 2年 | 地域福祉計画 | 広川町 28年 |
| 地域福祉計画 | 三島市 17・22・25年 | 地域福祉計画 | 刈田町 25・30年 |
| 地域福祉計画及び地域福祉活動計画 | 藤枝市 2年 | 地域福祉計画 | みやこ町 25・30年 |
| 地域福祉計画 | 御殿場市 18・27年 | 地域福祉計画策定支援 | 諫早市 3年 |
| 地域福祉計画 | 袋井市 22年 | 地域福祉計画及び地域福祉活動計画 | 長洲町 1年 |
| 地域福祉計画地域福祉活動計画 | 裾野市 27年 | 地域福祉計画 | 和水町 30年 |
| 地域福祉計画 | 湖西市 29年 | 地域福祉計画 | 大津町 1年 |
| 地域福祉計画 | 御前崎市 22・27年 | 地域福祉計画地域福祉活動計画 | 由布市 24年 |
| 地域福祉計画 | 河津町 28年 | 地域福祉計画 | えびの市 3年 |
| 地域福祉計画 | 南伊豆町 30年 | 地域福祉計画・地域福祉活動計画 | 石垣市 3年 |
| 地域福祉計画 | 長泉町 3年 | 地域福祉計画(横手市) | (一財)地域活性化センター 21年 |
| 地域福祉計画 | 川根本町 18・28・2年 | 地域福祉計画(寒河江市) | (一財)地域活性化センター 22年 |
| 地域福祉計画障がい者計画及び障がい者福祉計画 | 川根本町 23年 | 地域福祉活動計画(社福)川根本町社会福祉協議会 | 19～20・25・1年 |
| 地域福祉計画 | 津島市 2年 | 地域福祉活動計画 | (社福)遠賀町社会福祉協議会 24年 |
| 地域福祉計画 | 稲沢市 15～16・21・26年 | 地域福祉活動計画 | (社福)川俣町社会福祉協議会 2年 |
| 地域福祉計画地域福祉活動計画 | 稲沢市 1年 | 地区別福祉プラン | (社福)川越市社会福祉協議会 23年 |
| 地域福祉計画 | みよし市 22年 | 地域福祉活動計画 | (社福)春日部市社会福祉協議会 1年 |
| 地域福祉計画 | あま市 30年 | 地域福祉活動計画 | (社福)袖ヶ浦市社会福祉協議会 30年 |
| 地域福祉計画 | 豊山町 25・30年 | 地域福祉活動計画 | (社福)浦安市社会福祉協議会 1年 |
| 地域福祉計画地域福祉活動計画 | 蟹江町 1年 | 第三次北区社協地域福祉活動計画(社福)北区社会福祉協議会 | 24年 |
| 地域福祉計画 | 野洲市 2年 | 地域福祉活動計画 | (社福)羽村市社会福祉協議会 15・25・30年 |
| 地域福祉計画 | 城陽市 28年 | 地域福祉活動計画 | (社福)日の出町社会福祉協議会 2年 |
| 地域福祉計画 | 向日市 2年 | 地域福祉活動計画 | (社福)藤沢市社会福祉協議会 27・3年 |
| 地域福祉計画 | 京田辺市 23年 | 地域福祉活動計画 | (社福)甲斐市社会福祉協議会 3年 |
| 地域福祉計画 | 宇治田原町 27年 | 地域福祉活動計画 | (社福)甲州市社会福祉協議会 26年 |
| 地域福祉計画 | 大阪市北区 1年 | 社会福祉協議会地域福祉活動計画(社福)昭和町社会福祉協議会 | 1年 |
| 地域福祉計画 | 吹田市 1年 | 地域福祉計画 | (社福)海津市社会福祉協議会 29年 |
| 地域福祉計画 | 泉大津市 29年 | 地域福祉活動計画 | (社福)美濃市社会福祉協議会 23年 |

地域福祉活動計画 (社福)河津町社会福祉協議会 29年
 地域福祉活動計画 (社福)三島市社会福祉協議会 17・22年
 地域福祉活動計画 (社福)御殿場市社会福祉協議会 27年
 地域福祉活動計画 (社福)袋井市社会福祉協議会 22年
 地域福祉活動計画 長泉町社会福祉協議会 3年
 地域福祉活動計画 (社福)あま市社会福祉協議会 30年
 地域福祉活動計画 (社福)瀬戸市社会福祉協議会 29年
 地域福祉活動印刷 (社福)瀬戸市社会福祉協議会 30年
 地域福祉活動計画 (社福)津島市社会福祉協議会 2年
 社会福祉協議会地域福祉活動計画 (社福)刈谷市社会福祉協議会 22~23年
 地域福祉活動計画 (社福)稲沢市社会福祉協議会 18・23・28年
 社会福祉協議会地域福祉活動計画 (社福)みよし市社会福祉協議会 24年
 地域福祉活動計画 (社福)豊山町社会福祉協議会 25・30年
 地域福祉活動計画 (社福)松原市社会福祉協議会 30年
 地域福祉活動計画 (社福)羽曳野市社会福祉協議会 2年
 地域福祉活動計画 (社福)摂津市社会福祉協議会 1年
 地域福祉活動計画 (社福)東大阪市社会福祉協議会 25・30年
 地域福祉活動計画調査 (社福)四條畷市社会福祉協議会 1年
 地域福祉活動計画 (社福)交野市社会福祉協議会 2年
 地域福祉ビジョン (社福)丹波市社会福祉協議会 1年
 地域福祉計画及び地域福祉活動計画 (社福)天理市社会福祉協議会 2年
 地域福祉活動計画 (社福)新見市社会福祉協議会 26年
 地域福祉活動計画 (社福)小島市社会福祉協議会 28年
 地域福祉活動計画 (社福)荒尾市社会福祉協議会 26年
 地域福祉活動計画 (社福)和水町社会福祉協議会 30年

保健計画・健康日本21・特定健診計画

食育推進計画 千歳市 30年
 自殺対策計画 千歳市 30年
 自殺対策計画 三沢市 30年
 健康はなまき21プラン策定支援 花巻市 3年
 健康増進計画食育推進計画 石巻市 25・28年
 健康増進計画食育推進計画概要版作成 石巻市 25年
 食育推進計画 東松島市 27年
 健康日本21計画 富谷市 23年
 自死対策計画 亶理町 30年
 健康かつの21計画 鹿角市 2年
 国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画) 二本松市 26年
 健康増進計画等の中間評価及び後期計画策定 二本松市 3年
 健康増進計画 田村市 21年
 健康福祉総合計画(健康増進) 南相馬市 19~20年
 健康増進計画等策定 大玉村 1年
 健康応援プラン 石岡市 30年
 国保データヘルス計画 北茨城市 27・29年
 特定健診等実施計画 北茨城市 29年
 健康づくり計画 笠間市 28年
 健康プラン21策定業務 牛久市 3年
 健康21計画 常陸大宮市 30年
 国民健康保険データヘルス計画 稲敷市 29年
 特定健康診査等実施計画 稲敷市 29年
 健康かみす21プラン策定 神栖市 3年
 健康増進計画食育推進計画 つくばみらい市 26年
 特定健康診査等実施計画及びデータヘルス計画 つくばみらい市 29年
 食育推進計画及び日光市歯科保健推進計画 日光市 29年
 すこやか矢板21計画 矢板市 28年
 自殺対策計画 本庄市 30年
 食育推進計画 上尾市 24年
 自殺対策計画 蕨市 30年
 自殺対策計画 久喜市 30年
 健康増進・食育推進計画 三郷市 2年
 健康づくり計画後期計画 鶴ヶ島市 2年
 自殺対策計画 吉川市 30年
 自殺対策推進計画 伊奈町 30年
 健康増進計画(食育推進計画)自殺対策計画 銚子市 29年
 健康増進計画 成田市 27年
 健康増進計画 旭市 26年
 健康づくり増進計画 八街市 29年
 健康プラン 白井市 20・26年
 健康増進計画 山武市 30年
 健康増進計画 大網白里市 27年
 健康づくり行動計画 新宿区 23・29年
 保健医療計画改定 文京区 29年
 はばたきプラン21推進会議運営 台東区 24年

区民の健康づくり総合計画改定 墨田区 22・27・1年
 健康プラン21評価改定並びに食育推進計画 江東区 20・30年
 すこやかおおたプランに係る実態調査及び計画大田区 22・25・30年
 スポーツ推進計画進捗管理 渋谷区 1年
 自殺対策計画 武蔵野市 30年
 健康あきしま21 昭島市 27・1年
 健康増進プラン策定等支援 小平市 3年
 健康増進・食育推進計画 武蔵村山市 2年
 健康ひのはら21計画 檜原村 19・24年
 保険計画 奥多摩町 2年
 健康増進計画中間評価実施 川崎市 29年
 健康増進計画 藤沢市 25年
 食育推進計画 茅ヶ崎市 19・24~25年
 食育健康増進計画 茅ヶ崎市 1年
 健康増進計画 南足柄市 25年
 自殺対策計画 南足柄市 30年
 げんぎ計画中間見直し 南足柄市 1年
 健康増進計画 箱根町 25年
 健康増進食育推進計画 箱根町 30年
 自殺対策計画集計業務 箱根町 30年
 健康づくり推進事業箱根町自殺対策計画 箱根町 30年
 自殺対策計画 真鶴町 30年
 健康プラン 金沢市 24年
 自殺対策計画 内灘町 30年
 健康増進・食育推進計画 都留市 2年
 健康増進計画 大月市 19~20年
 健康増進計画 韮崎市 2年
 特定健診等実施計画 南アルプス市 19~20年
 特定健診等実施計画 北杜市 19~20年
 健康増進計画 甲斐市 19~20・28年
 特定健診等実施計画 甲斐市 19~20年
 特定健診実施計画 上野原市 24年
 特定健診等実施計画 富士川町 19~20年
 食育推進計画 昭和町 23・29年
 自殺対策計画 昭和町 30年
 健康増進計画 西桂町 30年
 食育推進計画 忍野村 22年
 保育所におけるアレルギー対応ガイドライン策定 忍野村 2年
 特定健診等実施計画 山中湖村 19~20・24・29年
 健康増進計画 山中湖村 20・24・29年
 食育推進計画 山中湖村 22年
 食育推進計画概要版作成 山中湖村 23年
 特定健診等実施計画 鳴沢村 19~20年
 自殺対策推進計画及び自殺対策に関する条例制定 富士河口湖町 29年
 健康増進計画 岡谷市 24年
 健康増進計画 軽井沢町 17・26・2年
 自殺対策推進計画 軽井沢町 30年
 後期基本計画 原村 22年
 自殺対策計画 飯綱町 30年
 健康増進計画 美濃市 23・30年
 元気プラン21 各務原市 22年
 健康増進計画 岐南町 25年
 健康増進計画(中間評価)及び特定健康診査等実施計画 川辺町 24年
 食育推進計画 静岡市 24年
 自殺対策推進計画 浜松市 20・25年
 国民健康保険データヘルス計画 浜松市 29年
 自殺対策行動計画 沼津市 30年
 健康増進計画 沼津市 2年
 自殺対策推進計画 熱海市 29年
 健康増進計画食育推進計画 島田市 25年
 特定健診等実施計画 富士市 19~20年
 健康増進計画 富士市 22年
 自殺対策計画 掛川市 23年
 健康増進計画及び食育推進計画 掛川市 29年
 保健計画 藤枝市 27年
 元気健やかプラン 藤枝市 1年
 保健計画 御殿場市 12・17・20年
 健康増進計画食育推進計画自殺対策計画 御殿場市 30年
 自殺対策計画 伊豆市 30年
 健康増進計画食育推進計画 御前崎市 30年
 自殺対策事業自殺対策 伊豆の国市 30年
 健康増進計画 東伊豆町 24年
 自殺対策計画 東伊豆町 30年
 食育推進計画 東伊豆町 28年
 健康増進計画 河津町 22・2年
 健康増進計画策定業務 西伊豆町 3年
 歯と口腔の健康づくり推進計画 函南町 1年

行政計画策定

| | | | |
|---------------------|---------------|------------------|--------------|
| 特定健診等実施計画 | 清水町 19～20年 | 健康増進計画 | 東広島市 22・25年 |
| 食育推進計画 | 清水町 25・2年 | 食育推進計画 | 東広島市 23・28年 |
| 健康増進・食育推進・歯科保健計画 | 長泉町 2年 | 自殺対策計画 | 東広島市 30年 |
| 保健計画 | 大井川町 5・13年 | 自殺対策計画 | 府中町 30年 |
| 自殺対策計画 | 川根本町 30年 | 食育推進計画 | 下松市 30年 |
| 保健計画 | 豊岡村 6・13～14年 | 地域医療計画 | 岩国市 25年 |
| 食育推進計画中間評価 | 岡崎市 1年 | 健康づくり計画等 | 岩国市 30年 |
| 健康計画中間改定 | 春日井市 30年 | 保健福祉総合計画 | 周防大島町 17・20年 |
| 食育推進計画 | 刈谷市 2年 | 自殺対策計画 | 徳島市 30年 |
| 健康日本21計画最終評価及び第二次計画 | 安城市 24・29年 | 健康増進計画 | 鳴門市 23年 |
| 食育推進計画 | 安城市 29年 | 学校給食地産地消推進計画 | 阿波市 24年 |
| 食育推進計画策定支援 | 西尾市 3年 | 健康増進・食育推進・自殺対策計画 | 阿波市 2年 |
| 食育推進計画 | 小牧市 20・23・28年 | 健康増進計画食育推進計画 | 三好市 1年 |
| 健康日本21こまき計画(最終評価) | 小牧市 25～26年 | 健康増進計画及び食育推進計画 | 坂出市 25・30年 |
| 健康日本21計画(後期計画) | 小牧市 1年 | 健康増進計画 | 宇多津町 25年 |
| 特定健康診査等実施計画 | 知立市 24年 | 健康づくり計画 | 伊予市 24年 |
| 健康日本21計画 | 愛西市 24年 | 健康づくり計画 | 松前町 24年 |
| 健康日本21計画 | 清須市 22・26・30年 | 健康増進計画 | 中土佐町 25年 |
| 健康21計画 | みよし市 25～26年 | 食育推進計画 | 福岡市 27年 |
| 自殺対策計画 | みよし市 30年 | 食育推進計画 | 飯塚市 27年 |
| 自殺対策推進計画 | 扶桑町 30年 | 食育推進計画 | みやま市 27・2年 |
| 自殺対策計画 | 蟹江町 30年 | 健康増進計画母子保健計画 | 神埼市 24年 |
| 自殺対策計画推進会議 | 蟹江町 1年 | 健康づくり計画 | 玖珠町 22年 |
| 健康日本21計画最終評価及び第二計画 | 阿久比町 26年 | 健康づくり事業団第二期中期計画 | |
| 国民健康保険データヘルス | 阿久比町 29年 | (公財)武蔵野健康づくり事業団 | 30年 |
| 健康日本21あぐい計画 | 阿久比町 2年 | | |
| けんこうプラン中間評価 | 南知多町 1年 | | |
| 健康づくり計画 | 松阪市 27年 | | |
| 健康増進計画及び自殺対策行動計画 | 朝日町 30年 | | |
| 健康増進計画他4件印刷(増刷) | 多気町 22年 | | |
| 健康増進計画 | 多賀町 30年 | | |
| 元気アップ教室評価分析 | 多賀町 30年 | | |
| 自殺対策計画 | 綾部市 30年 | | |
| 特定健康診査等実施計画 | 綾部市 24年 | | |
| 健康増進計画 | 城陽市 24年 | | |
| 自殺対策計画 | 城陽市 29年 | | |
| 自殺対策計画 | 向日市 2年 | | |
| 自殺対策計画 | 京田辺市 30年 | | |
| すこやか木津川21プラン | 木津川市 2年 | | |
| 自殺対策計画 | 宇治田原町 30年 | | |
| 健康増進計画 | 堺市 25年 | | |
| 自殺対策推進計画 | 堺市 28年 | | |
| 食育推進計画次期計画 | 堺市 28年 | | |
| 特定健康診査等実施計画 | 豊中市 24年 | | |
| 自殺対策計画 | 吹田市 30年 | | |
| 健康食育計画 | 泉大津市 1年 | | |
| 食育推進計画健康21中間評価 | 茨木市 19・23年 | | |
| 特定健康診査等実施計画 | 茨木市 24年 | | |
| 健康増進計画食育推進計画 | 交野市 30年 | | |
| 健康増進食育推進計画 | 岬町 26年 | | |
| 地域いきいき健康プラン | 尼崎市 29年 | | |
| すこやか長寿プラン21計画 | 芦屋市 2年 | | |
| 健康増進計画食育推進計画 | 加古川市 24年 | | |
| 健康増進計画 | 赤穂市 29年 | | |
| 自殺対策推進計画 | 篠山市 30年 | | |
| 食育推進計画 | 丹波市 28年 | | |
| 自殺対策計画 | 朝来市 30年 | | |
| 健康増進・食育推進計画 | 朝来市 2年 | | |
| 健康増進計画 | 加東市 30年 | | |
| 健康プラン中間評価及び食育推進 | 播磨町 29年 | | |
| 食育推進計画 | 奈良市 19～20年 | | |
| 健康21計画評価 | 橿原市 23・29年 | | |
| 健康増進計画および食育推進計画 | 御所市 28年 | | |
| 健康かしば21 | 香芝町 3年 | | |
| 健康増進計画食育推進計画 | 三郷町 24年 | | |
| 健康増進計画食育推進計画 | 川西町 24・29年 | | |
| いのち支える自殺対策計画 | 和歌山市 30年 | | |
| 健康21最終評価計画 | 和歌山市 25年 | | |
| 特定健康診査等実施計画 | 橋本市 24年 | | |
| 食の安全食育推進計画 | 岡山県 24年 | | |
| 健康増進計画 | 井原市 20・25年 | | |
| 健康増進計画現状分析 | 総社市 26年 | | |
| 健康増進計画 | 高梁市 25年 | | |
| 健康増進計画 | 早島町 17・23・26年 | | |
| 健康増進計画 | 府中市 1年 | | |
| 健康増進計画 | 三次市 19・24・29年 | | |
| 食育推進計画 | 庄原市 25・30年 | | |
| 健康増進計画 | 庄原市 28年 | | |
| 健康増進計画 | | 健康増進計画 | |
| 食育推進計画 | | 食育推進計画 | |
| 自殺対策計画 | | 自殺対策計画 | |
| 食育推進計画 | | 食育推進計画 | |
| 地域医療計画 | | 地域医療計画 | |
| 健康づくり計画等 | | 健康づくり計画等 | |
| 保健福祉総合計画 | | 保健福祉総合計画 | |
| 自殺対策計画 | | 自殺対策計画 | |
| 健康増進計画 | | 健康増進計画 | |
| 学校給食地産地消推進計画 | | 学校給食地産地消推進計画 | |
| 健康増進・食育推進・自殺対策計画 | | 健康増進・食育推進・自殺対策計画 | |
| 健康増進計画食育推進計画 | | 健康増進計画食育推進計画 | |
| 健康増進計画及び食育推進計画 | | 健康増進計画及び食育推進計画 | |
| 健康増進計画 | | 健康増進計画 | |
| 健康づくり計画 | | 健康づくり計画 | |
| 健康づくり計画 | | 健康づくり計画 | |
| 健康増進計画 | | 健康増進計画 | |
| 食育推進計画 | | 食育推進計画 | |
| 食育推進計画 | | 食育推進計画 | |
| 食育推進計画 | | 食育推進計画 | |
| 健康増進計画母子保健計画 | | 健康増進計画母子保健計画 | |
| 健康づくり計画 | | 健康づくり計画 | |
| 健康づくり事業団第二期中期計画 | | 健康づくり事業団第二期中期計画 | |
| | | (公財)武蔵野健康づくり事業団 | 30年 |

男女共同参画計画・人権関連計画

| | |
|------------------|---------------|
| 男女共同参画基本計画 | 石巻市 28年 |
| 男女共同参画推進計画 | 潟上市 2年 |
| 男女共同参画計画 | 二本松市 23年 |
| 男女共同参画計画 | 笠岡市 29年 |
| 男女共同参画推進基本計画 | つくば市 23年 |
| 男女共同参画計画 | かずみがうら市 30年 |
| 児童虐待DV対策基本計画 | 小山市 26年 |
| 男女共同参画基本計画 | 小山市 27年 |
| 男女共同参画基本計画 | 真岡市 2年 |
| 男女共同参画基本計画見直し | 春日部市 24年 |
| 男女共同参画計画 | 上尾市 1年 |
| 男女共同参画プラン | 和光市 2年 |
| 男女行動計画 | 北本市 24年 |
| 男女共同参画基本計画 | ふじみ野市 19・28年 |
| 男女共同参画プラン | 白岡市 28年 |
| 男女共同参画プラン | 杉戸町 26・1～2年 |
| 男女共同参画基本計画 | 千葉市 27年 |
| 男女共同参画プラン | 成田市 2年 |
| 男女平等推進プラン | 墨田区 15・20・30年 |
| 男女共同参画推進プラン | 大田区 22年 |
| アゼリアプラン | 北区 25年 |
| 男女共同参画計画 | 八王子市 20・25年 |
| 男女共同の推進に関する検討会運営 | 調布市 22～23年 |
| 男女平等推進計画策定支援 | 町田市 3年 |
| 男女共同参画行動計画 | 小金井市 27・1年 |
| 男女共同参画推進計画策定支援 | 小平市 3年 |
| 男女平等推進計画 | 国分寺市 27年 |
| 男女共同参画プラン計画素案作成 | 東久留米市 22年 |
| 市民意識調査及び計画改定 | 多摩市 22年 |
| 女と男がともに生きる行動計画 | 多摩市 1年 |
| 男女共同参画プラン | 藤沢市 27・2年 |
| 男女共同参画推進プラン | 茅ヶ崎市 26年 |
| 男女共同計画 | 山北町 30年 |
| 男女共同参画基本計画策定 | 朝日町 3年 |
| 男女共同参画行動計画 | 白山市 28年 |
| 男女共同参画プラン | 能美市 1年 |
| 男女共同参画計画 | 南越前町 29年 |
| 男女共同参画計画 | 忍野村 27年 |
| 男女共同参画計画 | 山中湖村 21・25年 |
| 男女共同参画計画 | 富士河口湖町 27年 |
| 人権施策推進指針 | 羽島市 26・1年 |
| 男女共同参画プラン | 羽島市 29年 |
| 男女共同参画基本計画 | 各務原市 1年 |
| 人権教育啓発に関する基本計画 | 瑞穂市 1年 |
| 人権施策推進計画 | 養老町 15・21年 |
| 人権施策推進指針 | 大野町 1年 |
| 人権施策推進指針 | 川辺町 29年 |
| 男女共同参画プラン | 白川町 1年 |
| 男女共同参画計画 | 三島市 2年 |
| | 富士宮市 1年 |

男女共同参画あすを奏でるハーモニープラン 伊東市 2年
 男女共同参画プラン 焼津市 25・30年
 男女共同参画(女性活躍推進)行動計画 藤枝市 29年
 男女共同参画計画 御殿場市 2年
 人権啓発推進計画 袋井市 2年
 男女共同参画計画 湖西市 27年
 男女共同参画・多文化共生計画 湖西市 2年
 男女共同参画計画策定業務 河津町 3年
 男女共同参画計画 清水町 26年
 男女共同参画プラン 吉田町 28年
 男女共同参画計画 半田市 2年
 男女共同参画プラン改定 春日井市 29・2年
 男女共同参画基本計画中間見直し業務 豊川市 27年
 人権教育・啓発に関する行動計画策定 豊川市 3年
 人権施策推進プラン男女共同参画プラン改訂 津島市 27年
 男女共同参画推進指針 大山市 29年
 男女共同参画基本計画 小牧市 15・26・2年
 男女平等推進プラン 日進市 22・27・1年
 男女共同参画プラン 愛西市 18・23年
 男女共同参画プラン 弥富市 2年
 男女共同参画推進プラン あま市 23~24年
 人権基本計画 蟹江町 30年
 男女共同参画プラン 飛島村 20・25年
 男女共同参画プラン 幸田町 20・25年
 男女共同参画基本計画 桑名市 15・20・29年
 人権施策基本計画中間期改訂 桑名市 1年
 男女共同参画プラン 東員町 24年
 男女共同参画意識調査 大台町 28年
 人権施策に関する基本計画等 近江八幡市 23・28年
 男女共同参画行動計画 近江八幡市 27・2年
 男女共同参画計画人権に関する総合計画作成 甲賀市 28年
 人権教育啓発推進計画 綾部市 1年
 男女共同参画プランるーぶ計画Ⅱ 八幡市 27年
 男女共同参画計画 京田辺市 22・1年
 人権教育啓発推進計画 井手町 28年
 男女共同参画計画 貝塚市 3年
 人権施策基本方針及び基本計画 羽曳野市 2年
 男女平等参画プラン 泉南市 3年
 男女共同参画計画 忠岡町 22年
 男女共同参画プラン 熊取町 3年
 人権教育及び人権啓発に関する基本計画 加古川市 29年
 男女共同参画プラン 高砂市 1年
 配偶者等からの暴力対策基本計画 丹波市 22・29年
 男女共同参画計画等 丹波市 28年
 男女共同参画プラン 加東市 25年
 人権尊重のまちづくり基本計画 加東市 1年
 男女共同参画計画 多可町 29年
 男女共同参画計画 神河町 2年
 男女共同参画計画 大和郡山市 24年
 男女共同参画基本計画 御所市 26年
 男女共同参画行動計画 広陵町 29年
 男女共同参画推進プラン 紀の川市 29年
 人権施策基本方針計画 岩出市 27・2年
 男女共同参画計画 有田川町 1年
 男女共同参画基本計画 岡山市 28年
 男女共同参画基本計画 赤磐市 18・23年
 男女共同参画基本計画 早島町 28・3年
 男女共同参画基本計画 美咲町 18・23年
 男女共同参画施策の推進状況報告書編集 広島市 14~23年
 男女共同参画基本計画 尾道市 16・23・28・2年
 男女共同参画推進計画 東広島市 11・21年
 男女共同参画基本計画 廿日市市 16・26年
 男女共同参画基本計画 府中町 28年
 男女共同参画基本計画 下関市 22・27年
 男女共同参画基本計画 岩国市 24年
 男女共同参画基本計画 周防大島町 27・2年
 男女共同参画プラン 徳島市 28年
 男女共同参画計画 小松島市 25年
 男女共同参画計画 吉野川市 2年
 人権教育啓発に関する基本計画 阿波市 28年
 男女共同参画基本計画 阿波市 30年
 男女共同参画計画等 松茂町 1年
 男女共同参画計画 坂出市 22・27年
 男女共同参画基本計画 観音寺市 20・25年
 男女共同参画基本計画 東かがわ市 27年
 人権施策基本計画改定 今治市 30年
 男女共同参画計画 東温市 27年
 男女共同参画後期基本計画 香南市 25年

人権教育・啓発基本指針 飯塚市 2年
 男女共同参画基本計画 宮若市 29年
 男女共同参画計画 篠栗町 28年
 男女共同参画計画 佐賀市 27年
 男女共同参画行動計画 唐津市 1年
 男女共同参画計画 嬉野市 24年
 男女共同参画計画 八代市 30年
 男女共同参画計画策定業務 西原村 3年
 男女共同参画計画 石垣市 2年

観光計画・観光プログラム

通訳人材育成研修事業 国土交通省関東運輸局 29年
 沖縄における交通機関への海外決済手段の導入実証事業 内閣府 30年
 泡盛の酒蔵における訪日外国人受入体制整備モデルケース形成事業 内閣府 30年
 広域観光周遊ルートBe.Okinawa琉球列島周遊ルート形成促進事業 内閣府沖縄総合事務局 29年
 訪日外国人旅行者向けマナー動画作成による効果検証事業 内閣府沖縄総合事務局 29年
 国際会議統計業務 (独)国際観光振興機構 30・2年
 日本の国際観光統計の更新業務 (独)国際観光振興機構 29年
 観光交流センター運営計画策定 北斗市 1年
 玄海地区広域観光計画 宗像市 24年
 観光立町推進計画 湯河原町 2年
 新しい観光戦略策定 下田市 2年
 シティプロモーション戦略アクションプラン策定業務 瀬戸市 3年
 観光振興基本計画 小牧市 2年
 観光まちづくり振興計画策定 みやこ町 3年
 指宿市南九州市ムスリムセミナー 指宿市 29年
 クルーズ船寄港時のおもてなし組織作り検討 (一社)木更津市観光協会 30年
 HPアクセス解析及びWEBマーケティング体制構築業務 (一社)木更津市観光協会 30年
 多摩エリア_1次産業等の体験等の日帰りモニターツアー (一社)全国農協観光協会 3年
 文京区マーケティング実態調査及び事業計画策定 (公財)東京観光財団 2年
 ハラル講習会 横須賀西海岸体験たび推進協議会 29~30年
 香港を中心としたアジア圏域からの誘客戦略 鹿児島県南都広域観光物流実行委員会 30年

児童育成計画

児童育成計画 みよし市 1年
 新保育所基本計画 阿久比町 22年

次世代育成計画 子ども・子育て支援事業計画

子ども子育て計画 留萌市 1年
 子ども子育て支援事業計画策定 江別市 1年
 子ども子育て支援事業計画策定 千歳市 1年
 子ども子育て支援事業計画 滝沢市 26年
 子ども子育て支援事業計画 登別市 25年
 子ども子育て支援事業計画策定 恵庭市 1年
 子どもの貧困対策計画 北広島市 2年
 子ども子育て支援事業計画 一関市 26年
 次世代育成行動計画 石巻市 21年
 次世代育成行動計画 名取市 16・21年
 子ども子育て支援事業計画 多賀城市 30年
 次世代育成行動計画 登米市 21年
 子ども子育て支援事業計画 亶理町 30年
 子ども子育て支援事業計画 松島町 30年
 子ども子育て支援事業計画 涌谷町 26年
 次世代育成行動計画 横手市 21年
 子ども子育て支援事業計画 横手市 26・1年
 子どもの貧困対策推進計画策定支援 米沢市 3年
 次世代育成行動計画 中山町 16・21年
 子ども子育て支援事業計画 川西町 1年
 子ども子育て支援事業計画 いわき市 1年
 次世代育成行動計画 二本松市 21年
 健康福祉総合計画(次世代育成) 南相馬市 19~20年
 子ども子育て支援事業計画 南相馬市 1年
 次世代育成行動計画 桑折町 16・21年
 子ども子育て支援事業計画 桑折町 1年
 次世代育成行動計画 川俣町 21年
 子ども子育て支援事業計画 川俣町 1年

行政計画策定

| | | | |
|-------------------------|-------------|-----------------|--------------------|
| 次世代育成行動計画 | 玉川村 21年 | 子ども子育て支援事業計画 | 富士市 26年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 小野町 1年 | 子ども子育て支援事業計画 | 磐田市 26年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 古河市 26年 | 子ども子育て支援事業計画 | 焼津市 26年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 常総市 26年 | 次世代育成行動計画 | 掛川市 16・21年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | ひたちなか市 26年 | 子ども子育て支援事業計画 | 掛川市 26・1年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 守谷市 25・30年 | 子どもの貧困対策推進計画 | 掛川市 29年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | つくばみらい市 30年 | 子ども子育て支援事業計画 | 御殿場市 25年 |
| 次世代育成行動計画 | 新治村 15~16年 | 次世代育成行動計画 | 裾野市 16・21年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 境町 1年 | 子ども子育て支援事業計画 | 裾野市 26・1年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 利根町 26年 | 次世代育成行動計画 | 伊豆市 16・21年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 栃木市 30年 | 子ども子育て支援事業計画 | 御前崎市 26年 |
| 次世代育成行動計画 | 矢板市 16・21年 | 子ども子育て支援事業計画 | 伊豆の国市 1年 |
| 次世代育成行動計画 | 熊谷市 16・21年 | 子ども子育て支援事業計画 | 河津町 26・30年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 所沢市 1年 | 子ども子育て支援事業計画 | 西伊豆町 26年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 人間市 1年 | 次世代育成行動計画 | 函南町 16・21年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 朝霞市 30年 | 子ども子育て支援事業計画 | 函南町 1年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 三郷市 30年 | 子ども子育て支援事業計画 | 長泉町 26年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 坂戸市 25年 | 次世代育成行動計画 | 吉田町 16・21年 |
| 次世代育成行動計画 | 三芳町 16・21年 | 子ども子育て支援事業計画 | 吉田町 26年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 嵐山町 30年 | 子ども子育て支援事業計画 | 川根本町 26・29・1年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 宮代町 1年 | 次世代育成行動計画 | 森町 16・21年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 旭市 26年 | 子ども子育て支援事業計画 | 森町 26年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 君津市 26・30年 | 子ども子育て支援事業計画 | 瀬戸市 26年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 品川区 1年 | 子ども子育て支援事業計画 | 碧南市 25年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 荒川区 1年 | 子ども子育て支援事業計画 | 刈谷市 30~31年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 板橋区 26年 | 子ども子育て支援事業計画 | 犬山市 1年 |
| 次世代育成行動計画 | 昭島市 16・21年 | 子ども子育て支援事業計画 | 江南市 1年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 小平市 25年 | 子ども子育て支援事業計画 | 高浜市 25・30年 |
| 子ども若者計画 | 小平市 29年 | 子ども子育て支援事業計画 | 田原市 26年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 東村山市 26年 | 子ども子育て支援事業計画 | 清須市 1年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 羽村市 25・30年 | 児童育成計画 | みよし市 26年 |
| 次世代育成行動計画 | 檜原村 16・21年 | 子ども子育て支援事業計画 | あま市 25年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 奥多摩町 26年 | 子ども子育て支援事業計画 | 長久手市 26年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 南足柄市 1年 | 子ども子育て支援事業計画 | 大治町 26年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 葉山町 26年 | 子ども子育て支援事業計画 | 蟹江町 25~26・1年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 大磯町 1年 | 児童等人口推計調査 | 阿久比町 24年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 松田町 30年 | 子ども子育て支援事業計画 | 菟野町 26・1年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 山北町 1年 | 子ども子育て支援事業計画 | 朝日町 30年 |
| 子ども子育て支援事業計画業務ニーズ調査及び計画 | 箱根町 30年 | 子ども若者プラン | 彦根市 1年 |
| 子育て世代包括センターパンフレット作成 | 箱根町 1年 | 次世代育成行動計画 | 栗東市 16・20年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 真鶴町 1年 | 次世代育成行動計画 | 日野町 16・21年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 胎内市 1年 | 子ども子育て支援事業計画 | 綾部市 26・1年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 高岡市 25年 | 子ども子育て支援事業計画 | 宮津市 26年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 内灘町 1年 | 次世代育成行動計画 | 向日市 16・21年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | おおい町 30年 | 子ども子育て支援事業計画 | 向日市 26年 |
| 次世代育成行動計画 | 都留市 16・21年 | 次世代育成行動計画 | 長岡京市 16・21年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 都留市 26・30年 | 子ども子育て支援事業計画 | 長岡京市 26年 |
| 次世代育成行動計画 | 大月市 15・21年 | 次世代育成行動計画 | 大山崎町 16・21年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 大月市 26・1年 | 子ども子育て支援事業計画 | 堺市 25・30年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 上野原市 26年 | 子ども子育て支援事業計画 | 岸和田市 30年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 市川三郷町 1年 | 次世代育成行動計画 | 池田市 16・21年 |
| 次世代育成行動計画 | 鯉沢町 16・21年 | 子ども子育て支援事業計画 | 池田市 25・1年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 早川町 26・1年 | 子ども子育て支援事業計画 | 吹田市 30年 |
| 次世代育成行動計画 | 身延町 16・21年 | 母子家庭等自立促進計画 | 高槻市 19・24・29年 |
| 子育てパンフレット作成 | 身延町 23年 | 子ども子育て支援事業計画 | 高槻市 26年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 身延町 26年 | 子ども子育て支援事業計画 | 貝塚市 30年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 西桂町 26年 | 子ども子育て支援事業計画 | 守口市 25年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 忍野村 26・31年 | 次世代育成行動計画 | 茨木市 16・21・26・30・1年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 山中湖村 26・31年 | 子ども子育て支援事業計画 | 泉佐野市 1年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 鳴沢村 26年 | 子ども子育て支援事業計画 | 松原市 1年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 飯田市 26年 | 子ども子育て支援事業計画 | 柏原市 25年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 佐久市 1年 | 子ども子育て支援事業計画 | 摂津市 1年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 下諏訪町 26・31年 | 子ども子育て支援事業計画 | 高石市 30年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 富士見町 26年 | 子ども若者育成計画 | 四條畷市 26年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 原村 26年 | 乳幼児教育保育アクションプラン | 四條畷市 28年 |
| 子育て計画 | 大垣市 1年 | 子ども子育て支援事業計画 | 交野市 25年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 美濃市 1年 | 次世代育成行動計画 | 大阪狭山市 16・20年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 羽島市 26年 | 子ども子育て支援事業計画 | 熊取町 26年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 可児市 1年 | 子ども子育て支援事業計画 | 河南町 1年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 瑞穂市 1年 | 子育て情報誌作成 | 千早赤坂村 22年 |
| 次世代育成行動計画 | 下呂市 16・20年 | 子育て事業計画 | 千早赤坂村 16・21年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 大野町 1年 | 子ども子育て支援事業計画 | 千早赤坂村 1年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 北方町 26・1年 | 子ども子育て支援事業計画 | 尼崎市 25~26年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 東白川村 1年 | 子ども子育て支援事業計画 | 伊丹市 30年 |
| 次世代育成行動計画 | 白川村 16・21年 | 次世代育成行動計画 | 宝塚市 30年 |
| 子ども子育てプラン | 静岡市 1年 | 子ども子育て支援事業計画 | 三木市 26年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 熱海市 26年 | 子ども子育て若者事業計画 | 高砂市 29年 |
| 子ども子育て支援事業計画 | 三島市 25・28年 | 子ども子育て支援事業計画 | 小野市 26・30年 |

| | | | | | | |
|-------------------|------------|-----------|-----------------------|-------------|-----------------|-----|
| 子ども子育て支援事業計画 | 養父市 | 1年 | 子ども子育て支援事業計画 | 久留米市 | 26年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 淡路市 | 26年 | 次世代育成行動計画 | 直方市 | 16・21年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | たつの市 | 1年 | 子ども子育て支援事業計画 | 直方市 | 26年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 子どもの貧困対策計画 | 猪名川町 | 次世代育成行動計画 | 飯塚市 | 16・18・21年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 播磨町 | 26年 | 子ども子育て支援事業計画 | 飯塚市 | 26・30年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 市川町 | 1年 | 子ども子育て支援事業計画 | 大川市 | 1年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 神河町 | 26年 | 次世代育成行動計画 | 行橋市 | 16・21年 | |
| 幼保一元化計画 | 上郡町 | 30年 | 子ども子育て支援事業計画 | 行橋市 | 26・1年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 上郡町 | 26・30年 | 子ども子育て支援事業計画 | 太宰府市 | 30年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 新温泉町 | 1年 | 子ども子育て支援事業計画 | 二ノ宮調査及び計画業務 | うきは市 | 30年 |
| 子どもの貧困対策計画 | 奈良市 | 28年 | 子ども子育て支援事業計画 | 宮若市 | 26年 | |
| 子育てガイドブックリーフレット作成 | 大和高田市 | 16～22年 | 次世代育成行動計画 | 嘉麻市 | 19・21年 | |
| 次世代育成行動計画 | 大和高田市 | 16・21年 | 子ども子育て支援事業計画 | 嘉麻市 | 1年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 大和高田市 | 26・1年 | 子ども子育て支援事業計画 | 朝倉市 | 30年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 御所市 | 26年 | 子ども子育て支援事業計画 | みやま市 | 25・1年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 香芝市 | 1年 | 次世代育成地域行動計画 | 那珂川市 | 30年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 葛城市 | 26年 | 子ども子育て支援事業計画 | 宇美町 | 30年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 宇陀市 | 30年 | 子ども子育て支援事業計画 | 志免町 | 30年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 御杖村 | 1年 | 次世代育成行動計画 | 小竹町 | 16・21年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 吉野町 | 26・1年 | 子ども子育て支援事業計画 | 小竹町 | 26・1年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 大淀町 | 26・1・3年 | 次世代育成行動計画 | 鞍手町 | 16・21年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 大淀町 | 3年 | 次世代育成行動計画 | 桂川町 | 16・21年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 下市町 | 26・1年 | 子ども子育て支援事業計画 | 桂川町 | 1年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 橋本市 | 25年 | 次世代育成対策行動計画概要版作成 | 筑前町 | 18・21年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 有田市 | 26年 | 子ども子育て支援事業計画 | 筑前町 | 26・1年 | |
| 次世代育成行動計画 | 紀の川市 | 17・20年 | 子ども子育て支援事業計画 | 大刀洗町 | 26・1年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 広川町 | 1年 | 次世代育成行動計画 | 川崎町 | 21～22年 | |
| 次世代育成行動計画 | 南部町 | 16・21年 | 子ども子育て支援事業計画 | 上毛町 | 1年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 南部町 | 26・1年 | 子ども子育て支援事業計画 | 基山町 | 1年 | |
| 次世代育成行動計画 | 出雲市 | 16・21・23年 | 子ども子育て支援事業計画 | 荒尾市 | 30年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 笠岡市 | 1年 | 子ども子育て支援事業計画 | 玉名市 | 26年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 井原市 | 26年 | 子ども子育て支援事業計画 | 上天草市 | 1年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 総社市 | 26年 | 次世代育成後期行動計画概要版作成 | 南関町 | 22年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 備前市 | 26年 | 子ども子育て支援事業計画 | 和水町 | 1年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 赤磐市 | 26年 | 子ども子育て支援事業計画 | 大津町 | 1年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 早島町 | 26年 | 子どもの貧困対策推進計画 | えびの市 | 2年 | |
| 次世代育成行動計画 | 矢掛町 | 16・21年 | 子ども子育て支援事業計画 | 出水市 | 1年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 矢掛町 | 26・1年 | 子ども子育て支援事業計画 | 那覇市 | 30年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 尾道市 | 26・1年 | 子ども子育て支援事業計画 | 石垣市 | 1年 | |
| 次世代育成行動計画 | 三次市 | 16・21年 | | | | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 三次市 | 1年 | | | | |
| 次世代育成行動計画 | 庄原市 | 16・21年 | | | | |
| 次世代育成行動計画 | 東広島市 | 16・21年 | | | | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 東広島市 | 26・1年 | | | | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 安芸高田市 | 26年 | | | | |
| 次世代育成行動計画 | 府中町 | 16・21年 | | | | |
| 子育てガイドブック作成 | 坂町 | 22年 | | | | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 安芸太田町 | 26・1年 | | | | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 世羅町 | 26・1年 | | | | |
| 次世代育成行動計画 | 下関市 | 16・21年 | | | | |
| ひとり親家庭等自立促進計画 | 下関市 | 21・28年 | | | | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 下関市 | 26・1年 | | | | |
| 子ども子育て新制度パンフレット作成 | 下関市 | 26年 | | | | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 宇部市 | 26年 | | | | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 防府市 | 1年 | | | | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 田布施町 | 26・1年 | | | | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 平生町 | 26年 | | | | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 上勝町 | 26年 | | | | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 那賀町 | 26・30年 | | | | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 藍住町 | 1年 | | | | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 板野町 | 26年 | | | | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 上板町 | 26・1年 | | | | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 東みよし町 | 1年 | | | | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 坂出市 | 25年 | | | | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 東かがわ市 | 25・30年 | | | | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 三木町 | 26年 | | | | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 直島町 | 26・1年 | | | | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 宇多津町 | 26年 | | | | |
| 次世代育成行動計画 | 松山市 | 16・21年 | | | | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 松前町 | 25年 | | | | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 安芸市 | 26・1年 | | | | |
| 次世代育成行動計画 | 南国市 | 15・21年 | | | | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 南国市 | 1年 | | | | |
| 次世代育成行動計画 | 土佐市 | 16・21年 | | | | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 土佐市 | 26年 | | | | |
| 子ども子育て支援事業計画 | 土佐町 | 1年 | | | | |
| 子ども総合計画 | 福岡市 | 1年 | | | | |
| 次世代育成行動計画 | 久留米市 | 16・21年 | | | | |
| 子ども子育て支援事業計画 | | | 生涯学習・読書・スポーツ | | | |
| 子ども子育て支援事業計画 | | | スポーツ推進計画策定 | 山辺町 | 3年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | | | スポーツ推進計画 | 上尾市 | 2年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | | | スポーツ推進計画 | 三郷市 | 2年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | | | スポーツ推進計画 | 千葉市 | 2年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | | | 第三次生涯学習推進計画 | 我孫子市 | 27年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | | | スポーツ推進計画 | 江東区 | 26年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | | | スポーツ振興計画 | 大田区 | 23年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | | | スポーツ推進計画 | 渋谷区 | 29年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | | | スポーツ施策基本方針 | 東村山市 | 30年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | | | 健幸福寿プロジェクトモデル事業事例集等作成 | 川崎市 | 28年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | | | スポーツ推進計画 | 昭和町 | 28年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | | | 情報化計画 | 多治見市 | 28・1年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | | | スポーツ推進計画 | 養老町 | 24年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | | | スポーツ推進計画策定 | 静岡県 | 3年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | | | スポーツ振興計画 | 沼津市 | 25年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | | | スポーツ推進計画 | 富士市 | 2年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | | | 長泉スポーツ振興計画 | 長泉町 | 28年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | | | 母子保健計画 | 長泉町 | 28年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | | | 教育アクションプラン | 瀬戸市 | 27年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | | | スポーツマスタープラン改定 | 刈谷市 | 19～20・25・29～30年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | | | 生涯学習計画策定支援 | 日進市 | 3年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | | | 教育振興基本計画 | 大津市 | 1～2年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | | | スポーツ推進計画 | 大津市 | 2年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | | | 教育振興基本計画 | 亀岡市 | 2年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | | | スポーツ推進計画 | 高槻市 | 2年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | | | スポーツ推進計画 | 枚方市 | 28年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | | | スポーツ推進計画 | 茨木市 | 27年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | | | 教育振興基本計画 | 高砂市 | 1年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | | | 生涯学習基本計画 | 丹波市 | 26年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | | | 教育振興基本計画 | 加東市 | 2年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | | | スポーツ振興計画 | 三原市 | 18・28年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | | | 子ども読書活動推進計画 | 丸亀市 | 22年 | |
| 子ども子育て支援事業計画 | | | 総合スポーツ推進基本計画 | 春日市 | 29年 | |

行政計画策定

防災計画

| | | |
|--------------------------|-------------------|-----------|
| 地区津波避難計画の普及手法研究業務 | 石巻市 | 27年 |
| 地域防災計画「原子力災害対策編」 | 福島市 | 25年 |
| 国土強靱化地域計画 | 本宮市 | 2年 |
| 地域防災計画 | 本宮市 | 2年 |
| 地域防災計画改訂 | 小山市 | 23・26・28年 |
| 地域防災計画改訂 | 真岡市 | 25・27年 |
| 防犯のまちづくり推進計画 | さいたま市 | 30年 |
| 職員初動マニュアル及び災害対応個別マニュアル作成 | 上尾市 | 26年 |
| 地域防災計画改定 | 上尾市 | 26年 |
| 地域防災計画及び市民意識調査 | 武蔵野市 | 23年 |
| 防災職員フローマニュアル作成 | 武蔵野市 | 25年 |
| 災害時医療に関するデータ作成 | 武蔵野市 | 30年 |
| 地域防災計画修正等 | 狛江市 | 24年 |
| 地域防災計画改定修正 | 逗子市 | 23～26年 |
| 地域防災計画 | 山北町 | 24・28年 |
| 職員初動マニュアル事業継続計画 | 山北町 | 24年 |
| 防災ハンドブック防災マップ作成 | 山北町 | 25年 |
| 地域防災計画改定 | 真鶴町 | 30年 |
| 地域防災計画修正業務 | 湯河原町 | 27年 |
| 防災施設整備基本構想 | 湯河原町 | 28年 |
| 地域防災計画改訂業務 | 市川三郷町 | 27年 |
| 職員災害初動マニュアル作成 | 市川三郷町 | 28年 |
| 地域防災計画 | 市川三郷町 | 2年 |
| 消防団再編計画 | 関市 | 24年 |
| 地域防災計画改定業務 | 垂井町 | 3年 |
| 危機管理マニュアル更新 | 藤枝市 | 1年 |
| 地域防災計画見直し | 南伊豆町 | 25年 |
| 地域防災計画見直し | 松崎町 | 25年 |
| 地域防災計画改正業務 | 西伊豆町 | 26年 |
| 保見地区防災ガイド作成業務 | 豊田市 | 27年 |
| 防災ガイドブック作成 | 豊田市 | 27年 |
| 災害対策推進計画 | 豊田市 | 28年 |
| 地域防災計画改訂 | 安城市 | 29年 |
| 地域防災計画及び国民保護計画 | あま市 | 22年 |
| 地域防災計画 | 幸田町 | 2年 |
| 避難所運営マニュアル指針改訂 | 三重県 | 24年 |
| 地域防災計画見直し | 四日市市 | 24～25年 |
| 防災関係マニュアル作成 | 川越町 | 25年 |
| 多気町地域防災計画改訂 | 多気町 | 27年 |
| 災害時要援護者避難プラン | 南丹市 | 23年 |
| 地域防災計画改訂災害時行動計画 | 久御山町 | 27年 |
| 収容避難所運営体制づくり推進事業 | 大阪市阿倍野区 | 22～23年 |
| 防災マップ作成 | 大阪市阿倍野区 | 24年 |
| 災害時要援護者避難プラン作成 | 豊中市 | 24年 |
| 地域防災計画改定 | 早島町 | 18・24・26年 |
| 「みんなで減災」県民総ぐるみ運動行動計画 | 広島県 | 2年 |
| 地域防災計画改訂 | 善通寺市 | 25年 |
| 地域防災計画等改訂業務 | 琴平町 | 26年 |
| 地域防災計画見直し | 粕屋町 | 24年 |
| 五ヶ年計画概要版作成等 | (社)世田谷区シルバー人材センター | 26～27年 |

国民保護計画

| | | |
|-------------|-----|--------|
| 国民保護マニュアル | 中井町 | 19～20年 |
| 危機管理マニュアル | 藤枝市 | 19～20年 |
| 国民保護計画資料編作成 | 裾野市 | 19～20年 |

条例制定支援

| | | |
|----------|-----|--------|
| 自治基本条例 | 大井町 | 19～20年 |
| 自治基本条例制定 | 山北町 | 22～23年 |
| 住民自治基本条例 | 箱根町 | 18～20年 |

空き家等対策計画

| | | |
|---------------|-------|-----|
| 空家等対策計画 | 名取市 | 3年 |
| 空家等対策計画 | 須賀川市 | 29年 |
| 空家等対策計画 | 多古町 | 29年 |
| 空家等対策推進計画 | 山中湖村 | 29年 |
| 空家等対策計画 | 加古川市 | 29年 |
| 空家等実態調査及び対策計画 | 大和高田市 | 29年 |

その他

| | | |
|------------------------|-------------------|--------|
| ヒグマ基本計画改定補助業務 | 札幌市 | 3年 |
| 生物多様性さっぽろビジョン改定補助 | 札幌市 | 3年 |
| 安全安心街づくり基本計画 | 仙台市 | 2年 |
| ブランド推進計画 | 山元町 | 27～28年 |
| 介護適正化バック(トリトンモニター)導入 | 横手市 | 25～27年 |
| 消費生活基本計画 | 栃木市 | 29年 |
| 介護予防総合センターの管理運営計画 | 港区 | 23年 |
| がん対策推進計画 | 江東区 | 25年 |
| 公共施設等総合管理計画業務 | 山北町 | 28年 |
| 公共施設等個別施設計画 | 山北町 | 2年 |
| 過疎地域持続的発展市町村計画 | 真鶴町 | 3年 |
| 福祉アクションプランの策定 | 美浜町 | 1年 |
| 社会福祉関係計画 | 葦崎市 | 1年 |
| 環境基本計画 | 上野原市 | 3年 |
| GISシステム作成業務 | 山中湖村 | 29年 |
| 景観計画 | 鳴沢村 | 23年 |
| 新庁舎建設基本構想及び基本計画 | 鳴沢村 | 29年 |
| 介護適正化バック(トリトンモニター) | 長野県諏訪広域連合 | 24年 |
| 介護適正化バック(トリトンモニター)保守 | 諏訪広域連合 | 25年 |
| 公共施設等総合管理計画業務 | 富士見町 | 28年 |
| 公共施設経営改善コンサルタント | 恵那市 | 25年 |
| 介護給付適正化総合パッケージ導入 | 土岐市 | 24～26年 |
| 環境教育基本方針骨子案 | 静岡市 | 1年 |
| 公共施設保全計画システム | 三島市 | 24年 |
| 公共施設等総合管理計画 | 伊東市 | 27年 |
| 富士市国際化推進プラン | 富士市 | 22年 |
| 学校給食基本構想 | 磐田市 | 25年 |
| 教育振興基本計画 | 裾野市 | 26年 |
| 少子化対策強化基本計画 | 裾野市 | 26年 |
| 定住自立圏共生ビジョン | 湖西市 | 25年 |
| 教育施設長寿寿命化計画 | 松崎町 | 3年 |
| 少子化対策強化基本計画 | 函南町 | 26年 |
| 公共施設等総合管理計画 | 吉田町 | 28年 |
| 多文化共生推進基本計画 | 岡崎市 | 2年 |
| 公共施設等評価管理データベース構築 | 瀬戸市 | 28年 |
| 国際化推進計画改定版 | 豊田市 | 24年 |
| 商業活性化対策検討 | 豊田市 | 28年 |
| 商業活性化プラン作成 | 豊田市 | 29年 |
| 石畳ふれあい広場長期計画 | 豊田市 | 2年 |
| 安城市食料・農業・交流基本計画 | 安城市 | 3年 |
| 無料公衆無線LAN整備に係る調査検討及び計画 | 常滑市 | 27年 |
| 多文化共生推進プラン改定 | 小牧市 | 1年 |
| 産業振興ビジョン | 東海市 | 30年 |
| 福祉医療介護拠点施設構想 | みよし市 | 28年 |
| 多文化共生推進基本計画 | 長久手市 | 2年 |
| 介護適正化バック(トリトンモニター)の導入 | 東郷町 | 24・26年 |
| 文化振興基本計画 | 近江八幡市 | 27年 |
| 市民自治基本計画 | 近江八幡市 | 28年 |
| 商工業振興ビジョン策定 | 近江八幡市 | 2年 |
| 農業振興計画 | 草津市 | 2年 |
| きょういのちほっとプラン中間評価 | 京都市 | 25年 |
| 農林行政基本方針策定 | 京都市 | 2年 |
| 芸術文化振興プラン | 八尾市 | 22年 |
| 女性活躍推進事業実施計画 | 西脇市 | 27年 |
| 環境基本計画 | 高砂市 | 27年 |
| 歩くまちづくり推進計画 | 加西市 | 27年 |
| 住宅マスタープラン | 神河町 | 29年 |
| 消費者教育推進計画 | 奈良県 | 27年 |
| 社会保障番号制度対応に伴う事務見直し | 五條市 | 27年 |
| 消費者教育推進計画 | 岡山県 | 25年 |
| 日本語教育推進に係る実態調査及び計画 | 広島市 | 1年 |
| 国際化・多文化共生推進指針策定 | 廿日市市 | 3年 |
| 市民活動促進基本計画 | 下関市 | 27年 |
| 教育振興基本計画 | 美祿市教育委員会 | 24年 |
| 再犯防止推進計画 | 周防大島町 | 2年 |
| 教育改革プラン | 久留米市 | 22年 |
| 政令都市ビジョン | 熊本市 | 21年 |
| 消費者教育推進計画 | 宮崎県 | 26年 |
| 文書管理委員会DB改修業務 | (社)日本民間放送連盟 | 30年 |
| 大田区シルバー人材センター中期計画作成 | (公社)大田区シルバー人材センター | 24～25年 |
| 経営発達計画に係る調査 | 熊野町商工会 | 29年 |
| 地域公共交通グラフ作成自由意見入力 | 茨城大学 | 22年 |
| 大学進出にかかる経済波及効果測定 | 日本福祉大学 | 23年 |
| 高齢者実態調査分析報告書データ作成 | 日本福祉大学 | 26年 |

都市・交通計画調査

パーソントリップ(国関係)

| | | |
|---------------------------|--------------|-----------|
| 全国パーソントリップ調査(関東) | 国土交通省 | 21年 |
| 全国都市交通特性調査(全国PT) | 国土交通省 | 23年 |
| 全国都市交通特性調査(小規模調査) | 国土交通省 | 24~26年 |
| 全国都市交通特性調査(関東ブロック) | 国土交通省 | 27・2・3年 |
| 全国都市交通特性調査(東北ブロック) | 国土交通省東北地方整備局 | 22・27年 |
| 都市交通特性調査(東北ブロック高速道路無料化沿線) | 国土交通省東北地方整備局 | 22年 |
| 全国都市交通特性調査(中国ブロック) | 国土交通省中国地方整備局 | 22・27年 |
| 全国都市交通特性調査(四国ブロック) | 国土交通省四国地方整備局 | 3年 |
| 全国都市交通特性調査(九州ブロック) | 国土交通省九州地方整備局 | 22・27・3年 |
| 九州管内都市交通特性調査 | 国土交通省九州地方整備局 | 22年 |
| 東京都市圏パーソントリップ調査 | 東京都他 | 53・63・10年 |
| 道央都市圏パーソントリップ調査 | 北海道他 | 58年 |
| 福島都市圏パーソントリップ調査 | 福島県他 | 22年 |
| 前橋・高崎都市圏パーソントリップ調査 | 群馬県 | 52・5年 |
| 静岡都市圏パーソントリップ調査 | 静岡県 | 63・13・24年 |
| 中京都市圏パーソントリップ調査 | 愛知県他 | 56・13・3年 |
| 京阪神都市圏パーソントリップ調査 | 大阪府他 | 55・12・2年 |
| 備後都市圏パーソントリップ調査 | 岡山県他 | 54・3年 |
| 広島都市圏パーソントリップ調査 | 広島県 | 62年 |
| 高松都市圏パーソントリップ調査 | 香川県 | 24年 |
| 三木市パーソントリップ調査データ作成 | 三木市 | 26年 |
| 東京都市圏PT付帯調査 | (一財)計量計画研究所 | 21年 |
| 中京都市圏における簡易調査票PT(試行調査) | (一財)計量計画研究所 | 23年 |
| H30東京パーソントリップに関する会場テスト | (一財)計量計画研究所 | 26年 |
| 宇都宮パーソントリップ調査 | (一財)計量計画研究所 | 26年 |
| 群馬パーソントリップブレ調査 | (一財)計量計画研究所 | 26年 |
| 群馬PT調査業務 | (一財)計量計画研究所 | 27年 |
| PTWeb画面作成業務 | (一財)計量計画研究所 | 30年 |
| WebによるPT検討 | (一財)計量計画研究所 | 30年 |

プローブパーソン

| | | |
|--------------------------------|-------------|-------|
| PP調査モニター検証 | (一財)計量計画研究所 | 28年 |
| 青葉山キャンパス通学学生を対象としたモニタ調査 | 東北大学 | 26年 |
| 仙台中心部/青葉山キャンパスを対象とした交通モニタリング実験 | 東北大学 | 26年 |
| 東京クローン長期プローブパーソン調査 | 東京大学 | 24~3年 |
| 移動履歴調査モニター収集業務 | 東京大学 | 28年 |
| 豊洲プローブパーソン調査 | 東京大学 | 1年 |
| 渋谷プローブパーソン調査(前期+後期) | 東京大学 | 3年 |

物資流動

| | | |
|----------------------------|-------------|----------|
| 運輸事業の経営環境変化に伴う動向に関する調査 | 国土交通省 | 18年 |
| 東京都市圏物資流動調査 | 東京都他 | 57・6・15年 |
| 道央都市圏物資流動調査 | 北海道他 | 54年 |
| 仙台都市圏物資流動調査 | 宮城県他 | 52・62・9年 |
| 前橋・高崎都市圏物資流動調査 | 群馬県 | 60年 |
| 貨物車走行実態調査(物流車両へのBCALS設置作業) | (一財)計量計画研究所 | 26年 |
| 総合都市交通体系(物資流動)調査 | (一財)計量計画研究所 | 26年 |

道路交通センサス

| | | |
|----------------------------|----------------|-------|
| 次期道路交通調査に向けたプレ調査実施に関する検討業務 | 国土交通省 | 26年 |
| 常陸河川道路交通センサスOD調査 | 国土交通省常陸河川国道事務所 | 27・3年 |
| 宇都宮国道道路交通調査OD調査 | 国土交通省宇都宮国道事務所 | 27・3年 |
| 大宮国道道路交通センサス(自動車起終点調査)その2 | 国土交通省大宮国道事務所 | 22年 |
| 大宮国道道路交通センサス(自動車起終点調査)その3 | 国土交通省大宮国道事務所 | 22年 |
| 大宮国道_道路交通センサスOD調査(その2) | 国土交通省大宮国道事務所 | 27年 |
| 大宮国道道路利用状況調査業務 | 国土交通省大宮国道事務所 | 3年 |
| 東京都内道路交通センサス(自動車起終点調査)その1 | 国土交通省東京国道事務所 | 22年 |

| | | |
|---------------------------|------------------------|-----------------------|
| 東京都内道路交通センサス(自動車起終点調査)その2 | 国土交通省東京国道事務所 | 22年 |
| 東京都内(東部)自動車起終点調査業務 | 国土交通省東京国道事務所 | 3年 |
| 道路交通センサス(自動車起終点調査)その1 | 国土交通省横浜国道事務所 | 22年 |
| 道路交通調査(自動車起終点調査その1) | 国土交通省横浜国道事務所 | 27年 |
| 道路交通自動車起終点調査 | 国土交通省静岡国道事務所 | 3年 |
| 静岡県内道路交通センサス | 国土交通省静岡国道事務所 | 22年 |
| 道路交通自動車起終点調査 | 国土交通省静岡国道事務所 | 27年 |
| 道路交通自動車起終点調査 | 国土交通省三重河川国道事務所 | 3年 |
| 岡山管内自動車起終点調査 | 国土交通省岡山国道事務所 | 3年 |
| オーナーインタビュー OD調査 | 東京都 | 6・11・2年 |
| オーナーインタビュー OD調査 | 神奈川県 | 60・6・2年 |
| 路側OD調査 | 神奈川県 | 60・6・2年 |
| 道路交通センサス路側OD調査 | 静岡県 | 6・2年 |
| 道路交通センサスオーナーインタビュー OD調査 | 愛知県 | 6年 |
| 道路交通センサスオーナーインタビュー OD調査 | 三重県 | 6・11年 |
| 道路交通センサス一般交通量調査 | 仙台市 | 6・9・11・17・22・2年 |
| 道路交通センサス駐車場施設実態調査 | 仙台市 | 6・11年 |
| 一般交通量調査 | 川崎市 | 60・63・6・9・11・17・22・2年 |
| 全国道路交通情勢調査 | 川崎市 | 22年 |
| 道路交通センサス駐車場調査 | 名古屋市 | 6年 |
| 大都市交通センサス | 京都市 | 27年 |
| 道路・街路交通情勢調査 | 広島市 | 27年 |
| 道路交通センサスオーナーインタビュー OD調査 | 広島市 | 6・11年 |
| 管内道路・街路交通情勢調査 | 熊本市 | 3年 |
| 全国都市交通特性調査(プレ調査) | (一財)計量計画研究所 | 1年 |
| 自動車起終点調査の実施に関する業務 | (一財)計量計画研究所 | 2~3年 |
| 東京支社管内道路交通情勢調査 | 中日本高速道路(株) | 22年 |
| 八王子支社管内道路交通情勢調査 | 中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株) | 27年 |

海外

| | | |
|------------------------|---------|-----|
| パナマ首都圏都市交通計画調査 | 国際協力事業団 | 56年 |
| balan キー ジャ 総合都市交通計画調査 | 国際協力事業団 | 58年 |
| アスンシオン首都圏都市交通整備計画調査 | 国際協力事業団 | 59年 |
| グアテマラ首都圏都市交通整備計画調査 | 国際協力事業団 | 7年 |
| ウランバートル市道路整備計画調査 | 国際協力事業団 | 9年 |
| ニカラグア国首都道路網整備計画調査 | 国際協力事業団 | 9年 |
| 中国四川省成都市公共交通整備調査 | 国際協力事業団 | 12年 |

OD調査

| | | |
|-----------------------|-------------------|---------|
| 兵庫国道自動車起終点調査 | 国土交通省近畿地方整備局 | 22年 |
| 道の駅利用者施設回遊状況調査補助 | (一財)日本みち研究所 | 28~29年 |
| 道路交通調査OD調査の実施に関する検討業務 | (一財)計量計画研究所 | 27年 |
| 阪神高速道路起終点調査 | (財)阪神高速道路管理技術センター | 6・11・2年 |
| 新道路トリップ調査 | 東京大学 | 3年 |
| 小学校周辺交通量調査 | 福山大学 | 30年 |
| 宮城交通バスOD調査 | 宮城交通(株) | 24年 |

駐車場

| | | |
|----------------------------|-----------|--------|
| 月極駐車場料金等データ収集(埼玉地区) | (独)都市再生機構 | 1年 |
| 月極駐車場料金等データ収集(千葉・茨城地区) | (独)都市再生機構 | 1年 |
| 月極駐車場料金等データ収集(東京・北海道・宮城地区) | (独)都市再生機構 | 1年 |
| 月極駐車場料金等データ収集(神奈川地区) | (独)都市再生機構 | 1年 |
| 月極駐車場料金等データ収集(中部地区) | (独)都市再生機構 | 1年 |
| 月極駐車場料金等データ収集(西日本支社) | (独)都市再生機構 | 1年 |
| 月極駐車場料金等データ収集(九州支社) | (独)都市再生機構 | 1年 |
| 駐車場利用実態等調査 | 仙台市 | 25・28年 |
| 大規模小売店舗に係る駐車状況調査 | 名古屋市 | 25年 |
| 北部市場駐車場利用実態調査 | 名古屋市 | 1年 |
| 路上駐車実態調査 | 京都市 | 28年 |
| 駐輪場利用実態調査 | 熊本市 | 1年 |
| 時間制限駐車区間における駐車実態調査 | 警視庁 | 22年 |
| 時間制限駐車区間を示す案内表示板に関する調査 | 警視庁 | 23年 |
| 瀬戸市役所駐車場利用実態調査 | 瀬戸市 | 23年 |
| 駐車場調査 | 四日市市 | 3年 |

都市・交通計画調査

都営住宅コインパーキング利用者調査 東京都住宅供給公社 27年
 錦帯橋周辺駐車場基礎調査 (公社)日本交通計画協会 29~30年
 公社団地等周辺民間駐車場使用料金実態調査 大阪府住宅供給公社 23年

自転車・歩行者

自転車利用についての調査研究 自主企画調査 24年
 「電動アシスト自転車事故」に係る使用実態調査 消費者庁 1年
 一般家庭における自動車使用実態調査 (独)産業技術総合研究所 24年

自転車安全利用に関する意識調査 東京都 23年
 あんしん歩行エリア形成事業走行速度調査 千葉県警察本部 23年
 富士登山者実態調査 静岡県 28年
 自転車利用に関する意識調査 静岡県 1年
 あんしん歩行エリア整備地区調査 愛知県 20~21年
 自転車安全利用実態調査 愛媛県 30年
 あんしん歩行エリア事故分析 福岡県警察本部 21・24年
 仙台駅自由通路通行量調査 仙台市 22年
 歩行喫煙者数実態調査 仙台市 29~30・1~3年
 自転車安全利用実態調査 仙台市 29~30・2~3年
 大宮駅・さいたま新都心駅周辺歩行者通行量調査業務 さいたま市 27年

プロスポーツチームと連携した商業活性化事業にかかる効果検証 さいたま市 30・1年

千葉都心イルミネーション通行量調査 千葉都心イルミネーション実行委員会 2~3年

名古屋駅周辺自動車交通等現況調査 名古屋市 25年
 森下駅北公衆便所始め3箇所利用状況調査 名古屋市 29年
 放置自転車等実態調査検討 大阪市建設局 23年
 商店街通行量調査 堺市 28~30・3年
 始発列車モトコアートトレイン実態調査 神戸市 22~23年
 北区表町周辺及び幸町周辺における駐輪需要実態調査 岡山市 25年
 マツタスタジアム周辺道路等歩行者通行量調査 広島市 22年
 紙屋町・八丁堀周辺地区歩行者通行量調査 広島市 23年
 袋町裏通り社会実験にかかる実態調査 広島市 26年
 広島駅周辺地区歩行者及び自転車交通量調査 広島市 28年
 広島駅周辺地区歩道調査その他業務 広島市 28年
 広島駅新幹線口ペDESTリアンデッキ歩行者交通量調査 広島市 28年

紙屋町・八丁堀地区歩道調査その他業務 広島市 28年
 広島駅新幹線口ペDESTリアンデッキ歩行者交通量調査(その2) 広島市 29年

広島駅新幹線口歩行者交通量調査 広島市 29年
 広島駅自由通路歩行者交通量調査 広島市 30年
 広島駅南口地下広場(南松原町) 広島市 30年
 中心市街地歩行者通行量調査 広島市 31年

都心部歩行者等交通量調査 福岡市 28・3年
 川端商店街夜の魅力創出実証実験通行量調査・分析 福岡市 29年

自転車通行空間交通量調査 福岡市 3年
 自転車安全利用に関するアンケート調査 熊本市都市建設局 2年
 自転車利用者意識調査 熊本市 3年

中心市街地歩行者自転車通行量調査 石巻市 2~3年
 交差点付近等における自転車の通行実態調査 警視庁 24年

自転車の安全教育に関する調査 警視庁 24年
 靖国通り通行量調査 千代田区 29年

東京都自転車安全利用条例取り組み状況調査 世田谷区 25~26年
 自転車安全利用条例取り組み状況 世田谷区 26年

観光客数調査 青梅市 28~29・1~2年
 中心市街地歩行者通行量調査 沼津市 21~1年

まちなか回遊動向調査 沼津市 2~3年
 歩行者流動調査 四日市市 1~2年

市民協働型自転車利用適正化 大阪市福島区 24年
 地下鉄あびこ駅・JR我孫子町駅周辺「Do!プラン」実施事業 大阪市住吉区 23年

市民協働型自転車利用適正化事業「トライアルプラン」 大阪市淀川区 22年

市民協働型自転車利用適正化事業「Do!プラン」 大阪市平野区 23~25年

ふれあいマップ作成 東大阪市 21年
 しまなみ海道沿線活性化事業サイクリング客数統計事業 尾道市 28・30・1年

流動客調査 福山市 11・13・15・17・23年
 中心市街地歩行者等通行量調査 下関市 29年

歩行者天国通行量調査 大分市 29~30年
 那覇市中心商店街通行量調査業務 那覇市 3年

中心市街地公園通行量調査 千葉商工会議所 30年
 大船歩行者交通量調査 (財)都市みらい推進機構 22年

川崎多摩川河川敷施設予定地前通行量調査 (公財)河川財団 25年
 代々木公園サイクリングコース利用者カウント調査 (公財)東京都公園協会 25年

亀有ゆうろーど交通量調査 亀有銀座商店街振興組合 25年
 国分寺駅南口周辺交通量調査 国分寺駅南口商店会 25年

歩行者通行量調査 経堂恵泉通り中央会 26年
 町田駅周辺歩行者通行量調査(センサー活用) (一財)計量計画研究所 30年

日本橋通行量調査 (一財)計量計画研究所 30年
 2020年度道路交通センサス(OD調査)プレ調査 (一財)計量計画研究所 1年

大宮駅周辺通行量調査 (一財)計量計画研究所 1年
 訪日外国人行動データ (一財)計量計画研究所 1年

新宿サブナード通行量調査 (一財)計量計画研究所 1年
 中板橋さくら祭り通行量調査 中板橋商店街振興組合青年部 24年

中板橋へそ祭り滞留人数調査 中板橋商店街振興組合青年部 24年
 呉服町通り通行量調査 商店街振興組合静岡呉服町名店街 25年

四日市グリーンモール及び諏訪栄商店街歩行者通行量調査 四日市グリーンモール発展会・諏訪栄発展会 25年
 歩行者通行量調査 四日市三番街発展会 25年

商圏実態調査(通行量) 商圏実態調査実行委員会 30年
 鶴見緑地利用人数調査 (一財)大阪スポーツみどり財団 30・31年

元町1番街商店街振興組合通行量調査 元町1番街商店街振興組合 28年
 元町東地域通行量調査 元町東地域協議会 30年

通行量調査 元町東地域協議会 27年
 東地域通行量調査 元町東地域協議会 28~29年

商業施設駐輪場調査 協働組合岡山情報文化研究所 25年
 商店街等歩行者通行量調査 (協)岡山情報文化研究所 30年

博多駅周辺歩行者・自転車通行量調査 (財)福岡アジア都市研究所 22年
 博多駅地区歩行者・自転車通行量調査 博多まちづくり推進協議会 23~28年

歩行者ネットワークデータ作成 東京大学 22年
 交通結節点内人流調査 東京大学 3年

新宿駅東口周辺流動調査 早稲田大学 25年
 京都薬科大学通学通行量調査 京都薬科大学 1年

滝野川市場通り商店街通行量調査 滝野川市場通り商店街振興組合 26~27年
 中心市街地通行量調査 静岡商工会議所 25~27・3年

阪急西宮北口駅周辺通行量調査 阪急電鉄(株) 26年

自動車

走行経路データ整理業務 国土交通省関東地方整備局 26~29年
 行政処分を受けた運転者の安全意識に関する調査 科学警察研究所 3年

実験作業委託 警察庁科学警察研究所 21年
 チャイルドシート使用に関する調査 警察庁科学警察研究所 30年

自転車利用と環境に関する調査 東京都 21年
 自動車利用観光客満足度調査 青森県 23年

より合理的な速度規制の推進のための実態調査 千葉県 22年
 渋滞対策プログラム関連渋滞状況調査業務 仙台市 23年

名駅通周辺交通量調査 名古屋市 1年
 道路交通量調査 大阪市建設局 23年

自転車・歩行者交通量調査 福岡市 22年
 交通量調査 袋井市 23年

市内交通量調査 袋井市 27年
 JHFC広報活動認知度調査 (財)日本自動車研究所 19~20年

高速道路の軽自動車走行台数内わけ調査(財)日本自動車研究所 2年
 自動車分解整備実態調査集計 (一社)日本自動車整備振興会連合会 24~26・2年

クルマと公共交通に関するアンケート (一財)計量計画研究所 23年
 ドライビングシミュレータによる運転挙動影響把握調査 (一財)計量計画研究所 25~26年

都内15施設自動運転に関するアンケート調査 (一財)計量計画研究所 1年

上熊井集落センター付近交通量調査 (一財)日本環境衛生センター 23年

近鉄藤井寺駅周辺交通量調査 (財)大阪府都市整備推進センター 23年

実走実験被験者派遣・管理業務 (一財)災害科学研究所 26年
 2018年度ACC実験被験者募集・管理 (一財)災害科学研究所 30年

DS実験被験者募集管理 (一財)災害科学研究所 1年
 ドライビングシミュレータ実験 東北大学 28年

都内走行データ取得業務 東北大学 3年
 実験被験者リクルート(歩行の美しさの特徴の解明に関する研究) 名古屋大学 3年

| | | |
|--------------------------------|-----------|-------|
| 阪神高速実走実験の被験者募集・管理業務 | 名古屋大学 | 30年 |
| ドライビングシミュレータ実験の被験者募集 | 名古屋大学 | 3年 |
| ドライビングシミュレータ実験の被験者募集 | 名古屋大学 | 3年 |
| ACC実験の被験者募集 | 名古屋大学 | 3年 |
| 尾台自動運転サービス実証実験電話受付業務 | 名古屋大学 | 3年 |
| ドライビングシミュレータ実験被験者派遣 | 京都大学 | 26年 |
| 高速道路における交通安全に関するドライビングシミュレータ実験 | 京都大学 | 28年 |
| DS実験被験者募集・管理業務 | 京都大学 | 30年 |
| ドライビング・シミュレータを用いた図形情報版検討実験 | 大阪大学大学院 | 24年 |
| 実走実験被験者募集業務 | 大阪大学 | 26年 |
| PCを用いた実験被験者派遣 | 大阪大学大学院 | 30・1年 |
| 東京圏カーシェアリングの利用実態に関する調査 | 日本大学 | 30年 |
| 中央環状新宿線旅行速度調査 | 首都高速道路(株) | 22年 |
| 西名阪集中工事交通量予測検討(交通量調査) | | |
| 西日本高速道路エンジニアリング関西(株) | | 22年 |

バス

| | | |
|-------------------------------------|---------------|------------|
| 新千歳空港における利用者利便の向上に資する乗合バス停留所の運用状況調査 | 国土交通省北海道運輸局 | 29年 |
| 地域間バス路線起点終点調査 | 三重県 | 23年 |
| 大学バスマップ効果検証 | 仙台市 | 21~22年 |
| 仙台港エリアシャトルバス利用に関する調査 | 仙台市 | 28~29年 |
| 敬老特別乗車証交付事業市民意識調査 | 横浜市 | 22年 |
| バス乗客流動調査 | 川崎市 | 16~17・21年 |
| 川崎駅・臨海部周辺バス利用実態調査 | 川崎市 | 1年 |
| 観光バス乗降場あり方調査 | 大阪市 | 22年 |
| 大阪市営バス旅客流動調査 | 大阪市交通局 | 4・7・10・12年 |
| 神戸市バスOD調査 | 神戸市 | 30・1年 |
| 弘前市路線バス等利用実態調査 | 弘前市 | 21年 |
| 地域公共交通網形成計画策定調査 | 太田市 | 28年 |
| スクールバス実証運行検討 | 太田市 | 29年 |
| デマンド型乗合タクシー登録者アンケート調査 | 磐田市 | 28年 |
| 町営バス利用状況調査 | 川根本町 | 28・30年 |
| 地域公共交通活性化に関する基礎調査 | 愛西市 | 24年 |
| 巡回バス活性化のための路線・機能等検討 | 愛西市 | 25年 |
| 総合福祉センター送迎バス利用状況調査 | 枚方市 | 29年 |
| バス乗客流動実態調査 | 尼崎市交通局 | 22・25年 |
| バス移譲後利用実態調査 | 明石市 | 24年 |
| 町営コミュニティバス利用実態調査 | 早島町 | 23年 |
| 地域公共交通利用実態調査 | 早島町 | 26・30・1年 |
| 交通意識アンケート支援 | 早島町 | 28年 |
| 呉市バス旅客流動実態調査 | 呉市 | 13・19~21年 |
| 佐賀市営バス乗降調査 | 佐賀市交通局 | 16・26年 |
| 公共交通機関利用者ニーズ調査 | 佐賀市 | 23年 |
| 高齢者ワンコインバス利用実態調査 | 大分市 | 30年 |
| 高速バス利用者ヒアリング調査 | | |
| (特非)いわて地域づくり支援センター | | 27年 |
| 燃料電池バス乗客に対する調査 水素供給・利用技術研究組合 | | 22年 |
| さいたま市コミュニティバスの休日運行乗降及びアンケート調査 | (一財)計量計画研究所 | 30年 |
| 松戸市のコミュニティバスの乗降調査及びアンケート | (一財)計量計画研究所 | 30年 |
| 仙台PTバス待ち時間調査 | (一財)計量計画研究所 | 30年 |
| 浜松路線バスアンケート | (一財)計量計画研究所 | 1年 |
| バス利用者アンケート調査 | (一財)計量計画研究所 | 2年 |
| 池袋周辺バス停調査 | (公社)日本交通計画協会 | 30年 |
| ゆっくりカート・ミニバスアンケート調査 | 名古屋大学 | 3年 |
| 市バスを対象とした乗り込み調査 | 京都大学 | 30年 |
| 都市間の高速バスの利用に関する調査 | 日本大学 | 24年 |
| 吉祥寺駅バスカウント調査 | 成蹊大学 | 25年 |
| バス利用実態調査 | 法政大学 | 29~31・3年 |
| 南海バス乗客流動調査 | 南海バス(株) | 1年 |
| 南海ウイングバス南部流動調査 | 南海ウイングバス南部(株) | 1年 |
| 千葉交通旅客OD調査 | 千葉交通 | 16・22年 |
| OD調査・調査 | 京成バス(株) | 22年 |
| 小田急バスOD調査 | 小田急バス(株) | 22年 |
| 小田急バス乗降調査 | 小田急バス(株) | 22年 |
| 大都市交通センサスに伴う調査 | 東急バス(株) | 22年 |
| 小田急バス三軒茶屋線乗降調査 | 小田急バス(株) | 23年 |
| 新百合ヶ丘付近乗降調査 | 小田急バス(株) | 23年 |
| 東急バスOD調査(高津営業所) | 東急バス(株) | 27年 |
| 車内事故キャンペーン | 京成バス(株) | 1年 |
| 空港連絡バスアンケート調査 | 東急バス(株) | 1年 |
| 東急バスOD調査(淡島営業所) | 東急バス(株) | 1年 |
| 海老名駅関連システムの乗降人数調査 | 相鉄バス(株) | 23年 |

| | | |
|-----------------------|----------------|----------|
| 浜11系統一部バス停留所の乗降人員調査 | 相鉄バス(株) | 23年 |
| 川崎鶴見臨港バスOD | 川崎鶴見臨港バス(株) | 1年 |
| 京阪バス新規路線アンケートWEB調査 | 京阪バス(株) | 22年 |
| さくらやまなみバスOD調査業務 | 阪急バス(株) | 1年 |
| 神姫バス旅客流動調査 | 神姫バス(株) | 3・6・8年 |
| バス乗降調査 | (株)甘木観光バス | 29~30・2年 |
| 川崎市高齢者外出支援乗車事業・乗車人数調査 | (社福)川崎市社会福祉協議会 | 23年 |

鉄道

| | | |
|-----------------------------|---------------|-----------|
| 地域鉄道利用促進調査 | 埼玉県 | 22年 |
| 交通結節点乗継案内調査 | 埼玉県 | 24年 |
| 新鳥栖駅乗降客数等調査 | 佐賀県 | 28年 |
| 地下鉄乗客実態調査 | 仙台市 | 24年 |
| 鉄道を活用した都市魅力向上策検討調査 | 名古屋市 | 25年 |
| 大都市交通センサス定期券利用者調査 | 名古屋市 | 7・12年 |
| 市バス・地下鉄の利用実態等に関する調査 | 名古屋市 | 3年 |
| 大阪市営地下鉄ニュートラム交通量調査 | 大阪市 | 2・7・10年 |
| 地下鉄・ニュートラム交通調査 | 大阪市交通局 | 22年 |
| お客様満足度調査 | 福岡市交通局 | 23年 |
| 地方鉄道活用検討調査 | 弘前市 | 21年 |
| 新幹線三河安城駅利用状況調査 | 安城市 | 27年 |
| 公共交通利用促進PR調査 | 鈴鹿市 | 23~26年 |
| 地下鉄交通調査 | 神戸市交通局 | 23・28年 |
| 市電乗降調査 | 熊本市交通局 | 23・25・1年 |
| 大都市交通センサス/乗換施設の実態計測作業 | (財)運輸政策研究機構 | 22・27年 |
| 地域公共交通サービス利用者の満足度調査 | (公財)日本生産性本部 | 23年 |
| 鉄道利用に関する調査(被験者実験) | (財)運輸調査局 | 23年 |
| 緑井駅・八本松駅周辺調査票配布 | (財)運輸調査局 | 23年 |
| 新幹線利用者に対するアンケート(小田原駅乗車上り方面) | (財)運輸調査局 | 25年 |
| 幹線鉄道旅客流動実態調査 | 交通統計研究所 | 27年 |
| 韓国鉄道時刻表データ入力作業委託 | (一財)計量計画研究所 | 26年 |
| リモノ沿線地域づくり構想基礎調査 | | |
| リモノ沿線地域づくり調査研究会 | | 26年 |
| 鉄道駅におけるホームドアの設置に関する調査 | 日本大学 | 24年 |
| 東西線利用者調査 | 日本大学 | 25年 |
| 北海道新幹線を利用した都市間交通の実態調査 | 日本大学 | 28~29年 |
| 北海道レールバス利用状況調査 | 北海道旅客鉄道(株) | 1年 |
| 大都市交通センサス | 京王電鉄(株) | 17・22・27年 |
| 大都市交通センサス | 東京地下鉄(株) | 22・27年 |
| 世田谷線旅客流動調査 | 東京急行電鉄(株) | 22年 |
| 大都市交通センサス | 東京急行電鉄(株) | 22年 |
| 駅別通勤通学者台帳更新作業 | 東京地下鉄(株) | 22~23年 |
| 東西線早起きキャンペーン集計・分析 | 東京地下鉄(株) | 22年 |
| 大都市交通センサス(東武分) | 東武鉄道 | 22年 |
| 六本木駅流動調査委託 | 東京地下鉄(株) | 23年 |
| 有楽町線豊洲駅及び銀座線外苑前駅流動調査 | 東京地下鉄(株) | 26~27年 |
| 研修アンケート集計 | 東京地下鉄(株) | 26年 |
| 東京メトロ全駅流動調査 | 東京地下鉄(株) | 26年 |
| 表参道駅ビデオ撮影調査 | 東京地下鉄(株) | 26年 |
| 東京地下鉄輸送人員調査 | 東京地下鉄(株) | 27・1年 |
| 東急電鉄大都市交通センサス | 東京急行電鉄(株) | 27年 |
| ウェルカムボード利用実態調査 | 東京地下鉄(株) | 27年 |
| つくばエクスプレス沿線調査 | 首都圏新都市鉄道(株) | 1年 |
| 特急利用者調査 | 京阪電気鉄道(株) | 23年 |
| お客さま調査 | 大阪高速鉄道(株) | 24・26年 |
| 旅客交通調査 | 近畿日本鉄道(株) | 24・27年 |
| 阪急沿線学生数動向把握調査 | 阪急電鉄(株) | 26年 |
| 京阪沿線乗降客数カウント調査 | 京阪電気鉄道(株) | 27年 |
| 四条大橋交差点通行量調査 | 京阪電気鉄道(株) | 27年 |
| 訪日外国人京都エリア動向調査 | 京阪電気鉄道(株) | 27年 |
| 近畿訪日外国人旅客流動調査 | 近畿日本鉄道(株) | 1年 |
| 泉北高速鉄道お客様WEBアンケート | 泉北高速鉄道(株) | 27年 |
| 踏切道における実態調査 | 山陽電気鉄道(株) | 1年 |
| 幹線鉄道旅客流動実態調査 | (株)ジェイアール四国企画 | 27年 |
| 施設 | | |
| 公園利用者の観察調査 | 警察庁科学警察研究所 | 1年 |
| トイレの場所マッピング及び設備調査 | (国研)産業技術総合研究所 | 30年 |
| 交通調査(KI015) | 埼玉県 | 22年 |
| 富士宮口五合目レストハウス来訪者実数調査 | 静岡県 | 1年 |

都市・交通計画調査

| | | |
|-------------------------------|-------------|--------|
| 路側道路標識点検 | 愛知県警察本部 | 24年 |
| 交通量等調査委託 | 岡山県 | 31・1年 |
| 勾当台公園市民広場のあり方検討に係わる交通量等調査 | 仙台市 | 1年 |
| 清水駅東口周辺交通量等調査 | 静岡市 | 1年 |
| 大阪市中央卸売市場入出場調査 | 大阪市 | 2年 |
| 公衆施設利用者等調査 | 大阪市環境局 | 19~20年 |
| 舞洲工場指定搬入路通行にかかる搬入車両調査 | 大阪市環境局 | 2年 |
| 平和大橋歩道橋交通量調査 | 広島市 | 1年 |
| 中筋温品線の整備検討に係る交差点交通量調査 | 広島市 | 1年 |
| 城北駅北交差点ほか交通量等調査 | 広島市 | 1~2年 |
| 来館者等調査 | 福岡市 | 24年 |
| 都市公園利用実態調査 | 福岡市 | 26・3年 |
| 博多駅筑紫口階段部利用者動向調査 | 福岡市 | 29年 |
| 青果市場跡地周辺交通実態調査 | 福岡市 | 1年 |
| 老司団地周辺交通量調査 | 福岡市 | 1年 |
| 市道千代今宿線(興徳寺橋)交通量調査 | 福岡市 | 1年 |
| 東区内交通量変動調査 | 福岡市 | 1年 |
| 都心循環BRTにかかる交通規制拡充等効果調査 | 福岡市 | 1年 |
| 土地利用ニーズ調査 | 寄居町 | 29年 |
| 勝田台駅北口駅前広場調査 | 八千代市 | 1年 |
| 真鶴駅周辺地区現況調査 | 真鶴町 | 1年 |
| JR春日井駅駅前広場等利用者満足度調査 | 春日井市 | 1年 |
| 西区役所来庁者調査 | 福岡市西区 | 23年 |
| 春日原東町1丁目地内他交通量調査 | 春日市 | 1年 |
| 19連立側道関連交通量調査 | 大野城市 | 1年 |
| ITS実験車両の運用調査(技)走行支援道路システム開発機構 | | 21年 |
| 首都高ITS設備稼働確認調査 | | |
| (技)走行支援道路システム開発機構 | | 21年 |
| 東京メトロ管内駅バリアフリー状況実態調査 | | |
| (財)国土技術研究センター | | 23・25年 |
| 運転支援の高度化に資するインフラ施設にかかる基礎的検証実験 | | |
| (一財)道路新産業開発機構 | | 25年 |
| ITSスポット通信ログデータ作業業務 | | |
| (一財)道路新産業開発機構 | | 26年 |
| ITSスポット通信ログデータ取得走行調査 | | |
| (一財)道路新産業開発機構 | | 27年 |
| 東北および北陸エリア道の駅調査 | (一財)日本みち研究所 | 29年 |
| [道の駅]利用実態調査(近畿・中国・四国エリア) | (一財)日本みち研究所 | 30年 |
| 道の駅利用実態調査 | (一財)日本みち研究所 | 30年 |
| 道路の整備効果に関するヒアリング調査 | (一財)計量計画研究所 | 30年 |
| 施設出入交通量調査 | (一財)計量計画研究所 | 1年 |
| 高速料金所巡回調査 | 名古屋高速道路公社 | 3年 |
| 御堂筋来場者アンケート集計 御堂筋まちづくりネットワーク | | 27年 |
| 佐鳴湖グラウンド建設に伴う事前交通量調査 | 浜松海の星学院 | 1年 |
| 長浜小学校周辺道路交通実態調査 | 福山大学 | 1年 |
| 池袋駅Echika歩行者流動調査 | 東京地下鉄(株) | 22年 |
| 東南海老名SA利用実態調査 | | |
| 中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株) | | 23年 |
| 東京支社管内休憩施設利用実態調査 | | |
| 中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株) | | 26年 |
| 休憩施設トイレ水準等集計分析業務 | | |
| 中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株) | | 27年 |
| 車両進入抑制設備に関する調査等業務 | | |
| 中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株) | | 27年 |
| 中央道集中工事調査補助 | | |
| 中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株) | | 30年 |
| 首都圏中央連絡自動車道狭山地区交通量調査 | | |
| 東日本高速道路(株) | | 1年 |
| 料金収受業務の業務状況調査 | | |
| 首都高トールサービス神奈川(株) | | 23~24年 |
| 高速道路無料化に伴う営業施設の影響度調査 | | |
| 西日本高速道路サービス・ホールディングス(株) | | 22年 |
| 草津PA(上り線)休憩施設利用実態調査 | | |
| 西日本高速道路ファシリティーズ(株) | | 23年 |
| 四国支社管内休憩施設利用実態調査 | | |
| 西日本高速道路エンジニアリング(株) | | 27年 |
| 四国管内SA・PA調査 | | |
| 西日本高速道路エンジニアリング四国(株) | | 23年 |
| 交通行動実態調査用機器設置撤去業務 | | |
| 西日本高速道路エンジニアリング九州(株) | | 30年 |
| 山形自動車道 寒河江SAトイレ利用実態調査 | | |
| 東日本高速道路(株) | | 3年 |
| 東北自動車道 泉PAトイレ利用実態調査 | 東日本高速道路(株) | 3年 |

交通解析・計画

| | | |
|-------------------------------|---------------|------------|
| 地域公共交通サービス利用者の満足度調査 | | |
| 国土交通省総合政策局公共交通政策部 | | 23年 |
| 交通量の現地観測とビデオ映像を利用した観測の比較整理業務 | | |
| 国土交通省国土技術政策総合研究所 | | 27年 |
| 信号機定数調査解析 | 岐阜県警察本部 | 20・23~25年 |
| 運転免許課の一部機能移転に伴う交通量調査解析 | | |
| 岐阜県警察本部 | | 25年 |
| 交通量調査委託 | 岡山県警察本部 | 22~26年 |
| 訪日外国人動向分析 | さいたま市 | 1年 |
| 久屋大通における交通解析等 | 名古屋市 | 27年 |
| 久屋大通周辺エリア交通流動等検討に伴う追加調査 | 名古屋市 | 28年 |
| 筒井土地区画整理事業東区役所線交通量調査業務及び交通量推計 | | |
| 名古屋市 | | 30年 |
| 広島市 | | 25~27年 |
| 地域公共交通再編実施計画 | 太田市 | 29年 |
| 立地適正化計画策定(その2) | 太田市 | 29年 |
| 地域公共交通網形成計画 | 木更津市 | 29年 |
| 香陵公園周辺整備に係る交通影響検討 | 沼津市 | 29年 |
| 地域公共交通基礎調査 | 長泉町 | 24年 |
| 公共交通利用促進PR調査 | 鈴鹿市 | 23~26年 |
| 地域公共交通活性化・再生総合事業 | 鈴鹿市 | 23年 |
| 鈴鹿市高岡台交通に関する意識アンケート | 鈴鹿市 | 23年 |
| モビリティマネジメント等支援 | 鈴鹿市 | 25年 |
| 地域公共交通計画案検討調査 | 名張市 | 3年 |
| 新宮市・熊野川町内の公共交通アンケート調査集計 | 新宮市 | 1年 |
| 阿波市地域交通対策調査 | 阿波市 | 22年 |
| 地域公共交通に関する調査 | 阿波市 | 27年 |
| 中心市街地活性化基本計画基礎データ調査 | 久留米市 | 29年 |
| 都市計画基礎調査 | 川崎町 | 3年 |
| 地域公共交通再編実施計画(特非)まちづくり支援センター | | 29年 |
| 経済成長フォーラム調査集計 | (公財)日本生産性本部 | 24年 |
| 走行実験補助調査 | (一財)道路新産業開発機構 | 25年 |
| 大型車行動特性現地調査(相模原周辺) | | |
| (一財)道路新産業開発機構 | | 29年 |
| 定禅寺通大規模社会実験に係る利活用効果測定調査 | | |
| (一財)計量計画研究所 | | 3年 |
| 再編実施アンケート調査 | (一財)計量計画研究所 | 1年 |
| [非優先出会い頭衝突防止支援]システムの行動評価 | | |
| (財)豊田都市交通研究所 | | 25年 |
| 大店立地法届出に係る交通検討資料作成 | | |
| (一財)九州環境管理協会 | | 3年 |
| 複合型ファーマーズマーケット計画に伴う交通調査 | | |
| 全国農業協同組合連合会九州広域施設事業所 | | 2年 |
| 車間距離測定を用いた交通状態推定実道実験補助 | | |
| 東京工業大学 | | 25年 |
| ETCデータ変換補助業務 | 東京大学 | 30年 |
| 走行実験モニター管理補助 | 名古屋大学 | 29~30年 |
| 高蔵寺NT行動調査実験補助 | 名古屋大学 | 30年 |
| オールド・ニュータウン相乗りタクシー実験事務局名古屋大学 | | 1年 |
| 高蔵寺実証実験のうち利用者追跡ヒアリング調査 | 名古屋大学 | 3年 |
| ミクロシミュレーションに向けた調査 | (株)地域未来研究所 | 23年 |
| ドライブシミュレーター被験者実験 | | |
| 中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株) | | 27年 |
| 道路環境・渋滞 | | |
| 両国地区渋滞長調査 | 国土交通省関東地方整備局 | 24年 |
| 幹線道路における走行実態(CO2)調査 | 東京都 | 24・27年 |
| 富士山スカイライン渋滞対策効果調査 | 静岡県 | 5~6・11~12年 |
| 新自動車環境戦略基礎調査 | 愛知県 | 22年 |
| 仙台市内交通実態調査 | 仙台市 | 22年 |
| 渋滞対策プログラム関連渋滞状況調査 | 仙台市 | 23~24年 |
| 交通渋滞実態調査 | 仙台市 | 4・9年 |
| 海拔表示シート設置箇所調査整理業務 | 広島市 | 27年 |
| 道路案内標識台帳整理業務 | 広島市 | 27年 |
| 道路照明施設点検結果整理業務 | 広島市 | 27年 |
| 一般県道松原比恵線(平尾)交通実態調査 | 福岡市 | 23年 |
| バスと鉄道の乗換実態調査 | (財)運輸調査局 | 24年 |
| 交差点の渋滞状況に関する観測及び整理 | | |
| (一財)国土技術研究センター | | 24年 |
| 誘導線の一般ドライバーへの影響調査 | (一財)計量計画研究所 | 30年 |
| お客様満足度調査 | 名古屋高速道路公社 | 16・26年 |
| 名古屋高速道路の利用に関する調査 | 名古屋高速道路公社 | 24年 |
| 常磐道利用に関する調査(株)ネクスコ・エンジニアリング東北 | | 26年 |
| 関越自動車道通行止め時迂回交通量調査 | 東日本高速道路(株) | 24年 |
| 近畿日本鉄道交通調査 | 近畿日本鉄道(株) | 22年 |

門司地区災害時渋滞調査
西日本高速道路エンジニアリング九州(株) 30年

交通管理

阪神港出入管理情報システム試行運転等
国土交通省近畿地方整備局 26年

新交通管理システム整備調査
神奈川県警察本部 22~23・27~30・2~3年

安全運転支援システム整備調査設計業務 神奈川県警察本部 25年

信号機改良事業に伴う交通状況事前調査 静岡県警察本部 22年

福岡流通センター規制緩和の検証に伴う交通量調査 福岡市 26年

95条申請交通関連資料作成 名古屋茶屋新田土地区画組合 22年

観光交通分散と回避形成に向けた社会実験
高千穂町交通計画協議会 3年

自動運転サービス実証実験利用者ヒアリング調査と実験
名古屋大学 3年

交通流動

東京国道事務所管内交通量調査
国土交通省東京国道事務所 23~24年

自転車及び自動車の交通状況観測 国土交通省 26年

交通量の現地観測とビデオ映像観測比較整理 国土交通省 27年

交通警察活動の効果検証のための実験
警察庁科学警察研究所 28~29年

川崎国道管内交通量調査 国土交通省川崎国道事務所 23年

管内交通量調査(その1) 国土交通省川崎国道事務所 25年

沼津河川国道事務所管内交通状況調査
国土交通省沼津河川国道事務所 25年

若久団地周辺交通量調査 (独)都市再生機構 29年

多摩地域における都市計画道路調査 東京都 29年

都内支線道路等の交通量及び車種構成率調査委託その2 東京都 3年

信号改良事業に伴う交通状況調査 静岡県警察本部 18~19・21年

自動車交通環境影響調査 愛知県 28・1年

洲崎地区交通量調査 岡山県警察本部 23年

洲崎地区他交通量調査 岡山県警察本部 24年

倉敷駅周辺交通量調査 岡山県警察本部 24年

旅行時間等調査 岡山県警察本部 25年

交通量等調査委託 岡山県警察本部 27年

西条市神拝交通量調査委託
交通量調査 愛媛県警察本部 2年

仙台市道路交通等現況調査 札幌市 2~3年

仙台市 3・6・9・14年

踏切道交通量等調査 仙台市 30年

西岸根交差点整備効果検証調査 横浜市 22年

主要交差点交通量調査 静岡市 62・2・5・8~9・11年

交通量常時観測調査 名古屋市 2~11年

交通量等調査 名古屋市 22年

有松地区交通量調査 名古屋市 22年

栄地区に係る交通流動調査 名古屋市 24年

事業効果検証に伴う交通実態調査 名古屋市 25年

未着手都市計画道路に係る交通量調査 名古屋市 25年

久屋大通周辺エリアにおける交通流動等検討 名古屋市 28年

交通社会実験(久屋大通)における交通量調査等 名古屋市 28年

公衆便所利用状況調査 名古屋市 29年

久屋大通周辺交通シミュレーション 名古屋市 1年

名駅南地区交通量調査 名古屋市 2年

東山動物園周辺道路及び園内交通量ほか調査 名古屋市 3年

都心部交通量調査 名古屋市 3年

中央卸売市場周辺交通量調査 京都市 27~28年

大岩街道周辺地域交通量調査 京都市 29・3年

国道310号赤畑町1丁交差点外交通量調査(その2) 堺市 25年

中百舌鳥駅1号踏切周辺交通量調査 堺市 26年

中深井泉田中線道路交通量調査 堺市 28年

深井53号線外道路交通量調査 堺市 29年

深井水質池線外道路交通量調査 堺市 29年

鳳東鳳南2号線道路交通量調査 堺市建設局 2年

大阪府河内長野線交通量調査 堺市建設局 2~3年

臨海2号線道路交通量調査 堺市建設局 3年

紙屋町・八丁堀周辺通行量調査 広島市 22年

環境レーン社会実験交通量調査 広島市 23年

交差点交通量調査 広島市 24年

交差点交通量調査(24-2市内交通量) 広島市 24年

交差点交通量調査(25-1) 広島市 25年

交差点交通量調査(25-2) 広島市 25年

交差点交通量調査 広島市 25年

JR南側市道(広島市民球場~広島駅) 広島市 27年

市道南1区108号線供用に伴う交通量調査 広島市 27年

袋町裏通りほか自動車交通利用実態調査 広島市 27年

交差点交通量調査(28-1) 広島市 28年

交差点交通量調査(28-2) 広島市 28年

歩行者交通量調査 広島市 28年

交差点交通量調査(29-1) 広島市 29年

交差点交通量調査(29-2) 広島市 29年

市内立体横断施設その他現状調査 広島市 29年

一般国道191号外2路線調査検討 広島市 30年

市内立体横断施設調査 広島市 30年

交通量変動調査 福岡市 20・24・26年

ノーマイカーデー交通量調査 福岡市 22年

都市計画道路桜坂松原線外1線交通量調査 福岡市 22年

舞鶴他交通量調査 福岡市 22年

博多駅周辺交通量調査 福岡市 23年

アイランドシティ内外道路交通量等調査 福岡市 25年

交通量調査 福岡市 25・28・29年

幹線道路アセットマネジメント交通量調査 福岡市 27~28・31・1年

コンベンションゾーン周辺における交通量調査 福岡市 27年

一般県道水城臼井線交通量調査 福岡市 28年

東平尾公園周辺交通量変動調査 福岡市 28年

六本松駅前交差点交通実態調査 福岡市 29年

都市計画道路屋形原須玖線交通実態調査 福岡市 30・31年

香椎駅東3丁目地内外交通量調査 福岡市 2年

野間屋形原線花畑交通量調査 福岡市 2年

こども病院跡地周辺交通実態調査 福岡市 2年

卸売市場周辺交通量調査 福岡市 3年

商店街通行量調査 熊本市 29~2年

熊本駅周辺交通実態調査 熊本市 30・2年

市内主要地点交通量調査 気仙沼市 30・1・3年

七ヶ浜町公共交通需要調査 七ヶ浜町 25年

交通量調査委託 台東区 24年

交通量調査 荒川区 30年

交通量調査 八王子市 3年

交通量調査業務 国立市 3年

交通流動実態調査 島田市 1~2・5・8・13・20・26年

富士市内交通量調査 富士市 3・7・13年

自転車通行空間整備効果検証 袋井市 29年

市内交通量調査 吉田町牧之原市広域施設組合 26年

騒音・振動に関する交通量調査 安城市 13~14・20・22・24年

交通量調査 尾張旭市 26年

県道設楽根羽線交通量調査業務委託 設楽町 3年

北大阪急行線延伸計画に伴う交通量調査 箕面市 26年

交通量調査 箕面市 1年

山手幹線交通量調査 芦屋市 25年

芦屋市役所前交通量調査 芦屋市 26年

さくら参道交通量調査 芦屋市 28年

JR芦屋駅南地区交通量調査 芦屋市 3年

猪名川町内交通量調査 猪名川町 2~3年

大工町・磨屋町地区交通状況調査 高松市大工町磨屋町地 29年

20白木原下大利線交差点交通量調査 大野城市 3年

首都高X通信検証実験 (一財)道路新産業開発機構 21年

大洗水辺プラザ現地調査 (財)河川環境管理財団 21年

交通量調査 (財)日本自動車研究所 22年

東平尾公園周辺交通実態調査
(公財)ラグビーワールドカップ2019組織委員会 29年

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に係る交通量調査(伊豆ベロドローム)
(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 29年

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に係る交通量調査(横浜スタジアム他2会場)
(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 29年

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に係る交通量調査(宮城スタジアム)
(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 29年

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に係る交通量調査(埼玉スタジアム2002他3会場)
(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 29年

トヨタ宮田工場交通量調査 (一財)計量計画研究所 3年

東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る交通量調査
(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 30年

大規模規制時調査 (一財)計量計画研究所 23年

大丸有地区駐車場実態調査 (一財)計量計画研究所 26年

東京駅前・日本橋地区交通量調査 (一財)計量計画研究所 26年

藤沢市周辺交通実態調査 (一財)計量計画研究所 26年

鎌倉地区交通流動調査(センサー活用) (一財)計量計画研究所 30年

川崎国際多摩川マラソン交通規制に係る交通量調査
川崎市スポーツ協会 27年

両替町通り通行量調査 両替町2丁目発展会 24・28・31年

南陽工場設備更新事業に伴う交通量・車速調査
(一財)東海技術センター 3年

名古屋高速道路交通量調査 (一財)東海技術センター 27年

国道9号旅行速度調査 (社)システム科学研究所 24年

都市・交通計画調査

国道42号田辺市域他交通量調査 (社)システム科学研究所 25年
 国道9号旅行速度調査(開通後調査) (社)システム科学研究所 25年
 三宮センター街1丁目商店街通行量調査
 三宮センター街1丁目商店街振興会 25年
 博多駅前地区交通量調査
 博多まちづくり推進協議会 25~27・29~3年
 Wi-Fiデータを用いた渋谷回遊行動調査 東京大学 29年
 社会的ネットワークと交通行動に関する調査 東京大学 31年
 2020年度AIオンデマンド交通実験 事後調査補助 名古屋大学 3年
 東北支社管内常磐自動車交通量調査
 (株)ネクスコ・エンジニアリング東北 25~26年
 県道40号一般交通量調査 東日本高速道路(株) 22年
 三郷IC周辺交通量調査委託 東日本高速道路(株) 23年
 東北支社管内冬季交通量調査 東日本高速道路(株) 29~30年
 出来野交番前交差点交通量調査 川崎鶴見臨海港バス(株) 22年
 西湘BP特定更新工事に伴う一般道影響調査補助業務
 中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株) 30年
 東九州自動車道苅田北九州空港~行橋間沿道状況調査
 西日本高速道路(株) 25年
 下関IC~新門司IC間一般道交通量調査 西日本高速道路(株) 2年
 徳島~鳴門JCT間開通整備効果交通量調査
 西日本高速道路エンジニアリング 26年
 豪雨災害交通量調査 西日本高速道路エンジニアリング 2年

訪日外国人移動データ 広島大学 2年
 モバイル空間統計 アカデミックバック 佐賀大学 3年
 モバイル空間統計 アカデミックバック 岐阜工業高等専門学校 3年
 モバイル空間統計データアカデミックバック 東京理科大学 29年
 モバイル空間統計アカデミックバック 芝浦工業大学 25・29年
 モバイル空間統計アカデミックバック(バス路線選定検討)
 芝浦工業大学 30年
 モバイル空間統計データアカデミックバック(宮古市)
 芝浦工業大学 1年
 モバイル空間統計アカデミックバック 日本大学 28~29・2~3年
 モバイル空間統計アカデミックバック 東京都市大学 29年
 モバイル空間統計アカデミックバック 名城大学 28年
 モバイル空間統計アカデミックバック(三重県等) 名城大学 30年
 モバイル空間統計 アカデミックバック 広島工業大学 3年

各種ビッグデータ

GPS位置情報データ 国土交通省国土技術政策総合研究所 2年
 ビッグデータを活用した訪日外国人分析調査
 音更町・池田町広域連携観光推進協議会 2~3年
 Wi-Fiパケットセンサーに関連する人手カウント調査
 (一財)計量計画研究所 3年
 四国広域観光推進調査 (一社)四国ツーリズム創造機構 2年

モバイルトラカン

トラカン機器を用いた交通量変化調査
 国土交通省国土技術政策総合研究所 19年

モバイル空間統計

携帯電話の基地局データから推計した人口統計データ
 国土交通省国土技術政策総合研究所 25~26年
 携帯電話の基地局データから推計データ
 国土交通省国土技術政策総合研究所 26年
 モバイル空間統計滞留人口データ 国土交通省 28年
 阿寒摩周国立公園位置情報ビッグデータの活用による利用実態等調査
 環境省 2年
 モバイル空間統計を活用した訪日外国人旅行者の観光地来訪者数
 データの抽出 観光庁 2年
 全国市区町村単位訪日外国人動態データ 文化庁 2年
 携帯電話等の位置情報を用いた行動分析 農林水産省 2年
 ナイト観光実態調査(観光地域動向調査)
 国土交通省中部運輸局 28年
 モバイル空間統計データ一式 (国研)産業技術総合研究所 30年
 COVID-19の感染拡大による人流変化の電力需要への影響調査
 (独)理化学研究所 2年
 モバイル空間統計によるミクロ地域の流入人口分析
 国立長寿医療研究センター 2年
 モバイル空間統計データ (国研)防災科学技術研究所 30・1年
 モバイル空間統計データ 名古屋市分布統計
 (一財)計量計画研究所 3年
 パーソントリップ検討のためのモバイル空間統計
 (一財)計量計画研究所 26年
 イベント来訪者分析 (一財)計量計画研究所 27年
 帰宅困難者検討のためのモバイル空間統計
 (一財)計量計画研究所 27年
 GPS移動ログの提供 (一財)計量計画研究所 30年
 モバイル空間統計データ販売(東京都、静岡県、浜松市)
 (一財)計量計画研究所 30年
 モバイル空間統計データ東京都滞留人口(一財)計量計画研究所 2年
 滋賀の観光見える化データ活用
 (公社)びわこビジターズビューロー 2年
 モバイル空間統計アカデミックバック 室蘭工業大学 26・29年
 モバイル空間統計データ(石狩振興局各市町村)
 室蘭工業大学 30~31年
 モバイル空間統計データ空知総合振興局2018年度
 室蘭工業大学 30年
 モバイル空間統計データ(北海道胆振東部地震・函館PT)
 室蘭工業大学 2年
 モバイル空間統計アカデミックバック 東北大学 25年
 モバイル空間統計アカデミックバック(コロナ分析用人口分布データ)
 電気通信大学 2年
 モバイル空間統計アカデミックバック 東京工業大学 28年
 モバイル空間統計サマリーデータ型 東京大学 27年
 モバイル空間統計アカデミックバック 東京大学 28・3年
 モバイル空間統計アカデミックバック 名古屋大学 27・29~30・3年
 モバイル空間統計アカデミックバック 広島大学 28年

主要受注先

| | |
|---------|---|
| 官公庁 | 内閣官房・内閣府・復興庁・総務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省・防衛省公正取引委員会・警察庁・金融庁・消費者庁・消防庁・国税庁・スポーツ庁・文化庁・資源エネルギー庁・中小企業庁・観光庁・気象庁・科学技術・学術政策研究所・科学警察研究所・国土技術政策総合研究所・国立社会保障・人口問題研究所・消防大学校・内閣府沖縄総合事務局 |
| 独立行政法人 | 科学技術振興機構・勤労者退職金共済機構・建築研究所・高齢・障害・求職者雇用支援機構・国民生活センター・国立環境研究所・国立青少年教育振興機構・国立長寿医療研究センター・農業・食品産業技術総合研究機構・産業技術総合研究所・鉄道建設・運輸施設整備支援機構・統計センター・都市再生機構・土木研究所・日本学生支援機構・日本原子力研究開発機構・日本スポーツ振興センター・日本貿易振興機構・農畜産業振興機構・防災科学技術研究所・労働安全衛生総合研究所・労働政策研究・研修機構・経済産業研究所・国際観光振興機構・国際協力機構・国立がん研究センター・自動車事故対策機構・製品評価技術基盤機構・中小企業基盤整備機構・東京国立博物館・日本万国博覧会記念機構・理化学研究所 |
| 旧道路公団関係 | 東日本高速道路株式会社・中日本高速道路株式会社・西日本高速道路株式会社・首都高速道路株式会社・名古屋高速道路株式会社・阪神高速道路株式会社・本州四国連絡高速道路株式会社 |
| 都道府県 | 東京都・北海道・京都府・大阪府・青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県・茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・神奈川県・新潟県・山梨県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県・滋賀県・兵庫県・奈良県・和歌山県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県・高知県・福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県 |
| 政令市 | 札幌市・仙台市・さいたま市・千葉市・横浜市・川崎市・相模原市・新潟市・静岡市・浜松市・名古屋市・京都市・大阪市・堺市・神戸市・岡山市・広島市・北九州市・福岡市・熊本市 |
| 市区町村 | 北海道 室蘭市・北見市・留萌市・苫小牧市・美唄市・江別市・士別市・千歳市・滝沢市・砂川市・登別市・恵庭市・北広島市・北斗市・岩内町・美瑛町・枝幸町・むかわ町・日高町・音更町・幕別町・陸別町 青森県 青森市・弘前市・八戸市・黒石市・五所川原市・三沢市・つがる市・七戸町・おいらせ町 岩手県 盛岡市・宮古市・花巻市・北上市・久慈市・一関市・奥州市・岩手町・滝沢村・紫波町・山田町・岩泉町・田野畑村・洋野町 宮城県 石巻市・塩竈市・気仙沼市・白石市・名取市・角田市・多賀城市・岩沼市・登米市・栗原市・東松島市・大崎市・富谷市・蔵王町・七ヶ宿町・大河原町・村田町・柴田町・丸森町・亘理町・山元町・松島町・七ヶ浜町・利府町・大和町・大郷町・大衡村・色麻町・加美町・涌谷町 秋田県 秋田市・横手市・男鹿市・鹿角市・由利本荘市・湯上市・大仙市・北秋田市・仙北市・八郎潟町・美郷町・本荘由利広域市町村圏組合・大曲仙北広域市町村圏組合 山形県 山形市・米沢市・寒河江市・村山市・天童市・南陽市・山辺町・中山町・河北町・大江町・高島町・川西町・庄内町 福島県 福島市・会津若松市・郡山市・いわき市・白河市・須賀川市・喜多方市・二本松市・田村市・南相馬市・伊達市・本宮市・桑折町・国見町・川俣町・大玉村・鏡石町・猪苗代町・三島町・金山町・西郷村・昭和村・玉川村・平田村・小野町・双葉町・飯館村 茨城県 水戸市・日立市・土浦市・古河市・石岡市・龍ヶ崎市・下妻市・常総市・高萩市・北茨城市・笠間市・取手市・牛久市・つくば市・ひたちなか市・守谷市・常陸大宮市・筑西市・坂東市・稲敷市・かすみがうら市・神栖市・行方市・鉾田市・つくばみらい市・小美玉市・茨城町・東海村・阿見町・河内町・新治村・境町・利根町 栃木県 宇都宮市・栃木市・佐野市・日光市・小山市・真岡市・矢板市・下野市・塩谷町 群馬県 前橋市・高崎市・桐生市・太田市・館林市・富岡市・千代田町・邑楽町 埼玉県 埼玉県警・川越市・熊谷市・川口市・行田市・秩父市・所沢市・飯能市・加須市・本庄市・東松山市・春日部市・狭山市・羽生市・深谷市・上尾市・草加市・越谷市・蕨市・戸田市・入間市・朝霞市・志木市・和光市・新座市・桶川市・久喜市・北本市・八潮市・富士見市・三郷市・蓮田市・坂戸市・幸手市・鶴ヶ島市・日高市・吉川市・ふじみ野市・岡岡市・伊奈町・三芳町・毛呂山町・嵐山町・小川町・鳩山町・小鹿野町・神川町・寄居町・宮代町・杉戸町・松伏町・埼玉県東南部都市連絡調整会議 千葉県 千葉県警・銚子市・市川市・船橋市・館山市・木更津市・松戸市・野田市・成田市・佐倉市・旭市・習志野市・柏市・勝浦市・市原市・流山市・八千代市・我孫子市・鴨川市・君津市・富津市・浦安市・四街道市・袖ヶ浦市・八街市・印西市・白井市・富里市・南房総市・香取市・山武市・酒々井町・多古町・大網白里市・横芝光町・鋸南町 東京都 警視庁・千代田区・中央区・港区・新宿区・文京区・台東区・墨田区・江東区・品川区・目黒区・大田区・世田谷区・渋谷区・中野区・杉並区・豊島区・荒川区・北区・板橋区・練馬区・足立区・葛飾区・江戸川区・八王子市・立川市・武蔵野市・三鷹市・青梅市・昭島市・府中市・調布市・町田市・小金井市・小平市・日野市・東村山市・国分寺市・国立市・福生市・狛江市・東大和市・清瀬市・東久留米市・武蔵村山市・多摩市・稲城市・羽村市・あきる野市・西東京市・瑞穂町・日の出町・檜原村・奥多摩町 神奈川県 神奈川県警・横須賀市・平塚市・鎌倉市・藤沢市・小田原市・茅ヶ崎市・逗子市・秦野市・厚木市・大和市・伊勢原市・海老名市・座間市・南足柄市・綾瀬市・葉山町・寒川町・大磯町・二宮町・中井町・大井町・松田町・山北町・開成町・箱根町・真鶴町・湯河原町 新潟県 上越市・小千谷市・胎内市 富山県 高岡市・立山町・上市町 石川県 金沢市・白山市・能美市・野々市市・内灘町 福井県 小浜市・大野市・鯖江市・越前市・永平寺町・南越前町・高浜町・おおい町 山梨県 甲府市・富士吉田市・都留市・大月市・韮崎市・南アルプス市・北杜市・甲斐市・笛吹市・上野原市・甲州市・中央市・市川三郷町・早川町・身延町・富士川町・昭和町・道志町・西桂町・忍野村・山中湖村・鳴沢村・富士河口湖町・南部町・小菅村 長野県 長野市・松本市・上田市・岡谷市・飯田市・諏訪市・須坂市・小諸市・駒ヶ根市・中野市・茅野市・佐久市・安曇野市・川上村・南牧村・軽井沢町・下諏訪町・富士見町・原村・飯島町・高森町・下条村・泰阜村・小布施町・飯綱町・諏訪広域連合 |

主要受注先

- 岐阜県 岐阜県警・岐阜市・大垣市・高山市・多治見市・関市・中津川市・美濃市・瑞浪市・羽島市・恵那市・美濃加茂市・土岐市・各務原市・可児市・山県市・瑞穂市・飛騨市・本巣市・郡上市・下呂市・海津市・岐南町・笠松町・養老町・垂井町・関ヶ原町・輪之内町・揖斐広域連合・揖斐川町・大野町・池田町・北方町・坂祝町・富加町・川辺町・八百津町・白川町・東白川村・御嵩町・白川村・もとす広域連合・郡上広域連合
- 静岡県 沼津市・熱海市・三島市・富士宮市・伊東市・島田市・富士市・磐田市・焼津市・掛川市・藤枝市・御殿場市・袋井市・浜北市・下田市・裾野市・湖西市・伊豆市・御前崎市・菊川市・伊豆の国市・牧之原市・東伊豆町・河津町・南伊豆町・松崎町・西伊豆町・函南町・清水町・長泉町・小山町・大井川町・吉田町・川根本町・森町
- 愛知県 愛知県警・豊橋市・岡崎市・一宮市・瀬戸市・半田市・春日井市・豊川市・津島市・碧南市・刈谷市・豊田市・安城市・西尾市・蒲郡市・犬山市・常滑市・江南市・小牧市・稲沢市・新城市・東海市・知多市・知立市・尾張旭市・高浜市・岩倉市・豊明市・日進市・田原市・愛西市・清須市・北名古屋市・弥富市・みよし市・あま市・長久手市・東郷町・豊山町・扶桑町・七宝町・美和町・大治町・蟹江町・飛島村・阿久比町・東浦町・南知多町・美浜町・武豊町・幸田町・設楽町・東栄町・豊根村・豊田加茂広域行政研究会
- 三重県 津市・四日市市・伊勢市・松阪市・桑名市・鈴鹿市・名張市・尾鷲市・亀山市・鳥羽市・いなべ市・志摩市・伊賀市・東員町・菟野町・朝日町・川越町・多気町・明和町・大台町・度会町・大紀町・紀北町・鈴鹿亀山地区広域連合
- 滋賀県 大津市・彦根市・長浜市・近江八幡市・草津市・守山市・栗東市・甲賀市・野洲市・湖南市・高島市・東近江市・米原市・日野町・竜王町・愛荘町・多賀町
- 京都府 福知山市・舞鶴市・綾部市・宇治市・宮津市・亀岡市・城陽市・向日市・長岡京市・八幡市・京田辺市・京丹後市・南丹市・木津川市・大山崎町・久御山町・井手町・宇治田原町・笠置町・精華町・京丹波町・与謝野町
- 大阪府 岸和田市・豊中市・池田市・吹田市・泉大津市・高槻市・貝塚市・守口市・枚方市・茨木市・八尾市・泉佐野市・富田林市・河内長野市・松原市・大東市・和泉市・箕面市・柏原市・羽曳野市・門真市・摂津市・高石市・藤井寺市・東大阪市・泉南市・四條畷市・交野市・大阪狭山市・阪南市・島本町・豊能町・能勢町・忠岡町・熊取町・田尻町・岬町・太子町・河南町・千早赤阪村
- 兵庫県 姫路市・尼崎市・明石市・西宮市・洲本市・芦屋市・伊丹市・相生市・豊岡市・加古川市・赤穂市・西脇市・宝塚市・三木市・高砂市・川西市・小野市・三田市・加西市・篠山市・丹波篠山市・養父市・丹波市・南あわじ市・朝来市・淡路市・宍粟市・加東市・たつの市・猪名川町・多可町・稲美町・播磨町・市川町・福崎町・神河町・上郡町・香美町・新温泉町
- 奈良県 奈良市・大和高田市・大和郡山市・天理市・橿原市・五條市・桜井市・御所市・生駒市・香芝市・葛城市・宇陀市・三郷町・斑鳩町・安堵町・川西町・明日香村・上牧町・王寺町・広陵町・河合町・吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・野迫川村・十津川村・下北山村・上北山村・東吉野村
- 和歌山県 和歌山市・橋本市・有田市・田辺市・新宮市・紀の川市・岩出市・九度山町・有田川町
- 鳥取県 鳥取市・境港市
- 島根県 浜田市・出雲市・益田広域連合
- 岡山県 倉敷市・津山市・玉野市・笠岡市・井原市・総社市・高梁市・新見市・備前市・瀬戸内市・赤磐市・真庭市・浅口市・和気町・早島町・矢掛町・鏡野町・奈義町・美咲町
- 広島県 呉市・三原市・尾道市・福山市・府中市・三次市・庄原市・東広島市・廿日市市・安芸高田市・江田島市・府中町・海田町・熊野町・坂町・安芸太田町・北広島町・世羅町・神石高原町
- 山口県 下関市・宇布市・山口市・萩市・防府市・下松市・岩国市・光市・長門市・柳井市・美祢市・周南市・周防大島町・上関町・田布施町・平生町
- 徳島県 徳島市・鳴門市・小松島市・阿南市・吉野川市・阿波市・美馬市・三好市・勝浦町・上勝町・石井町・神山町・那賀町・牟岐町・美波町・海陽町・松茂町・北島町・藍住町・板野町・上板町・つるぎ町・東みよし町
- 香川県 高松市・丸亀市・坂出市・善通寺市・観音寺市・さぬき市・東かがわ市・三豊市・土庄町・小豆島町・三木町・直島町・宇多津町・綾川町・琴平町・多度津町・まんのう町
- 愛媛県 松山市・今治市・宇和島市・八幡浜市・新居浜市・西条市・大洲市・伊予市・四国中央市・西予市・東温市・久万高原町・松前町・砥部町・愛南町
- 高知県 高知市・安芸市・南国市・土佐市・土佐清水市・香南市・土佐町・香美市・中土佐町・越知町・梶原町・日高村
- 福岡県 大牟田市・久留米市・直方市・飯塚市・田川市・柳川市・八女市・筑後市・大川市・行橋市・小郡市・筑紫野市・春日市・大野城市・宗像市・太宰府市・古賀市・福津市・うきは市・宮若市・嘉麻市・朝倉市・みやま市・糸島市・那珂川市・那珂川町・宇美町・篠栗町・志免町・新宮町・粕屋町・芦屋町・水巻町・岡垣町・遠賀町・小竹町・鞍手町・桂川町・筑前町・大刀洗町・広川町・川崎町・川崎町・福智町・苅田町・みやこ町・吉富町・上毛町・築上町
福岡県介護保険広域連合・関門地域共同研究会・福岡市職員厚生会
- 佐賀県 佐賀市・唐津市・鳥栖市・伊万里市・鹿島市・小城市・嬉野市・神埼市・基山町・みやき町・玄海町・佐賀県介護保険制度推進協議会・鳥栖地区広域市町村圏組合
- 長崎県 長崎市・佐世保市・諫早市・大村市・五島市・佐々町
- 熊本県 八代市・荒尾市・玉名市・宇土市・上天草市・宇城市・阿蘇市・天草市・合志市・美里町・玉東町・南関町・長洲町・和水町・大津町・菊陽町・西原村・益城町・山都町・永川町・水上村・菊池郡市介護保険連絡協議会
- 大分県 大分市・中津市・佐伯市・宇佐市・由布市・玖珠町
- 宮崎県 宮崎市・西都市・えびの市
- 鹿児島県 鹿児島市・出水市・指宿市
- 沖縄県 那覇市・宜野湾市・石垣市・浦添市・沖縄市・恩納村・北中城村

大学利用機関法人 国立国語研究所・統計数理研究所・総合地球環境学研究所

国公立大学 北海道大学・室蘭工業大学・北海道教育大学・弘前大学・岩手大学・宮城教育大学・東北大学・山形大学・福島大学・茨城大学・筑波大学・宇都宮大学・埼玉大学・千葉大学・お茶の水女子大学・一橋大学・政策研究大学院大学・電気通信大学・東京医科歯科大学・東京学芸大学・東京工業大学・東京大学・横浜国立大学・富山大学・金沢大学・福井大学・山梨大学・岐阜大学・浜松医科大学・静岡大学・愛知教育大学・名古屋大学・京都大学・大阪大学・神戸大学・奈良女子大学・奈良先端科学技術大学院大学・岡山大学・広島大学・山口大学・徳島大学・香川大学・愛媛大学・高知大学・九州工業大学・九州大学・福岡教育大学・佐賀大学・長崎大学・大分大学・琉球大学・宮城大学・福島県立医科大学・前橋工科大学・埼玉県立大学・

都立大学・横浜市立大学・富山県立大学・静岡県立大学・名古屋市立大学・京都府立医科大学・京都府立大学・大阪市立大学・大阪府立大学・兵庫県立大学・和歌山県立医科大学・岡山県立大学・広島市立大学・広島女子大学・県立広島大学・下関市立大学・山口県立大学・香川県立保健医療大学・高知工科大学・北九州市立大学・福岡県立大学・福岡女子大学・北九州市立大学・長崎県立大学・宮崎公立大学・沖縄県立芸術大学

私立大学

北海学園大学・宮城学院女子大学・東北学院大学・東北福祉大学・常磐大学・自治医科大学・国際医療福祉大学・文教大学・獨協大学・尚美学園大学・明海大学・敬愛大学・城西国際大学・聖和大学・千葉商科大学・東京情報大学・青山学院大学・慶應義塾大学・大東文化大学・帝京大学・東京慈恵会医科大学・東京薬科大学・東京理科大学・東京女子医科大学・日本社会事業大学・文化学園大学・目白大学・亜細亜大学・学習院大学・関東学院大学・駒澤大学・工学院大学・国際基督教大学・桜美林大学・事業構想大学院大学・芝浦工業大学・順天堂大学・上智大学・成城大学・成蹊大学・聖路加看護大学・専修大学・早稲田大学・多摩大学・大妻女子大学・拓殖大学・中央大学・津田塾大学・東海大学・東京医療保健大学・東京家政大学・東京経済大学・東京純心大学・東京女子大学・東京都市大学・東洋大学・日本体育大学・日本大学・武蔵大学・文京学院大学・法政大学・明治学院大学・明治大学・立教大学・鎌倉女子大学・昭和音楽大学・中部学院大学・朝日大学・岐阜医療科学大学・静岡理工科大学・聖隷クリストファー大学・常葉学園大学・静岡産業大学・富士常葉大学・愛知大学・星城大学・中京大学・日本福祉大学・名古屋学芸大学・名城大学・名古屋学院大学・愛知工業大学・愛知文京女子短期大学・愛知医科大学・立命館大学・京都外国語大学・京都産業大学・京都女子大学・京都薬科大学・同志社大学・龍谷大学・大阪大谷大学・大阪経済法科大学・大阪人間科学大学・関西大学・関西福祉科学大学・近畿大学・大阪体育大学・近畿福祉大学・甲南大学・宝塚大学・関西学院大学・甲南女子大学・武庫川女子大学・帝塚山大学・天理大学・天理医療大学・就実大学・川崎医療福祉大学・広島工業大学・日本赤十字広島看護大学・福山大学・福山平成大学・比治山大学・広島国際大学・宇部フロンティア大学・産業医科大学・西南女学院大学・久留米大学・産業医科大学・西南女学院大学・福岡大学・活水女子大学・立命館アジア太平洋大学・沖縄科学技術大学院大学・植草学園短期大学・順天堂医療短期大学・松山東雲短期大学・西南女学院大学短期大学部

社会福祉協議会

全国社会福祉協議会

都道府県社協 北海道社協・青森県社協・秋田県社協・山形県社協・茨城県社協・栃木県社協・群馬県社協・埼玉県社協・千葉県社協・神奈川県社協・新潟県社協・石川県社協・福井県社協・山梨県社協・静岡県社協・愛知県社協・三重県社協・滋賀県社協・京都府社協・岡山県社協・香川県社協・愛媛県社協・佐賀県社協・長崎県社協・熊本県社協・宮崎県社協・沖縄県社協
市区町村社協 仙台市社協・二本松市社協・川俣町社協・銚田市社協・川越市社協・春日部市社協・浦安市社会福祉・袖ヶ浦市社協・台東区社協・墨田区社協・目黒区社協・北区社協・府中市社協・日野市社協・国分寺市社協・羽村市社協・西東京市社協・瑞穂町社協・日の出町社協・檜原村社協・横浜市社協・川崎市社協・藤沢市社協・甲州市社協・昭和町社協・美濃市社協・海津市社協・静岡市社協・熱海市社協・三島市社協・富士市社協・藤枝市社協・御殿場市社協・袋井市社協・御前崎市社協・河津町社協・函南町社協・裾野市社協・川根本町社協・名古屋市社協・あま市社協・瀬戸市社協・津島市社協・刈谷市社協・稲沢市社協・みよし市社協・豊山町社協・亀岡市社協・向日市社協・泉大津市社協・松原市社協・大東市社協・羽曳野市社協・門真市社協・摂津市社協・東大阪市社協・四條畷市社協・交野市社協・加西市社協・丹波市社協・桜井市社協・天理市社協・生駒市社協・新見市社協・江田島市社協・下関市社協・小松島市社協・福岡市社協・飯塚市社協・小郡市社協・遠賀町社協・小城市社協・荒尾市社協・和木町社協・由布市社協

mission statement

Field-ing for REALITY

「社会のさまざまなフィールド(生活者と接する最前線の現場)にたって調査し続けること」を意味します。私たちは、生活者と接する最前線の現場にたつて的確な調査を行い、正確で有効な情報を提供し続けます。

事業所案内

【 本社 】

〒116-8581 東京都荒川区西日暮里2-40-10
TEL (03)3802-6711 FAX (03)3802-6730

【 日本橋事務所 】

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-13-5
KDX日本橋313ビル5階・6階
全国ネットワーク部:TEL (03)6825-4060 FAX (03)6825-4062
世論・計画部:TEL (03)6826-4666 FAX (03)6826-4777
社会情報部:TEL (03)6826-5353 FAX (03)6826-5150

【 北海道事務所 】

〒060-0061 北海道札幌市中央区南一条西6-11
札幌北辰ビル8階
TEL (011)200-5808 FAX (011)200-5805

【 北東北事務所 】

〒020-0021 岩手県盛岡市中央通3-1-2
盛岡第一生命ビルディング4階
TEL (019)613-6718 FAX (019)613-6719

【 東北事務所 】

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町2-4-1
読売仙台一番町ビル12階
TEL (022)225-3871 FAX (022)225-3866

【 静岡事務所 】

〒420-0853 静岡県静岡市葵区追手町8-1
日土地静岡ビル6階
TEL (054)251-3661 FAX (054)252-6544

【 名古屋事務所 】

〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南1-12-9
グランスクエア名駅南2階
TEL (052)561-1251 FAX (052)561-1254

【 大阪事務所 】

〒530-6011 大阪府大阪市北区天満橋1-8-30
OAPタワー11階
TEL (06)4801-9231 FAX (06)4801-9233

【 岡山事務所 】

〒700-0913 岡山県岡山市北区大供2-1-1
セシルビル5階
TEL (086)226-8031 FAX (086)226-8030

【 広島事務所 】

〒730-0032 広島県広島市中区立町2-29
朝日・日通広島ビル3階
TEL (082)241-7511 FAX (082)241-7510

【 四国事務所 】

〒760-0047 香川県高松市塩屋町8-1
セントラル第2ビル2階
TEL (087)811-2671 FAX (087)821-0933

【 九州事務所 】

〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2-6-26
安川産業ビル4階
TEL (092)411-8811 FAX (092)411-8851

【 南九州事務所 】

〒860-0804 熊本県熊本市中央区辛島町8-23
桜ビル辛島町4階
TEL (096)324-5370 FAX (096)324-5372

【 沖縄事務所 】

〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地3-21-1
國場ビルディング9階
TEL (098)860-0652 FAX (098)860-0653

調査についてのお問い合わせ

ホームページの「お問い合わせフォーム」にてご連絡ください。 <http://www.surece.co.jp/>

